

「中国における特色ある開発区の実態調査」
日本中小企業向け中国華東3省市
(上海市、浙江省、江蘇省)における開発区調査

目 次

はじめに	2
1-1 調査の目的	2
1-2 調査の基本的考え方	2
1-3 調査のフレーム	3
2. 中国華東三省市開発区の事業環境	4
2-1 創業援助制度	6
2-2 共同基盤整備	7
2-3 人材斡旋・人材育成サービス	11
2-4 情報発信サービス	12
3. 中国華東三省市開発区の特徴	13
3-1 重点産業に位置づける産業(業種)	13
3-2 インセンティブ供与の実情	32
4. 開発区と進出日本中小企業へのヒアリング調査	34
4-1 開発区へのヒアリング調査	34
4-2 進出日系中小企業へのヒアリング調査	39
5. まとめ	42

添付資料

- 1) 日本中小企業向けの中国華東三省市開発区調査票
- 2) 中国華東三省市開発区基本状況

はじめに

本プロジェクトでは日本の中小企業の特徴とその課題に焦点を当て、中国華東三省市（上海市、浙江省、江蘇省。以下同）における 60 箇所の開発区のインフラ整備とインセンティブの状況について調査を実施した。

60 箇所の開発区の内、上海市 20 箇所、浙江省 18 箇所、江蘇省 22 箇所となっている。また、開発区の級別で見ると、国家級 22 箇所、省級 33 箇所となっている。

1-1 調査の目的

日本中小企業が中国に事業展開に当たって、進出企業の業種や事業形態に応じて、適応的なインセンティブの供与開発区の実選が重要である。本調査は、日本中小企業の視点から、中国華東3省市における開発区を対象に、企業誘致のインセンティブを整理し、日本中小企業の中国進出にあたっての、有用な参考資料を提出することを目的とする。

1-2 調査の基本的考え方

1) 調査内容のカテゴリ

本調査は中国華東3省市（上海市、浙江省、江蘇省）における開発区を対象に、2004年に実施した中国華東3省市経済開発区調査の状況を踏まえ、新たに中小企業進出の課題を念頭に、中小企業からの視点を入れ、特色のある開発区を整理する。加えて、開発区のデータベース全体のバージョンアップを行う。

2) 調査の視点

(1) 中小企業進出の課題から開発区のインセンティブを把握

中小企業としては、比較的資金力が低い、事業運営能力が低い、自力で人材育成能力が低い、などの事業環境依存性の高い特徴がある。この特徴から考えると、中小企業進出の際に、開発区に対する共通的なビジネス基盤整備を求めるニーズがある。本調査は中小企業の進出の課題とニーズに合わせて、開発区のインセンティブを整理、考察する。

(2) 産業の差別化から開発区の特徴を把握

中国の開発区は、その規模の増大と産業の成熟化に伴い、近年、産業の差別化が重視される傾向である。産業クラスター形成への重視から産業分野別のインセンティブが今後実施される可能性がある。産業の差別化は、中小企業の進出にあたって、重要な業種適合の判断情報である。

1-3 調査のフレーム

本調査は、①調査の準備、②調査の実施、③調査結果の整理という3つの段階から構成される。

1) 調査の準備

調査の準備段階においては、日本中小企業基本情報の検討と中国現行開発区のマクロ的情報の検討を行う。日本中小企業の基本情報の検討として、主に、日本独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施した日本中小企業を対象とした中国事業展開調査に基づき、中小企業の特徴とその課題を把握することに焦点を当てる。中国現行開発区のマクロ的情報の検討として、主に2004年に実施された中国華東地域開発区最新事情調査をベースとする。

2) 調査の実施

調査の実施段階においては、主に開発区のインセンティブを整理し、中小企業にとって特色ある開発区を把握する。この段階は、調査票を用いて、対象となる開発区の協力合意を確認するうえで電子メールによる調査を行う。また、開発区のインセンティブ付与の実態と方向性、及び進出日系中小企業の評価を把握するため、開発区の日系企業担当者に対する電話インタビュー、及び個別開発区と開発区に立地した個別の日系中小企業に対する現地視察とヒアリング調査を実施する。

3) 調査結果の整理

上記調査を経て、①日本中小企業向け中国華東3省市（上海市、浙江省、江蘇省）における開発区調査報告書、②日本中小企業向けの中国華東三省市開発区調査票（データベース）、③中国華東三省市開発区基本状況（データベース）をまとめる。

2. 中国華東三省市開発区の事業環境

中国華東三省市開発区の事業環境分析は、中小企業における資金力が低い、事業運営能力が低い、自力で人材育成能力が低いなどの事業環境依存性の特徴を考え、①創業援助制度、②事業基盤整備の状態、③人材斡旋サービス、④情報発信サービスの4つの検討項目を設けた。

表2-1、表2-2は、それぞれ中国華東三省市国家級開発区と省級開発区の状況を整理したものである。

表2-1 中国華東三省市開発区の事業環境整備の状況(国家級)

項目	創業援助資金			基盤整備										人材雇用サービス			情報発信サービス				
	事業援助補助	ベンチャー基金	その他	リース工場		貸しオフィス		共通社員宿泊寮		開発区社員食堂		水処理基準			共通物流センター	人材派遣機構	人材育成機関	開発区の企業職友会	開発区定期情報誌	相談窓口	ワンストップサービス
				A	B	A	B	A	B	A	B	1級	2級	3級							
N0. 上海市開発区(国家級)	1	1	2	8	2	7	2	3	3	1	7	0	1	3	9	10	10	7	5	8	9
1 上海臨港新区				0	0		0	0	0	0				0	0	0		0	0	0	0
2 金桥輸出加工区				0	0	0		0		0				0	0	0	0	0	0	0	0
3 漕河高技術産業開発区				0		0				0		0			0	0	0	0			0
4 張江高技術産業開発区			0	0		0			0					0	0	0	0	0	0	0	0
5 外高橋保税區				0		0				0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 外高橋ソフト園区	0	0		0		0		0		0				0	0	0	0	0	0		0
7 陸家嘴金融貿易区						0		0		0			0	0	0	0	0	0		0	
8 上海虹橋経済技術開発区						0				0			0	0	0	0				0	0
9 闵行経済技術開発区			0	0		0								0	0	0	0			0	0
10 上海復華高技術園区				0										0	0	0				0	0
N0. 江蘇省開発区(国家級)	5	2	3	9	4	6	4	8	3	1	8	2	2	5	9	10	10	9	4	8	10
11 無錫高技術産業開発区	0	0	0	0	0		0	0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0
12 南京経済技術開発区			0	0		0		0		0	0	0		0	0	0	0	0	0		0
13 張家港保税區			0	0		0		0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 南京高技術産業開発区		0		0		0		0		0		0		0	0	0	0			0	0
15 蘇州高新区				0		0		0		0			0	0	0	0	0	0			0
16 蘇州工業園区	0			0						0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 崑山経済開發区					0		0	0	0			0			0	0	0			0	0
18 常州高技術産業開發区	0			0		0		0					0	0	0	0				0	0
19 連雲港経済技術開發区	0			0	0	0	0		0	0				0	0	0	0				0
20 南通経済技術開發区	0			0	0		0	0	0				0	0	0	0	0			0	0
N0. 浙江省開發区(国家級)	4			6	4	3	4	4	4	1	4	1	4	2	5	7	7	7	4	6	7
21 杭州ハイテク技術産業開發区				0	0		0	0	0				0			0	0	0		0	0
22 寧波経済技術開發区	0			0	0		0		0			0		0	0	0	0			0	0
23 蕭山経済技術開發区	0			0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 寧波保税區	0			0		0		0		0		0		0	0	0	0			0	0
25 温州経済技術開發区				0		0		0		0	0				0	0	0	0			0
26 杭州経済技術開發区	0				0		0		0				0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 寧波大榭経済技術開發区				0									0		0	0	0	0	0	0	0

A=開發区経営の施設、 B=民間経営の施設、 1級、2級、3級は水処理の基準

表 2-2 中国華東三省市開発区の事業環境整備の状況(省級)

項目	創業制度			基盤整備											人材雇用サービス			情報発信サービス			
	補助金	ベンチャー基金	その他	リース工場		オフィス空間		共済社員宿泊寮		開発区社員食堂		水処理基準			共通物流センター	人材派遣機構	人材育成機関	企業協会	情報誌	相談窓口	ワンストップサービス
				A	B	A	B	A	B	A	B	1級	2級	3級							
10. 上海開発区(省級)	2	1	1	8	3	6	3	3	7	1	8	0	6	1	9	10	10	6	3	10	10
28 上海市工業総合開発区					0		0	0		0			0			0	0	0		0	0
29 上海浦東康橋工業区				0		0			0		0		0		0	0	0			0	0
30 上海市浦東星火開発区				0					0		0		0		0	0	0	0	0	0	0
31 上海市宝山経済技術開発区				0						0		0		0	0	0				0	0
32 上海国際自動車産業区				0	0	0	0	0	0		0		0		0	0	0	0		0	0
33 上海市松江工業区				0		0		0		0		0		0	0	0				0	0
34 上海市嘉定工業区				0		0		0						0	0	0	0	0		0	0
35 上海市市北工業新区	0			0		0		0		0				0	0	0	0	0	0	0	0
36 上海青浦工業園区				0		0		0		0				0	0	0				0	0
37 上海金山工業区	0	0	0		0			0		0				0	0	0	0	0		0	0
N0 江蘇開発区(省級)	1	0	1	9	6	9	6	5	10	2	8	1	1	8	8	12	11	6	2	11	11
38 江蘇省長江臨滬経済区				0	0		0	0	0				0		0	0	0			0	0
39 江蘇省錫山経済開発区東区	0			0	0	0	0	0	0	0			0		0	0	0	0	0	0	0
40 江蘇省江陰経済開発区					0	0			0				0	0	0	0	0	0		0	0
41 江蘇省南京浦口経済開発区				0		0		0			0		0		0	0	0			0	0
42 江蘇省蘇州吳中経済開発区				0		0		0		0				0	0	0	0			0	0
43 江蘇省常熟東南経済技術開発区				0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0			0	0
44 江蘇省張家港経済技術開発区					0	0		0		0			0	0	0	0	0	0		0	0
45 江蘇省徐州経済開発区				0		0		0		0			0		0					0	0
46 江蘇省海城経済開発区				0		0		0		0				0	0	0				0	0
47 江蘇省揚州経済技術開発区			0	0		0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 江蘇省鎮江経済開発区				0		0		0		0			0	0	0	0				0	0
49 江蘇省南京江宁经济技术开发区					0		0	0		0			0	0	0	0	0	0			0
10 浙江省開発区(省級)	8	2	3	9	5	7	6	5	7	1	9	0	3	8	8	11	11	9	8	11	11
50 浙江省会稽経済技術開発区	0			0		0		0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 浙江省寧波市科技园区	0			0		0		0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0
52 浙江省鎮海経済技術開発区				0					0			0		0	0	0	0			0	0
53 浙江省湖州経済技術開発区	0			0		0	0	0		0			0	0	0	0	0			0	0
54 浙江省嘉善経済技術開発区				0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 浙江省嘉興経済技術開発区	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
56 浙江省紹興経済技術開発区				0		0		0		0			0	0	0	0	0			0	0
57 浙江省杭州工業新区	0				0		0	0		0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 浙江省平湖経済開発区	0			0	0		0	0		0			0		0	0	0	0	0	0	0
59 浙江省乍浦経済開発区	0		0		0		0	0	0				0		0	0	0	0	0	0	0
60 浙江省長興科学技術園区	0	0	0	0		0		0				0		0	0	0	0	0	0	0	0
省級1合計	11	3	5	26	14	22	15	13	24	4	25	1	10	17	25	33	32	21	13	32	32

A=開発区経営の施設、 B=民間経営の施設、 1級、2級、3級は水処理の基準

2-1 創業援助制度

創業援助制度においては、開発区の外資企業の事業展開に対する資金面の政策制度を把握することに焦点を当て、①事業支援補助金制度、②税金の減免制度、③ベンチャー基金、④その他、という4つの検討項目を設けた。

1) 事業支援補助金制度

事業支援補助金制度は、①科学技術発展基金、②インキュベーターパーク（「孵化園」）制度がある。

科学技術発展基金とは、開発区のハイテク産業促進及び地域の発展に寄与できる産業を対象に、企業事業展開のために利用できる基金である。科学技術発展基金の支援金額は、50万元から100万元である。

インキュベーターパーク制度とは、国の「ハイテク産業目録」に指定されている産業の投資に対して、生産開始する前のものを含め、資金支援のほかに必要な施設利用などの援助を行うものである。

科学技術発展基金、インキュベーターパーク制度の利用は、企業の投資項目の内容により、開発区政府または当該地域行政の科学局の審議によって決定される。

上記事業支援補助金制度を設置した開発区は以下の通りである。

地域	国家級	省級
上海市(3箇所)	外高橋保税区	上海市北工業新区 上海金山開発区
江蘇省(6箇所)	無錫高技術産業開発区 蘇州工業園区 連雲港経済技術開発区 常州高技術産業開発区 南通経済技術開発区	無錫錫山経済開発区東区
浙江省(11箇所)	寧波経済技術開発区 蕭山経済技術開発区 寧波保税区	余姚経済技術開発区 寧波市科技园区 湖州経済技術開発区

	杭州経済技術開発区	嘉興経済技術開発区 杭州工業新区 平湖経済開発区 乍浦経済開発区
--	-----------	---

2) 税金の減免制度

税金減免制度については、主に企業所得税、地方所得税、増値税の情報を整理した。

企業所得税は、生産期10年以上の外資系生産型企業を対象に、国家級開発区の場合15%、省級開発区の場合24%の税率で実施している。地方所得税の税率は3%であり、増値税の基本税率は17%である。

本調査の情報からは、特に中小企業を対象とする特別な税金減免制度はない。

3) ベンチャー基金

ベンチャー基金は中小企業に特定するものではないが、中小企業の事業展開を支援するものも含めると考える。

ベンチャー基金制度を設置している開発区は全部5箇所である。①外高橋保税区(上海市、国家級)、②金山工業区(上海市、省級)、③無錫高技術産業開発区(江蘇省、国家級)、④南京高技術産業開発区(江蘇省、国家級)、⑤嘉興経済技術開発区(浙江省、省級)。

4) その他

上記のほか、外資企業の開発区での事業展開に伴うさまざまな手数料、例えば所定の行政手続きを行う際の手数料、リース工場や貸しオフィスを借りる際の管理費などに対する優遇を行う開発区もある。

2-2 共同基盤整備

基盤整備において、開発区の外資企業の実業展開に対する共同インフラ整備の措置を把握することに焦点を当て、①リース工場、②貸しオフィス、③共同社員宿泊寮、④共同社員食堂、⑤水処理(廃水処理基準)、⑥共同物流センターという6つの項目を設定し、それぞれ整備の有無および利用条件の情報を整理した。その結果は図2-1、図2-2に示す。

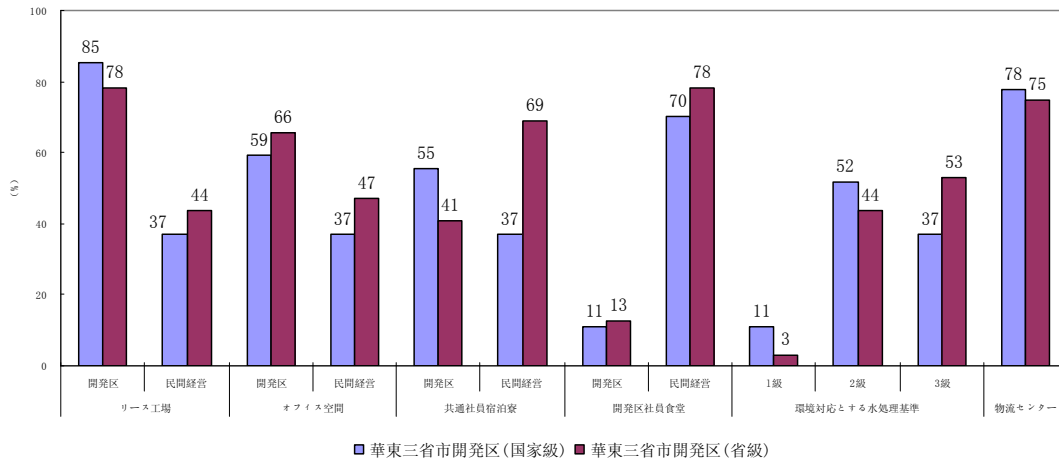


図 2-1 開発区事業環境における共同基盤整備(開発区級別)

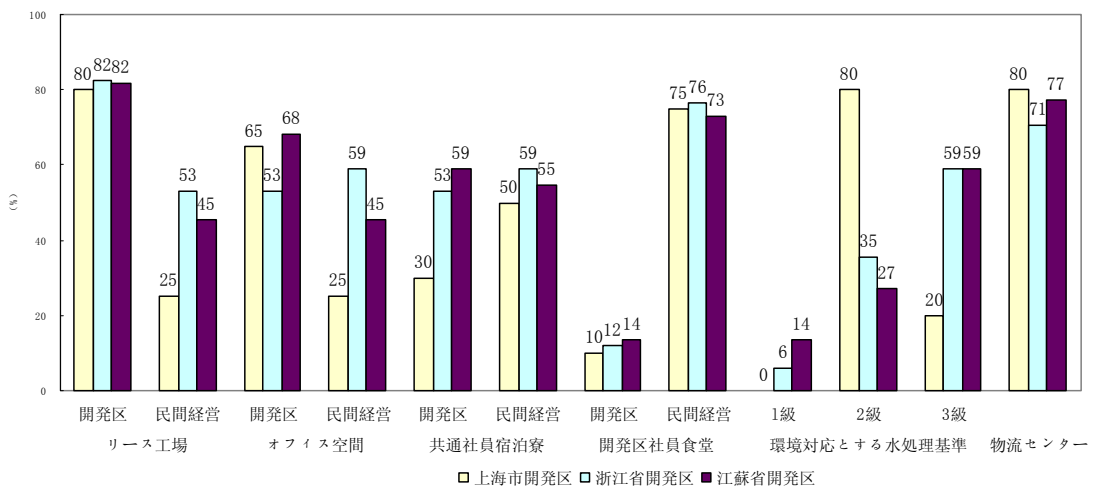


図 2-2 開発区事業環境における共同基盤整備(開発区地域別)

1) リース工場

リース工場は、開発区による経営と民間経営の2つの形態がある。

(1) 開発区による経営のリース工場

約80%の開発区が自らリース工場を整備している。

(2) 民間経営のリース工場

上海市の開発区よりも、江蘇省と浙江省の開発区が民間経営のリース工場の割合が多い。50%の浙江省開発区の中に、民間経営のリース工場が整備されている。使用料金から見る

と開発区による経営のリース工場と民間経営のリース工場とそれほど大差がないものの、実際、開発区による経営のリース工場を借りる場合、賃料や管理費についての相談の余裕が民間経営より大きい。

(3) リース工場の使用料金

各開発区のリース工場の使用料金はそれぞれ異なる。

華東三省市開発区の平均リース工場の使用料金は17.11元/㎡/月である。その内、国家級開発区の平均料金は21.9元/㎡/月、省級開発区の平均料金は12.82元/㎡/月である。

地域別をみると、上海市は平均35.48元/㎡/月、江蘇省は平均11.42元/㎡/月、浙江省は平均10.42元/㎡/月である。

2) 貸しオフィス

貸しオフィスは、リース工場と同様に、開発区による経営と民間経営の2種類の経営形態がある。

(1) 開発区による経営の貸しオフィス

約60%の開発区が自ら貸しオフィスを整備している。

(2) 民間経営の貸しオフィス

上海市の開発区よりも、江蘇省と浙江省の開発区が民間経営貸しオフィスの割合が多い。内浙江省59%の開発区が民間経営の貸しオフィスを有している。

(3) 貸しオフィスの使用料金

貸しオフィスの使用料金は開発区によって異なる。

華東三省市開発区の平均貸しオフィスの使用料金は31.44元/㎡/月である。内国家級開発区は平均44.54元/㎡/月、省級開発区は平均20.43元/㎡/月である。

地域別をみると、上海市は平均73.00元/㎡/月、江蘇省は平均25.40元/㎡/月、浙江省は平均18.83元/㎡/月である。上海市の平均使用料金は浙江省平均の約4倍であることがわかる。

3) 共同社員寮

共同社員寮も開発区による経営と民間経営の2種類がある。

(1) 開発区による経営の共同社員寮

50%の国家級開発区と40%の省級開発区は自ら共同社員寮を整備している。地域別を見ると、25%の上海市開発区、56%の江蘇省開発区、60%の浙江省開発区が共同社員寮を整備している。

(2) 民間経営の共同社員寮

57%の上海市開発区、57%の江蘇省開発区、61%の浙江省開発区が民間経営の共同社員寮がある。

(3) 共同社員寮の使用料金

上海は平均1500元/月(6人用)、江蘇省と浙江省は平均600元/月から1000元/月の間にある。

4) 共同社員食堂

共同社員食堂も開発区による経営と民間経営の2種類がある。

(1) 開発区による経営の共同社員寮

45%の国家級開発区と57%の省級開発区は自ら共同社員食堂を整備している。地域別を見ると、10%の上海市開発区、14%の江蘇省開発区、11%の浙江省開発区が共同社員食堂を整備している。

(2) 民間経営の共同社員寮

73%の上海市開発区、73%の江蘇省開発区、72%の浙江省開発区が民間経営の共同社員食堂がある。

5) 共同環境対応(処理)装置

共同環境対応(処理)装置として、主に水処理基準の情報を整理した。

開発区の水処理は1級から3級の処理基準が規定されている。国家級開発区の多くは2級を適用されており、省級開発区の多くは3級を適用されている。

地域別では、上海市開発区の多くは2級、江蘇省と浙江省開発区の多くは3級を要求している。

全開発区の中、①江蘇省南京経済技術開発区(国家級)、②江蘇省昆山経済開発区(国家級)、③浙江省の温州経済技術開発区(国家級)、及び④江蘇省南京浦口経済開発区(省級)が最も厳しい1級の基準を要求している。

6) 共同物流センター

共同物流センターの有無は企業の物流コストに影響する。

約80%の開発区が共同物流センターを整備している。物流センターの主な業務は倉庫、通関、輸送である。

2-3 人材斡旋・人材育成サービス

人材斡旋・人材育成サービスにおいて、①人材派遣機関、②人材育成機関、③開発区企業聯友会(開発区によって同じ名称を使わない類似の組織を含み)の3つの検討項目を設置し、人材斡旋・人材育成機能の有無及び経営形態を整理した。

1) 人材派遣機構

人材派遣機関は、企業が従業員を雇用する場合に斡旋サービスを提供する機関である。

人材派遣機関開発区による経営と民間経営の2つ経営形態がある。

(1) 開発区による経営の人材派遣機構

60%の国家級開発区、69%の省級開発区が自ら人材派遣機関を設置し、開発区内企業の人材斡旋サービスを行っている。

地域別を見ると、60%の上海市開発区、65%前後の江蘇省と浙江省の開発区が人材斡旋サービスを行っている。

(2) 民間経営の人材派遣機構

60%の国家級開発区、42%の省級開発区において、民間が人材斡旋サービスを行っている。

地域別に見ると、70%の浙江省開発区、42%の江蘇省開発区、及び40%の上海市開発区において、民間が人材斡旋サービスを行っている。

2) 人材育成機関

人材育成機関は、投資企業の従業員に各種の技術や作業知識を提供、またはサポートする機関である。

人材育成機関は開発区による経営と民間経営の2つの経営形態がある。

(1) 開発区による経営の人材育成機関

50%の国家級開発区、20%の省級開発区が自ら人材育成機関を持っている。国家級開発

区が持つ人材育成機能は比較的に高いと考えられる。

地域別に見ると、30%の上海市開発区、55%の江蘇省開発区、22%の浙江省開発区が自ら人材育成機関を持っている。

(2) 民間経営の人材育成機関

61%の国家級開発区、79%の省級開発区において、民間経営の人材育成機関を有している。

地域別に見ると、60%の上海市開発区、62%の江蘇省開発区、及び90%の浙江省開発区において、民間経営の人材育成機関を多い。

3) 開発区の企業聯友会

開発区の企業間及び政府・企業間交流の一環として、82%の国家級開発区、60%の省級開発区が企業聯友会(及び類似した組織)を設置している。

2-4 情報発信サービス

開発区情報発信サービスにおいて、①開発区情報誌、②日本企業向けの窓口、③ワンストップサービスの3つの検討項目を設けた。

1) 開発区情報誌

開発区情報誌は、開発区の新しい政策、開発区の業種動向、開発区のイベントなどを定期的に企業に伝えるものを指す。40%の上海市開発区、67%の江蘇省開発区、20%の浙江省開発区が情報誌を作り、企業に発信している。

2) 日本企業向けの窓口

日系企業向けの窓口は日本企業からの問い合わせを日本語で対応できる機能を指す。すべての開発区が日系企業向けの窓口を設置している。

3) ワンストップサービス

ワンストップサービスは、企業進出に関する工商、税務などの手続きを一箇所で一括にサポートする機能を指す。上海市の陸家嘴金融貿易区を除き、すべての開発区がこの機能を有している。

3. 中国華東三省市開発区の特色

開発区の特色においては、中小企業の進出にあたって、①重要な業種適合の判断情報として、開発区が重点的に誘致したい産業(業種)、②各開発区が公表している規定以上の内容の優遇内容を供与する所謂「一事一議」(ケースバイケース)の内容に着目し、開発区の特色を整理した。

3-1 重点産業に位置づける産業(業種)

図3-1、図3-2は、開発区級別・地域別からみた重点的に誘致したい産業の割合である。各開発区の誘致したい産業と業種は、単一産業と業種ではなく、複数の業種となっている。

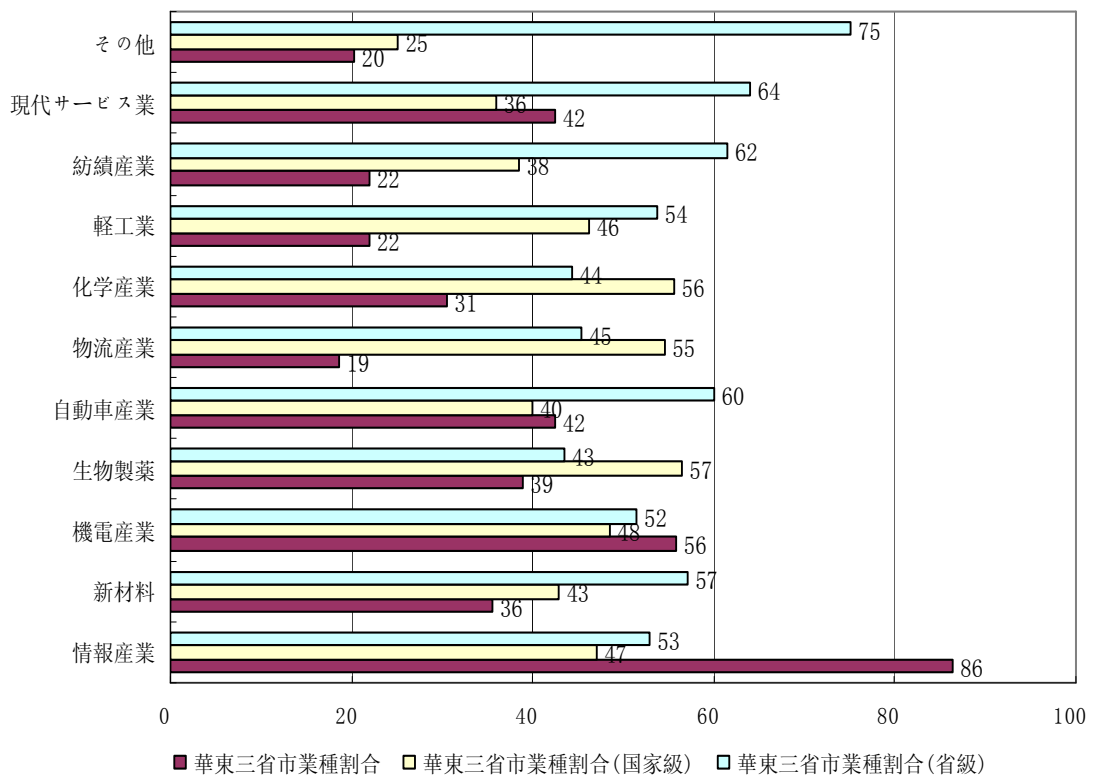


図3-1 重点産業に位置づける産業(業種) (級別)

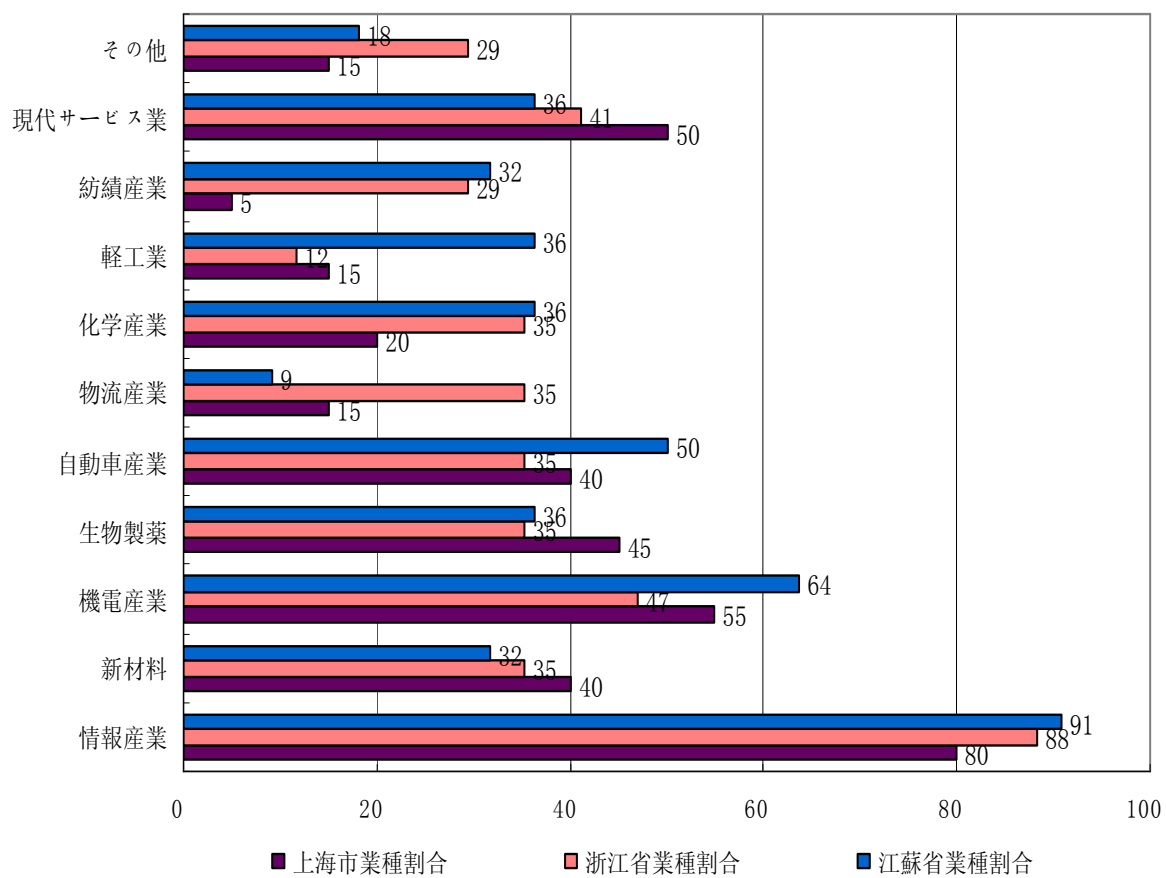


図 3-2 重点産業に位置づける産業(業種) (地域別)

1) 情報産業

情報産業は、華東三省市約85%の開発区が重点産業として位置づけている。情報産業の中に多様な分野が見られており、ここでは、電子機械、電子通信、ソフト、光電子及びその他に分ける。

情報産業を重点産業に位置づける開発区は以下の通りである。

表3-1 情報産業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		情報産業				
華東三省市国家級開発区		電子機械	電子通信	光電子通信	ソフト	その他
NO.	上海開発区(国家級)					
1	上海臨港新区	○		○		○
2	金橋輸出加工区	○				
3	漕河高新技術産業開発区		○	○	○	
4	張江高新技術産業開発区	○			○	
5	外高橋保稅区				○	
6	外高橋ソフト園区	○	○		○	○
7	陸家嘴金融貿易区		○			
8	上海復華高新技術園区		○			
NO.	江蘇開發区(国家級)					
1	無錫高新技術産業開發区	○	○			
2	南京經濟技術開發区	○				
3	張家港保稅区					○
4	南京高新技術産業開發区		○		○	
5	蘇州高新区	○				
6	蘇州工業園区	○			○	○
7	昆山經濟開發区		○			○
8	常州高新技術産業開發区	○				
9	連雲港經濟技術開發区	○				
10	南通經濟技術開發区	○				○
NO.	浙江省開發区(国家級)					
1	杭州ハイテク技術産業開發区	○	○	○	○	○
2	寧波經濟技術開發区	○	○			○
3	寧波保稅区	○				○
4	温州經濟技術開發区		○			
5	杭州經濟技術開發区		○			
6	寧波大榭經濟技術開發区		○			

表3-2 情報産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		情報産業				
		電子機械	電子通信	光電子通信	ソフト	その他
NO.	上海開発区(省級)					
1	上海市工業綜合開發区					○
2	上海浦東康橋工業区		○			○
3	上海国際自動車城産業区	○				○
4	上海市松江工業区	○	○	○	○	○
5	嘉定工業区	○		○		○
6	上海市市北工業新区					○
7	上海青浦工業園区		○			○
8	上海金山工業区		○			
NO.	江蘇開發区(省級)					
1	江蘇吳江臨滄經濟区		○			○
2	江蘇省錫山經濟開發区東区				○	○
3	江蘇省江陰經濟開發区					○
4	南京浦口經濟開發区		○			
5	蘇州吳中經濟開發区		○			○
6	常熟東南經濟技術開發区	○				○
7	張家港經濟技術開發区	○				
8	揚州經濟技術開發区	○	○		○	○
9	江蘇省鎮江經濟開發区			○		
10	南京江宁经济技术开发区		○			
NO.	浙江省開發区(省級)					
1	余姚經濟技術開發区	○				
2	寧波市科技園区		○		○	
3	鎮海經濟技術開發区		○			
4	湖州經濟技術開發区		○			○
5	嘉善經濟技術開發区	○	○			
6	嘉興經濟技術開發区	○				○
7	杭州工業新区	○	○			
8	平湖經濟開發区	○		○		
9	乍浦經濟開發区	○		○		○

2) 新材料産業

新材料産業では、新型金属材料、新包装材料、紡績材料、新建築材料とその他の5つの分野に分けられる。華東三省市約35%の開発区が新材料産業を重点産業として位置づけている。

新材料産業を重点産業に位置づける開発区は以下の通りである。

表3-3 新材料産業を重点産業に位置づける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		新型材料				
		新型金属材料	新型包装材料	新型紡織材料	新型建材	その他
NO.	上海開發区(省級)					
1	上海市浦東星火開發区				○	
2	上海市宝山經濟技術開發区	○	○		○	○
3	上海市松江工業区				○	○
4	上海青浦工業園区			○		
5	上海金山工業区					○
NO.	江蘇開發区(省級)					
1	江蘇吳江臨滬經濟区					○
2	江蘇省錫山經濟開發区東区					○
3	江蘇省江陰經濟開發区		○			
NO.	浙江省開發区(省級)					
1	余姚經濟技術開發区					○
2	湖州經濟技術開發区					○
3	乍浦經濟開發区		○			○

3) 機電産業

機電産業は、精密機器、工程機器、光機電、機械加工、模型、家電製品に大きく分ける。機電産業は、情報産業に次ぎ、多くの開発区が重点産業として位置づけている。華東三省市55%近くの開発区が機電産業を誘致しようとしている。

機電産業を重点産業に位置づける開発区は以下の通りである。

表 3-4 機電産業を重点産業に位置付ける開発区 (国家級)

項 目		機電産業						
		精密機械	工程機械	機電一体化	光機電	機械加工	鋳型	家電
華東三省市国家級開発区								
NO.	上海開発区 (国家級)							
1	上海臨港新区	○	○			○		
2	金橋輸出加工区	○			○			
3	閔行経済技術開発区			○				
4	上海復華高新技術園区	○						
NO.	江蘇開発区(国家級)							
1	南京経済技術開発区					○		
2	張家港保税区					○		○
3	南京高新技術産業開発区	○						
4	蘇州工業園区	○						
5	昆山経済開発区	○						
6	常州高新技術産業開発区					○		
7	連雲港経済技術開発区					○		
NO.	浙江省開発区(国家級)							
1	蕭山経済技術開発区		○	○				
2	寧波保税区					○		
3	温州経済技術開発区			○				
4	杭州経済技術開発区	○						○
5	寧波大榭経済技術開発区					○	○	○

表 3 - 5 機電産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		機電産業						
		精密機械	工程機械	機電一体化	光機電	機械加工	鑄型	家電
N0.	上海開發区(市級)							
1	上海市工業綜合開發区	○				○		○
2	上海市宝山經濟技術開發区		○	○		○	○	○
3	上海國際自動車城産業区					○	○	
4	上海市松江工業区	○		○				○
5	嘉定工業区					○		
6	上海青浦工業園区	○						
7	上海金山工業区					○		
N0.	江蘇開發区(省級)							
1	江蘇县江臨滬經濟区	○						
2	江蘇省錫山經濟開發区東区	○						
3	江蘇省江陰經濟開發区					○		
4	蘇州县中經濟開發区						○	
5	常熟東南經濟技術開發区	○						
6	張家港經濟技術開發区					○		
7	徐州經濟開發区		○					
N0.	浙江省開發区(市級)							
1	余姚經濟技術開發区	○	○					
2	湖州經濟技術開發区	○						
3	乍浦經濟開發区		○			○	○	

4) 生物製薬業

生物製薬業を重点産業に位置付ける開発区は以下の通りである。

表 3-6 生物製薬業を重点産業に位置付ける開発区（国家級）

項 目		生物製薬	
華東三省市国家級開発区		生物製薬	医療設備
NO.	上海開発区（国家級）		
1	上海臨港新区		○
2	金橋輸出加工区	○	
3	張江高新技術産業開発区	○	
4	閔行経済技術開発区	○	
NO.	江蘇開発区(国家級)		
1	南京経済技術開発区	○	
2	南京高新技術産業開発区	○	
3	蘇州高新区	○	
4	蘇州工業園区	○	
5	連雲港経済技術開発区	○	
6	南通経済技術開発区	○	
NO.	浙江省開発区(国家級)		
1	杭州ハイテク技術産業開発区	○	
2	杭州経済技術開発区	○	
3	寧波大榭経済技術開発区	○	

表 3-7 生物製薬業を重点産業に位置付ける開発区（省級）

華東三省市省級開発区		生物製薬	
		生物製薬	医療設備
NO.	上海開発区（省級）		
1	上海市工業綜合開發区	○	
2	上海国際自動車城産業区	○	
3	上海市松江工業区	○	
4	上海青浦工業園区	○	
5	上海金山工業区	○	
NO.	江蘇開發区(省級)		
1	南京浦口經濟開發区	○	
2	江蘇省常熟東南經濟技術開發区	○	
NO.	浙江省開發区(省級)		
1	余姚經濟技術開發区	○	○
2	湖州經濟技術開發区	○	
3	乍浦經濟開發区	○	○

5) 自動車産業

自動車産業（セットメーカ及び部品産業）を重点産業に位置付ける開発区は以下に示す通りである。今回調査対象の開発区のうち、約40%の開発区が自動車産業を重点誘致産業に位置付けている。エリア別では江蘇省の開発区の半数近くの開発区が自動車部品産業を誘致重点業種としている。

表3-8 自動車産業を重点産業に位置付ける開発区（国家級）

項 目		自動車産業	
		セットメーカ	部品メーカ
華東三省市国家級開発区			
NO.	上海開発区(国家級)		
1	上海臨港新区	○	○
2	金橋輸出加工区	○	○
NO.	江蘇開発区(国家級)		
1	無錫高技術産業開発区		○
2	南京経済技術開発区	○	○
3	蘇州高新区	○	○
4	蘇州工業園区		○
5	常州高技術産業開発区		○
NO.	浙江省開発区(国家級)		○
1	杭州ハイテク技術産業開発区		○
2	蕭山経済技術開発区		○
3	杭州経済技術開発区		○

表 3-9 自動車産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		自動車産業	
		セットメーカー	部品メーカー
N0.	上海開発区(省級)		
1	上海市工業綜合開發区		○
2	上海浦東康橋工業区	○	○
3	上海市宝山經濟技術開發区		○
4	上海國際自動車城産業区	○	○
5	嘉定工業区	○	○
6	上海青浦工業園区		○
N0.	江蘇開發区(省級)		
1	江蘇吳江臨滄經濟区		○
2	江蘇省錫山經濟開發区東区		○
3	江蘇省江陰經濟開發区		○
4	江蘇省常熟東南經濟技術開發区		○
5	江蘇省張家港經濟技術開發区		○
6	江蘇省塩城經濟開發区	○	○
N0.	浙江省開發区(省級)		
1	余姚經濟技術開發区	○	○
2	湖州經濟技術開發区	○	
3	乍浦經濟開發区		○

6) 化学工業

化学工業については、化学繊維、化工医学、ファインケミカル、石油化工産業、その他に分類。ファインケミカルを重点業種と位置付ける開発区が国家級、省級共に多い。

表 3-10 化学工業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		化学工業				
		化学繊維	化工医学	ファインケミカル	石油化工	その他
華東三省市国家級開発区						
NO.	上海開発区(国家級)					
1	金橋輸出加工区			○		
NO.	江蘇開発区(国家級)					
1	張家港保税区					○
2	蘇州高新区			○		
3	昆山經濟開發区			○		
4	常州高新技術産業開發区					○
5	連雲港經濟技術開發区				○	○
6	南通經濟技術開發区					○
NO.	浙江省開發区(国家級)					
1	寧波經濟技術開發区				○	
2	温州經濟技術開發区		○			
3	寧波大榭經濟技術開發区				○	

表 3-11 化学工業産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		化学工業				
		化学繊維	化工医学	ファインケミカル	石油化工	その他
NO.	上海開発区(省級)					
1	上海市浦東星火開発区	○	○			
2	上海国際自動車城産業区			○		
3	上海市松江工業区			○		
NO.	江蘇開発区(省級)					
1	江蘇省江陰経済開発区				○	
2	江蘇省張家港経済技術開発区			○		
NO.	浙江省開発区(省級)					
1	余姚経済技術開発区		○	○		○
2	湖州経済技術開発区					○
3	乍浦経済開発区			○		○

7) 物流産業

物流産業は、物流と港倉庫との2つの業務分野に分類。物流産業を重点業種とする開発区は、浙江省、江蘇省に多い。

表3-12 物流産業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		物流産業	
華東三省市国家級開発区		物流	港倉庫
NO.	上海開発区(国家級)		
1	上海臨港新区	○	
2	外高橋ソフト園区	○	
NO.	江蘇開発区(国家級)		
1	張家港保税区	○	
NO.	浙江省開発区(国家級)	○	○
1	寧波經濟技術開發区	○	
2	寧波保税区	○	
3	寧波大榭經濟技術開發区		○

表3-13 物流産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開發区		物流産業	
		物流	港倉庫
NO.	上海開發区(省級)		
1	上海國際自動車城産業区	○	
NO.	江蘇開發区(省級)		
1	江蘇省錫山經濟開發区東区	○	
NO.	浙江省開發区(省級)		
1	余姚經濟技術開發区	○	○
2	湖州經濟技術開發区	○	
3	乍浦經濟開發区	○	○

8) 軽工業

軽工業には、食品、玩具、印刷、工芸などを分類。軽工業を重点業種と位置付ける開発区は今回の調査対象開発区の約2割を占め、浙江省、江蘇省に多い。

表3-14 軽工業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		軽工業						
華東三省市国家級開発区		玩具	製紙	食品	包装	印刷	工芸	その他
NO.	上海開発区(国家級)							
1	閩行経済技術開発区			○				
NO.	江蘇開発区(国家級)							
1	南京経済技術開発区							○
2	張家港保税區	○						
3	蘇州高新区		○	○	○		○	○
4	連雲港経済技術開発区			○				
5	南通経済技術開発区							○

表3-15 軽工業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		軽工業						
		玩具	製紙	食品	包装	印刷	工芸	その他
NO.	上海開発区(省級)							
1	上海市浦東星火開發区		○					
2	上海市市北工業新区					○		
NO.	江蘇開發区(省級)							
1	南京浦口經濟開發区			○				
2	常熟東南經濟技術開發区			○				
3	張家港經濟技術開發区			○				
NO.	浙江省開發区(省級)							
1	平湖經濟開發区					○		
2	乍浦經濟開發区							○

9) 紡績産業

紡績産業は服装、紡績の2分類とした。紡績産業を誘致しようとする開発区が、軽工業と同じ、華東三省市で約21%を占め、浙江省、江蘇省に多い集中している。

表 3 - 1 6 紡績産業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		紡績産業	
華東三省市国家級開発区		服装	紡織
NO	江蘇開発区(国家級)		
1	張家港保税区	○	
2	蘇州高新区	○	○
3	南通経済技術開発区		○
NO	浙江省開発区(国家級)		
1	蕭山経済技術開発区	○	○
2	寧波大榭経済技術開発区	○	○

表 3 - 1 7 紡績産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		紡績産業	
		服装	紡織
NO	上海開発区(省級)		
1	上海青浦工業園区		○
NO	江蘇開発区(省級)		
1	錫山経済開発区東区		○
2	張家港経済技術開発区		○
3	塩城経済開発区		○
4	楊州経済技術開発区	○	○
NO	浙江省開発区(省級)		
1	余姚経済技術開発区	○	○
2	湖州経済技術開発区	○	
3	乍浦経済開発区		○

10) 現代サービス業

中国では現在、現代サービス業に関する正式な定義がない。一般的に、現代サービス業は主に、情報通信、金融、貿易、物流、流通、会計、設計、コンサルティング、法律、各種文化産業などの産業を含む(本調査は情報通信と物流は個別項目として整理している)。

現代サービス業を誘致しようとする開発区が、華東三省市開発区の平均の約70%近くとなっている。

表3-18 現代サービス業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		現代サービス業			
		B2C	B2B	公共サービス	その他
華東三省市国家級開発区					
NO.	上海開発区(国家級)				
1	金橋輸出加工区	○	○		
2	張江高新技術産業開発区	○			
3	外高橋保税区	○		○	
4	陸家嘴金融貿易区		○		
5	上海虹橋経済技術開発区		○		○
NO.	江蘇開発区(国家級)				
1	南京経済技術開発区				○
2	蘇州工業園区	○			
3	昆山経済開発区		○		
NO.	浙江省開発区(国家級)				
1	蕭山経済技術開発区		○		

表3-19 現代サービスを重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		現代サービス業			
		B2C	B2B	公共サービス	その他
NO	上海市開発区(省級)				
1	上海市浦東康橋工業区		○		
2	上海国際自動車城産業区		○	○	
3	上海市嘉定工業区			○	
4	上海市市北工業新区		○		
5	上海金山工業区			○	
NO	江蘇省開発区(省級)				
1	錫山經濟開發区東区		○		○
2	常熟東南經濟技術開發区		○		
3	張家港經濟技術開發区		○		
4	徐州經濟開發区			○	
5	揚州經濟技術開發区		○		○
NO	浙江省開發区(省級)				
1	余姚經濟技術開發区	○	○		
2	省湖州經濟技術開發区	○			
3	浙江省嘉善經濟技術開發区				○
4	紹興經濟技術開發区	○			
5	杭州工業新区				○
6	乍浦經濟開發区		○	○	○

1 1) その他の産業

その他の産業には、建築、金属製造、冶金工業、電力エネルギー、造船工業、交通関係、農業、新エネルギーとしてまとめた。

表 3-20 その他の産業を重点産業に位置付ける開発区(国家級)

項 目		その他							
華東三省市国家級開発区		建築	金属製品	冶金	電力のエネルギー	造船	交通関係	農業	新しいエネルギー
NO.	江蘇開発区(国家級)								
1	蘇州高新区	○							
2	連雲港経済技術開発区	○							
NO.	浙江省開発区(国家級)	○							
1	温州経済技術開発区	○							

表 3-21 その他の産業を重点産業に位置付ける開発区(省級)

華東三省市省級開発区		その他							
		建築	金属製品	冶金	電力のエネルギー	造船	交通関係	農業	新しいエネルギー
NO.	上海開発区(省級)								
1	上海市工業綜合開発区		○						
2	上海市宝山経済技術開発区		○						
3	上海国際自動車城産業区								○
NO.	江蘇開発区(省級)								
1	江蘇省江陰経済開発区			○	○	○			
2	蘇州吳中経済開発区		○						
NO.	浙江省開発区(省級)								
1	余姚経済技術開発区	○							
2	嘉興経済技術開発区	○							
3	紹興経済技術開発区						○	○	
4	乍浦経済開発区	○							

尚、アンケート調査結果から、上海虹橋経済技術開発区は生産型企業を受け入れない、貸オフィスの空きが既に無いことから、現在は実質、誘致活動を行っていない。また寧波大榭経済技術開発区は大型化学産業の誘致にはネガティブであるとの方針であった。

3-2 インセンティブ供与の実情

現在、中国の開発区の投資に関する各種優遇措置は、かつてほど大きな違いがなくなりつつあり、公表されている優遇措置自体に大きな違いは見出しにくい。しかしながら、各開発区は企業誘致活動を積極化する中で、企業に与える各種インセンティブについても公表している規定以上の内容のものを供与しているケースが少なくない。「一事一議」（ケースバイケース）ともいわれるが、実際には投資案件ごとに供与するインセンティブ対応を決めているケースが多い。

下記の図は、今回の調査対象60ヶ所の開発区に対して、「一事一議」対応の有無を尋ねた結果である。税制優遇、土地やリース工場の使用料の優遇、政府への諸手続きのサポートや、単位面積あたりの最低投資金額を定めた投資密度条件の緩和対応などがある。

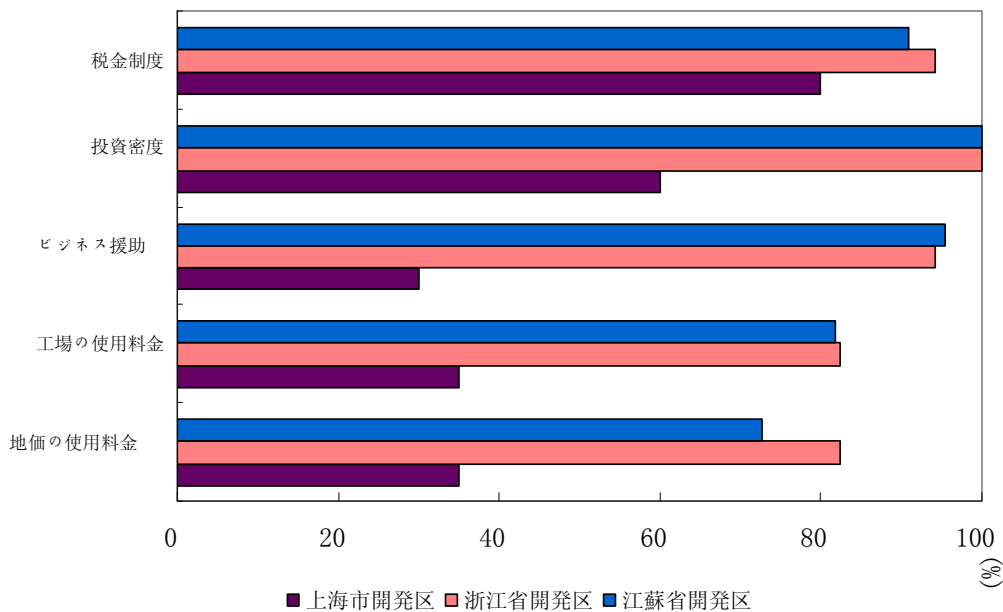


図3-3 「一事一議」対応実施の開発区の比率

1) 税制優遇制度

主に税金に関する優遇制度は、所得税と地方所得税、増値税に関するものである。今回調査対象の開発区では、所謂「二免三減半」の投資インセンティブを実施。「二免三減半」は、企業が利益を得るその年から2年間に所得税を免除し、3年目から5年目まで所得税率を半分にする措置である。地方所得税については、「二免三減半」の時期に課税免除とす

るケースが多い。税制に関する「一事一議」対応では、上述の減免期間を延長するなどの措置である。今回の調査対象である江蘇省、浙江省の開発区では9割以上の開発区が、税制優遇について、案件ごとの対応を行っていると回答。

2) 各種使用料金の優遇措置

使用料金の「一事一議」対応は、主に土地使用料金、工場使用料金などの優遇対応を指す。土地使用料金、工場使用料金は、各開発区が級別、地域、所在地などにより、それぞれ、基準とする料金を定めている。例えば、工場の使用料金について、今回の調査対象開発区では、華東エリア60ヶ所の平均料金は17.11元/㎡/月で、うち国家級開発区平均23.58元/㎡/月、省級開発区平均11.82元/㎡/月となっており、また、上海市級の開発区平均価格は35.48元/㎡/月、江蘇省は平均11.42元/㎡/月、浙江省開発区は10.42元/㎡/月となっている。使用料金の「一事一議」対応は、投資企業の業種、業種の付加価値のレベル、投資規模などの投資内容により、一般の使用料金基準より好条件とするものである。

3) ビジネス支援サービスの優遇措置

ビジネス支援サービスとは各種行政手続きを含め、政府業務の範囲内で企業ニーズに合わせてサポートを行っているものである。たとえば、生産設備の輸入について税関の手続き代行を行うなどもこれにあたる。

4) 投資密度の優遇措置

投資密度とは土地の面積あたりに定めた最低投資金額のことである。今回の調査対象の華東3省エリアの開発区の平均の投資密度は360万ドル/万㎡である。このうち、国家級開発区の投資密度は、465万ドル/万㎡、省級開発区は330万ドル/万㎡となっている。また、上海市開発区平均は405万ドル/万㎡、蘇省、浙江省開発区それぞれ平均375万ドル/万㎡、300万ドル/万㎡である。

投資密度の「一事一議」対応では、この基準条件を緩和しているものであるが、今回の調査では、江蘇省、浙江省の対象開発区ではいずれも案件ごとに対応している回答。

4. 開発区と進出日本中小企業のヒアリング調査

中小企業誘致を積極的に行っている開発区5ヶ所（下記）並びに入居する日系中小企業（3社）へのヒアリング調査を実施した。

・ヒアリング実施開発区は以下の通りである。

- 1) 張家港経済開発区
- 2) 張家港保税区
- 3) 湖州経済技術開発区
- 4) 長興経済技術開発区
- 5) 金山工業区

4-1 開発区へのヒアリング調査

- 1) 張家港経済開発区

(1) 開発区概要

張家港経済開発区は、江蘇省の張家港市にある。江蘇省の県級市(町レベル)であり、上海市から高速道路で約2時間のロケーション。開発区は、北区と南区の二つのエリアからなる。北区（10km²）は1993年から開発され、既に入居企業で一杯となり、新規企業の入居スペースは無い。南区（25km²）はまだ三分の二の土地が空いている。開発区に53万トン級の埠頭がある。

交通については、南区が高速道路に隣接しており、港からも車で20分程度の立地。中心市街地とも近いので、生活が便利。また、日本及び東南アジアへの直航航路がある。社会基盤整備として、専門学校があり、専門学校では一応の実習用の機械設備などがあるため、卒業生はトレーニングされ、一定の即戦力がある。日本語学科も設置されている。張家港では五つ星のホテルが三つある。

(2) 主要な産業

主要な産業は、機械類、建築材料類、紡績業がある。機械類は700社余りがあり、産業のサプライチェーンができています。鉄鋼の製造、加工、鍛造、金型などの一連の関連企業がある。汚染を伴う企業は基本的に誘致しない。特に工業類紡績を誘致したい。

(3) 企業誘致活動

開発区が、中国国内の投資説明会の開催し、及び企業訪問などの活動を行っている。

2) 張家港保税區

(1) 開發區概要

張家港保税區は江蘇省の張家港市にあり、四つの園区から構成される。その中、国家級の物流園区、化工園区、省級の機電産業園区がある。張家港は中小業者が多いため、機電産業を支える基盤があり、企業誘致方針は大企業から中小企業に変わりつつある。

開發区政府の中に外資企業向けのサービス部門があり、企業をサポートしている。例えば、子供の就学、社員の採用、政府補助の申請など。このようなサポートサービスはほぼ無料である。

(2) 主要な産業

化学工業、食品(製油、等)、紡績、機電などがある。

(3) 企業誘致活動

企業誘致のためのインセンティブを整備。例えば、標準工場のレンタル、政府が企業の汚水処理費用に対して6分の1程度を補助、具体的な案件によって、水、電、熱費用の補助、政府と企業共同で蒸気管の建設費用を分担、など。

3) 湖州経済技術開発区

(1) 開発区の概要

湖州経済技術開発区は上海市から普通道路でそれぞれ3時間と3時間半（高速道路計画）かかる浙江省湖州市にある。市内とわずか一本の川を隔てて、計画開発面積が68km²であり、現在その約1/3が開発済みである。

インフラ整備について、現在2本の高速道路が建設中。上海までの高速道路は2007年に完成予定。開発区に2箇所の標準リース工場、宿舎がある。

社会基盤整備については、市内には日本語学科の持つ師範大学があり、日本語人材の育成が期待できる。外資向けのサービスセンターは現在設けていないが、職業仲介や人材交流センターがあるので、外資企業に人材紹介などのサービスを提供することができる。

(2) 主要な産業

主要な産業は生物医薬、電機と環境保護、新材料、電子情報がある。生物医薬は華東地区の最大の幹細胞基地であり、電機と環境保護は、徳宏自動車製品、アメリカ欧米環境工程公司など、新材料は、台湾ガラス製品有限会社投資のガラス生産基地で、電子情報は、中国科学院電子生産基地である。産業のサプライチェーンが形成している。

(3) 企業誘致活動

大阪に事務所が設置され、日本企業誘致の窓口になっている。昨年、日本で誘致説明会を開いた。日本企業の誘致方法について、主にJETROと大使館の紹介、大阪事務所、知人の紹介である。開発区は、中小企業向けのもので想定し、税金以外の費用は取らないことで、企業投資コスト低減を努力している。

(4) 主な日本に進出企業

開発区に入っている外資系企業は、香港の投資企業40-50%、台湾の投資企業20%、日系企業10数社程度である。日系企業は、主に服装加工、「視屏」、竹製品の企業である。

4) 長興経済技術開発区

(1) 開発区概要

長興経済技術開発区は浙江省長興市にある。長興市は人口62万人で、社会の治安が良く。開発区は、1992年設立し、計画面積は20km²である。開発区から、杭州蕭山国際空港まで120km、上海虹橋国際空港まで150km、上海浦東国際空港200km、南京禄口国際空港まで160kmの距離である。

社会基盤整備について、学校教育を重視し、義務教育の普及率が高い。職業教育は、5箇所職業学校があり、短期大学は2箇所ある。職業教育は開発区の駐在企業の要望に合わせて調整可能。卒業生の多くは、開発区の企業に就職している。

(2) 主な産業

紡織産業、建築材料、電機工業、自動車部品、医療食品である。

(3) 企業誘致活動

開発区は、大阪に事務所を設置し、日本企業誘致の窓口としている。企業の誘致方針は、日本と韓国を中心としている。中小企業を特に歓迎で、中小企業向けの標準工場は今建設中、宿泊施設の建設も予定されている。開発区内に日本工業園と韓国工業園が建設中で、である。

5) 金山工業区

(1) 開発区の概要

金山工業区は、上海市の南西部にある省級開発区で、上海市中心部から48kmを離れている。2004年2月に設立し、計画面積は58km²である。“九通一平”が完了し、入居企業向けの従業員宿舎も建設されている。

交通については、A30、A5、A4の三本の高速道路が通過しており、4つの高速道路の出入口が開発区のそばにあるので、交通利便性が高い。開発区の東部は浦東鉄道に繋がる鉄道があり、それによって貨物運送が行われている。開発区内には運河があり、100トン～200トンまでの運送能力を持つ。6000トンまでの船が出入りできる埠頭もある。

(2) 主要産業

開発区の産業は、主に石油化学工業、自動車産業とエアコン産業が中心とする機械製造、紡績服装と関連機械、生物医薬、食品関連、新型建築材料などがある。金山区は大型国家企業の金山石化があるので、石油化学工業の産業チェーンが揃えている。

企業誘致活動

開発区の管理委員会では、上海市内にも2箇所のオフィスが設けられている。また、海外への企業訪問と投資説明会の開催も多い。

4-2 進出日系中小企業へのヒアリング調査

張家港経済開発区、湖州経済技術開発区、金山開発区に進出した日本中小企業3社を対象にヒアリング調査を実施。以下に調査対象の企業概要、開発区選定の理由、進出後の事業の実情などについて取り纏めた。

1) 張家港経済開発区 A 社

(1) 企業概要

服装製造、1994年に進出、製品の約98%は日本へ輸出する。

(2) 開発区選定の理由

港に近いという同開発区のロケーション。製品の大半が日本向け輸出のため、港にちかいうというロケーションは重要。人材については、現地ワーカー人材でも一定レベル以上の教育を受けており、会社側の要求レベルを満たす人材が確保できること。生活する上での利便性。(市街地に近いこと) 街自体が新しく、政府、開発区とも積極的な対応。気候が日本に似ていることなど。

(3) 進出後の企業の状況

生産については、張家港が紡績基地なので、原材料を調達しやすい。また日本との距離が比較的近いので、製品の納期に厳しい企業にとっては都合が良い。

情報については、上海からやや離れているので、即時的情報が少ない。例えば、政策が変わったら、その詳細な情報を開発区に聞いても確実な情報が伝わってこない。開発区は情報提供への対応自体は早いですが、情報の精度にはやや難がある。

税金関連では増殖税の還付が遅れている。開発区、税関、税務局などの一般的な手続きは2006年よりオンラインでもできるようになった。

人材採用について、人材採用は全部新卒だった。離職率が低い。平均毎年5~6%しかない。

(4) 今後進出する日系企業への助言

開発区の日本企業部とのコミュニケーションが大事。輸出入業務のある企業であれば、社内の貿易担当者や通関士の長期雇用が重要。

2) 湖州経済技術開発区 B 社

(1) 企業概要

本社を神戸に置く食品メーカー（主にビーフン・冷凍食品の製造）。2004 年に進出設立。
出資比率は日本 82%、台湾 18%、従業員規模 150 人（うち日本人 4 人）。製品の 90% は日本向け輸出。（学校の給食向けがメイン）。

(2) 開発区選択の理由

進出先の選定について、当初、湖州のほかに北京、厦門、山東も検討したが、山東省に比べて、競合先が少ないこと、材料調達などの面を考慮して、結果として湖州を選択した。日本の加工拠点づくり（特に手間のかかる作業は湖州で行う）、製造コストと輸送コストの安さ、材料入手の容易さ、人件費コストが低いこと（日本人駐在員のコストも含めて）、電気と水の使用制限があまりないこと。また開発区の環境が比較的清潔であることも食品メーカーにとっては重要なポイントとなった。

(3) 進出後の事業の運営状況

生産について：現在、ビーフンの材料調達はタイからが多いが、将来湖州の工場では材料の製造と加工を実施実現したい（タイには 18 年前に会社を設立。材料加工拠点となっている）。今後敷地内にはさらに工場の規模を拡大したい。

雇用について：労働者の雇用は、労働市場からの採用が多い。ただしワーカーレベルの人材採用は問題ないが、湖州周辺では食品メーカーが少ない為、食品専門の人材がなかなか確保できない。（それに比べて山東省は人材が多い）。

開発区の整備について：年間平均一回程度の停電がある。大体夏場で 8 - 17 時までの停電が発生する。ただし、開発区管理委員会から必ず事前連絡はあるの。工場内には自家発電設備を設置しているため、今のおきな問題にはなっていない。上海周辺の他の開発区に比べてインフラ環境はいい方だと思う。

(4) 今後進出する日系企業への助言

中国に進出するには、特に湖州のようなまだ日系企業の少ない開発区においては、開発区政府との関係作りは非常に重要。日系企業がまだ少ないから大事にしてくれるし、しっかり対応してくれる（例えば停電の際の対応など）。

3) 上海金山経済技術開発区 C 社

(1) 企業概要

山梨県に本社を置く、液晶パネル用部品メーカー。進出は 2005 年 11 月。従業員規模 70 人（うち日本人 5 人）で、製品の 100% は日本へ輸出する。材料調達は 100% 中国国内で行っている。

(2) 開発区選択の理由

日本の加工拠点づくり、製造コストと輸送コストの安さが進出を決めた要因。最初は、ベトナムも進出先として考えていたが、製品の 100% が日本輸出なので、運送の利便性が前提条件に考え、結果として中国の上海を選定した。上海市内より郊外のほうが人件費が安いと、上海周辺地域を対象に検討した。進出当時、金山開発区はまだ新しい開発区で、土地価格が比較的安かった。また日本中小企業事業団から紹介を受けた開発区であった。

(2) 進出後の事業の運営状況

金山区の立地条件には非常に満足している。本社のある山梨より、金山のほうが利便性は良い。現在第二期の工場建設が始まり、第三期の建設も予定している。

社員教育と技術指導はとても重要視している。これまで退職者は 1 人のみ。今後、事業拡大に伴い、従業員数の増加を予定しており、食堂を新に作るか、他の日系企業と一緒に食堂を新に作るか検討。

今後の進出場所の選定について、松江区も候補ではあるが、人件費が上がっていることから、慎重に検討したい。

5. まとめ

中国の各開発区間での企業誘致競争がますます激しくなる中、江蘇省、浙江省の開発区によっては、コストメリット、中小企業重視の政策を表明し、差別化を図ろうとする動きもみられる。張家港経済開発区、張家港保税區、湖洲経済開発区、長興市開發区などは、上海に比べると社会インフラ整備が見劣りする面もあるものの、インフラコスト、人件費コストの低さ、中小企業投資に対する地方政府の重視度が高い、といった点をアピールし企業誘致を進めている。

中国進出の検討に際してはまず、自社の業務が進出を検討する開発区の誘致重点業種であるか否かを確認する。各開発区は誘致重点業種に対しては案件ごとの対応（一事一議）をとっており、投資規模、投資の業種、事業の技術レベルなどにより各種インセンティブを与えている。誘致重点業種の場合には、高い技術力や、独創性などによっては、大規模な投資ではなくても各種インセンティブを享受する可能性がある。

中国華東三省市に対象となる開発区の事業環境から見ると、リース工場、貸しオフィスなどに、開発区の級別・地域別の使用料金に大きく差が出ている。そのほか、環境対応の面でもそれぞれのレベル(例えば下水処理の基準など)が要求されている。基準によって企業の長期的運営コストに差が出てくる。今後、環境面における政策がより強化されることを想定して、土地の安さや労働力の安さ、或いは人材調達の容易さやアクセスの容易さのみならず、環境対応コストに対する検討も重要である。

中国の中長期政策の転換やそれに対応する開発区の動きにも注視を

これまで見てきたように、華東エリアの各開発区は積極的な誘致活動を行っているが、一方で、中国の中長期の政策転換の方向性にも注視すべきであろう。今年2006年より始まった第11次五ヵ年計画の策定に象徴されるように、中国は現在政策の転換期に入ろうとしている。今後、外資企業や輸出への過度な依存による投資主導型高度成長構造の是正、資源の浪費と低効率利用がもたらした環境破壊型高度成長構造の是正、単純規模生産に支えられた高度成長構造の是正などが大きな政策課題として取り上げられている。

前述した多数の開発区が導入している「一事一議」対応は外資企業をターゲットとした誘致強化の為の対応手法であるが、国内外企業の事業環境の是正のために過度な外資系企業に対する優遇措置を見直しの議論も出ている。こうした動きは全国一律で動くものもあ

れば、地域ごと、都市ごと、或いは開発区ごとのものになる可能性もあるため、中国で事業を行う上では、単に投資検討の時期のみでなく、投資実施の事業開始後も、中国全体の政策の動向や各地域の政策動向にも注意を払う必要がある。

以上

添付資料

添付資料

1) 日本中小企業向けの中国華東三省市開発区調査票

華東3省市国家級開発区

上海市	49
NO. 1 上海臨港新区	49
NQ 2 金橋輸出加工区	51
NO. 3 漕河高技術産業開發区	53
NO. 4 張江高技術産業開發区	55
NO. 5 外高橋保稅区	57
NO. 6 外高橋ソフト園区	59
NO. 7 陸家嘴金融貿易区	61
NO. 8 上海虹橋經濟技術開發区	63
NO. 9 閔行經濟技術開發区	65
NO. 10 上海復華高技術園区	67
江蘇省	69
NQ 11 無錫高技術産業開發区	69
NO. 12 南京經濟技術開發区	71
NO. 13 張家港保稅区	73
NO. 14 南京高技術産業開發区	75
NO. 15 蘇州高新区	77
NO. 16 蘇州工業園区	79
NO. 17 昆山經濟開發区	81
NO. 18 常州高技術産業開發区	83
NO. 19 連雲港經濟技術開發区	85
NO. 20 南通經濟技術開發区	87
浙江省	89
NO. 21 杭州ハイテク技術産業開發区	89
NO. 22 寧波經濟技術開發区	91
NO. 23 蕭山經濟技術開發区	93
NO. 24 寧波保稅区	95
NO. 25 温州經濟技術開發区	97
NO. 26 杭州經濟技術開發区	99
NQ 27 寧波大榭經濟技術開發区	101

華東3省市省級開發區

上海開發區	103
NO. 28 上海市工業綜合開發區	103
NO. 29 上海浦東康橋工業區	105
NO. 30 上海市浦東星火開發區	107
NO. 31 上海市寶山經濟技術開發區	109
NO. 32 上海國際自動車城產業區	111
NO. 33 上海市松江工業區	113
NO. 34 上海市嘉定工業區	115
NO. 45 上海市市北工業新區	117
NO. 36 上海青浦工業園區	119
NO. 37 上海金山工業區	121
江蘇省	123
NO. 38 江蘇省吳江臨滬經濟區	123
NO. 39 江蘇省錫山經濟開發區	125
NO. 40 江蘇省江陰經濟開發區	127
NO. 41 江蘇省南京浦口經濟開發區	129
NO. 42 江蘇省蘇州吳中經濟開發區	131
NO. 43 江蘇省常熟東南經濟技術開發區	133
NO. 44 江蘇省張家港經濟技術開發區	135
NO. 45 江蘇省徐州經濟開發區	137
NO. 46 江蘇省鹽城經濟開發區	139
NO. 47 江蘇省揚州經濟技術開發區	141
NO. 48 江蘇省鎮江經濟開發區	143
NO. 49 江蘇省南京江寧經濟技術開發區	145
浙江省	147
NO. 50 浙江省余姚經濟技術開發區	147
NO. 51 浙江省寧波市科技園區	149
NO. 52 浙江省鎮海經濟技術開發區	151
NO. 53 浙江省湖州經濟技術開發區	153
NO. 54 浙江省嘉善經濟技術開發區	155
NO. 55 浙江省嘉興經濟技術開發區	157
NO. 56 浙江省紹興經濟技術開發區	159
NO. 57 浙江省杭州工業新區	161
NO. 58 浙江省平湖經濟開發區	163
NO. 59 浙江省乍浦經濟開發區	165
NO. 60 浙江省長興科學技術園區	167

2) 中国華東三省市開發区基本状况

華東3省市国家級開發区

上海市	169
NO. 1 上海臨港新区	169
NO. 2 金橋輸出加工区	171
NO. 3 漕河高新技術産業開發区	173
NO. 4 張江高新技術産業開發区	175
NO. 5 外高橋保稅区	177
NO. 6 外高橋ソフト園区	179
NO. 7 陸家嘴金融貿易区	181
NO. 8 上海虹橋經濟技術開發区	183
NO. 9 閔行經濟技術開發区	185
NO. 10 上海復華高新技術園区	187
江蘇省	189
NO. 11 無錫高新技術産業開發区	189
NO. 12 南京經濟技術開發区	191
NO. 13 張家港保稅区	193
NO. 14 南京高新技術産業開發区	195
NO. 15 蘇州高新区	197
NO. 16 蘇州工業園区	199
NO. 17 昆山經濟開發区	201
NO. 18 常州高新技術産業開發区	203
NO. 19 連雲港經濟技術開發区	205
NO. 20 南通經濟技術開發区	207
浙江省	209
NO. 21 杭州ハイテク技術産業開發区	209
NO. 22 寧波經濟技術開發区	211
NO. 23 蕭山經濟技術開發区	213
NO. 24 寧波保稅区	215
NO. 25 温州經濟技術開發区	217
NO. 26 杭州經濟技術開發区	219
NO. 27 南京江寧經濟技術開發区	221

華東3省市省級開發區

上海開發區	223
NO. 1 上海市工業綜合開發區	223
NO. 2 上海浦東康橋工業區	225
NO. 3 上海市浦東星火開發區	227
NO. 4 上海市寶山經濟技術開發區	229
NO. 5 上海國際自動車城產業區	231
NO. 6 上海市松江工業區	233
NO. 7 上海市嘉定工業區	235
NO. 8 上海市市北工業新區	237
NO. 9 上海青浦工業園區	239
NO. 10 上海金山工業區	241
江蘇省	243
NO. 11 江蘇省吳江臨滬經濟區	243
NO. 12 江蘇省錫山經濟開發區	245
NO. 13 江蘇省江陰經濟開發區	247
NO. 14 江蘇省南京浦口經濟開發區	249
NO. 15 江蘇省蘇州吳中經濟開發區	251
NO. 16 江蘇省常熟東南經濟技術開發區	253
NO. 17 江蘇省張家港經濟技術開發區	255
NO. 18 江蘇省鹽城經濟開發區	257
NO. 19 江蘇省揚州經濟技術開發區	259
NO. 20 江蘇省鎮江經濟開發區	261
浙江省	263
NO. 21 浙江省寧波市科技園區	263
NO. 22 浙江省湖州經濟技術開發區	265
NO. 23 浙江省嘉興經濟技術開發區	267
NO. 24 浙江省平湖經濟開發區	269
NO. 25 浙江省乍浦經濟開發區	271
NO. 26 浙江省長興科學技術園區	273

1. 上海臨港産業区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	
		内容	
	税金減免制度	対象条件：外資企業、中国と外国の合併企業	
		内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。	
	ベンチャー基金	対象条件	
		条件と内容	
	その他	対象条件	
		条件と内容	
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有() 無() 今建造中、2006年11月まで工事が完成する()	
		開発区経営() 民間経営()	
		平均使用料金 (10-40)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無() 其他())	
	オフィス空間	有() 無()	
		開発区経営() 民間経営()	
		平均使用料金 (50-100)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無() 其他())	
	共通社員宿泊寮	有() 無()	
	民間経営() 開発区経営()		
	平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有() 無()		
開発区社員食堂	有() 無()		
	開発区施設() 民間経営型() リースの条件 有() 無()		
共通環境対応装置	共通水汚染処理 無() 有() 基準()		
	共通ゴミ処理 無() 有() 基準()		
	其他 雨水と汚水が分かれて排出されます		
共通物流センター	有() 無()		
	業務内容： 倉儲、輸送、通関業務処理		
	事業名称：臨港物流園区		
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有() 無()	
		開発区運営() 民間の連携()	
		事業名称： 上海臨港マンパワー有限会社	
	人材育成機関	有() 無()	
	開発区運営() 民間の連携()		
開発区の企業聯友会	有() 無()		
	利用状況： 開発区の企業クラブのような交流機関を立てる計画		
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有() 無()	
		情報誌名 (《産業速報》) 年の期数 (12)	
	相談窓口	有() 無()	
	利用条件		
ワンストップサービス	有() 無()		
	名称： 「臨港経済発展(グループ)有限会社の企業誘致のサービスセンター		

2. 金橋輸出加工区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業、中国と外国の合併企業 内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他())	
オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他())	
共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有() 無い()	
開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有() 無い()	
共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い() 有 (<input type="radio"/>) 基準 ()	
	共通ゴミ処理 無い() 有 (<input type="radio"/>) 基準 () その他 ポンプステーション が二つある。 総の汚染物処理能力は毎日10万トン、汚水排出配管は53.36キロメートル、排出システム 完備。	
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 業務内容：倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：上海新金橋国際物流有限公司	
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区運営 () 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称：金橋職業紹介所	
	人材育成機関 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 ()	
	開発区の企業聯友会 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況： 上海市金橋輸出加工区の企業協会	
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 (《上海金橋新聞》) 年の期数 (12)	
	相談窓口 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件	
	ワンストップサービス 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称： 上海市金橋輸出加工区の管理委員会	

3. 漕河ハイテク技術開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業、中国と外国の合弁企業 内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。 輸出に際する増値税還付する。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他())
	オフィス空間	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他())
	共通社員宿泊寮	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有() 無い()
	開発区社員食堂	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区施設(<input type="radio"/>) 民間経営型(<input type="radio"/>) リースの条件 有() 無い()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い(<input type="radio"/>) 有(<input type="radio"/>) 基準(<input type="radio"/>)
		共通ゴミ処理 無い(<input type="radio"/>) 有(<input type="radio"/>) 基準(<input type="radio"/>)
		その他
	共通物流センター	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 業務内容 事業名称
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区運営(<input type="radio"/>) 民間の連携(<input type="radio"/>) 事業名称：上海市の人材のサービスセンター漕河支中心
	人材育成機関	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区運営(<input type="radio"/>) 民間の連携(<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 利用状況： 上海市漕河ハイテク技術開発区企業協会
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 情報誌名(<input type="radio"/>) 年の期刊数(<input type="radio"/>)
	相談窓口	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 利用条件
	ワンストップサービス	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 名称： 招商中心

4. 張江ハイテク技術開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業、中国と外国の合併企業 内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。 増値税の免税、援助。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容 国家と本市の各種優遇政策：1. 現代装備の製造と新技術の開発を支援する優遇政策；2. 科学技術の成果の転化と産業化を支援する優遇政策； 3. ソフトウェア産業とIC産業を支援する優遇政策；4. 中小企業の発展を支援する優遇政策； 5. 投資と投資環境を改善するのを支援する優遇政策
	基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (1.2-5) 元 /m ² リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>))
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m ² リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>))
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元/人/月 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (ISO14000)
		共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (ISO14000) その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 業務内容： 倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：菱華物流
	人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称：
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況： パーティ、試合
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 (<<張江新しい経済新聞>>、<<張江新聞>>) 年の期数 ()
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称： 張江功能区管理委会項目処

5. 上海外高橋保稅区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外高橋保稅地域の内で新しく設立された企業 内容：1、新しい貿易企業として、増値税、利潤総額は新区の地方財力の一部分になって、2年以内は100%の補助金を与える。 2、加工業務を新しく従事して企業として、増値税、利潤総額は新区地方の財力の一部分になって2年以内は100%補助金を与える。 3、新しい物流と倉庫の企業に蓄えて、營業収入と利潤総額が新区の地方財力の一部分になって、1年目に100%補助金を与えて、その後2年間50%補助金を与える。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (370)元 /m2 /年 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) その他 (不動産の實際的な存在情報によって)
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (1500)元 /m2 /年 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) その他 (不動産の實際的な存在情報によって)
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区施設 (<input type="radio"/>) 民間經營型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (すべて不動産を賃借するのお客様)
		共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (すべて不動産を賃借するのお客様)
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 業務内容：物流業務と通關業務を代行して 事業名称：新發物流園區 (上海市外高橋保稅新發物流有限公司)
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称：上海市外高橋保稅交易市場第2市場の服務中心とマーケティングセンター
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 聯誼方式：連合労働組合が活動を定期的に組織する
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開發区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 情報雜誌名 (《新發展の窓口》) 年の期数 (6)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件：良好
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称：新發展お客様の24時間ホットライン：50481055

6. 外高橋ソフトパーク

表1 事業環境

創業援助項目と内容	
事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件：保税區ソフトパークに進出した企業 内容： 科学技術の専項資金、創業の人材を援助する資金
税金減免制度	対象条件：外資のソフトウェアの企業 内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。
ベンチャー基金	対象条件：保税區ソフトパークに進出した企業 条件と内容：ベンチャー投資の資金
その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容	
リース工場	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="checkbox"/>) 平均使用料金 (70)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有(<input type="checkbox"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) その他(<input type="checkbox"/>)
オフィス空間	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="checkbox"/>) 平均使用料金 (70)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有(<input type="checkbox"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) その他(<input type="checkbox"/>)
共通社員宿泊寮	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 民間経営(<input type="checkbox"/>) 開発区経営(<input type="checkbox"/>) 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有(<input type="checkbox"/>) 無い(<input type="checkbox"/>)
開発区社員食堂	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 開発区施設(<input type="checkbox"/>) 民間経営型(<input type="radio"/>) リースの条件 有(<input type="checkbox"/>) 無い(<input type="checkbox"/>)
共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い(<input type="checkbox"/>) 有(<input type="radio"/>) 基準(<input type="checkbox"/>)
	共通ゴミ処理 無い(<input type="checkbox"/>) 有(<input type="radio"/>) 基準(<input type="checkbox"/>)
	その他
共通物流センター	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 業務内容：倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：上海新發展国際物流有限公司
人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 開発区運営(<input type="checkbox"/>) 民間の連携(<input type="radio"/>) 事業名称
	人材育成機関 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 開発区運営(<input type="radio"/>) 民間の連携(<input type="checkbox"/>)
	開発区の企業聯友会 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 聯誼方式
情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開発区定期情報誌 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 情報雑誌名() 年の期刊数(12)
	相談窓口 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 利用条件：良好
	ワンストップサービス 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="checkbox"/>) 名称：三聯發展有限公司

7. 陸家嘴金融貿易区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業 内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有() 無い(○) 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金 ()元 /m ² リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()
	オフィス空間	有(○) 無い() 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金 ()元 /m ² リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()
	共通社員宿泊寮	有(○) 無い() 民間経営(○) 開発区経営() 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有() 無い()
	開発区社員食堂	有(○) 無い() 開発区施設() 民間経営型(○) リースの条件 有() 無い()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い() 有(○) 基準()
		共通ゴミ処理 無い() 有(○) 基準() その他
	共通物流センター	有(○) 無い() 業務内容：倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：UPSなど物流の操作センター
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有(○) 無い() 開発区運営(○) 民間の連携() 事業名称
	人材育成機関	有(○) 無い() 開発区運営() 民間の連携(○)
	開発区の企業聯友会	有(○) 無い() 聯誼方式
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有() 無い(○) 情報雑誌名() 年の期刊数()
	相談窓口	有(○) 無い() 利用条件
	ワンストップサービス	有() ○ 無い(○) 名称

8. 虹橋経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件		
		内容		
	税金減免制度	対象条件：外資企業		
		内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間は半減。		
	ベンチャー基金	対象条件		
		条件と内容		
	その他	対象条件		
		条件と内容		
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有() 無い(○) 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()		
	オフィス空間	有(○) 無い() 開発区経営() 民間経営(○) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()		
	共通社員宿泊寮	有() 無い(○) 民間経営(○) 開発区経営() 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有() 無い()		
	開発区社員食堂	有(○) 無い() 開発区施設() 民間経営型(○) リースの条件 有() 無い()		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い() 有(○) 基準()	
		共通ゴミ処理	無い() 有(○) 基準()	
	共通物流センター	有(○) 無い() 業務内容：輸送、通関業務処理 事業名称：各種物流会社		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有(○) 無い() 開発区運営() 民間の連携(○) 事業名称		
	人材育成機関	有(○) 無い() 開発区運営() 民間の連携(○)		
	開発区の企業聯友会	有() 無い(○) 聯誼方式		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有() 無い(○) 情報雑誌名() 年の期刊数()		
	相談窓口	有(○) 無い() 利用条件		
	ワンストップサービス	有(○) 無い() 名称：上海虹橋経済技術開発区聯合發展有限公司		

9. 閔行経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：外資企業	内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続く3年間は半減。	
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件：研究用の土地と事務室と実験室	条件と内容：閔行経済技術開発区プロジェクトの審査許可の事務室の査定を経て、借り賃と費用の特恵を与える。	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有() 無い() 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金 (44)元/m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()		
	オフィス空間	有() 無い() 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金 ()元/m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()		
	共通社員宿泊寮	有() 無い() 民間経営() 開発区経営() 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有() 無い()		
	開発区社員食堂	有() 無い() 開発区施設() 民間経営型() リースの条件 有() 無い()		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い() 有() 基準()	
		共通ゴミ処理	無い() 有() 基準()	
		その他		
	共通物流センター	有() 無い() 業務内容：倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：開発区国際貨運中心		
			人材雇用サービス項目と内容	
	人材雇用サービス	人材派遣機構	有() 無い()	
開発区運営() 民間の連携()				
事業名称				
人材育成機関		有() 無い()		
開発区の企業連友会	有() 無い()			
	連誼方式：紫藤クラブ			
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有() 無い()		
	相談窓口	有() 無い()		
	ワンストップサービス	有() 無い()		
	名称：上海閔行聯合發展有限公司			

10. 上海復華高新技術園區

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容	
	税金減免制度	対象条件：外資企業 内容：所得税は15%。収益の初年度から2年間を免除。引き続く3年間は半減。 増値税を免税する、或いは補助する。	
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容	
	その他	対象条件：研究用の土地と事務室と実験室 条件と内容： 闵行經濟技術開發区プロジェクトの審査許可の事務室の査定を経て、借り賃と費用の特恵を与える。	
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (21) 元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>)	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>)	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元/人/月 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区施設 (<input type="radio"/>) 民間經營型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)	
		共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>) その他	
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 業務内容：輸送、通関業務処理 事業名称：		
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)	
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 聯誼方式：	
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開發区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報雑誌名 () 年の期刊数 ()	
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称：嘉定区投資サービスの取扱センター	

11. 無錫高新技術産業開發區

表1 事業環境

創業援助項目と内容	
創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件: ハイテク企業、地方の経済に巨大な貢献を作り出す企業 内容: 企業の状況によって、各種補助を与える。 新区での孵化園区で補助を受けることができる。
税金減免制度	対象条件: 外国投資企業、ハイテク企業、輸出の加工型企業 内容: 「二免三減半」。ハイテクノロジーの認定を得た企業は更に3年間延長することができる 輸出型加工型企業は1年前に製品の70%を輸出した会社は所得税減半することになります。(最低10%)
ベンチャー基金	対象条件: ハイテクノロジーのプロジェクトを持った企業。 条件と内容: 専門機関によって補助価値があると思っているの企業。具体的な内容はプロジェクトの具体的な状況によって。
その他	対象条件: 留学生創業園 条件と内容: 留学帰国者の中で、海外の先進技術を中国に取り入れるのを支援する。
基盤整備項目と内容	
リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (15)元 /m2/月 リース条件(最低リース面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>))
オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (50)元 /m2 リース条件(最低リース面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>))
共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (15)元 /m2/月 リース条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区施設 (<input type="radio"/>) 民間經營型 (<input type="radio"/>) リース条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用標準 (<input type="radio"/>)
	共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用標準 (<input type="radio"/>)
	その他
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 業務内容: 物流、倉庫、通関 事業名称: 税関直通点
人材雇用サービス項目と内容	
人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 機構名称: 無錫新区マンパワーセンター
	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>)
	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 聯誼方式: 外商企業協会
開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 聯誼方式: 外商企業協会
情報発信サービス項目と内容	
開發区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報雑誌名 (《無錫新区》) 年の期刊数 (12)
相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件 全ての投資意向のある企業あるいは自然人
ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称 ワンストップセンター

12. 南京経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業	内容：国家級開發区の優遇政策。所得税の「二免三減半」制。
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容
	その他	対象条件	条件と内容：区内の外資企業は上述優遇政策を享受できる。その上、開發区は企業の規模と技術的含有量によって、企業に法律許容範囲内な最優遇政策を与える。
			基盤整備項目と内容
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ())	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ())	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 () 開發区経営 () 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有 () 無い ()	
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区施設 () 民間経営型 () リースの条件 有 () 無い ()	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 () 共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 () その他 雨水と汚水に分かれて排出される。排水管の網直径は80cmから200cmまで。	
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 業務内容：倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：南京龍潭の港保税物流センター	
			人材雇用サービス項目と内容
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 () 事業名称：開發区人事部	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 ()	
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況	
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開發区定期情報誌	有 () 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期刊数 ()	
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称：南京経済技術開發区ワンストップサービスオフィス	

13. 張家港保稅区

表1 事業環境

創業援助制度	創業援助項目と内容	
	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業 内容：国家級開發区の優遇政策。所得税の「二免三減半」制。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容： 用地使用の特典を与える。企業手続きの援助。
基盤整備状況	基盤整備項目と内容	
	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="checkbox"/>) 平均使用料金 (150-200)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) その他 (<input type="checkbox"/>)
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="checkbox"/>) 平均使用料金 (200)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) その他 (<input type="checkbox"/>)
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 民間經營 (<input type="checkbox"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="checkbox"/>)
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開發区施設 (<input type="checkbox"/>) 民間經營型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="checkbox"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="checkbox"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="checkbox"/>)
		共通ゴミ処理 無い (<input type="checkbox"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="checkbox"/>) その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 業務内容： 國際中繼、國際配送、国内購入、國際中繼貿易 事業名称：張家港保稅区物流園區
人材雇用サービス	人材雇用サービス項目と内容	
	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開發区運営 (<input type="checkbox"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称： 市内人材交流会(毎週開会する)
		人材育成機関
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 利用状況：桜花会
情報発信サービス	情報発信サービス項目と内容	
	開發区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 情報誌名 (《保稅区情報月刊》) 年の期数 (12)
		相談窓口
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 名称： 張家港保稅区經濟發展局

14. 南京国家高新技术産業開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：生産外資企業、経営期は十年以上 内容：収益獲得開始年度から「2年免税3年半額」の優遇政策を享受できる。半減期間中の税率は7.5%とし、地方税を徴収しない。
	ベンチャー基金	対象条件：南京高新区に登記したハイテク製品の開発と生産に従事する「法人格」を持ち、技術と経済的責任を引き受ける単位；項目を引き受ける単位は一定の経済的また技術的な（無形資産を包括する）実力を有すべきである。固定した研究開発場所と組み合わせた人員と装置がある；必要な保証あるいは抵当がある；ベンチャー基金は国家、省、市の級のハイテクの計画項目、創業中心に入った孵化の項目、金陵海外学子科技工業園に入った項目、特別に高新区内で産業化前景がある項目を優先的に支持する。 条件と内容：ベンチャー基金の使用は主に2種形式：保証の提供と投資。 ベンチャー基金の使用方式については単位の要求提出、管理機構の具体的項目情況に基づいて確定する。投資株主になって参与した項目は原則として、株の買い占めをしない。
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (12-18) 元 /m2 /月 リースの条件 (最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 其他 (<input type="radio"/>))
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m2 リースの条件 (最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 其他 (<input type="radio"/>))
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元/人/月 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>) 共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>) その他 ISO14001環境認証
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 業務内容:倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称：南京科技創業サービスセンター
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用状況:学術の交流会
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期刊数 ()
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称：高新区のワンストップサービスセンター、或いは招商局で無料行政手続を代行

15. 蘇州高新技術産業開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：外資企業	内容：収益獲得開始年度から「2年免税3年半額」の優遇政策を享受できる。3%地方税を徴収しない。	
	ベンチャー基金	対象条件：	条件と内容：	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (12-20) 元 /m2 /月 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>)		
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>)		
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元/人/月 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)	
		共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)	
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 業務内容:倉儲、輸送、通関業務処理 事業名称：シノトランス、日通国際物流、富士フィルム商三物流、愛通国際物（アイロジステイクス）、康誠倉儲など		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称：高新人材網		
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)		
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況：聯誼試合		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期刊数 ()		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件		
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称：蘇州高新技術産業開発区の招商局、行政センター		

1.上海臨港産業区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 現代装備製造業	国家の政策、中国の第1の保税港の政策、上海の産業を支援する政策。
(2) 自動車製造及び部品、工作機械	
(3) 物流業、ハイテック産業	
(4) 医療設備、電子、新型材料	
関連企業の進入状況と主な業種	製造業の関連している川下企業、製造業の関連している部品と材料など。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 洋山国際深水港、浦東国際空港、港と区と都市が一体化した総合型臨海都市になる。「七通一平」。</p>
<p>開発区政策 中国の第1の保税港として、“境界線の内側関門外、開発区に入る貨物の税金を還付する”政策を実行する。</p>
<p>開発区業種 先進の装置製造業、現代物流業。</p>
<p>その他 上海の副市長は管理委員会の主任を担当する。上海の新しい都市として、あらゆる設備が揃っている。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	業産業区のポジショニングに合わなければならない、環境保護の指標は産業区の標準に合わなければならない、技術的な企業が望ましい。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	資金、人材、市場に関係することを考慮する。コンサルティング会社か仲介機構を通過して、川上と川下企業を集合して、グループで投資する。そして抗危険能力を高める。

表3.開発区ヒヤリング調査

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 その他

2.金橋輸出加工区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子、新型材料、光機電、	
(2) 精密機械、生物製薬	
(3) ファイン・ケミカル	
(4) 自動車と自動車の部品	
関連企業の進入状況と主な業種	上海華虹NEC、上海HITACHI、上海GM、上海SIMENSE

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備

汚水処理、水力供給、電力供給、通信業務の提供、天然ガス供給能力は充分です。全ての土地が使用可。土地の賃貸許可提供もしくはリース可能。企業の要求によって、工場建屋を建築することができる。

開発区政策

増値税を免税する：輸出加工区内で加工、生産した貨物と税金を払うべき所得に対し、増値税(付加価値税)を免税する；保税(関税の賦課が保留される)：加工区内の企業で、製品を輸出するために必要な原材料、部品、部分品、包装材料、消耗性材料を輸入する場合、全額保税できる。加工区と国外との間で進出する貨物は、国で制限する製品と受動割当額の制限のある製品のほかは、輸出入割当額と許可証管理をしない。区内物流：区内の貨物を区内企業間に交易することができる。輸出加工区に入ったら退税する：区の外から加工区に入る品物は輸出の貨物に等しいと見なす。

開発区業種

電子情報；光、器、電；精密な機械；ファイン・ケミカル；ハイテク、高付加価値、高い輸出による外貨獲得の産業。

その他

国家級と上海浦東の開発区に関して優遇政策を受ける。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問：開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
○ 地価の使用料金	○ 産業集積
工場の使用料金	○ 基盤整備(蒸気)
ビジネス援助	○ 地方資源(港、交通、資源)
投資密度	○ 地域の必要
○ 一事一論	○ 産業政策
	○ その他

3. 漕河ハイテク技術開発区
表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) マイクロ電子	
(2) 光電子	
(3) パソコン機械ソフト	
(4) 新型材料	
関連企業の進入状況と主な業種	3M中国有限公司、上海の郵便・電信の通信設備株式会社

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 開発区ではインフラ施設が完備されています。 110万平米余りの美観で実用的な標準工場があります。 それぞれ水力供給、電力供給、通信業務提供、ガス供給設備が整っている。</p>
<p>開発区政策 経済技術開発区とハイテク技術開発区の優遇政策同時に受ける事ができる。 この政策を採用する開発区は全国で1カ所のみ。</p>
<p>開発区業種 マイクロ電子; コンピュータ(ソフトウェアとハードウェア); 通信; レーザー; バイオテクノロジー; 新素材とハイテクの伝統的工業。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他(人材の導入)

4.張江ハイテク技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 生物製薬	
(2) 文化の産業(映画など)	
(3) IC	
(4) ソフトウェア	
関連企業の進入状況と主な業種	中芯国集成路制造(上海)有限公司 中国華虹(グループ)有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 汚水処理、水力供給、電力供給、熱エネルギー供給、通信業務提供、天然ガス供給能力は充分整っている。 区内に工場建屋とオフィスビルがあり、購入もしくはリースができる。</p>
<p>開発区政策 国家級と上海市の級と浦東の開発区に関する優遇政策を受けることができる。</p>
<p>開発区業種 ITとBTの領域でIC、生物製薬とソフトウェアなど高技術産業に力を入れる。 目前IC、生物製薬とソフトウェア3の支柱産業が形成された。 文化科技創意、金融情報サービス(銀行カード)、光電子と情報安全4の関連産業が発展された。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要
<input checked="" type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他

5.上海外高橋保稅區

表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) ハイテク企業、ソフトウェアの企業	許可されると張江高科技園区の財政扶助政策に比較対照することができる 保稅区内で新しいアニメ・漫画とその関連産業の企業に対して、その企業の増加額、營業收入、利潤総額は新区の地方財力の一部分になる。その産業は3年以内は100%の補助金を受けて、残りの年度50%の補助金を受ける。
(2) 研究・開發機關	
(3) アニメ・漫画及び関連産業の企業	
(4) 電子、IC、コミュニケーション	
関連企業の進入状況と主な業種	保稅区内の現在進駐する中小企業はソフトウェアと技術で研究・開發して主とする。

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區的基盤整備 「7通1平」などのインフラ建設は十分に整備されており、交通は便利で、港區空港からも近い。周辺道路は外環内環トンネルにつながる。</p>
<p>開發區政策 國家級開發區稅收の優遇政策を受け、およそ15年の開發歴史がある。</p>
<p>開發區業種 微電子産業、ソフトウェア、情報産業などの付加価値がわりに高い産業</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無い
<p>開發區的アドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	外高橋保稅區は中國で最も早く作られた最大保稅區であり、各種施設は整備され、政策が安定している。交通は便利で、投資環境も優れている。市中心のオフィス・ビルと比べて、そのコストは割りに低い、その他の省市のコストより高いため、一定の經濟實力と製品高付加価値をもつ中小企業に適している。

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

6.外高橋ソフトパーク

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) PCシステム	
(2) 通信システム、電子行政	
(3) ERP、興行コントロールなどの産業用ソフト業	
(4) 物流	
関連企業の進出状況と主な業種	IBM、JVC、NVEC三井、リンゴなど現在まで数十社の世界での有名企業が進出

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 外高橋ソフトパークはいま中国で最大の規模を持ち、最も早くに作られた上海外高橋保税区内にある。保税区の情報と物流両大優勢産業に頼る。</p>
<p>開発区政策 ソフト企業とIC企業は開発区の許可の上、直接登録手続きを行う。同時に開発区の優遇政策と国家のソフト企業に対する優遇政策を受ける。</p>
<p>開発区業種 研究と開発、決済、データセンター；ソフト、ハードウェアを兼営する；多様経営方式の中、外資企業；ソフトの輸出、包装、全世界技術支援。</p>
<p>その他 開発区がソフト企業の生産用家屋税に対して50%の補助金を出す。新区でソフト産業技術上昇のサービスを利用して30%のサービス費の補助金を出す。ソフト企業と産品が関係部門に認定されるための申告費用に対して70%の補助金を出す。ソフト企業で、よその土地の従業員と留学した従業員の籍が優先的に解決される。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

7.陸家嘴金融貿易区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 金融サービス業	
(2) 電子情報	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	花旗銀行、HSBC、ALCATEL、トムソンなど多国籍企業の本部

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備

交通が便利で、「7通1平」等のインフラ施設は十分整備されている。

開発区政策

いま中国で「金融貿易区」と名づけられた国家級開発区は陸家嘴金融貿易区ただ一つで、特別な優遇政策を受ける。

開発区業種

中国と外国の金融機構、証券、要素市場と多国籍企業が最も集中する地区

その他

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> 投資密度	地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 一事一論	地域の必要
	<input type="checkbox"/> 産業政策
	その他

8.虹橋経済技術開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 商業貿易のサービス	
(2) ビジネスのサービス	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	ウォルマート、三菱電機、3M

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「7通1平」等のインフラ建設施設は十分整備されれている。いまオフィススペースは飽和傾向にあります。</p>
<p>開発区政策 国家級と上海市の級の経済技術開発区に関する優遇政策を受ける。</p>
<p>開発区業種 いま中国で対外貿易中心を特徴として、展覧、展示、商務、居住、食事、買い物を集める新興な商貿区と商务区は虹橋経済技術開発区だけです。区内には領事館区もあります。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他

9. 関行経済技術開発区
表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電機行業	
(2) 医薬産品	
(3) 軽工食品	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	上海三菱エレベーター有限公司、コカ・コーラ(中国)飲み物有限公司、上海ペプシコーラ飲み物有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 軌道交通の利便性が高い。開発区に独自の電力供給有り。10万平米余りの新しい工場があり、購入もしくはリースができる。</p>
<p>開発区政策 区内の新しい研究と、開発機構は関行経済技術開発区プロジェクトに許可された研究用の土地と事務室と実験室に対して、賃借料と費用の特恵を与える。土地の場所開発費に対して、いまの料金徴収標準によって、一定の特恵を与える; オフィスと実験室に対して、初年と翌年は賃借料を免除する。翌々年標準的な賃借料の40%によって徴収する。第4年標準的な賃借料の80%によって徴収する。</p>
<p>開発区業種 開発区は3の支柱産業が形成された。それは軌道交通と発電所の設備を代表とする機電産業; 血製品と常用薬物を代表とする医薬と医療産業; 食品と飲み物を代表とする轻工産業。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他

10.上海復華高新技術園區

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報	
(2) 精密機械加工	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 首期1.2平方キロの市政インフラ施設は完備されており、「七通一平」に達している。</p>
<p>開発区政策 国家級と上海市の級の園區に関する優遇政策を受ける。</p>
<p>開発区業種 電子情報と精密機械などを集めるハイテク園區。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

11.無錫高技術産業開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車の部品	国家の関連した優遇政策以外に、新区での特殊な優遇政策を受けることができる。
(2) IC	
(3) 電子情報産業	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 インフラ施設は整備されており、同等開発区に比べて良好な土地の条件を持っている。 電気供給設備は一流で、停電現象がない。</p>
<p>開発区政策 国家の関連優遇政策以外、企業の状況によって優遇政策と優良品質のサービスを提供し、専任要員を派遣して一生サービスを提供する。</p>
<p>開発区業種 生産製造業と近代的なサービス業と一緒に発展する</p>
<p>その他 企業が進駐から発展までの過程に問題が発生した場合、新区管理委員会ができるだけ企業を援助し各方面の関係を調和して解決する。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	中小企業進駐の際限がない、多い中小企業および関連企業は無錫新区に進駐するように励まされる。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	できるだけ標準的な工場建物を使って初期投資を減らし、効果と利益を得た後徐々に業務を拡大し、土地を買って工場建物を建設することを考慮する。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(一定産業基礎を持つ)

12.南京経済技術開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子、機械、軽工業、医薬	
(2) 自動車と部品	
(3) 新型材料	
(4) 輸出加工プロジェクトなど	
関連企業の進入状況と主な業種	韓国工業園、LG産業園、日本SHARP

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通一平」に達している。水路、道路、鉄道、国際空港が一体化している。区内の道路ネットワークが市内の道路バックボーンネットワークに接続する。</p>
<p>開発区政策 開発区は企業の規模と技術的含有量によって、企業に法律許容範囲内の最優遇政策を与える。</p>
<p>開発区業種 電子情報、ソフト開発、轻工服装、機電産品、自動車、オートバイなど、車両の部品、生物医薬と医療器械、新型材料と輸出加工プロジェクトなど。</p>
<p>その他 外国投資家の投資した外資企業から得た適法な利益とその他の適法な所得及び外資企業で働く外国従業員の適法な収入について、法により国外に送金することができる。その場合、送金額に所得税を徴収しない。区内企業の輸出製品の加工に必要な原材料、部品に対して、輸入税関と輸入環節増価税も徴収しない。区内の加工企業生産した製品を国外に輸出する場合、国の別途規定がある場合を除き、輸出税と増価税とも徴収しない。生産外資企業は地方税を徴収しない。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	<p>開発区に入る項目は国家の産業政策に合わなければならない。開発区のポジショニングに合った環境保護標準に合う企業が望ましい。</p>
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査
質問:開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	その他

13.張家港保稅區

表2. 開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) IT	支柱産業
(2) 紡織(服装、玩具を包括する)	
(3) 機械、電気器具	
(4) 化学、物流	
関連企業の進出状況と主な業種	陶氏の化学(張家港)の有限会社、アメリカシエブロンファイリプス

2-2 ほかの開發區と區別する時の開發區の特色

<p>開發區の基盤整備 張家港保稅區と江蘇揚子江國際化學工業園のインフラ施設は完備され「七通一平」に達している。</p>
<p>開發區政策 外国から保稅區搬入された貨物について、その輸入税関及び輸入環節税は、法律、法規に別途規定する場合を除き、以下の規定に基づき処理する: 1.区内の生産型インフラ施設プロジェクトに必要な機械、設備及びその他の必要な基礎建築材料は免税とする。 2.区内企業の自ら使用する機械、設備及びそのメンテナンス用部品、生産用燃料、工場、倉庫の建設に必要な物質、設備は免税とする。 3.区内企業の輸出製品の加工に必要とする原材料、部品、ユニット、包装材料は免税とする。区外に輸出する貨物と区内に貯蔵する貨物は、保稅貨物として管理される。</p>
<p>開發區業種 1.生産加工業:電子通信設備製造業、電気機械及び器材製造業、器械及び文化、執務用機械製造業、紡ぐ製造業、医薬製造業など全部直接輸出の許可類外商投資項目。 2. 倉儲物流業。 3. 科学研究と総合技術のサービス業、情報コンサルのサービス業。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	開發區内に空港がない。
<p>開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	その他

14.南京国家高新技术产业开发区
表2.开发区特色

2-1 开发区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報、ソフト開発	
(2) 生物製薬	
(3) 新型材料	
(4) 精密機械加工	
関連企業の進出状況と主な業種	南京愛立信有限公司、南京欧加農医薬用品有限公司、南京金寧精密機械製造会社

2-2 ほかの开发区と区別する時の开发区の特色

<p>开发区の基盤整備 交通が便利で、「7通1平」等インフラ施設は十分に整備されている。</p>
<p>开发区政策 税収優遇政策と創新事業ベンチャー基金を受ける。</p>
<p>开发区業種 電子情報、ソフト開発、生物製薬、新型材料、精密機械加工</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>开发区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.开发区ヒヤリング調査

質問: 开发区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	その他

15.蘇州高新技術産業開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子機械、自動車と自動車部品	
(2) 生物製薬、ファインケミカル	
(3) 繊維、製紙、食品、包装、服装、軽工、	
(4) 工業技術、建築	
関連企業の進入状況と主な業種	モトローラ、ナセイナノテクノロジー(蘇州)有限公司、蘇州康加金属材料有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通一平」</p>
<p>開発区政策 国家級開発区に関する優遇政策を受ける。</p>
<p>開発区業種 国家級高新技術産業開発区ハイテク製品の輸出基地です。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(環境保護型産業)

16.蘇州工業園区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 製造業	法人税は15%で、その上、収益の初年度から2年間を免除。引き続き3年間間は半減。地方税は免除となる。企業所得税“2免3減半”その後、先進技術企業なら更に3年間で10%の税率で徴収する。輸出型企業は本年度は10%の税率で徴収する。
(2) 半導体、TFT-LCD、車部品及び精密機械、製薬、新素材など	1. 金融:法人税は15%で、1年間の免除と引き続き2年間の半減。新設銀行支店に開業補助金を提供する。登録資本金1億円以上の金融機構、国際知名度が高い保険会社、財務会社、信託会社、ベンチャー会社、産業投資基金会社、融資リース会社の場合、納めた営業税、法人税と高級管理職個人所得税の園区保留部分に対して、3年以内で50%-100%の奨励を出す。物流、会計事務所、ホテルなどのサービス業:法人税は33%で、納めた営業税と法人税の園区保留部分に対して、3年以内で50%-100%の奨励を出す。大規模な小売業:法人税は33%で、納めた営業税、法人税と増値税の園区保留部分に対して、3年以内で50%-100%の奨励を出す。
(3) サービス業とR&Dセンター	2. 研究開発センター:生産性に認定された外資研究開発センターの法人税は15%で、収益の初年度から2年間の免除と引き続き3年間の半減。その後、先進技術企業なら更に3年間で10%の税率で徴収する。輸出型企業は本年度は10%の税率で徴収する。更に省級ハイテク技術企業に認定されたら、企業が納めた法人税の園区保留部分に対して、園区科技发展基金で一定年限で補助金を出す。新設の研究開発センターに対して、投資規模によって、相応の資金サポートを出す。部、省、市の科技経費のサポートをもらったプロジェクトに対して、園区科技发展基金の中から相応の資金サポートを出す。
(4) 1.貿易、物流、金融、会計事務所、ホテル、飲食、小売などのサービス業 2. IC設計、ソフトウェア、アニメーションなどの研究開発センター	
関連企業の進入状況と主な業種	半導体:He Jian, Philips, AMD, Fairchild, National Semicon, RENESAS(Hitachi) , Samsung, Eems, Kulicke & Soffa, Infineon……TFT-LCD: AU, Samsung, Hitachi, Data Image, ITT, KUMHO, BOE CHATANI, GDT…… 車部品及び精密機械: Bosch, Black&Decker, 青山製作所, 江洋ラヂエーター, Grundfos, ヤマハ発動機, ZF Drive Tech, MTU, SEW, 日立自動車, 曙ブレーキ, ダイヤモンド電機, トキコ, YUMEX…… 製薬: GlaxoSmithKline, Eisai, Lilly, 住友製薬, 協和発酵, 参天製薬, Tangs…… 新素材: Achievement, Arch, Millipore, Chemfab, Honewell, 総研化学, 旭化成, 旭硝子, 富士写真フィルム, 住友ベークライト…… 金融: HSBC, Standard Chartered Bank, BEA, First Sino Bank, SOMPO Japan, YIFU Investment and, Guarantee…… 小売及びホテル: Auchan, B&Q, Wal-Mart, Simon Property , Chateau Regency, Decathlon, Renaissance Hotel, Crowne Plaza…… 物流: Bax Global, Prologics, 日立物流, 三井物産, 近鉄…… 研究開発: 松下電器産業, Emerson, Plantronics, Infineon Technology, Bosch……

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地下埋設の優れたインフラ施設が完備され、安定性は極めて高い。 2. 中国唯一の発電所2箇所を有する開発区である。電力が充分供給されて、今まで電力不足による停電はない。 3. 水質が極めてよい、WHO93年の飲用水基準に達する。 4. 生活施設及び教育施設が完備している。外資系病院、国際学校、日本人学校、職業技術学校、学園都市、ゴルフ場…… 5. 日本語ができるスタッフ30名以上いる。
<p>開発区政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国家クラスの開発区の優遇政策を全部有する。 2. 投資総額が3000万米ドルを超えるプロジェクトでも認可する。 3. 奨励類プロジェクトの自社用設備免税輸入確認書を発行する。 4. 園区の国土局は直接土地使用権証書を発行する。 5. 省政府レベルの出入国管理権限を有し、直接パスポートとインビテーションを発行する。
<p>開発区業種</p> <p>既に形成した四つの柱産業: 電子情報、精密機械、生物医薬、新素材。今後もっと力を入れて充実して行きたい産業: サービス業、R&Dセンター。</p>
<p>その他</p> <p>蘇州工業園区は1994年2月に正式に設立され、今年までちょうど12年目になりました。現在、園区が累計で2300社近くの世界各地の企業を誘致してきた、その内日本の投資プロジェクトが13%、欧米の投資プロジェクトが49%、韓国が5%、シンガポールが6%、香港、台湾、マカオ地区が22%を占めており、1億USD以上の投資プロジェクトは60件を超えており、その内10億USD以上の投資プロジェクトは6件があります。両国合作エリアで一件あたりの平均投資額は3000万USDを超えており、フォーチュン500社企業の54社が86件のプロジェクトを投資しました。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	特にない。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 唯一の中国とシンガポール両国合作プロジェクトであり、シンガポールスタイルの企業サービスの理念を徹底している。 2. ほかの開発区では比べられない程のハイレベルなインフラ施設と日本語対応カドスピーディー。 3. 大手企業が多いのではないかと間違っって認識される方もいらっしゃると思うが、実は7割以上の企業が中小企業である。 4. 園区はインフラ施設にかなりお金をかけたから、土地価格も標準工場も当然高いであろう。中小企業なら園区に進出することは厳しいであろう。実際には園区いままでの成長を実現したのが中小企業の皆様からの貢献かけなくてはならないと認識し、中小企業でも、大手企業でも専任の担当者を窓口にして常に対応することが最初から規制化になっている。企業の現地調査から立ち上がるまで協力する。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

17. 昆山經濟技術開發區

表2. 開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報、IT	
(2) 商業貿易関係サービス	
(3) 精密機械	
(4) ファインケミカル	
関連企業の進入状況と主な業種	正新ゴム(中国)有限公司

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區の基盤整備 基盤設備はほぼ整備されている。</p>
<p>開發區政策 国家級開發區の優遇政策によって実行する。</p>
<p>開發區業種 生産製造業を基礎にして、商業貿易服務業を發展させる。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	環境汚染があるプロジェクトに対しての制限がある。
<p>開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3. 開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他

18.常州高新技术产业开发区
表2.开发区特色

2-1 开发区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車部品、機械、電子部品	国家クラス开发区のすべての優遇政策を受けることができる。
(2) 常州国家ハイテク産業	
(3) 化学	
(4) 新型材料	
関連企業の進出状況と主な業種	GE,TOSHIBA,FUJITSU,HITACHI

2-2 ほかの开发区と区別する時の开发区の特色

<p>开发区の基盤整備 高いレベルのインフラ施設が整っており、ほぼ各業種対応可能。</p>
<p>开发区政策 常州国家ハイテク産業开发区は国家レベルのハイテク産業开发区の優遇策を受ける开发区であり、中国国内において、行政費用項目の最も少ない开发区の一つでもある。</p>
<p>开发区業種 自動車部品、機械加工、電子部品、化学品、新型材料、ソフト</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	なし
<p>开发区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	中小企業を大歓迎しております。

表3.开发区ヒヤリング調査

質問: 开发区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

19.連雲港経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 食品、医薬	1、所得税:収益年度から、第1、2年目は免除する。第3~5年目の税率は7.5%。第6年目から税率は15%。2、開発区に登録する企業は当年に実際に納める増値税、企業所得税、営業税開発区の中で内部留保財力の50%は科学技術発展の扶持基金を申請することができて、期限は10年。その中での生産型企業は生産に入る年度から計算して、非生産型企業は営業許可証を受け取った日から計算する。
(2) 機械、化学工業	
(3) 電子、建築材料	
(4) 大耗能、大きい運送量の臨港工業	
関連企業の進入状況と主な業種	1、企業進駐の割合:日本:21.1%;韓国:18.9%;台湾:15.8%;フランス:13%;シンガポール:11.2%;アメリカ:6.1%;香港:4%;ドイツ:2.9%;その他:7%;2、産業の割合:食品:35.3%;医薬:29.7%;紡織:11.9%;機械:7.9%;電子:5.7%;化学工業:4.6%;建築材料:2.6%;その他:2.3%

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 電力の供給、給水、熱、ガス、排水(雨水と水汚が分かれる)、通信などの基盤設備は整っている。</p>
<p>開発区政策 1、財産税の政策(科学技術発展基金) 開発区の重点企業に助けてため、開発区管理委員会は可支配の財政収入の中で特別支出金を支出して、“科学技術発展基金”を設立する。科学技術発展基金の金額は企業の投資規模、技術価値、経済効果および国家に対してどのような貢献を出すかによって確定する。 2、輸出加工区政策 免税 輸出加工区内で加工、生産した貨物と税金を払うべき所得に対し、増値税(付加価値税)と消費税を免税する。生産用の機械、設備、金型、修理用の部品、基礎施設建設用の物資、自社の事務機器に対し、税関関税と輸入環節税を免税する。 退税(税金の還付) 中国国内にある区外企業で、貨物を加工区内に輸出する場合、国の増値税退税に関する優遇をもらえる。区外から区内に搬入する国産設備、原材料、部品、部分品、包装材料、適当量の基本建設用物資は、輸出と見なし、退税を請求できる。輸出加工区内の企業で生産のために使う水、電気、ガスも退税できる。 保税(関税の賦課が保留される) 加工区内の企業で、製品を輸出するために必要な原材料、部品、部分品、包装材料、消耗性材料を輸入する場合、全額保税できる。</p>
<p>開発区業種 化学工業、冶金業、機械製造業</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	なし
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問:開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

20.南通経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子IT産業、化学工業	開発区は電子IT、電子医療、生物製薬などのハイテク産業を力を入れて発展させようとする。開発区はそういう産業に土地価格などの面である程度の優遇を与える。
(2) 軽工業	
(3) 生物製薬	
(4) 紡織	
関連企業の進入状況と主な業種	富士通、新福達電子、永興マルチメディア、ITT、華山製薬、飛馬製薬、東英製薬

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備</p> <p>電力：二回路による無停電の電力供給を実現する。開発区域内には220KV送変電所を1基、110KV送変電所を5基既設していることにより利用者には110KV、35KV、10KVなど異なる電源を供給し、生産と生活用電気を十分に供給することができる。</p> <p>蒸気：南通開発区の統括企画による集中供給を実現し、「四炉三機」熱電併給工場を1基既設し、供給力が265トン／時間となっている。もう一つの「二炉一機」の熱電併給工場を既に建設し、供給力が50トン／時間となっている。</p> <p>港湾施設の整備：開発区内の港湾施設が整備され、貨物輸送で港湾へ直送することが可能。</p>
<p>開発区政策</p> <p>南通経済技術開発区は国家級開発区であり、開発区内の製造関連外資系企業などは、15%の税率で企業所得税が課税されることになっている。</p>
<p>開発区業種</p> <p>上海一時間経済圏に入る産業高地をターゲットとして、生物製薬、電子情報産業を奨励し、科学新素材、現代紡績繊維産業を固め、ファインケミカル産業を更に高め、製紙、食品加工産業を加速し、現代サービス産業を推し進めている。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無し
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	現場調査を行ったうえで、数多くの中小企業が同時に進出し、川上川下産業も発展させ、ある規模の特化産業団地を育成する。それによって、中小企業の影響力を高める。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	その他

21. 杭州ハイテク技術産業開発区

表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 製造業	金型、電装、ワイヤリング ハーネス、ブレークシステムなど、多種類の自動車の関連部品産業 コンピュータ及び周辺部品、新型電子部品に関する産業 TFT-LCD、高識別率のCRT、CDT、GT大型/中型コンピュータ、ミニ計算機、半導体、高級サーバー、大容量CD-ドライバ・フロッピー及び部品の開発&製造、ミニ電子、光電子、ソフトウェア、車用電子製品及び通信機材など
(2) 自動車部品関連、通信、ソフト、IT	
(3) 電子情報産業	
(4) 生物製薬	
関連企業の進入状況と主な業種	中国で集積度が最も高いIT産業製造基地の1つ 江蘇省電子情報産業製造基地 国家クラス電子産業基地の1つ 国家ディスプレイ部品産業園 NECトッキン、日立、三美、マブチ、信越ポリマーなどの日系企業が呉江へ進出済。 電子情報産業

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区特色

開発区の基盤整備 ①「七通一平」の土地を提供する。 七通一平: 道路、電気、上水、ガス、雨水、汚水、通信と整地が完備されること。 ②高速道路及び国道などの建設により、「中国で道路網密度及び整備水準が一番高い」ことを誇る。 ③安定な給電システムを保有し、真夏でも駐在企業に電力使用制限を掛けない。
開発区政策 「外資投資産業指導リスト」の内容に関する全ての企業を歓迎する。
開発区業種 上海市の一時間経済圏に位置しており、蘇州、杭州、無錫など長江デルタ地域で発達した都市まで全て一時間。「電子情報産業」、「シルク紡績産業」及び「ケーブル/光ケーブル産業」の主要産業と共に、自動車部品や精密機械加工など、技術型産業の発展にも力を注ぐ予定。
その他 東は上海、西は太湖、南は杭州、北は蘇州である呉江市は、優れた地理優位性に恵まれていながら、競争力が強いコスト優位性も持っている。滬蘇浙(上海市—江蘇省—浙江省高速道路)などの高速道路の開通により、周りの経済都市の影響を受けられる呉江市は、更に素早い発展を遂げるだろう。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	「外資投資産業指導リスト」の内容と関する企業なら、全部歓迎
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	「世界の加工工場」と言われる長江デルタ地域には、多くの日系企業、特に大手企業の進出で注目を集め、ビジネスチャンスが多い。ところが、上海、蘇州、無錫などの経済都市へ進出した日系の中小企業にとっては、非非常に高いコストと将来性の制限を受け、なかなか進出しにくい。 その時なら、呉江市をぜひ一度念頭に入れてください。一緒に成長しましょう。

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(汚染型企業の進駐は難しい)

22.寧波経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 計算機	ハイテク産業は更に多い優遇を与える。
(2) 計算機部品	
(3) 電子情報産業	
(4)	
関連企業の進駐状況と主な業種	2005年末、開発区に進駐した日資企業は56社です。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備</p> <p>開発区に世界第4に大きい深水港北仑港があります。22年の発展を経て、基盤設備は整っている。「七通一平」。</p>
<p>開発区政策</p> <p>NETD管理委員会は市政府の出先機関として、投資項目を審査許可する上に省クラスの権限を有する。NETD管理委員会は全区の投資の発展、経済建設、社会の発展などの各事務を引き受けて、自分で1億米ドル以下プロジェクトを審査許可する権限持っている。NETDに投資で、外資の企業所得税は15%徴収して、“二免三減半”の優遇政策を受けることができる。特にハイテク産業を支援して、更に多くの優遇措置を与える。</p>
<p>開発区業種</p> <p>先進的な製造業の強区として、NETDは資金と技術集約型の産業、ハイテク産業、臨港大工業と伝統の優越産業が共同発展の構造を形成する。石化、鋼鉄、自動車、部品と造船を代表とする四大工業基地も形成する。既に形成した10つの産業:プラスチック、塑器、製紙、電子情報、鑄型、紡織の服装、文体の用品、食品の加工、家具、花卉の養殖。</p>
<p>その他</p> <p>上海を蛇口に、江蘇・浙江を両翼にした長江デルタの経済圏は中国の経済、科学技術、文化が最も発達する地区の1つと世界の第6大都市の群を形成する。中国海岸線と長江の河口の交わる“T”の型点でNETDは上海を眺める。NETDと上海を隔てるものは杭州湾だけです。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件</p> <p>(中小企業に対して限定可能な条件)</p>	紡織既製の加工類企業の進駐に制限がある。
<p>開発区のアドバイス</p> <p>(日系中小企業に対するコメント)</p>	日本の多くの中小企業は自分で特殊と専門のハイテクノロジー及びに大企業との良好な関係を持つ。寧波地区の有利な条件を利用して企業が強大になることができる。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問:開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他(紡織既製の加工類企業の進駐に、制限がある)

23.蕭山經濟技術開發區

表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 強く動力を持って、産業チェーンが長い、科学技術の含有量の高い全部機械の蛇口プロジェクト	国家級の開發區の外資企業に対する関連した優遇政策を享受することができる他、「一事一論」の柔軟な政策をとることができる。
(2) 資本密集型と技術集約型の加工製造業、自動車の肝心の部品の製造、機械・電力設備の一体化、新しい材料、環境保護型の繊維の服装の生産を重点的に発展させて、および互いに組み合わせてセットにするサービス項目。	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	2006年2月までに、開發區には26の国家と地区から355社の外資企業が進駐しており、その中国日本企業は42社。 関連している企業の情報はウェブサイトを参考にすることができる http://www.xetz.gov.cn

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區の基盤整備 インフラ施設完備。“九通一平”。 道路:上海-杭州-寧波高速、上海-杭州-雲南高速、104国道。 鉄道:浙江-江西、杭州-寧波鉄道は蕭山で交差し、駅まで約2キロ。 港:上海、寧波港まで各150キロ。 空港:杭州蕭山國際空港まで約10キロ(開通されたラインは日本、韓国、マレーシア、タイランド、シンカポル、ホンコンなど)。</p>
<p>開發區政策 1、生産型外国投資企業に対して法人所得税率は15%。その中經營期間10年以上の企業は利益が出る年度から2年間免除、3年間半減。 2、輸出型企業では規定の免、減期間満了後も10%で徴収し、技術先進企業の場合は3年間の延長が出来る、税率は10%。 3、外国投資者は投資企業から得た利益、さらに中国内に再投資し、新規か拡張する、經營期間は5年以上であれば税務機關審査後再投資部分の所得税額は返却する。 4、《外資企業産業指導目録》鼓勵類に属するプロジェクトでは、投資総額内の自社用輸入生産設備に対して関税と輸入増値税が免除する。</p>
<p>開發區業種 自動車中心部品、機械電子、IT、ICと生物医薬など産業を重点的に発展させる。</p>
<p>その他 開發區から車で15分程の所にインターナショナルスクールが1校ある。 開發區側に大きいショッピングマーケットが3つある:高級な別荘、マンションが設備されている。 その他はホームページを参考にしてください。 http://www.xetz.gov.cn</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	汚染がなく、技術価値の高い中小企業を歓迎する。
<p>開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	自分の発展に適する開發區を選べるのが重要だ。 まず工場の建物をレンタルし、一定の規模に達した後、土地を買って工場の建物をつくる。

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

24.寧波保税區
表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) IT産業	国家の禁止した輸出入商品のほか、保税区内での物流企業が国際・国内市況によって、販売商品を貯蔵することが認められます。
(2) 機械産業	国家の禁止した輸出入商品のほか、保税区和海外との間に貨物が自由に入出ることが出来ます。自社用の物を除いて、貨物の登録システムを実施します。
(3) 物流産業	保税区和税関は港湾監督と区域監督との機能を有します。区内企業の貨物は保税区和港湾との間に自由に入出ることが出来ます。
(4) 半導体産業	大型の物流配送企業には「物は数回にわけて配送し、通関手続きは一回で申請する」という政策を実施しています。
関連企業の進入状況と主な業種	寧波佳興科学技術有限公司、敏孚会社、海納半導体

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區的基盤整備 寧波保税區的インフラ施設は整っている。すでに大体の規模ができていいる花園式のハイテク産業の模範園區を建設した。</p>
<p>開發區政策 保税区和海外との間の貨物の出入りは税関関税、増値税、消費税が免除され、ライセンスがいりません。保税区和国内に貨物を入れる場合、輸入と見なされ、税関に輸入手続きの申請が必要で、関税と輸入段階の増値税を払わなければなりません。区内企業が自社用の生産設備、施設建設に必要とする資材、設備、事務用品、管理設備、及び輸出目的の原材料、部品、燃料、包装材料などの輸入には税関関税、増値税、消費税が免除されます。</p> <p>中継貨物と保税区内で貯蔵した貨物は保税貨物として管理されます。</p> <p>全部海外からの原材料で作った製品を国内で販売する場合、完成品は関税徴収の対象となります。一部の原材料は海外からの原材料であり、作った製品を国内で販売する場合、製品の中に含まれている海外からの原材料に対して関税が徴収されます。</p> <p>貨物を非保税区和から保税区和に入れる場合、輸出と見なされ、貨物を海外へ持って行く時点で規定により税金還付の申請ができます。</p> <p>区内企業の固定資産は必要の場合、税務管理部門の批准によって、加速に減価償却を実施することができます。</p> <p>外資企業が獲得した利益、外国職員の給料、及びその他合法的な収入は税引き後、海外へ振り込むことができます。</p> <p>固定資産の投資方向調節税が免除されます。</p>
<p>開發區業種 電子情報産業、エネルギー、原材料産業、機械工業、プラスチック工業、生物製薬産業、紡織服装産業</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

25.温州経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 機電設備	
(2) 電子情報	
(3) 化工医学	
(4) 建築材料	
関連企業の進入状況と主な業種	温州正泰プラントの製造有限会社、人本グループ有限会社

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 開発区の給水能力は1日3万トンで、状元浄水場と温州向水浄水場が共同で供給。電力は華東電力ネットが供給しており、区内にも3.5万ボルトと22万ボルトの変電所が1基ずつある。雨水と汚水の排出システムが完備し、分離排出を原則としている。</p>
<p>開発区政策 国家級開発区の優遇政策</p>
<p>開発区業種 機電設備、電子情報、化工医学、建築材料、軽紡、不動産開発と都市のインフラなど</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

26. 杭州経済技術開発区
表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報、家電に関連する企業	開発区は地価の優待を含む特殊な財政支援政策を提供する。
(2) 生物医薬	
(3) 精密機械	
(4) 自動車の部品	
関連企業の進出状況と主な業種	電子情報: TOSHIBA、三菱電機; 生物医薬: 旭化成医療、泰爾茂; 精密機械: 松下、住友商事 自動車の部品: 矢崎横浜タイヤ

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 開発区は完全なインフラ施設を整備している。「八通一平」。</p>
<p>開発区政策 政府は財政支援形式を通じて開発区のハイテクノロジーの研究と産業化プロジェクトを支持する。電子通関と港の直行の方式で管理と運行する。</p>
<p>開発区業種 国際先進的な製造業の基地を製造する目標をめぐって、電子通信、生物医薬、精密機械、自動車の部品などの新興産業を重点的に発展させる。</p>
<p>その他 浙江省で一番大きい高等教育園区がある。15校の理工、経済系を主とした大学・高等専門学校。 新しく設立した、開発区が重点的に発展のプロジェクトに対して、工場の建物を賃借りして10%~30%の借り賃に補助を与えて、30万円を上回らない。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

27.寧波大榭經濟技術開發區
表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 原油、液体の化学工業の貯蔵運輸とコンテナ輸送を重点にするの港湾倉庫貯蔵運輸業	
(2) 石化、鋼鉄を重点にする臨港型工業	
(3) 紡織服装、家電製品、鑄型、機械製造などを主体にするの伝統の優越産業	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	浙江德安新技術の發展有限公司、浙江遠大有限公司、寧波大榭開發區熱電有限公司

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區の基盤整備</p> <p>大榭開發區は島内の給水、電力、道路の建設には合わせて30億元以上の人民元を投入しました。いま現在開發區内道路が整備され、水、電力の供給は十分にあり、各プロジェクトの建設に満足できます。</p>
<p>開發區政策</p> <p>國家級經濟技術開發區的優遇政策を実行します。</p> <p>企業所得稅優遇政策：</p> <p>1. 經營期限が10年間以上の外資系生産性プロジェクトに対しては、企業の所得稅率は優遇稅率の15%を適用；經營期限が10年以上の場合は、利益が出る年度から、最初の2年は企業所得稅が免除され、第3年から第5年は7.5%の稅率で納稅します。</p> <p>2. 外資系企業その製品輸出の場合、稅法により免稅、減稅の期間を超えれば、その年輸出製品の金額が当年製品金額の70%以上を占める場合、稅法に規定した稅率で半減、半減した企業稅率が10%不足の場合は10%の稅率で納稅します。</p> <p>3. 外資が先進技術企業建設に投入されれば、稅法により免稅、減稅期限が完了して、当企業がまだ先進技術企業である場合、その半減期間が3年間延長できます。但し、半減後、企業實際に納稅した稅率が10%以下の場合は、財政部《國務院〈外商投資獎勵に関する規定〉中の稅收優遇条項の実施方法》第三条第三項の規定により、10%で企業所得稅を納稅します。</p> <p>4. 再投資戻稅に関する優遇政策：外資系企業の投資者が当企業からもらった利益が当企業に投資を追加する場合、登録資本増加或いは別の企業に資金を投入すれば、その經營期間が5年以上であれば、投資者申請で、稅務機關が再投資した部分納稅した金額の40%が返納される；外国投資者が輸出向けの企業或いは先進企業に投資或いは資金を追加すれば、經營期限が5年以上の場合、投資者の申請で、稅務機關が投資した分で納稅した金額を全額返済します。</p> <p>關稅及び輸入増値稅</p> <p>中国で設立した外資系企業、その經營するプロジェクトが《外商投資産業指導目録》にランクされた獎勵類プロジェクトであれば、《外商投資免稅できない輸入商品目録》以外の場合、国外から設備を輸入すれば、關稅と輸入増値稅が免除できます。</p>
<p>開發區業種</p> <p>化学工業、食料品加工園、海島觀光項目</p>
<p>その他</p> <p>浙江省で一番大きい高等教育園區がある。15校の理工、經濟系を主とした大学・高等専門學校。</p> <p>新しく設立した、開發區が重点的に發展のプロジェクトに対して、工場の建物を賃借りして10%～30%の借り賃に補助を与えて、30万円を上回らない。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件</p> <p>(中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開發區のアドバイス</p> <p>(日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開發區ヒヤリング調査

質問：開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積 <input type="radio"/> 基盤整備(蒸氣) <input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="radio"/> 地域の必要 <input type="radio"/> 産業政策 <input type="radio"/> その他

1. 上海市工業総合開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：外資企業 内容： 所得税の「両免三減半」。知識と技術集約型産業の所得税の率は15%となっている。3000万ドル以上の外資投資は15%で計算する。地方所得税も状況により減免する。
	ベンチャー基金	対象 条件と内容
	その他	対象 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 使用料金 (平均値) (0.5)元 /m2/月 有 (<input type="radio"/>) 無い ()
	オフィス空間	開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 有 (<input type="radio"/>) 無い ()
	共通社員宿泊寮	民間経営 () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 有 (<input type="radio"/>) 無い ()
	開発区社員食堂	開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 ()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い () 有 (<input type="radio"/>) 基準 ()
		共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 () 基準 () その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い () 業務内容 事業名称
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 () 事業名称：上海市工業総合開発区管理委員会労働保障事務所
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区運営 () 民間の連携 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い () 利用状況：年に一回会議
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い () 情報誌名 (工業家園) 年の期刊数 (12)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い () 利用条件
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い () 名称：ワンドア式サービスセンター

2. 上海浦東康橋工業区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：生産型外資系企業 内容：所得税率は15%で、「両免三減半」となっている。輸出増値税が返却される。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 () 平均使用料金 (0.7) 元 /m2/日 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ())
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 () 平均使用料金 () 元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ())
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い () 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 平均使用料金 () 元 /m2 リースの条件 有 () 無い ()
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無い ()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い () 有 (<input type="radio"/>) 基準 (国家基準)
		共通ゴミ処理 無い () 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い () 事業内容 事業名称
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 () 事業名称
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 () 無い () 利用状況
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 無い () 情報雑誌名 () 年の期刊数 ()
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い () 利用条件
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い () 名称

3. 上海浦東星火開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件: 生産型外資系企業	内容: 所得税率は15%で、「両免三減半」となっている。	
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 ()	無い () 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 その他 ()	
	オフィス空間	有 () 開発区経営 ()	無い (<input type="checkbox"/>) 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 その他 ()	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="checkbox"/>) 民間経営 (<input type="checkbox"/>)	無い () 開発区経営 () 平均使用料金 (5-10)元 /m2	
	開発区社員食堂	有 (<input type="checkbox"/>) 開発区施設 ()	無い () 民間経営型 (<input type="checkbox"/>)	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い ()	有 (<input type="checkbox"/>) 基準 (国家二級の基準)
		共通ゴミ処理	無い ()	有 (<input type="checkbox"/>) 基準 ()
	共通物流センター	有 (<input type="checkbox"/>)	無い ()	事務内容 倉庫備蓄、運送通関 事業名称: 上海双聯物流有限公司などの物流会社
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="checkbox"/>)	無い () 民間経営 ()	
	人材育成機関	有 (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="checkbox"/>)	無い () 民間経営 ()	
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="checkbox"/>)	無い ()	
		利用状況: センターを中心に進出企業に招いて定期的に活動を行う。		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="checkbox"/>)	無い ()	
	相談窓口	有 (<input type="checkbox"/>)	無い ()	
	ワンストップサービス	有 (<input type="checkbox"/>)	無い ()	
		情報雑誌名 (《星火開発区》) 年の期数 (12)		
		名称		

4. 上海宝山経済技術開発区

表1 事業環境

創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)
	税金減免制度
	ベンチャー基金
	その他
基盤整備状況	リース工場
	オフィス空間
	共通社員宿泊寮
	開発区社員食堂
	共通環境対応装置
	共通物流センター
人材雇用サービス	人材派遣機構
	人材育成機関
	開発区の企業聯友会
情報発信サービス	開発区定期情報誌
	相談窓口
	ワンストップサービス

創業援助項目と内容	
対象条件	
内容	
対象条件	生産型外資系企業
内容	「両免三減半」
対象条件	
条件と内容	
対象条件	
条件と内容	
基盤整備項目と内容	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="checkbox"/>)
平均使用料金 ()元 /m ²	リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他())
有 ()	無い (<input type="radio"/>)
開発区経営 ()	民間経営 ()
平均使用料金 ()元 /m ²	リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他())
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
民間経営 ()	開発区経営 ()
平均使用料金 ()元 /m ²	リースの条件 有() 無い()
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
開発区施設 ()	民間経営型 (<input type="radio"/>)
共通水汚染処理 無い()	有 (<input type="radio"/>) 基準 (上海市污水総合排出基準、国家基準)
共通ゴミ処理 無い()	有 (<input type="radio"/>) 基準 ()
その他	
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
事務内容	倉庫備蓄、運送通関
事業名称	吳淞国際物流園区
人材雇用サービス項目と内容	
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 ()
事業名称	
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
開発区経営 ()	民間経営 (<input type="radio"/>)
有 ()	無い ()
利用状況	
情報発信サービス項目と内容	
有 ()	無い ()
情報雑誌名 ()	年の期数 ()
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
利用条件	
有 (<input type="radio"/>)	無い ()
名称	

5. 上海國際自動車城産業園

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 :	内容	
	税金減免制度	対象条件 外商系投資企業	内容 「兩免三減半」及びその他の国家級開發区の関連政策	
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 開發区經營 (<input type="radio"/>)) 民間經營 (<input type="radio"/>)) 平均使用料金 (15)元 /m2 リース条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)) その他 ())	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 開發区經營 (<input type="radio"/>)) 民間經營 (<input type="radio"/>)) 平均使用料金 ()元 /m2 リース条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)) その他 ())	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 民間經營 (<input type="radio"/>)) 開發区經營 (<input type="radio"/>)) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>))	
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 開發区施設 ()) 民間經營型 (<input type="radio"/>)) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>))	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>))	有 (<input type="radio"/>)) 利用基準 ())
		共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>))	有 (<input type="radio"/>)) 利用基準 ())
	共通物流センター	その他		
			有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 業務内容： 普洛斯, TNT 事業名称
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 開發区經營 ()) 民間經營 (<input type="radio"/>)) 事業名称： 嘉定区人事局、嘉定区労働局およびその他の人才仲介会社	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 開發区經營 ()) 民間經營 (<input type="radio"/>))	
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 利用状況： 外国投資企業協會、中小企業協會、嘉定日本企業クラブなど	
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開發区定期情報誌	有 ())	無い ()) 情報誌名 ()) 年の期刊数 ())	
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 利用条件	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>))	無い (<input type="radio"/>)) 名称： 外国投資企業のサービスセンター	

6. 上海市松江工業区

表1 事業環境

創業援助制度	<p>創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)</p>
	税金減免制度
	ベンチャー基金
	その他
基盤整備状況	リース工場
	オフィス空間
	共通社員宿泊寮
	開発区社員食堂
	共通環境対応装置
	共通物流センター
人材雇用サービス	人材派遣機構
	人材育成機関
	開発区の企業聯友会
情報発信サービス	開発区定期情報誌
	相談窓口
	ワンストップサービス

創業援助項目と内容	
対象条件	
内容	
対象条件	生産型外資系企業（十年以上）
内容	所得税率は15%で、「両免三減半」となっている。
対象条件	
条件と内容	
対象条件	
条件と内容	
基盤整備項目と内容	
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
開発区経営（ <input type="radio"/> ）	民間経営（ <input type="radio"/> ）
平均使用料金（ 2.2 ）元 /m2 /月	リースの条件(最低リースの面積 有（ <input type="radio"/> ） 無い（ <input type="radio"/> ） その他（ <input type="radio"/> ）
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
開発区経営（ <input type="radio"/> ）	民間経営（ <input type="radio"/> ）
平均使用料金（ <input type="text"/> ）元 /m2	リースの条件(最低リースの面積有（ <input type="radio"/> ） 無い（ <input type="radio"/> ） その他（ <input type="radio"/> ）
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
民間経営（ <input type="radio"/> ）	開発区経営（ <input type="radio"/> ）
平均使用料金（ <input type="text"/> ）元 /m2	リースの条件 有（ <input type="radio"/> ） 無い（ <input type="radio"/> ）
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
開発区施設（ <input type="radio"/> ）	民間経営型（ <input type="radio"/> ）
共通水汚染処理	無い（ <input type="radio"/> ） 有（ <input type="radio"/> ）
	利用基準（ 国家基準 <input type="radio"/> ）
共通ゴミ処理	無い（ <input type="radio"/> ） 有（ <input type="radio"/> ）
	利用基準（ 国家基準 <input type="radio"/> ）
その他	
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
業務内容	
事業名称	
人材雇用サービス項目と内容	
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
開発区経営（ <input type="radio"/> ）	民間経営（ <input type="radio"/> ）
事業名称	
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
開発区経営（ <input type="radio"/> ）	民間経営（ <input type="radio"/> ）
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
利用状況	
情報発信サービス項目と内容	
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
情報誌名（ <input type="text"/> ）	年の期数（ <input type="text"/> ）
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
利用条件	
有（ <input type="radio"/> ）	無い（ <input type="radio"/> ）
名称	

7. 上海嘉定工業区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：生産型外資系企業，十年以上	内容：所得税率は15%で、「兩免三減半」となっている。	
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 その他 ()	無い () 民間経営 () リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い ()	
	オフィス空間	有 () 開発区経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 その他 ()	無い () 民間経営 () リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い ()	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2	無い () 開発区経営 () リース条件 有 () 無い ()	
	開発区社員食堂	有 () 開発区施設 () 間経営型 ()	無い () リースの条件 有 () 無い ()	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い () 有 ()	利用基準 ()
		共通ゴミ処理	無い () 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 ()
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 事務内容 事業名称	無い ()	
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 事業名称:労働力紹介所	無い () 民間経営 ()	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 開発区経営 ()	無い () 民間経営 (<input type="radio"/>) 上海大学嘉定校区	
	開発区の企業聯友会	有 () 利用状況	無い ()	
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 情報雑誌名 ()	無い () 年の期刊数 ()	
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 利用条件	無い ()	
	ワンストップサービス	有 () 名称	無い ()	

8. 上海市北工業区

表1 事業環境

創業援助項目と内容			
創業援助制度	<p>創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)</p>	<p>対象条件 内容: 2000万元の市北科学技術創業基金を設立し進駐企業に融資貸付けサービスを提供する。</p>	
	税金減免制度	<p>対象条件: 生産型外資系企業、十年以上 内容: 所得税率は24%で、「両免三減半」となっている。</p>	
	ベンチャー基金	<p>対象条件 条件と内容</p>	
	その他	<p>対象条件 条件と内容</p>	
基盤整備項目と内容			
基盤整備状況	リース工場	<p>有 (○) 無い () 開発区経営 (○) 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 (最低リースの面積 有 () 無い () その他 ()</p>	
	オフィス空間	<p>有 (○) 無い () 人材雇用サービス (有) 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 (最低リースの面積 有 () 無い () その他 ()</p>	
	共通社員宿泊寮	<p>有 (○) 無い () 民間経営 (○) 開発区経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リース条件 有 () 無い ()</p>	
	開発区社員食堂	<p>有 (○) 無い () 開発区施設 () 民間経営型 (○) リースの条件 有 () 無い ()</p>	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	<p>無い () 有 (○) 利用基準 ()</p>
		共通ゴミ処理	<p>無い () 有 (○) 利用基準 ()</p>
		その他	<p></p>
共通物流センター	<p>有 (○) 無い () 事務内容 事業名称</p>		
人材雇用サービス項目と内容			
人材雇用サービス	人材派遣機構	<p>有 (○) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (○) 事業名称</p>	
	人材育成機関	<p>有 (○) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (○)</p>	
	開発区の企業聯友会	<p>有 () 無い () 利用状況</p>	
情報発信サービス項目と内容			
情報発信サービス	開発区定期情報誌	<p>有 () 無い () 情報雑誌名 () 年の期数 ()</p>	
	相談窓口	<p>有 (○) 無い () 利用条件</p>	
	ワンストップサービス	<p>有 (○) 無い () 名称</p>	

9. 上海青浦工業区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：生産型外資系企業。 内容：企業所得税が24%となっているが、実際は浦東15%の税率を参照する。10年以上になる場合、「両免三減半」の優遇政策を受けられる。		
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 () 無 () 開発区経営 () 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 () その他 ()		
	オフィス空間	有 () 無 () 開発区経営 () 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 () その他 ()		
	共通社員宿泊寮	有 () 無 () 民間経営 () 開発区経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 有 () 無 ()		
	開発区社員食堂	有 () 無 () 開発区施設 () 民間経営型 () リースの条件 有 () 無 ()		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 () 有 () 利用基準 ()		
		共通ゴミ処理 無 () 有 () 利用基準 () その他：ISO14000		
	共通物流センター	有 () 無 () 事務内容 事業名称		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 () 無 () 開発区経営 () 民間経営 ()		
		事業名称		
	人材育成機関	有 () 無 () 開発区経営 () 民間経営 ()		
開発区の企業聯友会	有 () 無 () 利用状況			
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 無 () 情報雑誌名 () 年の期刊数 ()		
		相談窓口	有 () 無 () 利用条件	
	ワンストップサービス	有 () 無 () 名称		

10. 金山工業区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助) 税金減免制度	対象条件：ハイテク技術産業 内容 企業が納めた増値税、営業税、所得税によって、その企業に一定の財政補助を与える。 対象条件：外資系企業、両密集企業 内容 「両免三減半」：両密集企業は所得税の減免期間が過ぎた後、半分の所得税支払いを行う。
	ベンチャー基金	対象条件：工業区は企業に協力してベンチャー投資を探ることができる。 条件と内容
	その他	対象条件：優秀企業に対して、金山工業区は一定の財政奨励補助政策を提供することができる 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (人民币0.4-0.6)元 /m ² リースの条件 (最低リースの面積 有 () 無い (<input type="radio"/>) その他 ()
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (人民币0.6-1)元 /m ² リースの条件 (最低リースの面積 有 () 無い (<input type="radio"/>) その他 ()
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い () 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 平均使用料金 (人民币0.4-1)元 /m ² リースの条件 有 () 無い (<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い ()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い () 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 () 共通ゴミ処理 無い () 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 () その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い () 事務内容：いろいろ物流サービスの提供 事業名称：上海市西南物流センター
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い () 利用状況：金山工業区管理委員会生産サービス部
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 無い (<input type="radio"/>) 情報雑誌名 () 年の期刊数 ()
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い () 利用条件：無料で相談サービスを提供する
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い () 名称：上海市金山区審査センター

11. 呉江経済開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	
		内容	
	税金減免制度	対象条件：生産型外資系企業	
		内容：十年以上、「両免三減半」。	
	ベンチャー基金	対象	
条件と内容			
その他	対象		
	条件と内容		
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)	
		使用料金 (平均値) (8~15) 元 /m2	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>)	
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 (<input type="radio"/>)			
共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (2級排出)		
	共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)		
	その他		
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	業務内容：物流、通関手続き及び各種輸出入許可書の申請代行など。		
	事業名称：呉江開発区物流センター有限公司		
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)	
		事業名称：呉江人材センター	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		開発区運営 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)	
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
利用状況			
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		情報誌名 (<input type="radio"/>) 年の期数 (<input type="radio"/>)	
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
		利用条件：特に無し	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
名称：呉江行政審査センター			

12. 錫山経済開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件: 科学技術の付加価値が高く、認定証を取った企業。 内容 科学技術サポート基金
	税金減免制度	対象条件: 外資系企業 内容: 所得税:「両免三減半」。 外国籍従業員の個人所得税: 先に徴収してその後50%を返還する。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 平均使用料金(100)元 /m2 リース条件(最低リースの面積 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) その他(<input type="radio"/>)
	オフィス空間	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 平均使用料金(120)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) その他(<input type="radio"/>)
	共通社員宿泊寮	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 平均使用料金 (120)元 /m2 リースの条件 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区施設(<input type="radio"/>) 民間経営型(<input type="radio"/>) リースの条件 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い(<input type="radio"/>) 有(<input type="radio"/>) 利用基準(<input type="radio"/>)
		共通ゴミ処理 無い(<input type="radio"/>) 有(<input type="radio"/>) 利用基準(<input type="radio"/>) その他
	共通物流センター	有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 事務内容: 道路コンテナと廂市式運送、コンテナの複合一貫輸送 事業名称: 金通物流(申請中、名称は暫定的で)、南方物流
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>) 事業名称: 愛諾傑人材資源有限公司	
	人材育成機関 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 開発区経営(<input type="radio"/>) 民間経営(<input type="radio"/>)	
	開発区の企業聯友会 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 利用状況	
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 情報誌名(開発区速報) 年の期刊数(<input type="radio"/>)	
	相談窓口 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 利用条件 無い	
	ワンストップサービス 有(<input type="radio"/>) 無い(<input type="radio"/>) 名称: 錫山区行政審査中心	

13. 江陰經濟開發區

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業獎勵補助金	対象	
		内容	
	税金減免制度	対象：生産型外資系企業	
		内容：十年以上、「兩免三減半」	
	ベンチャー基金	対象	
		条件と内容	
	その他	対象	
		条件と内容	
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="radio"/>)
		使用料金 (平均値)	(12)元 /m2
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="radio"/>)
		平均使用料金	(10)元 /m2
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
	民間経営 (<input type="radio"/>)	開発区経営 (<input type="radio"/>)	
	平均使用料金	()元 /m2	
開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	開発区施設 (<input type="radio"/>)	民間経営型 (<input type="radio"/>)	
共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>)	有 (<input type="radio"/>) 基準 (国家の三級基準)
	共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>)	有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)
	その他		
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	業務内容：	鉄鋼製品の取引、港湾物流	
	事業名称：	江陰港湾物流総合園區	
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区運営 (<input type="radio"/>)	民間の連携 (<input type="radio"/>)
		事業名称江陰市人材サービス市場	
人材育成機関	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	開発区運営 (<input type="radio"/>)	民間の連携 (<input type="radio"/>)	
開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	食事会、アウトドア活動		
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		情報誌名 (<input type="radio"/>)	年の期刊数 (<input type="radio"/>)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		利用条件	
ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	名称：江陰市行政審査センター		

14. 南京浦口経済開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件:開発区で投資している生産型企业、経営年数が10年以上。 内容 所得税:基本税率:24%。収益年度からは「兩免三減半」を実行する。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有() 無い() 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金(8~10)元/m2 リースの条件(最低リースの面積 有() 無い() その他()
	オフィス空間	有() 無い() 開発区経営() 民間経営() 平均使用料金(待決定)元/m2 リースの条件(最低リースの面積有() 無い() その他()
	共通社員宿泊寮	有() 無い() 民間経営() 開発区経営() 待決定 平均使用料金 (待決定)元/m2 リース条件 有() 無い()
	開発区社員食堂	有() 無い() 開発区施設() 民間経営型() リースの条件 有() 無い()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い() 有() 利用基準()
		共通ゴミ処理 無い() 有() 利用基準()
		その他
	共通物流センター	有() 無い() 事務内容 事業名称
	人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有() 無い() 開発区経営() 民間経営() 事業名称:浦口区労働職業紹介所
	人材育成機関	有() 無い() 開発区経営() 民間経営()
	開発区の企業聯友会	有() 無い() 利用状況
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有() 無い() 情報誌名() 年の期刊数()
	相談窓口	有() 無い() 利用条件
	ワンストップサービス	有() 無い() 名称:浦口区企業誘致サービスセンター

15. 蘇州市吳中經濟開發區

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
		対象条件	内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：生産型外資系企業, 十年以上	内容：所得税「両免三減半」	
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
		有 ()	無い ()	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金の他 ()	無い () 民間経営 () リースの条件 (最低リースの面積 有 () 無い () 其	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金の他 ()	無い () 民間経営 () リースの条件 (最低リースの面積 有 () 無い () 其	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金の他 ()	無い () 開発区経営 () リースの条件 有 () 無い ()	
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>)	無い () リースの条件 有 () 無い ()	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い () 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 ()
		共通ゴミ処理	無い () 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 ()
	共通物流センター	その他：ISO14001		
		有 (<input type="radio"/>)	無い ()	
	人材雇用サービス	人材雇用サービス項目と内容		
人材派遣機構		有 (<input type="radio"/>)	無い ()	
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 ()	
事業名称				
人材育成機関	有 (<input type="radio"/>)	無い ()		
開発区経営 ()	民間経営 (<input type="radio"/>)			
開発区の企業聯友会	有 ()	無い ()		
利用状況				
		情報発信サービス項目と内容		
		有 ()	無い ()	
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 ()	無い ()	
	情報誌名 ()	年の期数 ()		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>)	無い ()	
利用条件				
ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>)	無い ()		
名称：蘇州市吳中区行政サービスセンター				

16. 常熟東南經濟開發區

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件：その開發區に定住する生産型外国投資企業 内容 国家所得税：「兩免三減半」。地方所得税：3%免除。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
	基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (10) 元 /m ² リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 (<input type="radio"/>) その他 ())
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (40) 元 /m ² リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 (<input type="radio"/>) その他 ())
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (6) 元 /m ² リースの条件 有 () 無 (<input type="radio"/>)
	開發區社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區施設 () 民間經營型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無 (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (国家3級の排出基準)
		共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (国家规定標準を参照する)
		その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 事務内容：各種貨物の物流 (冷凍ものと危険品の物流などを含む) 事業名称：日本通運、日新中外運、安達州物流、夢蘭物流など百軒以上の物流会社。
		人材雇用サービス
人材雇用サービス		人材派遣機構
	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 机构名称：開發區労働人事局、常熟市人才市場	
	人材育成機関	
有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>)		
開發區の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)	
	利用状況	
情報発信サービス		
情報発信サービス	開發區定期情報誌	
	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期数 ()	
	相談窓口	
有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件：開發區の進駐企業		
ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)	
	名称：企業サービスセンター	

17. 張家港經濟開發區

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象：外資企業 内容：開發區は國家推進プロジェクトに対して、投資額が大きい特色産業型、科學技術型、出口型企業に一定割合の財政奨励を与える。		
	税金減免制度	対象：生産型企業、10年以上 内容：所得稅15%、「兩免三減半」；地方所得稅の徵收を免除する。		
	ベンチャー基金	対象 条件と内容		
	その他	対象 条件と内容：各項規費：國家と省クラス以上の政府部門が決める必須徵收費用以外、その他地方性料金の徵收を全て免除する。		
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (100-120)元 /m2/年		
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2	リース工場に含めている	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 開發區經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2		
	開發區社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區施設 (<input type="radio"/>) 民間經營型 (<input type="radio"/>)		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>)	基準 (國家三級)
		共通ゴミ処理	無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>)	基準 ()
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 業務内容 事業名称：物流園區		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區運營 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>) 事業名称：人材センター		
		有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發區運營 (<input type="radio"/>) 民間の連携 (<input type="radio"/>)		
	開發區的企業聯友會	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用状況		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開發區定期情報誌	有 () 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期数 ()		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件		
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称：行政審査センター		

18. 徐州経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：経営期限10年以上の外資企業	内容：所得税、「両免三減半」	
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 () その他 ()		
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 () その他 ()		
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間経営 () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 有 () 無 ()		
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無 ()		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()		
		共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 () その他		
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 事務内容 事業名称		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称		
		有 () 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 ()		
	開発区の企業聯友会	有 () 無 () 利用状況		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 無 () 情報誌名 () 年の期刊数 ()		
		有 (<input type="radio"/>) 無 () 利用条件		
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 () 名称		

19. 塩城経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	
		内容	
	税金減免制度	対象条件：生産型外商投資企業	
		内容：収益年度から、所得税は国家規定によって「両免三減半」を享受することができる。	
	ベンチャー基金	対象条件	
		条件と内容	
	その他	対象条件：	
		条件と内容：	
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="radio"/>)
		平均使用料金 (6) 元 /m2	リース条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
		その他 (<input type="radio"/>)	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="radio"/>)
		平均使用料金 (<input type="radio"/>) 元 /m2	リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
		その他 (<input type="radio"/>)	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		民間経営 (<input type="radio"/>)	開発区経営 (<input type="radio"/>)
	平均使用料金 (<input type="radio"/>) 元 /m2	リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	
開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	開発区施設 (<input type="radio"/>)	民間経営型 (<input type="radio"/>)	
共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 (<input type="radio"/>)	
	共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 (<input type="radio"/>)	
	その他		
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	事務内容		
	事業名称		
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="radio"/>)
		事業名称	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="radio"/>)
開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	利用状況		
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		情報誌名 (<input type="radio"/>)	年の期数 (<input type="radio"/>)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		利用条件	
ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	名称		

20. 揚州経済技術開発区
表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件：外資先進技術(ハイテク)企業 内容：国の規定に基づいて、所得税を減免。
	税金減免制度	対象条件：外資経営期限10年以上の生産性企業 内容：所得税の「両免三減半」
	ベンチャー基金	対象 内容と条件
	その他	対象：外資工業企業(製造業) 内容と条件：土地代と規定の各種手数料について優遇有り。
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="checkbox"/>) 平均使用料金 (7) 元/m ² 年 リース条件 (最低リースの面積 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="checkbox"/>)
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (100) 元/m ² 年 リースの条件 (最低リースの面積 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="checkbox"/>)
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (50) 元/m ² 年 リースの条件 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="checkbox"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="checkbox"/>) 無い (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="checkbox"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用標準 (3級のインターフェイスと1級の排出基準) 共通ゴミ処理 無い (<input type="checkbox"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (集中的な処理の標準) その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 事務内容：倉庫、配送、分配、運送。 受託管理など第三方物流服務。 事業名称：揚州遠洋物流
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="checkbox"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称：揚州人材服務中心
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 開発区経営 (<input type="checkbox"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 利用状況：パーティー、友好会
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 情報誌名 (《財富揚州》) 年の期刊数 (12)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 利用条件：揚州経済開發区の企業を誘致するサービスセンターは相談サービスを無料で提供する。
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>) 名称：揚州行政審査センター

21. 鎮江經濟開發區

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象	
		内容	
	税金減免制度	対象：生産型外資企業，十年以上	
		内容：「兩免三減半」	
ベンチャー基金	対象		
	条件と内容		
その他	対象		
	条件と内容		
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開發區經營 (<input type="radio"/>)	民間經營 (<input type="radio"/>)
		使用料金 (平均値)	(10)元 /m2
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開發區經營 (<input type="radio"/>)	民間經營 (<input type="radio"/>)
		平均使用料金	()元 /m2
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		民間經營 (<input type="radio"/>)	開發區經營 (<input type="radio"/>)
		平均使用料金	()元 /m2
開發區社員食堂	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	開發區施設 (<input type="radio"/>)	民間經營型 (<input type="radio"/>)	
共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>)	有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)
	共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>)	有 (<input type="radio"/>) 基準 (<input type="radio"/>)
	その他		
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	業務内容		
	事業名称		
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開發區運營 (<input type="radio"/>)	民間の連携 (<input type="radio"/>)
		事業名称: 新区人材センター	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		開發區運營 (<input type="radio"/>)	民間の連携 (<input type="radio"/>)
開發區的企業聯友會	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)	
	利用状況		
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開發區定期情報誌	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		情報誌名 (<input type="radio"/>)	年の期刊数 (<input type="radio"/>)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
		利用条件	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="radio"/>)
	名称：新区投資サービスセンター		

22. 南京江寧經濟技術開發區

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件:外資企業、合併企業 基本的な税率24%。企業所得税は「二免三減半」。定められた投資金額に到達後、税後利益の外国為替税を徴税しない。(不動産税) 自社建設の工場、オフィスの不動産税、外資企業の不動産登記費すべて免収。
	ベンチャー基金	対象条件 条件和内容
	その他	対象条件 条件和内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 () 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (130-150)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 (<input type="radio"/>) その他 ()
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 () 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (28-50)元 /m2 5つ星ランクのは50元/ 平方メートル リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 (<input type="radio"/>) その他 ()
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 開發区經營 () 平均使用料金 (550)元 /間/月 8-10人 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無 ()
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区施設 () 民間經營型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無 ()
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (GB8978-1996三級基準)
		共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 事務内容: 空港の航空貨物輸送駅、公共物流区、第3者の物流区 事業名称: 南京空港物流中心	
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 () 事業名称: 労働職業安定所、人材情報交流市場、南京電子情報技術の人材マーケット
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 ()
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用状況: 商業会議、パーティー、スポーツ活動
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開發区定期情報誌	有 () 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期数 ()
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称: 開發区行政服務中心

23. 余姚経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金	対象条件：ハイテク領域の技術を持つ科学技術者、あるいは独自の知財権を有するプロジェクトを持って進駐した場合。		
	(創新事業補助金) (中小企業補助)	内容：工場リース、貸しオフィスの料金上の優遇。		
	税金減免制度	対象条件：余姚市における生産型外国投資企業 内容：24%の税率によって企業所得税を徴収。10年以上は「兩免三減半」。		
	ベンチャー基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
基盤整備項目と内容				
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (8-10)元 /m ² /年 リースの条件(実際の不動産ストックによる)		
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m ² /年 リースの条件(実際の不動産ストックによる)		
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m ² リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 (<input type="radio"/>)
		共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 (<input type="radio"/>)
		その他：区内企業の汚染物質排出パイプは区内の共通パイプラインを通じて市のシステムに接続。		
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	事務内容 事業名称		
人材雇用サービス項目と内容				
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)	事業名称	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)		
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	利用状況	
情報発信サービス項目と内容				
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期刊数 ()		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	利用条件	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)	名称：	

24. 寧波市科学技術園区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	<p>創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)</p>	<p>対象条件 内容 開発区は“企業発展基金”と“ハイテクと産業発展基金”を設立。企業の事業状況によって、一定の補助と奨励有り。</p>
	税金減免制度	<p>対象条件：生産型外資企業 内容：「両免三減半」</p>
	ベンチャ基金	<p>対象条件 条件と内容</p>
	その他	<p>対象条件 条件と内容</p>
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m2 /年 リースの条件(実際の不動産の貯蓄量によって)</p>
	オフィス空間	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m2 /年 リースの条件(実際の不動産の貯蓄量によって)</p>
	共通社員宿泊寮	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 () 元 /m2 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)</p>
	開発区社員食堂	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) リース条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)</p>
	共通環境対応装置	<p>共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()</p>
		<p>共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 () その他：ISO14001</p>
	共通物流センター	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 事務内容 事業名称</p>
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 机构名称</p>
	人材育成機関	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)</p>
	開発区の企業聯友会	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用状況：</p>
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 () 年の期刊数 ()</p>
	相談窓口	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件：良好</p>
	ワンストップサービス	<p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称</p>

25. 鎮海経済技術開発区
表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件	内容	
	税金減免制度	対象条件：生産型外資企業	内容：十年以上、「両免三減半」	
	ベンチャ基金	対象条件	条件と内容	
	その他	対象条件	条件と内容	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ())		
	オフィス空間	有 () 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ())		
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い () 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 有 () 無い ()		
	共通社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無い ()		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い () 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 ()
		共通ゴミ処理	無い () 有 (<input type="radio"/>)	利用基準 ()
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い () 事務内容 事業名称		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 () 無い () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 () 事業名称		
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い () 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>)		
	開発区の企業聯友会	有 () 無い () 利用状況		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 無い () 情報誌名 () 年の期刊数 ()		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い () 利用条件		
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い () 名称		

26. 湖州經濟技術開發區

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件：産業化前の「孵化型」ハイテク企業	内容：貸しオフィス料金優遇。入居後、5-20万円の科学研究経費の提供が可能。	
	税金減免制度	対象条件：1. 外資生産性企業及びインフラ投資プロジェクト、経営期10年以上。2. 省からハイテク製品として認定を受けた企業。	内容：所得税「五免五減半」。増値税の地方留保部分の2年分を還付。	
	ベンチャ基金	対象	内容と条件	
	その他	対象条件	内容と条件	
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (7-9) 元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 ()		
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (7-9) 元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他 ()		
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 () 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (7-9) 元 /m2月 リースの条件 有 () 無い ()		
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無い ()		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (国家3級の排出基準を達成すれば直接排出することができる)	
		共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()	
		その他		
共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 事務内容：設立中 事業名称			
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称：		
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>)		
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況：		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 () 無い ()		
		情報誌名 () 年の期刊数 ()		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い ()		
		利用条件		
ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い () 名称：投資服務中心			

27. 嘉善経済技術開発区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件		
		内容		
	税金減免制度	対象条件: 生産型外資企業, 十年以上		
		内容		
	ベンチャー基金	対象条件		
		条件と内容		
	その他	対象条件		
		条件と内容		
		基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (8)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他(2000平方メートル—8000平方メートルの各類標準的な工場建物))		
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (20—30)元 /m2 リース条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 ())		
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (10—20)元 /m2 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)		
	共通環境対応装置	共通水汚染処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (3級の排出基準に基づく)	
		共通ゴミ処理	無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()	
		その他		
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 事務内容: 1、国際流通物流業務 2、第3者物流業務 事業名称: 遠方物流		
		人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称		
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)		
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況: 会食、座談、旅行、参観		
		情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 (開発区通信) 年の期刊数 (12)		
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件		
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称: 開発区企業誘致センター		

28. 嘉興経済開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容	
創業援助制度	<p>創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)</p> <p>対象条件: 孵化基地に入る企業あるいはプロジェクト。 内容: 規定に基づく。</p>
	<p>税金減免制度</p> <p>対象条件: 経営期限10年以上の生産型外資企業。 内容: 「両免三減半」。税収の中の地方内部留保部分の一部を補助金の形式で還付或いは企業を奨励。</p>
	<p>ベンチャー基金</p> <p>対象条件 条件と内容: “種基金”を設立。</p>
	<p>その他</p> <p>対象条件 条件と内容: 「人材マンション」の入居者。帰国留学生。修士以上の学歴を有する科学技術人材。</p>
基础设施項目と内容	
基盤整備状況	<p>リース工場</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (10-12)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 (<input type="radio"/>) その他 ())</p>
	<p>オフィス空間</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (10)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無 (<input type="radio"/>) その他 ())</p>
	<p>共通社員宿泊寮</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間經營 () 開發区經營 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (300)元 /m2月 (6人居住することができる) リースの条件 有 () 無 (<input type="radio"/>)</p>
	<p>開發区社員食堂</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区施設 () 民間經營型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 () 無 (<input type="radio"/>)</p>
	<p>共通環境対応装置</p> <p>共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (国家3級の排出基準に達し、直接排出することができる)</p> <p>共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 ()</p> <p>その他</p>
	<p>共通物流センター</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 事務内容: 物流運送 事業名称: 嘉興国際物流会社</p>
人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	<p>人材派遣機構</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>) 事業名称: 嘉興市人材交流中心、嘉興開發区人材ネット、開發区労働保障支局</p>
	<p>人材育成機関</p> <p>開發区經營 (<input type="radio"/>) 民間經營 (<input type="radio"/>)</p>
	<p>開發区の企業聯友会</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用状況: 日本人会、韓国商会、台湾企業連誼会</p>
情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	<p>開發区定期情報誌</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 (開發区動態) 年の期刊数 (48)</p>
	<p>相談窓口</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件: 0573-2208507 2208504 2208573</p>
	<p>ワンストップサービス</p> <p>有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称: 嘉興開發区投資促進センター</p>

29. 紹興経済技術開発区

表1 事業環境

創業援助制度	創業援助項目と内容	
	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件 内容
	税金減免制度	対象条件 内容:プロジェクトによる。
	ベンチャー基金	対象条件 条件と内容
	その他	対象条件 条件と内容
基盤整備状況	基盤整備項目と内容	
	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (6-8)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>)
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) その他 (<input type="radio"/>)
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区施設 (<input type="radio"/>) 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (<input type="radio"/>)
		共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (<input type="radio"/>)
		その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 事務内容 事業名称
	人材雇用サービス	人材雇用サービス項目と内容
人材派遣機構		有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称:紹興市人材マーケット
人材育成機関		有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)
開発区の企業聯友会		有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況
情報発信サービス	情報発信サービス項目と内容	
	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 (<input type="radio"/>) 年の期刊数 (<input type="radio"/>)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称

30. 杭州工業新区

表1 事業環境

創業援助項目と内容		
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件: 留学帰国者による起業。 内容: 6-20万元の創業資金。 リース工場の賃料優遇。
	税金減免制度	対象条件: 生産型外資企業、経営期限十年以上。 内容: 企業所得税15%、「両免三減半」。
	ベンチャー基金	対象条件: 条件和内容
	その他	対象条件 条件和内容
基盤整備項目と内容		
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (12-15)元 /m2/月 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) その他(実際の状況によって相談できます。)
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) その他(実際の状況によって相談できます。)
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (実際の状況による)元 /m2 リース条件 有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>)
	開発区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区施設 () 民間経営型 (<input type="radio"/>) リースの条件 有 (具体的に面談することができます。) 無 (<input type="radio"/>)
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (三級基準)
		共通ゴミ処理 無 (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 () その他
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 事務内容: 物流、倉庫、通関の申告業務 事業名称: 杭州港国際物流有限公司
人材雇用サービス項目と内容		
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 机构名称 浙江仁本人力資源公司
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 開発区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>)
	開発区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用状況: パーティー等
情報発信サービス項目と内容		
情報発信サービス	開発区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 情報誌名 (下沙新城) 年の期数 (12)
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 利用条件: 特になし
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無 (<input type="radio"/>) 名称: 投資服務中心

31. 平湖經濟開發区

表1 事業環境

		創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助)	対象条件: 内資ハイテク企業、あるいは中国側が経営している合弁企業(中国側の持株過半数) 内容: 市の重点科学技術プロジェクト或いは重大科学技術プロジェクトに認定された場合、10-20 万元の奨励基金。	
	税金減免制度	対象条件: 生産型外資企業、経営期限十年以上。 内容: 「両免三減半」。企業の具体的な情況によって地方内部留保部分の一部を奨励。	
	ベンチャー基金	対象条件: 無い 条件和内容: 無い	
	その他	対象条件 条件和内容	
		基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (9-13)元 /m2/月 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 其 他 ())	
	オフィス空間	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (30)元 /m2/月 リースの条件(最低リースの面積 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 其 他 ())	
	共通社員宿泊寮	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 民間経営 () 開發区経営 (<input type="radio"/>) 平均使用料金 (50-60)元 /m2/月 リースの条件 有 (<input type="radio"/> 必ず外資企業の社員でなければならない) 無い (<input type="radio"/>)	
	開發区社員食堂	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区施設 (開發区が組織し、社会化経営になっています。) 民間経営型 () リースの条件 有 (統一衛生と安全管理の基準に合わなければならない) 無い (<input type="radio"/>)	
	共通環境対応装置	共通水汚染処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (三級基準)	
		共通ゴミ処理 無い (<input type="radio"/>) 有 (<input type="radio"/>) 利用基準 (ごみはまとめて収集されて、焼 却するか埋める) その他	
	共通物流センター	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 事業名称: 弗瑪運送平湖有限公司、日本電産物流浙江有限公司	
		人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 開發区経営 (<input type="radio"/>) 民間経営 (<input type="radio"/>) 事業名称: 「人力資源科」、各種のマンパワーの仲介服務	
	人材育成機関	有 (<input type="radio"/> 組合訓練班、平湖職業技術学校) 無い (<input type="radio"/>) 開發区経営 () 民間経営 (<input type="radio"/>)	
	開發区の企業聯友会	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用状況: 定期的に活動を行い、政府との意見交換や政策に対する解釈を行う。	
		情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開發区定期情報誌	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 情報誌名 (平湖經濟開發区統計年鑑) 年の期数 (12)	
	相談窓口	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 利用条件: 24時間いつでも電話で連絡することができる。	
	ワンストップサービス	有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="radio"/>) 名称: 外資企業服務中心	

32. 乍浦経済開発区

表1 事業環境

創業援助項目と内容	
創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金) (中小企業補助) 対象条件：外資企業 内容：投資額500万ドル以上の生産型企業には「両免三減半」と特殊な優遇を与える。増殖税は所定の規定によって免除、相殺、還付の政策有り。
	税金減免制度 対象条件 内容
	ベンチャー基金 対象条件 条件と内容
	その他 対象条件 条件と内容 各規定手数料：国家及び省レベルの政府に規定された徴収必須な項目を除き、地方性費用をすべて免除。
基盤整備項目と内容	
基盤整備状況	リース工場 有 () 無し () 開発区経営 () 民間経営 () 平均使用料金 (10-12)元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無し () その他())
	オフィス空間 有 () 無し () 開発区経営 () 民間経営 () 平均使用料金 ()元 /m2 リースの条件(最低リースの面積 有 () 無し () その他())
	共通社員宿泊寮 有 () 無し () 民間経営 () 開発区経営 () 平均使用料金 ()元/人/月 リースの条件 有 () 無し ()
	開発区社員食堂 有 () 無し () 開発区施設 () 民間経営型 () リースの条件 有 () 無し ()
	共通環境対応装置 共通水汚染処理 無し () 有 () 基準 () 共通ゴミ処理 無し () 有 () 基準 () その他
	共通物流センター 有 () 無し () 業務内容：水陸路での品物配送 事業名称：加工区国際物流有限会社、中遠物流
人材雇用サービス項目と内容	
人材雇用サービス	人材派遣機構 有 () 無し () 開発区運営 () 民間経営 () 事業名称：
	人材育成機関 有 () 無し () 開発区運営 () 民間経営 ()
	開発区の企業聯友会 有 () 無し () 利用状況
情報発信サービス項目と内容	
情報発信サービス	開発区定期情報誌 有 () 無し () 情報誌名 () 年の期数 ()
	相談窓口 有 () 無し () 利用条件
	ワンストップサービス 有 () 無し () 名称：コンサルティングサービス機関(相談機関)。

33. 浙江省長興科学技術園区

表1 事業環境

創業援助制度	創新事業奨励補助金 (創新事業補助金)
	(中小企業補助)
	税金減免制度
	ベンチャー基金
	その他
基盤整備状況	リース工場
	オフィス空間
	共通社員宿泊寮
	開発区社員食堂
	共通環境対応装置
	共通物流センター
人材雇用サービス	人材派遣機構
	人材育成機関
	開発区の企業聯友会
情報発信サービス	開発区定期情報誌
	相談窓口
	ワンストップサービス

創業援助項目と内容	
対象条件：	
内容：	
対象条件	
内容	
対象条件	
条件と内容	
対象条件	
条件と内容	
基盤整備項目と内容	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="checkbox"/>)
平均使用料金 ()元 /m ²	リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他(協議することができる))
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
開発区経営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="checkbox"/>)
平均使用料金 ()元 /m ²	リースの条件(最低リースの面積 有 () 無い () その他())
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
民間経営 (<input type="radio"/>)	開発区経営 (<input type="checkbox"/>)
平均使用料金 ()元/人/月	リースの条件 有 (<input type="radio"/>) 無い (<input type="checkbox"/>)
有 (<input type="checkbox"/>)	無い (<input type="radio"/>)
開発区施設 ()	民間経営型 ()
共通水汚染処理	無い (<input type="checkbox"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 (国家二級)
共通ゴミ処理	無い (<input type="checkbox"/>) 有 (<input type="radio"/>) 基準 ()
その他	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
業務内容：	水陸路での品物配送
事業名称	
人材雇用サービス項目と内容	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
開発区運営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="checkbox"/>)
事業名称：	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
開発区運営 (<input type="radio"/>)	民間経営 (<input type="checkbox"/>)
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
利用状況	
情報発信サービス項目と内容	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
情報誌名 ()	年の期刊数 ()
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
利用条件	
有 (<input type="radio"/>)	無い (<input type="checkbox"/>)
名称：	コンサルティングサービス機関(相談機関)。

1.上海市工業総合開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 汚染が無い、売り上げが高い、技術が先進だ	光学、計器、電子産業園、および輸配電産業基地
(2) 光学、計器	
(3) 電子産業園	
(4) 輸配電産業基地	
関連企業の進入状況と主な業種	上海富士電機スイッチ変圧器有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備 空港と港湾まで一番近い開発区。 開発区内にはアジア最大の500KV直流変電所がある。 汚水の処理能力は1日あたり10万トン。
開発区政策 上海の政策と同様。
開発区業種 汚染が無い、売り上げが高い、技術が先進している。
その他 先進技術企業に対して、企業所得税徴収の減免(半分に)期間はさらに3年に延長する。 同時に税金徴収法で決められている所得税の免除期間中に、所得税の徴収を免除し、免税期間を過ぎた後に地方所得税の徴収を3年間に減免する。つまり地方所得税の徴収は「五免三減半」とする。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	投資密度が300ドル/㎡になることが望ましい。
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	上海市の投資密度等の要求に満たされれば、中小企業の進出には大歓迎である。開発区の中では規模を問わず大中小企業が多く入ってきており、これらの企業に対して我々は最高のサービスを提供する。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位について

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
工場の使用料金	基盤整備(蒸気)
ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
一事一論	産業政策

2.上海浦東康橋工業区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報産業	
(2) 自動車と部品製造業	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	中国電信南方本部、ASUSTeKのコンピュータプロジェクト、日月光半導体プロジェクト 一汽専用車の組み立てと延鋒、納鉄福、江森自動制御

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通」。ISO9001、ISO14001標準のは各種サービスを徹く実行する。</p>
<p>開発区政策 企業の利益所得税、不動産税の徴収を免除し、再投資時の税金払い戻しなどの優遇政策を享受できる。南匯区の優遇政策も受けられる。</p>
<p>開発区業種 IT産業園区の建設は重点になる同時に、積極的に自動車部品産業、企業本部の経済と研究開発事業の発展を図る。</p>
<p>その他 康橋工業区は“大浦東”の中心部に位置し、上海の都市外環状線浦東部分の南北両側があり、「浦東の南大門」とも呼ばれている。直接浦東新区の優遇政策を受けることができる。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	国が禁止する外商投資の産業、および制限される外資投資の甲類産業を除く
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他

3.上海浦東星火開發区

表2.開發区特色

2-1 開發区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 化学工業	
(2) 化学繊維、製紙	
(3) 新型建築材料	
(4) 医薬	
関連企業の進入状況と主な業種	羅氏(上海)ビタミン有限公司、遠紡工業(上海)有限公司、上海新倫紙業有限公司

2-2 ほかの開發区と区別する時の開發区の特徴

開發区の基盤整備

本開發区は「七通一平」の投資環境を備え、区内には集中的に水、熱、電気を供給している。また、汚水処理施設とインフラ施設を整備しており、容量も大きく、水陸運送もとても便利である。土地が平坦で、建物の立ち退きの心配はない。

開發区政策

企業は上海市と浦東新区の優遇政策を享受する他、星火開發区特有な税收返還政策を享受することができる。つまり、浦東新区の納税機関によって税金が徴収される場合、地方部分の増値税、營業税と企業所得税は「留区滾動」の方法に従い、一定の割合によって企業に返還することになる。

開發区業種

産業方向は環境保全型の生産企業、機械加工、生物化学、電子、倉庫備蓄。

その他

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	高汚染やエネルギー消費の大きい企業を制限する
開發区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	

表3.開發区ヒヤリング調査

質問: 開發区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
地価の使用料金	○ 産業集積
工場の使用料金	○ 基盤整備(蒸気)
ビジネス援助	○ 地方資源(港、交通、資源)
投資密度	○ 地域の必要
一事一論	○ 産業政策
	○ その他

4.上海宝山経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 金属製品	
(2) 自動車の部品、鋳型、ステンレスの製品、金属包装の製品	
(3) 計器器具、専用設備製造業、電気機械、普通機械製造業	
(4) 新材料(新型金属材料、建築材料、ハイテクの材料、防空と国防用材料)	
関連企業の進入状況と主な業種	益美高(上海)クーラー設備」有限会社、新宸宜(上海)実業発展有限会社、上海佳通タイヤ有限会社

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「九通一平」</p>
<p>開発区政策 園区は関連部門と連携して、ワンストップサービスを立ち上げ、開発区の企業にサービスを提供する。</p>
<p>開発区業種 中国・上海の高質鋼鉄およびその関連産業の総合工業区の開発をテーマとする。</p>
<p>その他 先進技術産業に投資する外資系企業は、3年間の企業所得税の減免を享有することができる。製品輸出の外資系企業について、年間輸出額は製品生産額の70%以上に達成すれば、企業所得税は半分まで減らされることができる。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	その他

5.上海国際自動車産業園

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車部品を生産する企業	本園区は上海市の新しいエネルギー産業基地で、上海市政府の財政的補助と割当金を得ている。新しいエネルギーの研究開発や技術革新、およびその利活用を従事する国内外の企業には、特別な政策補助を行う。
(2) 新しいエネルギー(清潔型エネルギー、混合動力、エネルギーに代わって法)	
(3) 新しいエネルギー型の企業	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	自動車部品を生産する企業、物流企業、鋳型、機械製造業

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備 「七通一平」
開発区政策 国家級開発区の関連政策、自動車部品輸出基地の関連政策、及び上海市の新しいエネルギー産業基地の関連政策
開発区業種 自動車整備と自動車部品、省エネ車、混合動力、精密化学工業、機械製造業、物流及びサービス業
その他

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	特に無い。中小企業の進出を歓迎している。
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 その他

6.上海市松江工業区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 情報産業(微電子産業、パソコン、民間用電器、衛星通迅設備、デジタル通信のマルチメディアシステム、IC、電子測量器具、新型電子部品、センサーなど)	
(2) 新素材(ライト型優れて、防音で、保温建築材料、装飾材料とその他の新素材)	
(3) ファイン・ケミカル	
(4) 生物医薬	
関連企業の進出状況と主な業種	すでに16の国と地域の400以上の外商系投資プロジェクトが入っている。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通一平」。 本開発区は上海市南西部最大な外資系投資基地である。</p>
<p>開発区政策 工業区は比較的に合理的な土地価格を提供している。インフラ施設がすでに完了した工業用地について、土地の賃貸価格は30-35ドル/m²(使用権:50年)で、上海の開発区の中では比較的低い水準になっている。</p>
<p>開発区業種 情報産業、新材料、精密化工、生物医薬、軽工業機械、食品メーカーが中心産業となる。</p>
<p>その他 (1)総投資が1000万ドル以上で(1000万ドルを含む)、かつ新しく設立した生産型外資系企業の場合、所得税の免除は3年まで延長する。 (2)総投資が500万ドル以上(500万ドルを含む)~1000万ドルまでの新企業について、所得税の免除は2年まで延長する。 (3)総投資が1000万ドル以下で、国が奨励する新企業について、所得税の免除は2年まで延長する。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

7.上海市嘉定工業区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車と自動車部品	
(2) 環境保護	
(3) ハイテク	
(4) 電子	
関連企業の進入状況と主な業種	富士通将軍、小糸車両ライト、エジプト転向機、神鋼コンプレッサー捷敏電子など

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通一平」。 緑化率が30%に達している。 各種のホテル、マンション、学校、病院などの施設が入居企業にサービスを提供している。</p>
<p>開発区政策 外国系企業が自ら建設する建物または買取る建物は、建設開始また購買の時から、5年以内に財政から不動産税が払い戻される。</p>
<p>開発区業種 園区が交通運送設備製造業、電気機械と器材製造業、電子と通信設備製造業を重点的に発展させ、自動車部品の生産基地の建設を重点的に行う。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(国際で有名な服装工場を開発区に導入したい)

8.上海市市北工業新区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 印刷メディア	ハイテク開発区に設立してある」ハイテク企業と認定される外資系企業は、所得税が15%となっている。 経営期間が10年以上になる場合、企業の申請が税務機関に許可されれば、「五免二減半」の優遇政策を受けることができる。
(2) 工業設計	
(3) IT	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	海欣豊電子有限公司、上海達克羅塗復工有限公司、上海威旭半導体有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 インフラ整備がほぼできており、配線の総合配置、ブロードバンドネットワーク、光ケーブル通信など近代化施設を強化する。</p>
<p>開発区政策 国家科学技術委員会の大科学技術園区の輻射園区として、ハイレベル新政策の支援を享受できる。 創業者のために優遇住宅を提供し、居住証明書の取得を代行する。 優れる科学研究プロジェクトの起業者のため、子供の小中学校の入学問題を解決する。</p>
<p>開発区業種 ハイテクの創業基地</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 <input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気) <input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源) <input type="checkbox"/> 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 <input type="checkbox"/> その他

9.上海市青浦工業園区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 情報電子	「星火計画」と「火炬計画」のプロジェクトについては、所得税は先に徴収し、その後2年間分を返還する。 新しく設立した企業については、先に所得税を徴収し、その後3年間分を返還する。
(2) 生物医薬	
(3) 現代紡織	
(4) 精密機械	
関連企業の進入状況と主な業種	山田先端科技(上海)有限公司;上海納利印刷有限公司;上海英濟電子塑膠有限公司(シンガポール)

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備

インフラ設備と生態環境は既に国際水準に達している。

開発区政策

インフラ整備事業を行う外資系企業で、経営期間が15年以上になる場合、利益を得た年次から5年間の所得税が免除され、その後の5年間は所得税の免除は半分まで減らす(半額になる)。

開発区業種

緑色工業園区(電子情報産業、新型紡織材料、生物医薬産業基地)

その他

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(よい業績を持つ企業はすべて進駐を歓迎する)

10.金山工業区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 生物医薬	土地使用、水使用、電気使用の供給は限られている。 金山工業区の財政サポート政策を享受する。 先進技術企業の場合、所得税の半額支払いは3年間まで延長する。
(2) 新素材	
(3) 電子情報	
(4) 機械製造、研究・開発する科学技術など	
関連企業の進入状況と主な業種	アメリカ百特医療用品有限公司、日本金井特線工業有限公司、日本福助工業有限公司など

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備 「九通一平」のインフラ設備建設、生態環境の建設。 多機能の生態科学技術産業園。
開発区政策 入居企業は、上海市と金山区のハイテック産業と規模型企業をサポートする各種の優遇政策を享受できる。
開発区業種 電子情報、機械製造、生物医薬、新型材料、研究開発等のハイテック産業を重点的に発展する。
その他

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	汚染のない企業、投資密度は500万ドル/㎡に達する。
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	投資額が300万ドル以下の企業は、工場建物の購入と賃貸を薦める。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(石化産業の産業チェーンと関係がある産業の進駐を歓迎する)

11. 呉江経済開発区
表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 製造業 自動車部品関連	自動車部品産業とその産業チェーンの発展を支持する。
(2) 製造業 電子情報産業	コンピュータとその周辺機器、新型の電子部品産業を重点的に発展する。
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	・NEC東京、日立、三美、マブチ、信越などの電子情報類製造企業、

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備</p> <p>①「七通一平」※の土地を提供する。 ※七通一平：道路、電気、上水、ガス、雨水、汚水、通信と整地が完備されること。 ②中国の中でも、道路建設の密度が最も高くしかも完備している地域の1つ。 ③電力供給が充足し、電力使用のピーク時期でも使用制限がない。</p>
<p>開発区政策</p> <p>「外資投資産業ガイドライン」の関連規則に合うような産業。</p>
<p>開発区業種</p> <p>中国での集中度が最も高いIT産業製造基地の1つである。 江蘇省の電子情報産業製造基地。 国家級電子情報産業基地のメンバー。 国家のパネル部品産業園。</p>
<p>その他</p> <p>企業の運営コストは周辺よりはるかに低い。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	「外資投資産業ガイドライン」の関連内容に合う企業なら、全部歓迎。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	上海から1時間の経済圏に位置し、上海、蘇州、無錫、南京等の長三角地域主要都市までカバーすることができる。本開発区は大都市から近く、生産コストも比較的安く、発展可能性が非常に大きい。

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問：開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

12. 錫山経済開発区

表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) IT産業、	「両免三減半」
(2) 自動車部品、精密機械製造	
(3) 物流業	
(4) 高特紡織、 第三次産業	
関連企業の進入状況と主な業種	すでに開発区に入った企業の中では精密機械製造、物流などの産業がある。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 当地区の地質条件は良好で、5階以下の建築物は杭を打つ必要がない。 投資コストを減らすことができる。 「九通一平」に達している。</p>
<p>開発区政策 国家級開発区の優遇政策を享受でき、付加価値の高い科学技術産業に対して、更なる優遇政策を提供する。</p>
<p>開発区業種 精密機械製造、IT産業、物流産業などの面で、恵まれた産業基盤と地域優勢を持っている。</p>
<p>その他 無錫地域では日系企業が多く、地場経済もとても発展していて、産業チェーンの組合せ力が極めて強い。建設中の北京－上海高速鉄道の駅も区内にある。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	汚染のない企業。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	開発区は地域優勢が著しく、特に北京－上海高速鉄道の計画案の認定は、更に該地域の区域優勢を昇格させて、多くの国内外の投資家を引きつけた。 今年中には園区の中で日本工業園(計画案は今認証中)が設立される予定で、それによって開発区は日本の中小企業にもっと良いサービスの提供を期待している。投資意向のある企業は、是非開発区までご連絡ください。

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	その他

13.江陰経済開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車部品	所得税は「両免三減」、6年目～10年目までは、地方に残る税金の50%を企業に返還する。 ハイテク産業の所得税率は15%である。
(2) IT産業	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	江陰精密機械有限公司(自動車部品)、江陰信邦電子有限公司(IT産業)

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 インフラ施設が完備し、「七通一平」のほか、港湾の優勢が最大な特色である。</p>
<p>開発区政策 地方財政は優位性を持っており、国家規定の優遇政策以外に、地方財政からも補助がもらえる。</p>
<p>開発区業種 港湾優勢を有することは、運輸量が大きい産業の発展に適する。各産業の発展バランスがよい。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	中小企業の投資、進駐を歓迎している。特に制限がない。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	長三角地域は市場が大きくて、チャンスも多い。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

14.南京浦口経済開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 生物医薬	2004年7月、開発区は正式に国家科学技術省“国家火炬計画南京市浦口生物医薬産業基地”に承認された。開発区に入っている生医薬企業は、“生物医薬産業基地”に関連する優遇政策を享受できる。 開発区の入居企業には、国家の「両免三減半」と地方の「五免五減半」サポート政策を提供する。
(2) 電子情報	
(3) 食品	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	中脈科学技術、老山薬業、先声東元、立業製薬、薬大製薬、東捷薬業、大洲生物などの13軒の生物医薬企業がある。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 インフラ整備の建設費用は5億元を投入する予定で、現在はすでに5平方キロメートルの産業園区の建設が完了し、企業に「六通一平」の工場建物用地を提供することができる。</p>
<p>開発区政策 省級開発区の政策を享受でき、そして地方財政は企業に対して一定の補助を提供する。</p>
<p>開発区業種 食品、生物医薬、電子情報</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	<p>無い 開発区では標準化の工場建物が建設中で、開発区に進駐する中小企業に対しては、建物をリースする。標準化工場建物は、2006年に10月～12月の間に使用する予定。</p>
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	<p>開発区の産業特色に合うような企業の投資を歓迎する。主な産業方向:食品、生物医薬、電子情報、機械製造。 開発区は区内の入居企業に全面的にサービスする。</p>

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(環境保護方面の動機は強烈だ)

15.蘇州吳中經濟開發區

表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 金属加工	
(2) 電子通信	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	外国系投資企業は470社を上回り、投資領域は精密機械加工、電子とIT産業、新型建築材料、精密加工、生物医薬、軽工業と紡織工業服装などの業種までに及ぶ。

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區の基盤整備 区内の地形は平坦で、石湖景勝地と太湖景勝地がある。 地面の平均標高は黄海系3m前後。「六通一平」が完成している。</p>
<p>開發區政策 企業の製品輸出: 輸出製品の退税率は5%-17%まで。輸出製品の原材料の輸入は保税を享有することができるが、製品輸出時の審査が必要。</p>
<p>開發區業種 高新工業、ハイテク工業</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> 投資密度	地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 一事一論	地域の必要
	<input type="checkbox"/> 産業政策
	その他

16. 常熟東南経済開発区

表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) IT	開発区内には電子情報産業園があり、各種電子関連製品の生産(他の開発区に断られている電鍍産業を含む)をきつげることができる。他の開発区に比べ、手続きの申請時間が多少短い。 精密機械産業は開発区の主導産業の1つで、開発区の中では精密機械産業園も設けられている。この産業の進出を励ますため、開発区は最もよい優遇条件を提供する。 開発区は現在「国家級自動車部品産業園」を申請中で、許可を得れば、自動車部品産業に対する一連の優遇政策が登場することとなる。
(2) 精密機械	
(3) 自動車部品	
(4) 電子部品	
関連企業の進入状況と主な業種	IT-電子部品: 台湾金像、新普、志超、台耀科術、閩暉実業、東佳電子; 韓国錦湖電機、日本JCC、SWACOOなどの20余家。精密機械、自動車部品: 日本 NSK、OTICS、杉野機械、大同工業; 米国 安全エアバック、台湾富達アルミニウム業などの30余家。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備

開発区のプランニングは北京大学の知名度の高い者によって作られている。計画では園區全体は「七通一平」を達し、北部地域は「九通一平」を達することになる。

開発区政策

開発区では企業サービスの専門機構設置され、企業にワンストップサービスを提供し、企業生産活動の順調なスタートを確保する。

開発区業種

開発区は都市部に近い優位性を持ち、主要産業は、精密機械、自動車部品、IT電子部品、新型材料、生物医薬などになる。

その他

増値税: 生産開始日から5年以内に、地方の内部留保部分の50%は奨励として企業に返還する。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	無い
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	新しいプロジェクトをうまく運営するには、できるだけ国内の高知名度の開発区を選ぶことを避けたほうがよい。開発区と企業の特徴に合わせて、企業の発展に最も適するの開発区を選択が重要である。

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

17.張家港經濟開發區
表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 紡績	
(2) 部品, 汽車部品	
(3) 機械	
(4) 三次産業	
関連企業の進入状況と主な業種	アメリカのManitowocクレーン機械、ESAB溶接、日本精工 (NSK)、岡本製靴、不二製油、油研工業、住友商事など

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

開發區の基盤整備 インフラ完備、「七通一平」、交通便利。
開發區政策 ハイテク企業に対して、「両免三減」の適合時期を過ぎた後、3年間の50%減免を適用。
開發區業種 紡績、機械、電子、部品、食品加工、三次産業
その他 紡績、機械、部品産業のビジネスチェーンが構築されている。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	無い
開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	インフラ投資プロジェクト、及び三次産業への投資を支援。

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

18.徐州経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 建設機械	研究と開発、生産、サービスという産業を形成して国内で最大の近代的な建設機械産業の基地になった。
(2) 経済、科学情報のコンサルティングなどのサービス業プロジェクト	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	中外合弁達華自動車測定プロジェクト、中日合資特許機械会社の緩衝装置プロジェクト、香港匯和国際グループ会社独資建設の逸品服装の卸売市場

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備 全国10大優秀民営科学技術園区
開発区政策 生産性プロジェクトの耕地占用税を免除。
開発区業種 建設機械、工業電子、生物医薬、食品、総合物流など
その他 外国人の子女就学、不動産購入、宿泊などは国民待遇。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

19.塩城経済開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車と自動車部品工業	基準リース工場エリア計画、建設。今後、一般的に20ムー(1ムー=666.67㎡)以下用地の部品企業に対して土地収用税を徴収せず、リース工場を利用。 「無費区」政策。税金の他、行政性の各種手数料を取らない。
(2) 国際繊維工業	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	東風悦達起亜自動車有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 開発区は5億元以上を投資し、基盤を整備。6平方キロメートルの一次開発区域は「六通一平」を実現。</p>
<p>開発区政策 「両免三減半」</p>
<p>開発区業種 編織紡織服装(アパレル)、機械電子、食品など。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	<p>無し。 開発区は環境保護を重視しており、汚染処理の基準に達しないプロジェクトを拒む。投資項目の投資規模はムー(1ムー=1666.67㎡)あたりの土地投入が100万元以上を達成しなければならない。</p>
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

20.揚州経済開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 自動車と自動車部品工業	一般に揚州経済開発区は開発区の中で、総投資は3000万ドル以上、2007年末に生産が始まる自動車と自動車部品企業に対して連続3年に省級の流程増値税の50%を還付する。
(2) 半導体照明産業(LED)	個別プロジェクトによって土地の料金優遇と企業所得税減免政策を提供する。
(3) 機械加工製造	「外国商人投資産業指導目録」に属したプロジェクトは税收優遇の政策を享受できる。
(4) 紡織服装加工	「外国商人投資産業指導目録」に属したプロジェクトは税收優遇の政策を享受できる。
関連企業の進入状況と主な業種	揚州亜星-ベンツ有限公司、中集揚州通華専用車株式会社、揚州亜普自動車プラスチック有限公司、揚州アポロンバッテリー有限公司、揚州中国集成光電気有限公司、華瑞紡織(中国)有限公司、オランダ機械

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 電力、給水、蒸気、工業ガス、汚水処理、通信などの基本インフラを整備。</p>
<p>開発区政策 (1) 土地譲渡料: 外資項目の土地譲渡料の価格は5~10万元/ムー(1ムー=1666.67㎡)。 (2) 税收: 登録資本は500万ドル以上の外国商人の激励種類項目について開発区の税收激励政策を享受できる。 (3) 規定手数料: 建物の規定手数料も関連優遇政策によって実行する。 (4) 個別プロジェクトの処理: その他の条項制定は個別プロジェクトの対応とする。</p>
<p>開発区業種 電子、家電、自動車部品と紡織服装の四大産業チェーンを形成。電子情報産業、家電製品、自動車部品産業、高級紡織生地産業、現代サービス業も上述の産業と併せて導入したい。</p>
<p>その他 人材が豊富。土地絡みの優遇政策や措置有(例えば手数料の減免など)。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無い
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	日本からの技術力を有する高付加価値のハイテク産業の投資を望んでいる。これらに対して開発区は税收政策と各方面の優遇措置を提供することができる。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

21 鎮江経済開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 光電子工業	国内最大のAV電子製品の生産基地(セットメーカー中心)。
(2) 化学工業	アジア最大の製紙基地。中国最大のエンジニアリングプラスチック生産基地。
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	法国道達爾石化、イタリアフィアット、日本三菱化学、アメリカ嘉吉、科氏工業、シンガポールアジア製紙など

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通一平」。開発区内の標高は 7~20メートル、百年一遇の洪水災害にも備える。</p>
<p>開発区政策 外資企業が、所定の手続きを経て、国が定めたもの以外の優遇政策を受けることが可能。</p>
<p>開発区業種 製紙、エンジニアリングプラスチック、化学工業、機械電子、自動車部品、精密鋳物、食品など</p>
<p>その他 ポートと埠頭建設に従事する外資企業の中で、経営期限は15年以上の企業が1年~5年目の企業所得税の徴収を免除し、6年目~10年目の企業所得税は半減することが可能。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

22.南京江寧經濟技術開發區
表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報産業	
(2) 自動車及び自動車部品産業	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	(1) エリクソン、シーメンス、フェニックス社などの電子産業 (2) フォード、フィアットなどの自動車産業

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備 「九通一平」
開発区政策 国家級のハイテク開発区と同様。
開発区業種 (1) エリクソン、シーメンス、フェニックス社などの電子産業 (2) フォード、フィアットなどの自動車産業 (3) 米国通用食品、ペプシコーラなどの食品業 (4) 東南大学、南京航空航天大学などの教育産業 (5) 南瑞継電保護、南自集団などの電力設備業(エネルギープラント)
その他 「南京ハイテク・ガーデン新都市」と「江蘇知識創新基地」があり、単一の工業加工区ではなく、都市形成と科学技術研究・開発が目標としている。持続可能な発展を目指す。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	日本中小企業の投資を歓迎している。登録資本が500万ドル以下のプロジェクトならリース工場を借りたほうが得策。開発区には各種産業の要求を満足できるリース工場がある。現在開発区に既にTOTO、TOSHIBA、シチズン、日立などの日系企業が入っている。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)

<input type="radio"/> 投資密度	地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	産業政策
	その他

23.余姚経済技術開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 光機械・電力設備一体化	
(2) 服務性プロジェクト(ホテル、スーパーマーケット、職業技術訓練中心など)	
(3) 新材料	
(4) ファイン・ケミカル	
関連企業の進入状況と主な業種	台湾、日本、オーストラリア、マレーシアなど50国家と地区の外

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 電力供給、通信、緑化、給水、供熱などの基本インフラ、及び税務、公安、税関、検疫などの部門が</p>
<p>開発区政策 国家の政策に準拠している。</p>
<p>開発区業種 計器、デジタル通信、金型、電子、プラスチック、化学工業、軽工業と紡織工業、機械、冶金などの外、新材料、ファイン・ケミカルなどハイテク産業。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他(現有産業の規模によ

資企業が進駐している。

揃っている。
云統的な柱産業、およびメカトロニクス

って主導産業を確定することがある)

24.寧波市科学技術園区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報	国家たいまつ計画寧波電子情報産業基地 融資支援、技術による持株、税制優遇などをもって中小企業を励む。
(2) ソフトウェア産業	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	重工機械、機電設備、化学工業、軽工業、食品、服装紡織

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 電力、蒸気、給水、ガス、汚水処理、通信などの基本インフラ。梅塞爾会社は専門的な工業ガスサプライヤーとして入居企業にサービスを提供。</p>
<p>開発区政策 企業の技術改造とソフトウェア企業の基本建設に対して、金利を補填。知財権取得奨励、科学技術研究プロジェクト経費の提供が可能。</p>
<p>開発区業種 微電子産業、ソフトウェア、情報産業などの高付加価値産業</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
○ 地価の使用料金	○ 産業集積
○ 工場の使用料金	○ 基盤整備(蒸気)
○ ビジネス援助	○ 地方資源(港、交通、資源)
○ 投資密度	○ 地域の必要
○ 一事一論	○ 産業政策
	○ その他

25. 鎮海経済技術開発区

表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子通信	
(2) 科学研究と総合的な技術サービス業	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	寧波アルプス電子有限公司、寧波(外資)安信徳億塑業科技有限公司、大有電子(寧波)有限公司

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 水、電、蒸気、通信、汚染物質の排出などの施設完備。6000㎡の保税倉庫も供用開始。</p>
<p>開発区政策 投資規模300万ドル以上の外資プロジェクトに対して、国家の優遇政策のほかに、具体的な個別プロジェクトに適応する付加優遇措置有。</p>
<p>開発区業種 エネルギーと原材料の加工基地、物流加工基地。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

26.湖州経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 生物醫藥	開発区のうち最も優遇的な政策を受けられる。
(2) 機電与環保	開発区のうち最も優遇的な政策を受けられる。
(3) 新材料	開発区のうち最も優遇的な政策を受けられる。
(4) 電子情報	開発区のうち最も優遇的な政策を受けられる。
関連企業の進入状況と主な業種	英美資源、台湾統一、日本三菱

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「九通一平」を実現。開発区に年取扱量110万トンの鉄道・高速・水路輸送のトランジット埠頭がある。</p>
<p>開発区政策 プロジェクトの審査許可は“1口受理(ワンストップ)、共同予審、同步審査、限時解決”という効率なやり方を実行。</p>
<p>開発区業種 生物医薬、機械設備、環境保護、新材料、電子情報は4大柱産業。</p>
<p>その他 社会治安が良好。労働力資源が豊富。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無い
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	ハイテク産業の導入と育成を重視。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

27.嘉善経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 精密機械	
(2) 電子情報	
(3)	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	今まで、開発区は既に304プロジェクトを導入、内工業プロジェクトは263、外資系企業180、外資導入額12億ドル(契約ベース)。6大産業: 金属機械、木業、家具、服装、轻工機械、電子情報。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「八通一平」。税関、商品検査機関、生活とビジネスサポート施設も揃っている。</p>
<p>開発区政策 企業の産業廃棄物を主とする資源の二次利用関連プロジェクト、新エネルギーの開発利用、省エネ製品を開発する生産性プロジェクトに対して、設備投資額の10%範囲以内に、1回限り奨励する(単独のプロジェクトは最高150万元まで奨励可能)。 省エネ関係のプロジェクトに対して、設備投資額の10%範囲以内に、1回限り奨励する(単独のプロジェクトは最高100万元まで奨励可能)。 有名ブランドに認定される、或いは中国有名ブランド製品企業に認定された年度に対して、1回限り100万元までの奨励可能。 反ダビングなどの訴訟事件に対して、訴訟時の弁護士費用の10%~30%を補助(最高20万元)</p>
<p>開発区業種 6大産業: 金属機械産業、木業、家具産業、服装産業、轻工機械、電子情報産業。</p>
<p>その他 情報産業園区、生物医薬園区、家具工業園区、五金機電園区</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	プロジェクトの規模に対する差別はない。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

28.嘉興経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 光機械・電力設備一体化	プロジェクトの種類、進駐エリア、単位面積の投資額などによって、「一事一議」。
(2) 自動車部品	同上
(3) 生物科学技術、医療器械	同上
(4) 電子、計器器具	
関連企業の進入状況と主な業種	

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「七通一平」。税関、銀行、運送、倉庫などの機関も揃い、24時間通関サービスを行っている。</p>
<p>開発区政策 孵化段階のハイテク企業に対して、企業の株元金30%以下の提供し、且つ30万円を上限とする補助を提供する。</p>
<p>開発区業種 機電、電子、精密計器。</p>
<p>その他 輸入免税、入居による税金還付、保税、輸出免税、輸入枠と許可証制度の非適用。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無し。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策
	<input type="radio"/> その他

29.紹興経済技術開発区

表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 交通基盤整備	プロジェクト投資者に対して、沿線土地所有権の優先取得権を付与(但し、取得条件はほかと同様)。
(2) 農業	
(3) 観光資源開発	
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 中国投資環境“40優”都市の1つ。給水、電力、土地、エネルギー、交通、環境保護、郵便・電信など完備。</p>
<p>開発区政策 外資企業に対して、生活と生産に必要な水、電気、運送、通信などを優先的に確保。外資企業の融資は国有企業待遇を受けられる。</p>
<p>開発区業種 ハイテク産業、観光産業。</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金 <input type="checkbox"/> 工場の使用料金 <input type="checkbox"/> ビジネス援助 <input type="checkbox"/> 投資密度 <input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業集積 基盤整備(蒸気) 地方資源(港、交通、資源) 地域の必要 <input type="checkbox"/> 産業政策 その他

30. 杭州工業新区
表2. 開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 電子情報	地価優遇などの財政補助。
(2) 精密機械	同上
(3)	同上
(4)	
関連企業の進入状況と主な業種	電子通信: 東芝 三菱電機; 生物医薬: 旭化成医療、泰爾茂; 精密機械: 松下 住友商事; 自動車部品: 矢崎、横浜タイヤ

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 「八通一平」。</p>
<p>開発区政策 財政補助などを通じてハイテク研究とその産業化プロジェクトを援助。</p>
<p>開発区業種 国際的な製造基地を目指す。重点産業は電子通信、生物医薬、精密機械、自動車部品など。</p>
<p>その他 浙江省最大の大学園区。園区に理工、経済類大学が15校ある。 重点産業と合致した新規投資プロジェクトに対し、リース工場賃料の10%~30%を補助(上限30万元)。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	<p>非汚染企業。 特に制限なし。</p>
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	<p>開発区は規模を問わずハイテク企業を誘致したい。 労働力の安さのみでの高利益創出は今後困難であろう。 投資する前に製品の市場競争力をまず把握する必要がある。</p>

表3. 開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

31.平湖経済開発区
表2.開発区特色

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 光通信器材	プロジェクトの投資規模、技術力(ハイテク度)、付加価値などによって、(ロケーションなど)条件の良い土地の優先選択。「二免三減半」以上の優遇措置(開発区の税金留保分の一部還付など)。 同上
(2) 特殊紡織	
(3) 機械加工	
(4) 電子製品など	
関連企業の進入状況と主な業種	現有のメカトロニクス関連企業の62、日系中心。 特殊織物企業10、台湾系中心。

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

開発区の基盤整備 「九通一平」
開発区政策 メカトロニクス関連のハイテク企業を誘致したい。特に日系企業の誘致に積極的。
開発区業種 メカトロニクス関連のハイテクプロジェクト、特殊紡織プロジェクトを中心としたハイレベル産業園区。
その他 リース工場を利用する外資企業に対する投資規模上の制限がない。

2-3 自由回答

制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)	非汚染企業 外資の中小企業も歓迎。3万㎡の標準リース工場を整備。外資中小企業向けの専門サービス会社も有。
開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)	日系中小企業は交通が便利、市場に近い、コストが安い、などの特色を持つ開発区を選択すべき。日系企業省級開発区などのきちんとした開発区に立地した企業が多い。その他、住み易さ、政府効率のレベルも考慮すべき。

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="radio"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="radio"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="radio"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="radio"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="radio"/> 産業政策

	その他
--	-----

32.乍浦經濟開發區
表2.開發區特色

2-1 開發區の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 石油化学工業、ファイン・ケミカル、機能材料と高度加工の工事プラスチック	国家級開發區の各種優遇政策以外、「一事一論」という弾性的な政策を導入。
(2) 光機電設備	
(3) 機械装置	
(4) 自動車部品	
関連企業の進出状況と主な業種	オランダ皇家売牌、日本帝人、慶安化学工業、シンガポール美福、嘉化実業など

2-2 ほかの開發區と区別する時の開發區の特色

<p>開發區の基盤整備 電力供給、給水、通信、蒸気、汚染物質の排出などの施設完備。税関、商品検査、工商、税務、銀行などの機関も完備。</p>
<p>開發區政策 「一事一論」。 国及び省政府指定以外の地方性料金(手数料)はすべて免除。</p>
<p>開發區業種 石油化学、機電工業、機械製造、新材料など。</p>
<p>その他 労働力資源豊富、ワーカーの質が比較的高い。</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無し。
<p>開發區のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開發區ヒヤリング調査

質問: 開發區産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="radio"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="radio"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="radio"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="radio"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="radio"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他(企業は国家の環境保護などの関連している要求に合ったら、その企業の進駐はよくいらっしゃいました)

2-1 開発区の特に誘致したい業種項目と関連する政策

業種項目と内容	関連する政策
(1) 紡織	国家級開発区の各種優遇政策以外、「一事一論」という弾性的な政策を導入。
(2) 機械	
(3) 車部品	
(4) 電子、IT産業	
関連企業の進入状況と主な業種	

2-2 ほかの開発区と区別する時の開発区の特徴

<p>開発区の基盤整備 電力供給、給水、通信、蒸気、汚染物質の排出などの施設完備。税関、商品検査、工商、税務、銀行などの機関も完備。</p>
<p>開発区政策 「一事一論」。 24%の税率で課税、ハイテク企業は15%で課税する。「二免三減半」。中には県が取る部分に対して「五免五減半」との政策を実施する。</p>
<p>開発区業種 紡織、機械、車部品、電子、IT産業</p>
<p>その他</p>

2-3 自由回答

<p>制約条件 (中小企業に対して限定可能な条件)</p>	無し。
<p>開発区のアドバイス (日系中小企業に対するコメント)</p>	

表3.開発区ヒヤリング調査

質問: 開発区産業定位

インセンティブ	業種定位の理由(根拠)
<input type="checkbox"/> 地価の使用料金	<input type="checkbox"/> 産業集積
<input type="checkbox"/> 工場の使用料金	<input type="checkbox"/> 基盤整備(蒸気)
<input type="checkbox"/> ビジネス援助	<input type="checkbox"/> 地方資源(港、交通、資源)
<input type="checkbox"/> 投資密度	<input type="checkbox"/> 地域の必要
<input type="checkbox"/> 一事一論	<input type="checkbox"/> 産業政策
	<input type="checkbox"/> その他

基本情報	内容
開発区名	上海臨港産業区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海臨港新城管理委員会
住所	上海市南匯区南芦公路2160弄7号
設立時期	2003年 11月 30日
連絡先	【担当者名】王 麟(日本語可)
	【電話】0081-21-58070099*6004
	【FAX】0081-21-58073390
ホームページアドレス	製作中
位置・施設	内容
位置	上海一番東南地方にある。南と東は海まで、北は「大治河」に至り、西はA30高速道路まで
面積	【計画面積】200平方キロ
	【開発済面積】2003年末から一期着工、現在インフラ整備中
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】—
電力	93.65万kW(大型装置製造業エリア)
ガス	80.25万m ³ /日(大型装置製造業エリア)
蒸気	—
電話	需要による
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	—
工業用電気料金	【一般時】0.55元/KVA (上海統一値段)
	【ピーク時】0.91元/KVA (上海統一値段)
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	—
工業用水料金	2元/立方メートル
汚水処理料金	—
通信回線使用料	—
ガス料金	2.6元/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700~2500元/月
管理職の給料	2000~4000元/月
最低料金	570元/月
社会保険料<内地人の場合	【養老負担割合】企業17% 個人—%
	【医療負担割合】企業5% 個人—%
	【失業負担割合】企業2% 個人—%
	【労災負担割合】企業% 個人—%
	【生育負担割合】企業% 個人—%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合	【養老負担割合】企業17% 個人—%
	【医療負担割合】企業5% 個人—%
一样	【失業負担割合】企業2% 個人—%
	【労災負担割合】企業% 個人—%
	【生育負担割合】企業% 個人—%
	【住宅積立金】必要

* 上海市規定の保険標準に準ずる

雇用環境	内容
試用期間	—
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 — %まで受入可能
労働者用宿舎	—
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海海事大学、上海水産大学、工商外国語学院
	【専攻】—
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 上海臨港産業区連絡担当、上海臨港新城管理委員会
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	国家級経済技術開発区、保税港
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]10万ドル以上
環境規制	国家と上海の統一標準に準ずる。工業項目は環境保護の審査許可を取得。園区独自の標準は特に無し
建築率・緑化率	【建築率】40 %以下
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	装置製造業、自動車製造及び部品、工作機械、物流業、ハイテック産業、医療設備など
交通・物流	内容
高速道	A2、両港高速道路、A30
鉄道	浦東鉄道
最寄の空港	浦東国際エアポート
最寄の港湾	洋山深水港(2005年10月から開港)
物流施設	【物流企業】 保税港、プロロジェス物流園区
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】 —
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】1社
	【ドイツ】1社
	【台湾】—社
	【香港】—社
	【韓国】—社
	【ヨーロッパ】2社
日系企業	【企業数】—
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	15万人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】マンション、ホテル、別荘など
	【学校】上海海事大学、上海水産大学、工商外国語学院、大団高等学校など
	【医療】—

基本情報	内容
開発区名	金橋輸出加工区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海金橋出口加工区管理委員会、上海金橋(集团)有限公司
住所	上海市浦東新金橋路28号
設立時期	1990年
連絡先	【担当者名】銭(日本語可) 【電話】021-50307640 【FAX】 50301951
ホームページアドレス	http://www.jinqiao.gov.cn
位置・施設	内容
位置	上海浦東新区の中心部。西側に陸家嘴金融貿易区、北側に外高橋保税區、南側に張江高科技園区と繋がっている
面積	【計画面積】21平方*。 【開発済面積】21平方*。
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	220KVの変電所2基、110KVの変電所1基、計画中の35KVの変電所11基(4基は完成済)。供給電力は22万KVA、区内の一部地区の提供電圧は10KV
ガス	天然ガス提供量 22万t/日
蒸気	基本熱価: <6T/H 10000元/月トン、<10T/H 9000元/月トン、>10T/H 6500元/月トン
電話	区内の電話容量は計画では19万台、内6万台が完成済。区内へIDD、DDD、FAX、デジタル通信等の業務を提供。(電話局標準の料金)
投資コスト	内容
工業用地の使用料	100ドル以上
商業用地の使用料	0.7元.日/平米~1.5元.日/平米
標準工場の月額賃料	状況による
工業用電気料金	【一般時】KVA<100KV:0.795元/度; <=400V:0.559元/度、400V~10KV:0.548元/度、10KV~35KV:0.537元/度、>=110KV:0.526元/度 【ピーク時】KVA <100KV:0.795元/度; <=400V:0.919元/度、400V~10KV:0.910元/度、10KV~35KV:0.901元/度、>=110KV:0.892元/度 【電圧変動幅】— 【停電状況】無し
受電設備費用	—
工業用水料金	1.30元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	一般企業電話:35元/月、交換機中継線路:100元/月、個人住宅用:25元/月
ガス料金	1<毎月<=10,000 2.60元/立方米 10,000<毎月<=20,000 2.50元/立方米 20,000<毎月<=30,000 2.40元/立方米 30,000<毎月 2.30元/立方米
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800-1000元/月
管理職の給料	具体状況による
最低料金	具体状況による
社会保険料<内地人の場合>統計しなかった	【養老負担割合】企業 —%個人 —% 【医療負担割合】企業 —%個人 —% 【失業負担割合】企業 —%個人 —% 【労災負担割合】企業 —%個人 —% 【生育負担割合】企業 —%個人 —% 【住宅積立金】—
社会保険料<外地人の場合>統計しなかった	【養老負担割合】企業 —%個人 —% 【医療負担割合】企業 —%個人 —% 【失業負担割合】企業 —%個人 —% 【労災負担割合】企業 —%個人 —% 【生育負担割合】企業 —%個人 —% 【住宅積立金】—

雇用環境	内容
試用期間	——
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】——
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海第二工業大学 【専攻】——
専門学校	中欧国際工商学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海金橋出口加工区管理委員会
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
(表1税率)	【地方税】免除
増値税還付の実施状況	【ターム】年間
(表1税率)	【輸出増値税の還付対象】当該企業
政策規制	内容
優遇政策	浦東新区政府「十五」期間内財政経済発展政策を全部適用できる
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	ISO14000環境管理体系
建築率・緑化率	【建築率】<40% 【緑化率】>30%
開発区独自の制度	——
外人地政策	【戸籍移動の為の点数】——
導入したい産業	電子情報、光機電、精密機械、ファインケミカル、他のハイテク、高付加値と製品輸出利潤が外貨支出を上回る産業
交通・物流	内容
高速道	内環線(全長48キロ米)に直接繋がっている。外環線は金橋東側を通過。楊浦大橋、南浦大橋、延安東路トンネル、大連路トンネル、打浦路トンネルと浦西トンネルで浦西へ渡ることが可能。
鉄道	——
最寄の空港	上海浦東国際空港まで32キロ米、上海虹橋空港まで27キロ米
最寄の港湾	外高橋港区まで14キロ米 外高橋港区には900米の沿岸埠頭がある
物流施設	【物流企业】上海新金橋国際物流有限公司、上海新金橋国際物流分枝有限公司、上海金海報関実業有限公司、上海百歲物流有限公司
通関業務	【輸入】国外に対しては備案制度、区内に対しては報関制度を運用。直接通行制度或いは海関転送運送制度も施行。 区内で海関通関手続が出来、関所で検査、通過の許可を出す。
	【輸出】国外に対しては備案制度、区内に対しては報関制度を運用。直接通行制度或いは海関転送運送制度も施行。 区内で海関通関手続が出来、関所で検査、通過の許可を出す。
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】57社 【ドイツ】28社 【台湾】10社 【香港】68社 【韓国】8社
日系企業	【企業数】84社
日本人の数	——
日本との友好都市	無し
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	——
地域概況	内容
人口	11万人
GDP	工業総生産額1000億元
一人当りのGDP	——
生活環境	【住居】碧雲別荘、碧雲花園(マンション)、普通の住宅開発区(主に金楊新区、東陸新区と金橋新区にある) 【学校】上海浦東新区民弁金埭幼稚園、上海民弁平和学校、上海協和国際学校、上海第二工業大学、中欧国際工商学校 【医療】上海市浦東新区婦幼保健院

基本情報	内容
開発区名	漕河ハイテク技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海市漕河泾新興技術開発区総会社
住所	上海市宜山路900号
設立時期	1988-7-23
連絡先	【担当者名】張(男)(日本語可)
	【電話】021-64850000(0115)
	【FAX】021-64851264
ホームページアドレス	www.caohejing.com
位置・施設	内容
位置	上海市の西南部
面積	【計画面積】5.984平方キロ
	【開発済面積】——
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	開発区には変電所(35KV)2基あり容量は3*2万KVA
ガス	有
蒸気	無
電話	電話総容量は6万台、区内には電話局を設立、必要によって通信設備の補充可能
投資コスト	内容
工業用地の使用料	——(スペースがない)
商業用地の使用料	15000元/平米
標準工場の月額賃料	8500元/平米 52元/月
工業用電気料金	【一般時】0.55元/KVA
	【ピーク時】0.853元/KVA
	【電圧変動幅】0.4KVA 10KVA 35KVA 110KVA
	【停電状況】無
受電設備費用	——
工業用水料金	1.30元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	無
ガス料金	2.6元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	1000以上元/月
管理職の給料	3000以上元/月
最低料金	580元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 50.5%個人22%
	【医療負担割合】企業 50.5%個人22%
	【失業負担割合】企業 50.5%個人22%
	【労災負担割合】企業 —— %個人——%
	【生育負担割合】企業 —— %個人——%
	【住宅積立金】——
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 50.5%個人22%
	【医療負担割合】企業 50.5%個人22%
	【失業負担割合】企業 50.5%個人22%
	【労災負担割合】企業 —— %個人——%
	【生育負担割合】企業 —— %個人——%
	【住宅積立金】——

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】——
労働者用宿舍	無
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海交通大学、華東理工大学などの理工科大学4校
	【専攻】——
専門学校	——
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】招商中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%(生産企業)
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】無
	【輸出増値税の還付対象】無
政策規制	内容
優遇政策	政府の関係政策に準じて執行
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]10万USD/亩
環境規制	「GB3096-93都市区域環境声標準」、空気二級標準
建築率・緑化率	【建築率】65%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】上海政府の政策に準じて執行
導入したい産業	——
交通・物流	内容
高速道	沪宁、沪杭高速入口から約3km
鉄道	地下鉄R1、R3線、鉄道:2km 開発区内で軌道9番線建設中
最寄の空港	虹橋空港 7km 浦東空港 45km
最寄の港湾	関港港(開発区までの距離と時間:12km)外高橋港(開発区までの距離と時間:25km)
物流施設	【物流企業】
通関業務	【輸入】
	【輸出】
	【24H通関の可否】——
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】24%
	【ドイツ】——
	【台湾】7%
	【香港】15%
	【韓国】——
日系企業	【企業数】5%
日本人の数	——
日本との友好都市	——
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	微電子、光電子、パソコン機械ソフトと新型材料等4つの産業
地域概況	内容
人口	従業員:約5万人
GDP	148億元(2003年)
一人当りのGDP	30万元
生活環境	【住居】開発区の周辺は住宅団地
	【学校】幼稚園、小学、中学、大学など、教育施設が完備
	【医療】上海市第六医院、上海市第八医院など

基本情報		内容			
開発区名	張江ハイテク技術開発区				
開発区クラス	国家級				
管理機構名	上海張江(集団)有限公司				
住所	上海浦東新区張江路69号				
設立時期	1992年7月				
【連絡先】	【担当者名】朱瑛(日本語可)				
	【電話】86-21-5080-1818*4018				
	FAX 8621-5080-0985				
	TEL86-21-5080-1818*4018				
ホームページアドレス	www.zipark.com				
位置・施設		内容			
位置	上海市浦東新区				
面積	【計画面積】第一期: 2500万平方米				
	【開発済面積】1700万平方米				
水道	【上水】有				
	【下水】有				
	【共同排水施設】有				
電力	華東電力を利用し、2回路方式で発電。				
ガス	浦東市政のパイプネットを利用し、ユーザーが調圧可能な二級制供气方式でガスを提供。				
蒸気	蒸気ステーションが2ヶ所ある				
電話	—				
投資コスト		内容			
工業用地の使用料	プロジェクトによる				
商業用地の使用料	—				
標準工場の月額賃料	36~150元/平米				
工業用電気料金	380V	10KV	35KV	110KV	
	【谷の時間】0.295元/月/KV	0.289	0.283	0.277	
	【一般時】0.568元/月/KVA	0.562	0.556	0.55	
	【ピーク時】0.871元/月/KVA	0.865	0.895	0.853	
	【電圧変動幅】35KVA,220KVA,10KV				
	【停電状況】無				
受電設備費用	—				
工業用水料金	1.3元/t				
汚水処理料金	0.70元/t				
通信回線使用料	上海市の統一価格と同じ				
ガス料金	種類	天然ガス			
	供給量	29320m3/h			
	価格	月に使う量	単価		
		1-10,000m3(10,000m3)	2.6元/m3		
		10,000-20,000m3(20,000)	2.5元/m3		
		20,000-30,000m3(30,000)	2.3元/m3		
		80,000-300,000m3(300,000)	2.2元/m3		
	もう一度収容する料金	300元×2.3×一時間の流量			
雇用環境		内容			
一般工(ワーカー)の	600~1000元/月				
管理職の給料	>1000(上限は無い)元/月				
最低料金	上海市の規定に準じる				
社会保険料<内地人	統計しなかった				
社会保険料<外地人	統計しなかった				

雇用環境	内容
試用期間	企業による
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】——
労働者用宿舎	企業により
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海中醫藥大學
	北京大學浦東集積回路研究院
	清華大學上海微電子センター
	復旦大學國家模範ソフト学院
	復旦大學微電子研究院
	復旦大學國家微分析センター
	上海交通大學情報安全工程学院
	西安交通大學上海研究所
	中国科學技術大學上海研究センター
	中国美術學院上海設計院
	上海映画芸術学院
	【専攻】——
専門学校	Tulane国際商学院 上海美国学校など
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】張江功能区管理委員会項目処
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】—— 【地方税】 国税地税を統合して:15%
増値税還付の実施状況	【ターム】 プロジェクトによって還付を実施する 【輸出増値税の還付対象】 園区に登録するハイテク企業
政策規制	内容
優遇政策	——
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	ISO14000環境管理体系
建築率・緑化率	【建築率】 35%以下 【緑化率】 35%以上
開発区独自の制度	——
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】——
導入したい産業	生物医薬、集積回路、ソフト産業、文化産業(アニメ、映画、テレビドラマなど)
交通・物流	内容
高速道	内幹線、外幹線から5km
鉄道	地下鉄2号線
最寄の空港	浦東国際空港から21km、虹橋空港から25km。
最寄の港湾	外高橋港区25km
物流施設	【物流企業】 菱華物流(日本との合併会社)
通関業務	【輸入】可 【輸出】可 【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	未統計
日系企業	【企業数】——
日本人の数	——
日本との友好都市	大阪、横浜
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	electronic and information企業(70.61%)、bio-tech&pharmaceutical企業(17.96%)、Finance information services企業(1.63%)、others(9.80%)
地域概況	内容
人口	176万人
GDP	178億ドル
一人当りのGDP	——
生活環境	【住居】創業マンション、普通のアパート、高級ホテルがある。 【学校】上海外国語大学付属中学校、華東師範大学付属第二中学校、張江中学など。 【医療】曙光医院

基本情報	内容
開発区名	上海外高橋保稅区新發展公司開發区域
開発区クラス	國家級
管理機構名	上海市外高橋保稅区新發展有限公司
住所	上海市楊高北路2005号
設立時期	1993年4月5日
連絡先	【担当者名】茅偉 / 嚴勇進(日本語可)
	【電話】50483536 / 50483533
	【FAX】50480222 / 50480333
ホームページアドレス	http://www.pudong-xin.com
位置・施設	内容
位置	上海市楊高北路2005号
面積	【計画面積】3000000 平方米
	【開發済面積】2500000 平方米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	有
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	1100元/平米
商業用地の使用料	提供しない
標準工場の月額賃	29～39元 (建物の条件によって違う)
工業用電気料金	【一般時】403 元/月/KVA
	【ピーク時】626 元/月/KVA
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】ほとんど無し
受電設備費用	【500KVAの場合】9000元/月
工業用水料金	1.10元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	46元/月
ガス料金	2.6元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)	800～1200元/月
管理職の給料	2000～6000元/月
最低料金	600元/月
社会保険料<内地	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業—% 個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業—% 個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	企業による
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】企業による
労働者用宿舎	無
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】杉達大学 【専攻】—
専門学校	無し
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】外高橋機能区管理委員会
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】7.5% 【地方税】7.5%
増値税還付の実施状況	【ターム】四半期ごとに増値税を納めるが、半年度増値税を還付する。 【輸出増値税の還付対象】当該企業
政策規制	内容
優遇政策	国家級の開発区のすべての優遇政策を与える
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]統計無し
環境規制	環境を汚染しない
建築率・緑化率	【建築率】40% 【緑化率】20%
開発区独自の制度	<p>免税政策： a) 保税区内企業は自社用生産設備(中古設備も含む)、事務用品、内装材料、建築用材、消耗品を輸入する場合、関税、輸入段階の増値税及び保証金は免除される。税関での登録のみの手続きは簡単。企業の投資コストは押さえられる。 b) 投資総額は80億円を超え、また集積回路製品では0.25ミクロン以上の技術を持つ生産型企業は集積回路設備を輸入する場合、輸入関税及び輸入段階増値税は免除される。</p> <p>保税加工： a) 区内企業は生産のため輸入した原材料及び部品を保税区内に搬入する場合、関税、輸入段階の増値税、輸入ライセンス、及び保証金が免除される。製品を国内に販売する場合、関税及び増値税を追徴する必要がある。但し、延期納税の利息は追徴しない； 輸入原材料及び部品を区内で保存する場合、時間的な制限はない； b) 区内企業は輸入した原材料及び部品を非保税区内企業に委託して加工し、最後は保税区内に戻してアセンブリをする場合、最後まで過程は全部保税できる； c) 区内企業は加工貿易を展開する場合、契約金額に対しての制限がない。総契約によって一括照合することができ、取引ごとに申請して照合する必要がない。</p> <p>関税優遇政策： a) 区内企業は国内、国外市場の要望に応じて、自主的に国内、国外への販売比率を決定することができる。保税加工してからの完成品を国内販売する場合、製品に含まれた輸入原材料及び部品の税率と価格によって輸入関税を追徴する。 b) 中国国務院国家税関総署の関係規定に準じ、外国投資企業輸出税金還付については、非保税区内資企業輸出製品の増加価値に対して、“先徴収、後還付”の方式を取り、また輸入段階の増値税は控除できない。保税区内では増値税は発生しない。</p> <p>保税倉庫及び物流分扱： a) 海外の貨物(国家禁止されたもの及び特別規定された貨物を除く)は自由に保税区内を出入りすることができる。また時間的な制限はない； b) 保税区内で関係部品、製品についての配送、物流業務を展開する場合、先に搬出、後に通関、一括通関・照合という簡単な監督管理制度を執行する。 c) 優れた地理条件、完備された税関政策に恵まれ、数多くのグローバル企業が保税区内で高率なディスプレイーション・センターとして拠点を設立した。保税ディスプレイーション、トランジット貿易は税関で登録するだけで、世界中への販売が便利になる。</p>
外地人政策	
導入したい産業	IT産業、IC産業、電子産業、通信産業
交通・物流	
高速道	上海—南京高速道路 上海—杭州高速道路
鉄道	上海—南京鉄道 上海—杭州鉄道
最寄の空港	浦東国際空港
最寄の港湾	外高橋港
物流施設	【物流企業】30社(具体名: EAGLE/KWE/日本運通/日本郵船航空/DANZAS/大和/BAX/FNSなど)
通関業務	【輸入】可 【輸出】可 【24H通関の可否】可
外資導入状況	

外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】30社
	【ドイツ】5社
	【台湾】10社
	【香港】10社
	【韓国】2社
	【シンガポール】30社
	【フランス】5社
	【ドイツ】5社
日系企業	【企業数】25社
日本人の数	—
日本との友好都市	大阪
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	1341.8万人
GDP	6250.81億人民元
一人当りのGDP	5000米ドル
生活環境	【住居】碧雲国際マンション
	【学校】和平国際学校
	【医療】外高橋保稅区医療保健センター

基本情報	内容
開発区名	外高橋ソフトパーク
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海外高橋軟件産業发展有限公司、上海市外高橋保稅区管理委員會
住所	浦東新区楊高北路2001号
設立時期	2001年9月29日
連絡先	【担当者名】劉 旭 / 毛 慧(日本語可)
	【電話】13311981976 / 13917553245
	【FAX】 50461256
	【TEL】 50460888
ホームページアドレス	http://www.china-ftz.com/Files/file.jserv?item=yuanqu_ruanjianyuan
位置・施設	内容
位置	保稅区の行政中心付近 ビジネスエリア
面積	【計画面積】10万平方米以上
	【開發済面積】2万平方米
水道	【上水】 有
	【下水】 有
	【共同排水施設】 有
電力	總發電力300千ワット
ガス	天然ガス日供給量200万m ³
蒸気	有
電話	總通信容量17万ライン
投資コスト	内容
工業用地の使用料	105ドル元/平米
商業用地の使用料	105ドル元/平米
標準工場の月額賃料	38~55米ドル/m ² ・年
工業用電気料金	【一般時】 0.562元/KVH
	【ピーク時】0.865元/KVH
	【電圧変動幅】
	【停電状況】ほとんど無
受電設備費用	—
工業用水料金	1.3元/t
汚水処理料金	供水量*90%*1.3元/t
通信回線使用料	基本費用35元/月
ガス料金	2.6元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800~1200元/月
管理職の給料	3000~5000元/月
最低料金	800元/月
社会保険料<内地人の場合	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業—%個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合	【養老負担割合】企業22.5%個人11%
	【医療負担割合】企業12% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業—%個人—%
	【生育負担割合】企業0.5% 個人—%
	【住宅積立金】—

雇用環境	内容
試用期間	30～90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	—
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】無
	【専攻】無
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】三聯發展有限公司
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】0%
	【地方税】15%
増値税還付の実施状況	【ターム】四半期と半年と一年に分けられている。企業の実際納税額による
	【輸出増値税の還付対象】通関手続きを申請する企業
政策規制	内容
優遇政策	保税区分ソフトパークに進出した企業は国家のソフト産業に対する奨励優遇策と保税区分の特別優遇策も同時に享受できる。企業の生産と開発のコストダウンを計ることができる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	大気汚染に考慮していること
建築率・緑化率	【建築率】約70%
	【緑化率】20%以上
開発区分独自の制度	上海外高橋保税区分管理条列と上海外高橋保税区分税関管理弁法による
外地人政策	外地人従業員及び従業員子弟の戸籍問題を優先
導入したい産業	PCシステム、物流、通信システム、電子行政、ERP、興行コントロールなどの産業用ソフト業
交通・物流	内容
高速道	外環状線
鉄道	浦東鉄道(建設中)
最寄の空港	上海浦東空港
最寄の港湾	外高橋深水港
物流施設	【物流企業】鉄聯、日通、アルプス、近鉄
通関業務	【輸入】有
	【輸出】有
	【24H通関の可否】不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】665社
	【ドイツ】125社
	【台湾】349社
	【香港】1509社
	【韓国】121社
	現在まで22社以上の世界での有名企業が進出
日系企業	【企業数】1021社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	1341.8万 人
GDP	6250.81億人民元
一人当りのGDP	5000米ドル
生活環境	【住居】住宅区ある
	【学校】中学校、専門学校ある
	【医療】医療保険センターある

基本情報	内容
開発区名	陸家嘴金融貿易区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海陸家嘴金融貿易株式会社
住所	上海浦東大道981号
設立時期	1992-4-27
連絡先	【担当者名】王 寧(女)(日本語可)
	【電話】86-21-58878888
	【FAX】86-21-58878888(505)
ホームページアドレス	www.shld.com
位置・施設	内容
位置	上海浦東
面積	【計画面積】6.8平米
	【開発済面積】3.61平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110KVAの変電所があり、区内は双回路で供电する
ガス	缶詰の液化ガスを提供し、液化ガス運送用のパイプの取り付けを計画準備している
蒸気	パイプで提供する
電話	電話の使用を申し出て配線できる
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	—
工業用電気料金	【一般時】0.55 元/月/KVA
	【ピーク時】0.853元/月/KVA
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】無
受電設備費用	—
工業用水料金	1.10 元/t
汚水処理料金	0.70元/t
通信回線使用料	46元/月
ガス料金	2.6元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800元以上/月
管理職の給料	3000元以上/月
最低料金	635元/月(上海市平均最低工资)
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業20%個人7%
	【医療負担割合】企業7%個人2%
	【失業負担割合】企業2%個人1%
	【労災負担割合】企業0.8%個人—%
	【生育負担割合】企業1 %個人—%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業20%個人7%
	【医療負担割合】企業7%個人2%
	【失業負担割合】企業2%個人1%
	【労災負担割合】企業0.8%個人—%
	【生育負担割合】企業1 %個人—%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	30-90日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】—
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】中欧工商学院、杉達大学 【専攻】専門が完備している。生徒たちの質素もよい。
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】— 【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	付加資料を見てください
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	
建築率・緑化率	【建築率】53%ぐらい 【緑化率】38%ぐらい
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	金融、電子情報など
交通・物流	内容
高速道	—
鉄道	地下鉄2号线
最寄の空港	虹橋国際空港と浦東国際空港
最寄の港湾	—
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】— 【ドイツ】— 【台湾】— 【香港】— 【韓国】—
日系企業	【企業数】—
日本人の数	—
日本との友好都市	横浜、大阪
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	の会社が割を占めている—
地域概況	内容
人口	—
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】錦華花園、御橋花園など(マンション) 普通の住宅開発区:龍陽社区など 【学校】一流な中学もある 例えば:建平中学 【医療】東方病院

基本情報	内容
開発区名	上海虹橋経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海虹橋経済技術開発区聯合發展有限公司
住所	上海市崑山開路83号新橋虹橋中心大厦34-35楼
設立時期	1986年
連絡先	【担当者名】陳(男)(日本語可)
	【電話】021-62756888
	【FAX】021-62194505
ホームページアドレス	http://www.shudc.com/main.htm
位置・施設	内容
位置	上海市の南部、東は中山西路、西は古北路、北は仙霞路、南は虹橋路に面している。敷地面積は65.2ヘクタール。
面積	【計画面積】 65.2 ヘクタール
	【開発済面積】現在までの建築面積は150万平方メートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	4基の変電所を建設し、2系統電力供給体制が整備されている
ガス	—
蒸気	—
電話	古北電話局が加入者の要求にあわせて、通信施設を迅速に設置
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	—
工業用電気料金	—
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	—
工業用水料金	—
汚水処理料金	—
通信回線使用料	—
ガス料金	—
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	—
管理職の給料	—
最低料金	—
社会保険料<内地人の場合>	—
社会保険料<外地人の場合>	—

雇用環境	内容
試用期間	—
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	—
労働者用宿舍	—
教育施設	内容
大学(専攻)	—
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	—
税務関係	内容
企業所得税率	—
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	—
投資強度	—
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】—
	【緑化率】—
開発区独自の制度	—
外人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	内環線、外環線、延安路高架道路
鉄道	—
最寄の空港	虹橋国際空港から5.5km
最寄の港湾	—
物流施設	—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】7.58% 統合して108社
	【ドイツ】56.42%
	【台湾】(及び香港)56.42%
日系企業	【企業数】16.05%
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	—
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】—
	【学校】—
	【医療】—

基本情報	内容
開発区名	闵行経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海闵行聯合發展有限公司
住所	上海闵行江川路1251号
設立時期	1986 年
連絡先	【担当者名】陳 妙法(日本語可)
	【電話】021-64300888
	【FAX】021-64300789
ホームページアドレス	www.smudc.com
位置・施設	内容
位置	上海の西南
面積	【計画面積】3.5平米 【開発済面積】3.5平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有、申請が必要
投資コスト	内容
工業用地の使用料	5.5美元/平米
商業用地の使用料	商業用地がない
標準工場の月額賃料	—
工業用電気料金 (政府の関係政策に 準じて執行)	【一般時】— 【ピーク時】— 【電圧変動幅】— 【停電状況】—
受電設備費用	—
工業用水料金	政府の関係政策に準じて執行
汚水処理料金	
通信回線使用料	
ガス料金	
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	1000元/月以上
管理職の給料	統計できない
最低料金	560元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業22.5%個人8% 【医療負担割合】企業12%個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業—%個人—% 【生育負担割合】企業—%個人—%
	【住宅積立金】政府の関係政策に準じて執行
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業22.5%個人8% 【医療負担割合】企業12%個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業—%個人—% 【生育負担割合】企業—%個人—%
	【住宅積立金】政府の関係政策に準じて執行

雇用環境	内容
試用期間	30～90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】—
労働者用宿舎	無
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】無 【専攻】各専門を設置
専門学校	無
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海 闵行聯合發展有限公司
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】17%(工業類企業)、5%(商業企業) 【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】 【輸出増値税の還付対象】(政府の関係政策に準じて執行)
政策規制	内容
優遇政策	「二つの免除と三つの減半」
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】
環境規制	ISO14000
建築率・緑化率	【建築率】—% 【緑化率】24%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	沪闵高速
鉄道	地下鉄1号、軌道交通5号
最寄の空港	虹橋國際空港
最寄の港湾	芦深水港、竜吳港
物流施設	【物流企業】開發区國際貨運中心
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	500強企業に38個がある、具体的な統計はない
日系企業	【企業数】—
日本人の数	—
日本との友好都市	無
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電機行業、医薬產品、轻工食品
地域概況	内容
人口	社員は1万人ぐらい
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】無 【学校】無 【医療】無

基本情報	内容
開発区名	上海複華ハイテク技術園区
開発区クラス	国家級
管理機構名	上海複華高新技術園区発展有限公司
住所	上海嘉定区複華路33号
設立時期	1994年10月
連絡先	【担当者】徐 楓(日本語可)
	【電話】021-59510280
	【FAX】021-39510025
ホームページアドレス	www.forward-zone.com
位置・施設	内容
位置	上海嘉定区
面積	【計画面積】5.26平方メートル
	【開発済み面積】4平方メートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有、申請が必要
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	21元/平方メートル/月
工業用電気料金	【一般時】0.57元/月/KVA
	【ピーク時】0.85元/月/KVA
	50+-1.0HZ
	【停電状況】10KV利用であれば、毎年3回ほど(電力使用のピーク時は区内全企業で一括集中停電をする)
受電設備費用	【500KVA時】500×30元/月
工業用水料金	1.65元/t
汚水処理料金	1.11元/t
通信回線使用料	別途計算
ガス料金	別途計算
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	1500元/月
管理職の給料	2500元/月
最低料金	863元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業22.5%個人8%
	【医療負担割合】企業12%個人2%
	【医療負担割合】企業12%個人2%
	【労災負担割合】企業0%個人0%
	【生育負担割合】企業0%個人0%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業22.5%個人8%
	【医療負担割合】企業12%個人2%
	【医療負担割合】企業12%個人2%
	【労災負担割合】企業0%個人0%
	【生育負担割合】企業0%個人0%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	1～3か月
段	幹部と一般工の区別
外地人の採用可否	制限無
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学、上海科技大学 【専攻】汽車工程学院等
専門学校	有り
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】嘉定区投資サービスの取扱センター、園區まで500米
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】17%(工業類企業)、5%(商業企業) 【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】還付無 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	国家級開發区の優遇政策を全て供与。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25万ドル
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】70% 【緑化率】30%
開發区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】70点以上
導入したい産業	電子情報、精密機械加工
交通・物流	内容
高速道	沪嘉、沪宁高速道
鉄道	南翔汽車駅まで6km
最寄の空港	虹橋國際空港まで25km、浦東國際空港まで75km
最寄の港湾	呉淞埠頭
物流施設	【物流企業】多数
通関業務	【輸入】可 【輸出】可 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】11社 【ドイツ】0 【台湾】19社 【香港】5社 【韓国】2社
日系企業	【企業数】10社
日本人の数	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	自動車部品、自動車、電子、電子部品、機械、化学
地域概況	内容
人口	—
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】上海の春住宅区 等 【学校】上海大学、上海科技大学、育材中学等 【医療】嘉定区中心病院など

基本情報	内容
開発区名	無錫高新技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	無錫新区管理委員会
住所	無錫市新区天山路5号
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】陳敏（日本語可）
	【電話】0086-510-85219388-61
	【FAX】0086-510-85215876
ホームページアドレス	http://www.wnd.gov.cn
位置・施設	内容
位置	上海から103キロ、南京まで180キロ、揚子江デルタの真ん中
面積	【計画面積】220平方キロ
	【開発済面積】一期と二期は140平方キロ、三期の80平方キロは今現在インフラ整備中
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	280万kW
ガス	圧力は0.02Mpa~0.04Mpa
蒸気	400トン/日
電話	20万回線
投資コスト	内容
工業用地の使用料	12万人民元/ム（今まで）
商業用地の使用料	入札による
標準工場の月額賃料	12元~18元/月/平米
工業用電気料金	【一般時】0.544元/KVA（江蘇省統一値段）
	【ピーク時】0.907元/KVA（江蘇省統一値段）
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】なし
受電設備費用	—
工業用水料金	2.7元/立方メートル（污水处理料金含む）
污水处理料金	なし
通信回線使用料	会社側から通信会社との相談による
ガス料金	1.8~2.5元/立方メートル（用量により）
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	600~900元/月（手取り）
管理職の給料	1200~2500元/月（手取り）
最低料金	640元/月（三金含む）
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人-8%
	【医療負担割合】企業9.2% 個人-2%
	【失業負担割合】企業2% 個人-1%
	【労災負担割合】企業0.6% 個人-%
	【生育負担割合】企業0.9% 個人-%
	【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人-8% 不必要
	【医療負担割合】企業9.2% 個人-2% 不必要
一样	【失業負担割合】企業2% 個人-1% 不必要
	【労災負担割合】企業0.6% 個人-% 不必要
	【生育負担割合】企業0.9% 個人-% 不必要
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	一ヶ月～三ヶ月
段?	
外地人の採用可否	可能
労働者用宿舍	会社より
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江南大学、東南大学無錫分校
	【専攻】理科、日本語学科など
専門学校	無錫職業技術学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 無錫新区管理委員会招商局、経済発展局など
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	国家級経済技術開発区、輸出加工区
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】15万ドル以上
環境規制	国家が江蘇省の統一標準に準ずる。工業項目は環境保護の審査許可を取得。园区独自の標準は付いて無し
建築率・緑化率	【建築率】45%以下
	【緑化率】20%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】特になし
導入したい産業	自動車製造及び部品、精密機械、現代サービス業、ハイテック産業、医療設備、医薬など
交通・物流	内容
高速道	上海—南京間、北京—上海間、沿江、沿海高速道路など
鉄道	上海—南京間鉄道、新長鉄道、都市間鉄道(建設中)、北京—上海間新幹線(計画)
最寄の空港	無錫空港、虹橋空港、浦東空港、南京禄口空港
最寄の港湾	江陰港、張家港、上海港
物流施設	【物流企业】日通、日新、住友商事、大田、山九など19社の日系物流会社あり
通関業務	【輸入】税関直通点
	【輸出】税関直通点
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】73社
	【ドイツ】17社
	【台湾】188社
	【香港】92社
	【韓国】69社
	【ヨーロッパ】127社
日系企業	【企業数】230社
日本人の数	約3000名
日本との友好都市	明石、相模原
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品を記載
産業割合	電子産業35%、精密機械30%、ファインケミカル20%、新素材10%、その他5%
地域概況	内容
人口	45万人
GDP	350億米ドル(無錫市全体)
一人当りのGDP	7000米ドル
生活環境	【住居】マンション、ホテル、別荘など
	【学校】国際学校、江南大学、職業技術学院など
	【医療】新区国際病院、虹橋病院など

基本情報	内容
開発区名	南京経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	南京経済技術開発区管理委員会
住所	南京市新生圩新港大道100号
設立時期	1992年9月18日
連絡先	【担当者名】陳 懷恩(普通話、英語)
	【電話】+86-25-8580-0815
	【FAX】+86-25-8580-0906
ホームページアドレス	www.njxg.com
位置・施設	内容
位置	南京市区の東北部、揚子江南岸、南京第一揚子江大橋の東側に位置し、南京新生圩外資港に隣接。都心からの距離は約20km
面積	【計画面積】13.37平方キロ 【開発済面積】13.37平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	華東一級電力網の2回路で電力を供給。110Kvと35Kv変電所が各1基ある。総容量83000KVA
ガス	天然ガス管で供給
蒸気	火力発電所より提供。供給量は100t/hour、圧力は8キロ～13.5キロ/平方cm
電話	開発区内での電気通信文局は2カ局。ノックアウト制御電話の容量が充足、国内、国際IDD電話サービス、また電報、FAX、無線通信、インターネットブロードバンドの整え入りなど数多くのサービスが提供されている
投資コスト	内容
工業用地の使用料	225元/平米
商業用地の使用料	目下、商業用地の売り出しは無い。
標準工場の月額賃料	15元/平米
工業用電気料金	【一般時】0.473元/KWh 【ピーク時】0.473元/KWh 【電圧変動幅度】 【停電状況】なし
受電設備費用	【500KVAの場合】9000元/月
工業用水料金	2.3元/t
汚水処理料金	0.5～3元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	2.0～2.2元/立方米(天然ガス)
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	750～1500元/月
管理職の給料	1200～3300元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業21% 個人8% 【医療負担割合】企業8% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業0.2-0.7%個人0% 【生育負担割合】企業0.8% 個人0% 【住宅積立金】必要 企業10-12%個人10-12%
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業21% 個人8% 【医療負担割合】企業8% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業0.2-0.7%個人0% 【生育負担割合】企業0.8% 個人0% 【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	最長期間180日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南京大学、東南大学、南京理工大学、河海大学、南京航空航天大学、南京工業大学、南京財經大學、南京師範大學、南京郵電學院、南京中醫藥大學、南京医科大学など48所ある 【専攻】電子、化学、機械製造、医学、薬学、水利、外国語、経済、財務、管理、コンピューター、無線通信など
専門学校	全市は各類の中等専門学校は54があって、専科学校41、在校学生17609人。
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】南京經濟技術開發区ワンストップサービスオフィス
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15% 【地方税】0
増値税還付の実施状況	【ターム】増値税還元は年内に実行され一部の製品の税金は“すぐ課してすぐ払い戻す”ことができる。 【輸出増値税の還付対象】一般貿易輸出税、投資税金の還元
政策規制	内容
優遇政策	国家級開發区の優遇政策、所得税の“二つの免除と三つの半減”。総投資が小規模でも大きいプロジェクトについては、開發区での財政収入を利用し、ある程度の補助を与えることも可能。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】250万元/亩
環境規制	ISO14001
建築率・緑化率	【建築率】45% 【緑化率】30%
開發区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	電子、機械、輕工業、医薬、自動車と部品、新型材料、輸出加工プロジェクトなど。
交通・物流	内容
高速道	太新路、堯新路と緯一路などの高速を通り10分ほどで城区道路網に入る。開發区と、南京揚子江二橋、312国道、上海寧波高速、寧杭高速、寧莞高速、寧連高速、空港高速などの国道、省道との間は南京绕城高速公路で連結。東は上海と蘇錫常、北は江蘇省北部まで、南西は安徽江西などの内陸の省までつながっている。
鉄道	鉄道: 鉄道環線は華東地域の最大列車編成センターと連結しておりそこから全国へ向かう 地下鉄: 国家の重点基礎建設プロジェクトである南京地下鉄1番線、南は小行から、北は邁皋橋まで、全長16.90キロメートル、2005年に竣工開通する。1番線の二期工事の終着駅は開發区まで。
最寄の空港	绕城公路を通り南京の禄口國際空港まで40分
最寄の港湾	国内最大河の外貿港—新生圩港があり、万吨汽船の最終港は揚子江、上海國際水上運輸センターの中枢港でもある。長江中上流の6大省市地区外國貿易の乗り換地点。1万吨級停泊地9ヶ所、千トン級7ヶ所、および万吨級深水パイの停泊位置11ヶ所を持つ。現在はコンテナ、雜貨、商品、自動車の滾装船と液体化工などの埠頭が建設済。品物の取扱能力は1000トン。現在貨物輸送は世界78の国家と地区の188港につながっている。
物流施設	【物流企業】有 物流企業:6(具体: 中外運、中海、龍波、安迅達、中鉄など)
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】53社 【ドイツ】9社 【台湾】45社 【香港】81社 【韓国】53社
日系企業	【企業数】17社
日本人の数	20人
日本との友好都市	名古屋
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	約15%
地域概況	内容
人口	5722262人(南京市) 15012人(開発区)
GDP	1576.33億元(南京市2003年) 79.58億元(開発区2004年)
一人当りのGDP	27307元(南京市2003年) 53万元(開発区2004年)
生活環境	【住居】南京はかつて国家の9つの部・委員会に中国のハード面投資環境の“トップ40”都市の1つとされた。前後して国家級の“庭園都市”、“中国優秀旅行都市”、“全国科学教育先進都市”、全国2つの擁護の模範都市”、“全国の環境綜合整備ベストテン都市”、“全国衛生都市”などの名誉称号を受けた。
	【学校】中国四大教育基地の1つ、総合的实力は全国第3位、48の学院と大学がある。南京大学、東南大学、南京航空航天大学、南京理工大学などは全国で高い名声を有する。各級の科学研究と開発機関は600余りあり、35万人の科学研究技術者、その中の13万は中級と高級技術者で、毎年大学の卒業生は10万人近く、本科以上は約7万人。
	【医療】3級病院(最高級)20余り、2級病院50余り、そして外資病院、診療所などは10ヶ所近くある

基本情報	内容
開発区名	張家港保稅区・揚子江國際化学工業園・張家港保稅物流園区
開発区クラス	国家級
管理機構名	江蘇張家港保稅区管理委員會
住所	中国江蘇張家港保稅区長江大厦
設立時期	1992年10月 ・2001年5月 ・2003年8月
連絡先	【担当者名】梁 燕(ryouenv@yahoo.co.jp)(日本語可) 【電話】+86-512-58320538 【FAX】+86-512-58320320
ホームページアドレス	http://www.zigftz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	揚子江沿いに位置、南京まで2時間半、上海まで1時間半、蘇州、南通まで1時間以内、無錫まで40分
面積	【計画面積】4.1平方キロ・42平方キロ・0.8平方キロ 【開発済面積】保稅区と物流区は開発済み、科学工業園区は13.8平方*。開発済み
水道	【上水】有(5万トン/日供給能力、30トン/日供給能力の市内上水工場からのパイプシステムが設置済み) 【下水】有(2万トン/日処理能力、5万トン/日に拡大する予定) 【共同排水施設】有
電力	10KV、35KV、110KVの電圧供給ができる
ガス	窒素、水素、酸素などの工業ガスを提供、2005年上半期には天然ガスも提供可能
蒸気	揚子江國際化学工業園区内に熱発電所があり、300トン/時間の供給可能
電話	86-512-58320538
投資コスト	内容
工業用地の使用料	(オファー価格)120元/平米・180元/平米・375元/平米(応相談)
商業用地の使用料	商業用地無し
標準工場の月額賃料	180~200元/平米/年
工業用電気料金	【一般時】18~20元/月/KVA 【ピーク時】18~20元/月/KVA 【電圧変動幅】10KV、35KV、110KV、220KV 【停電状況】停電はほとんどない。メンテナンスのための停電は年に1、2回だけ。停電の1週間前に供電局が企業に通知。2004年の電力不足は中国全体の問題であったが、このような状況の中で揚子江國際化学工業
受電設備費用	【500KVAの場合】7000~8000元/月
工業用水料金	2.15元/t
汚水処理料金	1元/t
通信回線使用料	張家港市内:0.22元/最初の3分間、その後0.11元/分間。蘇州地域内:0.4元/分間、国内長距離電話:0.07元/6秒。優遇時間費0.04元/6秒。国際電話(日本など)元/6秒。優遇時間費0.48元/6秒
ガス料金	1.8~2.4元/立米
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~800元/月
管理職の給料	1500~3000元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【医療負担割合】企業8% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業1% 個人0% 【生育負担割合】企業0.8%個人0% 【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業18%個人8% 【医療負担割合】企業8% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業1% 個人0% 【生育負担割合】企業0.8%個人0% 【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	企業による
段	幹部、一般工の区分(企業による)
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】沙州工学院、放送大学
	【専攻】IT、紡績、機械電気、建築、外国語等22の専攻、企業に指定された専門科の人材育成可
専門学校	7校あり
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】張家港保税区経済發展局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】免除
増値税還付の実施状況	【ターム】半年以内
	【輸出増値税の還付対象】園区内企業の納税額によって還付される
政策規制	内容
優遇政策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製造業企業の工場、倉庫など基礎建設に必要な物資、適量の事務用品、生産用プラントに対して関税を免除する。 2. 企業は加工貿易を行う場合、銀行保証金手帳制度を設けない。 3. 保税区内の加工企業は国外の原料を加工して非保税区に販売する場合、税関は製品に含まれた国外の原料のみ関税をかける。 4. 企業が非保税区から購入した材料を加工して輸出する場合、または非保税区から購入した貨物を輸出する場合、保税区内の企業は税金の還付手続きをすることができる。 5. 国外から保税区内に輸入した貨物に対して輸入許可証が不要、輸出受動割当額管理物を除き、保税区から国外に輸出する貨物に対して輸出許可証が不要。 6. 企業の所得税は15%、収益獲得した年度からの二年間は免税であり、引き続きの三年間は所得税率を半分とする。 7. 製品の輸出割合が70%以上に達した企業に対し、先の「両免三減半」の優遇の後も引き続き税率は半分とする。ハイテク企業は「両免三減半」の優遇の後も引き続き3年間税率減半の優遇政策を享受できる。 8. 地方所得税を免除する。 9. 企業は財政に対する貢献により、ある程度の建設補助金を受けることができる。 10. 企業が建設した建物に対して都市建設セット税を免除、また建設したもしくは購入した建物に対して不動産税を五年間免除する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万ドル
環境規制	廃水基準値: 国家三級排水基準、排気基準値: 中国『大気汚染物質総合排放基準』の二級基準、騒音基準: 昼間 ≤65dB、夜 ≤55dB
建築率・緑化率	【建築率】45%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	IT、機械、電気、化学、物流
交通・物流	内容
高速道	南方の「蘇南經濟大動脈」と言われる上海～南京高速道路まで38キロ、西方の北京～上海高速道路まで10キロ。新しく建設された沿江高速道路は張家港の付近を經由。また、蘇州～嘉興～杭州高速道路、蘇州～常熟～張家港一級道路及び企画中の無錫～張家港高速道路がある。
鉄道	張家港市内には鉄道がない。南は上海～南京鉄道まで40キロ、西は新沂～長沂鉄道まで10キロを離れており、2008年までに揚子江沿い鉄道を竣工させる予定。
最寄の空港	上海虹橋空港、浦東空港、南京の禄口空港、常州の奔牛空港、無錫の碩放空港、蘇州の光福空港
最寄の港湾	張家港港(揚子江国際化学工業園内にあり)

物流施設	【物流企業】オランダのボーパック、中国の華の潤、長江国際、日本の日通など十数社あり
通関業務	【輸入】園区内に税関、出入国検査検疫局の事務所がある。海事局、出入国検問所、外国籍船舶代理公司などが園区付近にあり、休日なしの24時間体制を実施。必要に応じて係官を派遣して問題の解決に努める。また、保税區は上海虹橋空港までの貨物緑通路を開設しており、中継の貨物に対して、一回申告、一回検査、一回パスを実行。出入国検査検疫についても一回申告、一回サンプル採集、一回検査検疫、一回衛生殺菌処理、一回料金取り、一回査証パスの管理制度が行われる。通関と検問サービスが迅速かつ便利である。
	【輸出】同
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】 43社
	【ヨーロッパ】 29社
	【台湾】 14社
	【香港】 78社
	【ヨーロッパ】 29社
	【韓国】 数社
	【総計】 289社
日系企業	【企業数】 34社
日本人の数	200人
日本との友好都市	丸亀市、水俣市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	農業2%、工業62.5%、第三産業35.5%、
地域概況	内容
人口	85万人(その他30万人の外来人口あり)
GDP	576.2億人民元(2004年)
一人当りのGDP	66670人民元(2004年)
生活環境	【住居】「国の衛生都市」、「環境保護模範都市」、「国家社会治安総合管理優秀都市」、「全国文明優秀都市」、「国家園林都市」に選ばれ、投資家ためのマンション、別荘区がすでに数カ所存在しており、高レベルの不動産管理が行われている。張家港市には現在五つ星クラスのホテルが3つ、四つ星クラスのホテルが3つある。揚子江中部部の双山島には18ホール、72パーの標準コースの競技用ゴルフ場がある。日本風のバーや料亭も何軒かある。
	【学校】張家港市は「全国基礎教育先進都市」、「中国技術実力トップ100強都市」に選ばれるように教育レベルが高く、人材資源が豊富。江蘇省省クラスの重点中学校7校、国家クラスの重点専門学校1校がある。毎年5,000名余りの高校卒業生が全国の大学に進学し、4000～5,000名の大学卒業生は戻ってきて就職する。市内の外国語学校が国内外の優秀教師を雇い、小学校から高校まで12年一貫教育を行っている。外国投資者の子供は優先的に入学することができる。全国初の県立大学—沙州工学院は大学教育と専門科教育を行い、7学部、22専門科専攻、4大学専攻を設けている。今までに6,000名余りの卒業生が地方で就職し、その8割はすでに企業の生産技術の中堅となっている。また、工学院では企業が指定する専門の人材を育成することもできる。張家港市の人材交流は盛んで、優秀な人材を上海、南京から集めやすい。しかも、毎年大量に地方卒業生と高級技術員がやってくる。また、張家港市人材交流センターは企業に特殊な人材や専門の人材などを公募している。
	【医療】張家港第一人民病院と漢方病院は国の二級甲等病院であり、医療施設、技術は国際レベル。各医療機関は外国人専用の診断室と病室を設けており、良質の医療サービスを提供することができる。

基本情報	内容
開発区名	南京国家高新技术産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	南京高新技术産業開発区管委會
住所	南京大橋北路高新路16号
設立時期	1988年9月1日
連絡先	【担当者名】楊 玉玲(日本語可)
	【電話】86-25-58641161
	【FAX】86-25-58641161
ホームページアドレス	www.njnhz.com.cn
位置・施設	内容
位置	南京の江北浦口区
面積	【計画面積】25平米
	【開発済面積】10平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110KVA変電所あり、区内には2回路で供电
ガス	缶詰の液化ガスを提供、液化ガス運送用のパイプの取り付けも計画準備している
蒸気	パイプで提供
電話	電話の使用申請すれば配線可能
投資コスト	内容
工業用地の使用料	180~270元/平方米
商業用地の使用料	1200~2100元/平方米
標準工場の月額賃料	12~18元/平方/月
工業用電気料金	【一般時】315KVA以下の場合:0.649元/KVA(動力用)、0.776元/KVA(照明用); 315KVA以上の場合:18元/日×変圧器の容量+0.473元×用电量
	【ピーク時】——
	【電圧変動幅】——
	【停電状況】——
受電設備費用	——
工業用水料金	2.3 元/t
汚水処理料金	1元/t
通信回線使用料	DDN或いは光ケーブルは取り付け料金が308元/回線、テラック費用が100元。リース料金は通信回数と通信時間によって決める。ADSLは取り付け料金が1008元/回線。毎月のリース料金が一米の600元、二米の900元。
ガス料金	——
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800~1000元/月
管理職の給料	1200~1600元/月
最低料金	640元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人7%
	【医療負担割合】企業7% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業0.8% 個人——%
	【生育負担割合】企業1% 個人——%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人7%
	【医療負担割合】企業7% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業0.8% 個人——%
	【生育負担割合】企業1% 個人——%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	30～90日
段	幹部、一般工の区別
外人の採用可否	【全社員に占める割合】制限無し
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南京は全国4大教育基地の一つ、大学と専門学校48校がある。
	【専攻】完備されている。生徒たちの質素もよい。
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】高新区のワンストップサービスセンター、或いは招商局で無料行政手続きを代行
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】区内のハイテク企業に対して15%の税率を執る。外商投資生産型の企業にも15%の税率を執る
	【地方税】外資企業は区内の地方税を免除する
増値税還付の実施状況	【ターム】ソフト企業はソフト生産品の増値税の徴税後、即還付され、他の産業は年に一度還付される。
	【輸出増値税の還付対象】税を納めたその企業
政策規制	内容
優遇政策	中国政府が国家級高新区に与えたセット政策を除いて、区内の財政扶助は具体的な項目によって相談できる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万ドル以上
環境規制	ISO14001環境認証
建築率・緑化率	【建築率】40%ぐらい
	【緑化率】60%ぐらい
開発区独自の制度	ソフト企業に対する特別な優遇政策、財政扶助
外人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	電子情報、ソフト開発、生物プロジェクトと製薬、精密機械の加工
交通・物流	内容
高速道	沪寧高速道路
鉄道	南京は華東地域の鉄道交通中枢の一つであり、津浦、沪寧と寧莞三つの鉄道線路がここで合流する
最寄の空港	南京の禄口国際空港まで50キロメートル
最寄の港湾	コンテナ埠頭の南京新生圩港まで20キロ、三万トン級の汽船が停泊できる。
物流施設	【物流企業】高新区内には各速達と運送サービス網があり、龍潭物流まで35キロ、丁家庄物流基地まで20キロ
通関業務	【輸入】輸出空輸と輸出海運：通関手続きと紹介状を取り揃える場合は電子文書が配ったら、すぐ通関できる。原材料は飛行機が空港に到着するから、お客さんに届けるまで、通常8時間(労働時間)以内に完成できる。
	【輸出】空輸或いは海運：加工済みの製品は倉出しから飛行機に運ぶまで、通常8時間(労働時間)以内完成できる。
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】50社
	【ドイツ】 5社
	【台湾】 29社
	【香港】 76社
	【韓国】 9社
日系企業	【企業数】 63社
日本人の数	16人
日本との友好都市	名古屋

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電子類の会社が5割を占めている
地域概況	内容
人口	640万人
GDP	1750億元
一人当りのGDP	3500ドル
生活環境	【住居】豪華な別荘、高新花苑
	【学校】全国4大の教育基地のひとつ
	【医療】南京には七軒の大型総合病院がある。開発区内には江北医院がある。

基本情報	内容
開発区名	蘇州高新技術産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	蘇州市人民政府蘇州高新区管理委員会
住所	蘇州市運河路8号
設立時期	1990年11月 日
連絡先	【担当者名】ハン小江(日本語可)
	【電話】0512-68241237
	【FAX】0512-68252478
	【TEL】0512-68251888内線1687
ホームページアドレス	http://www.snd.gov.cn
位置・施設	内容
位置	蘇州市街の西側
面積	【計画面積】258平方*。 【開発済面積】100平方*。
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	中国最大の電気ネットワークである華東電網から供給、現在の総容量は75万KVA ;220KV変電所2基、110KV変電所6基、35KV変電所2基あり。全ての企業への系統で供給可能。周波数は50ヘルツ。電圧は1万V、3.5万V。
ガス	天然ガス、単価2.1~2.3元/m ³
蒸気	一部地域あり
電話	308元/回線
投資コスト	内容
工業用地の使用料	12~15元/平米
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	12~20元
工業用電気料金	【一般時】0.473/度 【ピーク時】— 【電圧変動幅】— 【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】10,000元/月
工業用水料金	合わせて1.60元/t
汚水処理料金	
通信回線使用料	電話使用料:20元/月/部 ブロードバンド/インターネットの料金は電話局の統一標準に準ずる。
ガス料金	およそ 2.1元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700~900元/月
管理職の給料	800~1200元/月
最低料金	640 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業20%個人8% 【医療負担割合】企業9% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業1% 個人% 【生育負担割合】企業1% 個人% 【住宅積立金】必要8~12%
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業20%個人8% 蘇州当地支払の場合 【医療負担割合】企業9% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業1% 個人% 【生育負担割合】企業1% 個人% 【住宅積立金】必要8~12%

雇用環境	内容
試用期間	30日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 規定なし
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】苏州科技学院
	【専攻】
専門学校	苏州国际教育园、江苏省苏州职业教育中心校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】蘇州高新技術産業開発区の招商局、行政センター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】利益計上年度より「二免三半減」
	【地方税】0%
増値税還付の実施状況	【ターム】年間
	1. 外資系企業がその利潤で高新区に再投資或は新規に外資系企業を設立する場合(経営期間は5年以上)、再投資分納税税金の40%を還付する2. 上述の再投資が製品輸出型企業或はハイテク企業の新規設立、或は拡張に使われる場合、再投資分納税税金の全額を還付する
政策規制	内容
優遇政策	「二つの免除と三つの減半」
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万ドル
環境規制	国家3級標準
建築率・緑化率	【建築率】国家統一標準(2004年11月2日発表)による
	【緑化率】20%
開発区独自の制度	特になし。国家の統一標準をとる。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】特になし。国家の統一標準をとる。
導入したい産業	電子機械、自動車、部品生産、ファインケミカル
交通・物流	内容
高速道	204,312,318国道、滬寧高速道路、空港快速道路、蘇嘉杭高速道路、京蘇滬高速道路
鉄道	北京～上海の鉄道(京滬鉄道)
最寄の空港	上海虹橋国際空港:蘇州まで80キロ、上海浦東国際空港:蘇州まで120キロ、南京国際空港:蘇州まで200キロ
最寄の港湾	上海港:蘇州まで100キロ、張家港:蘇州まで96キロ、太倉港:蘇州まで70キロ、常熟港:蘇州まで60キロ
物流施設	【物流企業】中外運、日本通運
通関業務	【輸入】——
	【輸出】——
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】——
	【ドイツ】 ——
	【台湾】——
	【香港】——
	【韓国】——
日系企業	【企業数】210社
日本人の数	2000人
日本との友好都市	——
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	IT45% 精密機器30% ファインケミカル15% その他10%
地域概況	内容
人口	25.8万 人
GDP	316億元(2004現在)
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】完備
	【学校】完備、日本人学校あり
	【医療】完備

基本情報	内容
開発区名	中国・シンガポール蘇州工業園区
開発区クラス	国家級
管理機構名	蘇州工業園区管理委員会
住所	蘇州工業園区蘇華路2号国際ビル
設立時期	1994年2月
連絡先	【担当者名】鐘 波/費 志新/楊 焜/周 惠宇(日本語可)
	【電話】13606210399/13962500699/13861338488/13913592335
	【FAX】0512-62881186/62880986
	【TEL】0512-62881711/62881161/62881723/62881190
ホームページアドレス	www.sipbc.gov.cn
位置・施設	内容
位置	蘇州市東部
面積	【計画面積】260平方キロ
	【開発済面積】計画面積の60%
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	華東パワーネットワーク及び電力所の発電所と直結している電力ケーブルが工業園区に電力を供給。太倉にある華能発電所第一期の60万KVAは2000年初め頃に稼働し、この発電所が長期的に園区の電気を供給している。
ガス	蘇州港華ガス有限公司は香港中華ガス有限公司と蘇州工業園区市政公用發展集団が共同出資し設立した会社。登録資本金は1億人民元。主に園区市政、工業業及び民用住宅ガスパイプの建設と施工管理を担当している。又、ガス最終ユーザの供給と管理も担当している。工業顧客に天然ガスを供給している。天然ガスの標準は中国国家標準GB17820-1999(天然ガス)の二類ガス規定に準じている。
蒸気	園区第一、第二蒸気工場は1997年半ばから第一期、第二期及び第三期の一部分地域に蒸気を提供している。現在の提供能力は80トン/時間で、最終提供能力は110トン/時間になる予定である。
電話	工業園区の通信ネットワークは蘇州電信ネットワークと中国電信ネットワークにつながっている。既に工業園区では、二つの電信交換局と一つのモジュール交換(Module Exchange)があり、40,000線以上が設置されおり、150カ国以上の国と接続できる。ファックス、ポケットベル、携帯電話、電報、CENTREX、N-DDN、テレビ会議、インターネットなどの利用もできる。
投資コスト	
工業用地の使用料	15ドル/平米
商業用地の使用料	オークション価格
標準工場の月額賃料	10~25元/月・平米
工業用電気料金	【一般時】0.668元/kwh
	【ピーク時】ピーク時の価格は(電圧2万ボルト):ピーク時:0.820元/kwh; 平時:0.492元/kwh; 谷の時:0.194元/kwh。(電圧110KV):ピーク時:0.795元/kwh; 平時:0.477元/kwh; 谷の時:0.189元/kwh。
	【電圧変動幅】±5%以下
	【停電状況】電力不足による停電はない。
受電設備費用	【500KVAの場合】18元/KVA(変圧器容量で徴収)或いは27元/KW(電力使用の最大効率で徴収)。ユーザー自信が選択。
工業用水料金	2.3元/t
汚水処理料金	工業用水料金に含まれる。
通信回線使用料	普通線:30元/回線・月; 中継線:100元/回線・月
ガス料金	天然ガス:2.3元/m3、1日当り使用量<20000m3:2.25元/m3、20000m3/日を超える部分
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	1500~2000元/月
最低料金	620元/月
社会保険料	1997年4月1日、新しい積立金制度が園区で実施された。当制度はシンガポールの中央積立金制度(CPF)に基づいて導入されたものである。2004年6月末現在まで、2,857社

雇用環境	内容
試用期間	会社による
外人の採用可否	【全社員に占める割合】制限はない。
労働者用宿舎	—
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】 中国科学技術大学、蘇州大学、南京大學、アイランドリモリク大学、西安交通大學、同濟大學などの名門大学の分校 【専攻】機電一体化、工業電子、精密工程、金型設計と製造及びコンピュータネットワーク技術
専門学校	蘇州工業園区職業學院
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 園区のワンストップサービスの機能を完備させ、更に競争力のあるサービス環境を創造するため、園区管理委員会は「蘇州工業園区ワンストップサービスセンター」という専門機構を設立。当センターは園区国際ビル2階にあり、登録認可処、技術管理処と総合サービス処があり、現在、24の窓口がある。同ビルにはサービスセンターのほか、工商、財税、外事、検験検疫等の部門も進出しており、55項目の業務を取り扱っている。
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】法人税、増値税と消費税 【地方税】 營業税、個人所得税、城市不動産税、車と船の鑑札税、地方教育付加費、土地増値税と印花税
増値税還付の実施状況	【ターム】できるだけ早めに還付 【輸出増値税の還付対象】 製品を輸出する場合。
政策規制	内容
優遇政策	蘇州工業園区にある外資企業は経営期間10年間以上の場合には、法人税の税率は15%、地方所得税は免税となっている。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】 800ドル/㎡
環境規制	中国・シンガポール蘇州工業園区において、環境影響評価の範囲は会社の提出した「環境影響自己評価書」により、環境保護局が判定する。
建築率・緑化率	【建築率】 容積率30~250% 【緑化率】 30%
開発区独自の制度	なし。
外人政策	【戸籍移動の為の点数】 2001年5月10日から、園区は「蘇州市区都市常住戸籍登録暫定規定」(蘇州市人民政府蘇府「2001」25号)により、戸籍管理をしている。その目的は人材の合理的な流動を促進し、投資環境の改善と園区の繁栄を図ることにある。
導入したい産業	IT、IC、バイオ、新材料、精密機械、自動車部品等のハイテク企業。
交通・物流	内容
高速道	蘇州を通過する上海・南京高速道路を利用すると、上海までは車で1時間以内 国道204号線、312号線、318号線と空港高速道路は蘇州と上海や南京など各主要都市を結んでいる。 江蘇省常熟から園区經由の蘇州—嘉興—杭州高速道路は2002年12月8日に開通。
鉄道	上海—北京鉄道は蘇州を經由している。CS-SIPから、江蘇省最大の鉄道輸送ターミナルの白洋湾まではわずか12キロメートルである。
最寄の空港	上海虹橋空港 :約80キロ、上海—南京高速道路で約45分、空港高速道路で約1時間 浦東国際空港 :140キロ、車で約1時間半。 碩放空港 :36キロ離れている国内空港である。上海—南京間の高速道路が国道312号線を利用すれば直接行くことができる。北京、恵陽、佛山(広東省)、済南(山東省)へのフライトがある。 光福空港 :20キロ離れている。北京と佛山への定期便は毎週の木曜日にある。貨物の運賃は普通5.6元/キログラムである。
最寄の港湾	上海港 :上海港はCS-SIPに使用される主港で園区まで120キロ。蘇州輸出入業務の約70%を取り扱っている。積載重量35,000トンまでの外洋貨物船の取り扱い能力を持ち世界各地につながっている。 張家港区 :張家港は蘇州北部90キロメートル離れているところにあり、長江(陽子江)沿いのコンテナ施設を持つ港である。当港は蘇州市輸出業務の残り約30%を取り扱っている。張家港は積載重量35,000トンまでの外洋貨物船取り扱い能力を持つ。ヨーロッパ、地中海、アメリカ、日本、香港等四十数ヶ国家と地域に通航している。国際線30回/月、国内線20回/月。 常熟港区 :常熟港は園区まで62キロ。常熟港はあるシンガポール財団に建設されて、積載重量5万トンと3万トンのバースは三つある。 太倉港区 :太倉港は園区まで60キロ。江蘇省の重点発展の港区で、中国内河深水海岸線の内最も優れた港である。万トン以上のバースは20個以上ある。そのうち2.5万トンは2個、3.5万トンは2個、3万トンの化学工業バース2個、3.5万トンの石炭バース1個、5万トンの石炭化学バース1個。日本、韓国までの定期国際貨物エア便と南通、長沙、重慶、青島、湛江、南京までの国内便も飛んでいる。
物流施設	【物流企業】 EMS、EAS、FEDEX、DHL、Sinotrans、TNT Skypak
通関業務	【輸入】上海—蘇州間のグリーン・レーン(船便);上海—蘇州貨物快速通関モード(エア便) 【輸出】上海—蘇州間のグリーン・レーン(船便);上海—蘇州貨物快速通関モード(エア便) 【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域別数>	【アメリカ】187社 【ドイツ】50社 【台湾】212社

	【香港】212社
	【韓国】74社
日系企業	【企業数】219社
日本人の数	1000人
日本との友好都市	池田市、金沢市、千葉市、綾部市、川内市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電子産業55.7%、精密機械12.1%、バイオ製薬11.9%、自動車部品5%、軽工業6.2%、食品5.8%、その他15.4%。
地域概況	内容
人口	600万人弱
GDP	2802億人民元(2003年データ)
一人当りのGDP	5760USD(2003年データ)
生活環境	<p>【住居】 園区に勤めている人はいろんな住宅を選択できる。シンガブラザ、新城、都市、新加、蘇都、貴都、Lakeview、Lakeside、青年マンション、湖左岸、発見の旅、東方春曉別荘、湖畔花園、東湖大郡、金水湾別荘、玲瓏湾南都住宅区など。</p> <p>【学校】 1997年に設立された蘇州シンガポール国際学校の校長や教師は世界各地からきている。教育内容はシンガポール国内と同様の内容で、更にシンガポールの有名な華文中学が顧問としてサポートしてくれている。幼稚園から高校卒業(K1からY12)まで32クラス開設している。現時点で学生は550名余り、21カ国と地域から来ている。学校の授業は英語と中国語を使用。蘇州工業園区、周辺地区及び上海、杭州、無錫等地区から外国人子供達就学を要求を満たしている。</p> <p>【医療】 蘇州工業園区医療保健センター 蘇州工業園区医療保健センターはCSSDとシンガポール医療集団が設立した合併のセンターであり、主には外国人向けである。簡単な手術、健康検査、入院と出診などを含む総合的な外来患者サービスを提供する。センターはX線、ECGと血液検査などの診断設備を揃え、又は、国内外に知名度高い製薬会社の薬品を使う。センターの診察時間は週に月曜日から金曜日まで毎日朝9:00から午後5:00迄である。訪問治療もする。</p> <p>第二人民医院 この医院は外国人と公務員等用のエアコン環境の完備された総合医院である。今960名の医療技術者がいる。医者は200名以上、高級医者が約70名と300名の看護婦がいる。 第二人民医院のほか、蘇州医学院付属第1、第2医院、第4病院及びその他の市レベルの医院からも集中</p>

基本情報	内容
開発区名	昆山経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	昆山経済技術開発区管理委員会
住所	昆山市前進中路167号国際大厦
設立時期	1985年
連絡先	【担当者名】卞 春(日本語可) 【電話】0512-57371277、0512-51369096 【FAX】0512-57329291
ホームページアドレス	www.ketd.gov.cn
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】128㎡ 【開発済み面積】77㎡
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	電力は華東電力網から導入。市内にも220KV変電所1基、110KV変電所12基、500KV変電所1基が既に稼働中
ガス	LPG液化石油ガス、天然ガス(2005年末から使用可能)
蒸気	無
電話	2003年年度の昆山市通信回線総容量は36万。現在はISDN、DDNとブロードバンドが利用可能。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	19.35ドル/㎡
商業用地の使用料	競売の価格による
標準工場の月額賃料	14~16元/㎡/月(最終価格は所有者との相談)
工業用電気料金	【一般時】0.473元/月/KWH 【ピーク時】一般時価格より50%値上 【電圧変動幅】±7% 【停電状況】計画停電
受電設備費用	—
工業用水料金	2.15元/t
汚水処理料金	0.04元/t(生活污水の処理費用)工業汚水は各企業で基準値に処理した後排出
通信回線使用料	市内電話:0.22元/初めの3分間。その後0.11元/分間で計算。長距離電話:0.07元/6秒間
ガス料金	3600元/t(工業用LPG液化ガス)
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	1200~2000元/月及びそれ以上
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】132元【負担割合】企業18% 個人6% 【医療】55元【負担割合】企業8% 個人2% 【失業】16.5元【負担割合】企業2% 個人1% 【労災】27.5元【負担割合】企業0.5%個人0% 【生育】5.5元【負担割合】企業1% 個人0% 【住宅積立金】企業自分の状況により
社会保険料<外地人の場合>	【養老】132元【負担割合】企業18% 個人6% 【医療】55元【負担割合】企業8% 個人2% 【失業】16.5元【負担割合】企業2% 個人1% 【労災】27.5元【負担割合】企業0.5%個人0% 【生育】5.5元【負担割合】企業1% 個人0% 【住宅積立金】各企業の状況による

雇用環境	内容
試用期間	1～3ヶ月
段	幹部と一般工の区別
外地人の採用可否	制限無し
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】珪湖大学(民営)等の大学5軒
	【専攻】各専門を設置。例:外国語、電子、機械デザインと製造業、外国貿易関係など。
専門学校	有り
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】昆山開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】1年度
	【輸出増値税の還付対象】(分類により異なる)
政策規制	内容
優遇政策	国家級開発区の優遇政策に準ずる。例:企業所得税の15%、「二つの免除と三つの減半」政策など。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】50万ドル
環境規制	国家の関連する環境保護政策を厳格に執行。例:汚水排出は「国家一級標準」の規制に準じ、排気は「国家二級標準」の規制により管理する。
建築率・緑化率	【建築率】40～45%
	【緑化率】25～30%
開発区独自の制度	国家の関連する環境保護政策を厳格に執行。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】 大学卒以上、特別な専門人材は無料で昆山に移住可能。
導入したい産業	IT産業、精密機械、サービス、貿易関係産業など
交通・物流	内容
高速道	沪寧高速道、蘇州環城高速道、同三高速道(建設中)等
鉄道	京沪鉄道
最寄の空港	上海虹桥空港、上海浦東国際空港
最寄の港湾	呉淞江港と外高橋埠頭と太倉港等
物流施設	【物流企業】有り
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【欧米】約25%
	【台湾】1800社以上(54%以上を占める)
日系企業	【企業数】450社以上(18%以上を占める)
	【ほかの国家或いは地区】約5%を占める
日本人の数	3000人以上(常駐)
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	40%はIT産業、30%は精密機械、30%は生活用品産業
地域概況	内容
人口	昆山戸籍の人口は約60万、外地人口は約61万

GDP	約37億ドル(2002年)
一人当りのGDP	6100ドル(2002年)
生活環境	【住居】ビジネスホテルとスター級ホテルが10ヶ所以上。高級別荘も建設済み
	【学校】現在、園区には珪湖大学などの大学5校、普通の中学校32校、専門中学校3校、台湾商人の子女学校と昆山大学園区(建設中)がある。
	【医療】215ヶ所の医療衛生機構。うち病院19ヶ所、医療用ベット数1740台。外商保健病棟を設置し、外国商人のグリーンカードで診療サービスを提供。台湾投資の宗仁卿記念病院は開発区で定着している。

基本情報	内容
開発区名	常州国家級高新技术産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	常州国家級高新技术産業開発区管理委員会
住所	常州市新北区衡山路8番
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】袁 小鋒(日本語可)
	【電話】0519-5127102
	【FAX】0519-5111761 5105029
ホームページアドレス	www.cznd.gov.cn
位置・施設	内容
位置	江蘇省常州市の北側に位置、北は長江沿い
面積	【計画面積】439Km ²
	【開発済面積】80Km ² あまり
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	2回路方式で給電。4個の22万ボルト級大規模変電所と7個の11万ボルトの大規模変電所を有している。
ガス	区内ではパイプネットが既設置、容量は8000立方メートル/時間に達している。
蒸気	顧客の要望に対応可能
電話	25万台のシステムコントロールテレフォン、ブロードバンドネットも開通
投資コスト	内容
工業用地の使用料	平均180元/平米(投資規模を要求する)
商業用地の使用料	900元~1500元/平米
標準工場の月額賃料	8元~20元/平米
工業用電気料金	【一般時】平均0.683元・KWA
	【ピーク時】通常時より50%値上
	【電圧変動幅】5%
	【停電状況】定期点検する際のみ停電
受電設備費用	【500KVAの場合】 元/月
工業用水料金	2.8元/t(汚水処理料金の1.15元/tを含む)
汚水処理料金	同上
通信回線使用料	基本使用料30元/月
ガス料金	工業用天然ガス2.2元~2元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	基本給料600元~800元/月
管理職の給料	基本給料800元~1500元/月
最低料金	不明
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業21% 個人8%
	【医療負担割合】企業8% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業0.7% 個人0%
	【生育負担割合】企業0.8% 個人0%
	【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業21% 個人8%
	【医療負担割合】企業8% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業0.7% 個人0%
	【生育負担割合】企業0.8% 個人0%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】河海大学、江蘇工業学院、常州工学院、建東大学など、常州大学パーク 【専攻】機械加工、化学、電子、新型材料、英語、日本語など
専門学校	33校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】常州高新区行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】国家政策に準ずる 【地方税】国の規定により15%
増値税還付の実施状況	【ターム】—— 【輸出増値税の還付対象】輸出企業に対して、製品別に輸出増値税を還付
政策規制	内容
優遇政策	国の定める国家クラス高技術産業開発区に対するすべての優遇政策
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】1ム・30万ドル
環境規制	国の環境保全政策 既にISO14001環境保護体系の認証に合格した
建築率・緑化率	【建築率】45% 【緑化率】30%
開発区独自の制度	特に無し
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】——
導入したい産業	自動車部品、機械加工、電子部品、化学品、新型材料、オプトエレクトロニクスなど
交通・物流	内容
高速道	上海—南京—北京、常州—南京—杭州など
鉄道	上海—常州—南京—北京鉄道、常州を通過する上海—北京高速鉄道は計画中
最寄の空港	上海虹橋空港(国内と東南アジア):常州より160キロ 上海浦東国際空港:常州より210キロ 南京国際空港:常州より120キロ 常州空港(国内)常州より20キロ
最寄の港湾	上海港:常州から200キロ 張家港:常州から48キロ 常州港:常州高新区中心部から12キロ
物流施設	【物流企業】10社あまり
通関業務	【輸入】一回通関申告、一回チェック、一回通過という制度を実施、国家の一類港—常州港と隣接、企業への陸水両方式での快速通関が可能 【輸出】同上 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >(区内かぎり、常州市全体)	【アメリカ】20社あまり 【ドイツ】10社あまり 【台湾】160社あまり 【香港】160社あまり 【韓国】40社あまり
日系企業	【企業数】80社あまり
日本人の数	200人あまり
日本との友好都市	高槻市、所沢市

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	機械加工28%、化学品20%、電子部品18%、オプトエレクトロニクス12%、紡績服装12%、新型材料5%
地域概況	内容
人口	380万人
GDP	2004年全市約1170億元
一人当りのGDP	約3800ドル
生活環境	【住居】 一個建てマンション、各レベル多層マンション、普通住宅など
	【学校】 中等専門学校88箇所、総合大学と専門大学12箇所、常州大学パーク
	【医療】 各医療施設あり、日本語可能

基本情報	内容
開発区名	連雲港経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	連雲港経済技術開発区管理委員会
住所	中国江蘇省連雲港経済技術開発区
設立時期	1984年12月1日
連絡先	【担当者名】孙 畅 【電話】0086-0518-2343081 【e-mail】katesun@hotmail.com 【Mobile】0086-13912167117 【FAX】0086-0518-2344840
ホームページアドレス	http://www.ldz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	西はオランダのロッテルダムまでニューユーラシア大陸ブリッジヘッドの出発点として連雲港はアジアとヨーロッパ、二大国際市場の国際貿易を繋げる通り道となっている。連雲港は中国唯一のニューユーラシア大陸へコンテナ運輸する港であり、年間コンテナ運輸数は3万個に達する。なお連雲港は中国大陸の東部、中部、西部を貫く幹線鉄道——隴海蘭新鉄道の東の始発点でもあり、鉄道沿線で11の省、自治区へつながる港でもある。
面積	【計画面積】126平方Km 【開発済面積】29.16平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	現在、火力発電所—江蘇新海発電有限公司がある。総容量は555.2MW。222mw火力発電ユニットセット2基がある。
ガス	液化天然ガス：提供能力は24万立方/日、熱度は9000kcal/m ³ 、2005年末からパイプ系の天然ガスの提供可能。主としてDN300mmパイプが使われている。
蒸気	提供する。
電話	総容量は140万幹線、国内と国際電話電報、ファックス、無線通信とテレビデータ発信などの業務を提供できる。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	75元/平方米
商業用地の使用料	具体場合により
標準工場の月額賃料	具体場合により
工業用電気料金	【一般時】右表参照 【ピーク時】—— 【電圧変動幅】受電容量による 【停電状況】ほとんど無
受電設備費用	——
工業用水料金	1.72元/t
汚水処理料金	0.97元/t
通信回線使用料	308+8(電話初期工事費用に8元を加える。)
ガス料金	2.5元(10%最大限度の値上げできる。値下げの最小限度が決められていない。具体価格は相談によって決められる。)
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	2000~3000元/月
最低料金	300元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人8% 【医療負担割合】企業7% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業0.5% 個人——% 【生育負担割合】企業0.8% 個人——% 【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人8% 【医療負担割合】企業7% 個人2% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業0.5% 個人——% 【生育負担割合】企業0.8% 個人——% 【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	30～90日
段	幹部、一般工の分別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】50%まで受入可能
労働者用宿舎	無し
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】開発区には大学と高等専門学校が2校、省級1校と地方の2校がある。在校学生は2.4万人。
	【専攻】中等専門学校が5校あるが、在校生が1.4万人。
専門学校	技工学校4校、専門教育14校、成人教育89校、全部で107校。在校学生は8.1万人。
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】生産制外資企業は 利得を得た年度から、最初の2年は免除され、第3年から第5年までは減半される。
	【地方税】免除する
増値税還付の実施状況	【ターム】特に無
	【輸出増値税の還付対象】開発区に投資、或いは登録した企業
政策規制	内容
優遇政策	生産制外資企業は利得を得た年から、最初の2年、国税が免除される。第3年から第5年までは減半。当該年度実際納めた増値税、企業所得税、営業税で開発区の残した50%のテクニク発展金の支持を申し出ることができる。(増値税の10%、企業所得税の16%、営業税の40%に相当する)。支持期限は10年。生産制企業は生産を始めた年から計算するが、非生産制企業は営業許可書がおりた日から計算する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]120万ドル以上
環境規制	ISO14001
建築率・緑化率	【建築率】 %ぐらい
	【緑化率】17.15 %ぐらい
開発区独自の制度	当該年度実際納めた増値税、企業所得税、営業税で開発区の残した50%のテクニク発展金の支持を申し出ることができる。(増値税の10%、企業所得税の16%、営業税の40%に相当する)。支持期限は10年。その中に生産制企業は生産を始めた年から計算するが、非生産制企業は営業許可書がおりた日から計算する。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	連徐、汾淮、寧連等の高速道路
鉄道	1992年12月1日から運営し始めた新欧亜大陸橋、東側の港連運港から西側のオランダのアムステルダムまで。
最寄の空港	連運港空港は4D級標準に達しており、各種の大型旅客機の受入可能。
最寄の港湾	連雲港は中国で最も大きな10港の一つ、世界160余りの国家と1000近くの地域と通航している。現在までに連雲港は10数線の国際コンテナ線路、毎月の就航ダイヤ150余り世界大部分の国家と地区に直通或いは中継地になっている。
物流施設	【物流企業】中海、中遠などの大規模物流企業を擁していると共に、積極的に国際物流センターを企画建設している。
通関業務	【輸入】税関が独立しており、「一回申請、一回審査、一回確認調査」という記録管理制度を執る。また、加工区内の加工企業は電子帳簿管理制度を執っている。
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】68社
	【ドイツ】 5社
	【台湾】 97社
	【香港】 207社
	【韓国】 70社
日系企業	【企業数】 85社

日本人の数	統計なし
日本との友好都市	堺市、佐賀、川崎、新宮、東京、大阪、名古屋、東大阪市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	食品、自動車、電子、電子部品、機械、化学、建築材料
地域概況	内容
人口	42669人
GDP	52.4億元
一人当りのGDP	12.28万元/人
生活環境	【住居】開発区は優れている住居環境と一流の住宅敷地を持ち、例えば、核電專家別荘区、葡萄園別荘区など。
	【学校】開発区には大学と高等専門学校が2校あり、省級学校1校と地域学校1校ある。在校学生は2.4万人。中等専門学校が5校あり、在校生は1.4万人。技工学校4校、専門教育14校、成人教育89校、全部合わせて107校。在校学生は8.1万人。
	【医療】連雲港には現在、三級病院1ヶ所と二級病院13ヶ所、中小型総合病院29ヶ所がある。さらに、蘇北魯南地区のうちもっとも大きい救急センター、血液貯蔵庫とオンラインの長距離診察センターを持っている。

基本情報	内容
開発区名	南通市経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	南通市経済技術開発区管理委員会
住所	江蘇省南通市経済技術開発区星湖ビル
設立時期	1984年 12月 19日
連絡先	【担当者名】杜 玉蓮/李 一万(日本語可)
	【電話】 13063591990/13301483322
	【FAX】 0513-85923568
	【TEL】 0513-85982816/83596830/85925229
ホームページアドレス	www.netda.com
位置・施設	内容
位置	揚子江が東シナ海に合流する中国沿岸中部の北岸。世界最大級の吊り橋となる蘇通大橋（建設中）へも同開発区からアクセス可能。揚子江を隔てた向こうは上海で、揚子江デルタと揚子江流域全体を押しえた位置にある。
面積	【管轄面積】146.98 平方キロ平米 【開発済面積】30平方キロ平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	2回路電力供給体制で無停電を実現。開発区域内では220KV送変電所が1基、110KV送変電所が5基既設されている。110KV、35KV、10KVなど異電圧を生産・生活用電力として十分に供給することができる。
ガス	窒素、アルゴン、ヘリウムなどの産業用ガスを供給でき、利用者から特注がある場合でも、対応することが可能となる。
蒸気	「四炉三機」熱電併給工場を1基既設し、供給力が265トン/時間となっている。もう一つの「二炉一機」の熱電併給工場を既に建てあげ、供給力が50トン/時間となっている。
電話	3万回線の電話加入が可能となり、国際と国内長距離電話、デジタル通信、ブロードバンドによるインターネット接続などのサービスを提供している。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	応相談
商業用地の使用料	15~20元/平米
標準工場の月額賃料	8~10元
工業用電気料金	【一般時】0.705-0.735(普通工業)0.499-0.544(大工業) 【ピーク時】1.113-1.163(普通工業)0.832-0.907(大工業) 【電圧変動幅】— 【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】元/月
工業用水料金	1.2元/t(最新価格。南通市の用水価格は江蘇省で最も安価。)
汚水処理料金	国家Ⅲ級基準に適合した企業排水であれば処理費用は0.8元/t。不適合である場合は別途費用を徴収。
通信回線使用料	新規架設料金：308元/回線 基本料金：30元/月
ガス料金	2.2~2.5元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月(手取り)
管理職の給料	>1500元/月(手取り)
最低料金	550元/月(手取り)
社会保険料<内地人の場合	【養老負担割合】 企業 支払総額の20% 個人 個人給与の7% 【失業負担割合】 企業 支払総額の2% 個人 個人給与の1% 【労災負担割合】 企業 支払総額の0.7% 個人 無し 【出産負担割合】 企業 支払総額の0.8% 個人 無し 【その他負担割合】 企業 39.5~41.5%個人18~20%
	【住宅積立金】必要 企業 支払総額の10%、個人:個人給与の10%
社会保険料<外地人の場合	【養老負担割合】 企業 支払総額の20% 個人 個人給与の7% 【失業負担割合】 企業 支払総額の2% 個人 個人給与の1% 【労災負担割合】 企業 支払総額の0.7% 個人 無し 【出産負担割合】 企業 支払総額の0.8% 個人 無し 【その他負担割合】 企業 39.5~41.5%個人18~20%
	【住宅積立金】必要 企業 支払総額の10%、個人:個人給与の10%

雇用環境	内容
試用期間	場合により異なる。一般職は3ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外人の採用可否	【全社員に占める割合】%まで受入可能 場合によって異なる。工場労働者が現地化しているのに対し管理職の一部分は外人である。
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南通外国語学院、南通大学(南通工学院、南通医学院、南通師範学院の合併大学)
	【専攻】9
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】投資服務中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】0%
増値税還付の実施状況	【ターム】国家統一標準に準ずる
	【輸出増値税の還付対象】国家統一標準に準ずる
政策規制	内容
優遇政策	相談による
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25万米ドル或は200万人民币元以上
環境規制	相談による
建築率・緑化率	【建築率】30-45 %
	【緑化率】25-35 %
開発区独自の制度	—
外人政策	【戸籍移動の為の点数】 国家統一標準に準ずる
導入したい産業	電子IT、生物医薬、自動車部品などの軽工業
交通・物流	内容
高速道	北へは寧通(南京-南通)高速道路と塩通(塩城-南通)高速道路、南へは蘇嘉杭(蘇州-嘉興-杭州)高速道路と江蘇省内の揚子江沿い高速道路でアクセスでき、沿海部基幹道路として同三(同江-三垂)道路の一部を成している。
鉄道	狼山港鉄道は建設中。新長鉄道(走行距離18キロ)や南京、揚州までの列車は開通している。
最寄の空港	上海虹橋空港120キロ(空港までの所要時間2時間) 上海浦東空港150キロ(3時間) 南京禄口空港240キロ(4時間) 南通空港16キロ(30分)
最寄の港湾	狼山港:7キロ(港までの所要時間12分)、新大港(開発区内):3キロ(5分)
物流施設	【物流企業】日系企業もある(例:西濃運輸、新輪代)
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業<地域国別数>	【アメリカ】495社
	【ドイツ】30社
	【台湾】426社
	【香港】1120社
	【韓国】110社
	【日本】626社
日系企業	【企業数】—
日本人の数	—

日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	772.34万人（2005年現在）（南通市）
GDP	1472.08億元(2005年12月現在)
一人当りのGDP	19060元
生活環境	【住居】自動化とセキュリティを兼ね備えた庭園風で住み心地の良い星湖花園や愛瑪花苑などは、中・高級レベルの住宅団地である。
	【学校】教育関連の整備に力を入れており、幼稚園から大学までの施設整備や一般教育と生涯教育を結びつけ開発区の建設と見合った教育体系作りに取り組んでいる。外国人子女は、国立学校へ就学することができるが、南通外国語学校で外国語受講を兼ねたカリキュラムを選択することも出来る。
	【医療】南通開発区域内に立地する瑞慈医院は、中国最大規模の私立総合病院で、科学研究と診療、保健などと一本化しており、中・高級レベルの医療サービスを提供している。

基本情報	内容
開発区名	杭州ハイテク技術産業開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	杭州ハイテク技術産業開発区管理委員会
住所	杭州濱江区江南大道行政センター
設立時期	1990年
連絡先	【担当者名】刘 莹(日本語可)
	【電話】0571-87702119
	【携帯】13906532970
	【FAX】0571-87702384
ホームページアドレス	—
位置・施設	内容
位置	杭州濱江区
面積	【計画面積】8564万平米
	【開発済面積】
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	—
ガス	—
蒸気	—
電話	—
投資コスト	内容
工業用地の使用料	300元/平米
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	15~20元/平米
工業用電気料金	【一般時】18 元/月/KVA
	【ピーク時】—
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】—
工業用水料金	1.75元/t
汚水処理料金	—
通信回線使用料	70元/月
ガス料金	—
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	—
管理職の給料	—
最低料金	—
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人8%
	【医療負担割合】企業6% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業0.4-0.8%個人0%
	【生育負担割合】企業0.7% 個人0%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業20% 個人8%
	【医療負担割合】企業6% 個人2%
	【失業負担割合】企業2% 個人1%
	【労災負担割合】企業0.4-0.8%個人0%
	【生育負担割合】企業0.7% 個人0%
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	—
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】—
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】8大学 【専攻】—
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15% 【地方税】0%
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】自己製品輸出場合
政策規制	内容
優遇政策	—
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万\$
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】40% 【緑化率】35%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	通信、ソフト、IT、電子、バイオ
交通・物流	内容
高速道	沪杭甬、杭宁、杭金衢
鉄道	—
最寄の空港	萧山国際空港 15km、15分
最寄の港湾	宁波、上海 2時間半
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】130社 【ドイツ】15社 【台湾】22社 【香港】83社 【韓国】8社
日系企業	【企業数】41社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	11万人
GDP	—
一人当りのGDP	4万/人
生活環境	【住居】— 【学校】— 【医療】—

基本情報	内容
開発区名	寧波經濟技術開發区
開発区クラス	国家級
管理機構名	寧波市人民政府
住所	浙江省寧波市北仑区長江路1166号行政大楼
設立時期	1984年10月24日
連絡先	【担当者名】莞木兰(蕪木 蘭)、江勇(こう ゆう)(日本語可)
	【電話】0574-86783439/86783428
	【FAX】0574-86885325
ホームページアドレス	www.netd.gov.cn
位置・施設	内容
位置	寧波市
面積	【計画面積】100平米
	【開発済面積】80% 平米
水道	【上水】——
	【下水】——
	【共同排水施設】——
電力	二回路
ガス	2005年から天然ガスの提供可能
蒸気	——
電話	14万台の交換器
投資コスト	内容
工業用地の使用料	180元/平米
商業用地の使用料	10元/平米/月(貸出)
標準工場の月額賃料	10元/平米/月
工業用電気料金	【一般時】0.691元/月/KVA
	【ピーク時】0.988元/月/KVA
	【電圧変動幅】
	【停電状況】なし
受電設備費用	【500KVAの場合】
工業用水料金	2.25元/t
污水处理料金	0.6元/t
通信回線使用料	具体的な状況で決める
ガス料金	提供しない
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~1000元/月
管理職の給料	2500~3500元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	
	【医療負担割合】企業24%個人7%
	【医療負担割合】企業24%個人8%
	【医療負担割合】企業24%個人9%
	【医療負担割合】企業24%個人10%
	【住宅積立金】各企業による
社会保険料<外地人の場合>	
	——
	【住宅積立金】——

雇用環境	内容
試用期間	1ヶ月～3ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】寧波大学など14大学
	【専攻】完備
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】寧波経済技術開発区合作局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】9%
	【地方税】6%
増値税還付の実施状況	【ターム】還付無し
	【輸出増値税の還付対象】商品は輸出となると増値税は退税する
政策規制	内容
優遇政策	「二つの免除と三つの減半」、国家の規制に準じたすべての優遇政策
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】登録資本は每亩あたり15万ドル以上となる
環境規制	ISO認証
建築率・緑化率	【建築率】密度45～55 % 容積度0.6～1.5%
	【緑化率】25%未満
開発区独自の制度	なし
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	特に無し。港の便利な条件を利用できる産業、例えば物流産業、石化工業など。
交通・物流	内容
高速道	有
鉄道	鉄道(貨物専用)、バス
最寄の空港	寧波栢社空港、或いは蕭山空港
最寄の港湾	北仑港
物流施設	【物流企業】多数(鈴与物流寧波公司(静岡県の企業)、寧波天野有限公司)
通関業務	【輸入】
	【輸出】製品を輸出する際は増値税を還付
	【24H通関の可否】可・不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】125社
	【ドイツ】16社
	【台湾】163社
	【香港】467社
	【韓国】16社
日系企業	【企業数】85社
日本人の数	統計なし
日本との友好都市	長岡津市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	統計無し

地域概況	内容
人口	556.7人(常駐)、外来人口: 220万人、開発区40万人(常駐)
GDP	234億ドル(2005年)
一人当りのGDP	4700ドル(2005年)
生活環境	【住居】寧波市:中央花園;開発区:外国専門家専用楼、黄山別荘
	【学校】14大学
	【医療】日本東京火災杭州分社と寧波にある病院とが提携を結び、今後大規模な日本人専用医療窓口が開設される予定

基本情報	内容
開発区名	蕭山經濟技術開發区
開発区クラス	国家級
管理機構名	蕭山經濟技術開發区管理委員会
住所	杭州市蕭山区市中心北路99号
設立時期	1993年5月12日
連絡先	【担当者名】陳 金康/易 海平(日本語可)
	【電話】0571-82835910/82835905
	【FAX】0571-82835866
ホームページアドレス	http://www.xetdz.com
位置・施設	内容
位置	中国の東南沿岸部、揚子江デルタ地区、钱塘江の南に位置している。
面積	【計画面積】133平米 【開発済面積】20平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	変電所は110KV2基、35KV1基、2回線で供給。
ガス	配管工事中。
蒸気	熱電工場があって、最大供給量は160トン/時間。
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	≤180元/平米
商業用地の使用料	商業用地は公募
標準工場の月額賃料	10-12元/平米/月
工業用電気料金	【谷時】0.382元/KWH (22:00-08:00) 【ピーク時】0.611元/KWH (08:00-22:00) 【電圧変動幅】— 【停電状況】2004年のピーク時、5日間/週 電力を供給する。
受電設備費用	【500KVAの場合】—
工業用水料金	1.4元/t
污水处理料金	1元/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	—
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~1000元/月
管理職の給料	1000~2000元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合> (基本給料を基準とする。)	【養老負担割合】企業16% 個人8% 【医療負担割合】企業5% 個人% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業0.6% 個人—% 【生育負担割合】企業0.5% 個人—% 【住宅積立金】自社に決められる
社会保険料<外地人の場合> (基本給料を基準とする。)	【養老負担割合】企業16% 個人8% 【医療負担割合】企業5% 個人% 【失業負担割合】企業2% 個人1% 【労災負担割合】企業0.6% 個人—% 【生育負担割合】企業0.5% 個人—% 【住宅積立金】自社に決められる

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の別:同じ
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】:浙江大学(http://www-2.zju.edu.cn)、浙江工業大学、浙江理工大学
	【専攻】: http://www-2.zju.edu.cn ご参考
専門学校	蕭山にも10校以上が有る
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】:蕭山經濟技術開發区管理委員会
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】:15%
	【地方税】:0
増値税還付の実施状況	【ターム】:プロジェクトによって違う
	【輸出増値税の還付対象】
政策規制	内容
優遇政策	生産型外国投資企業に対して法人所得税率は15%。その中経営期間 10年以上の企業は利益が出る年度から2年間免除、3年間半減;輸出型企業では規定の免、減期間満了後も10%で徴収し、技術先進企業の場合3年間の延長が出来る、税率は10%;外国投資者は投資企業から得た利益、さらに中国内に再投資し、新規か拡張する、経営期間は5年以上であれば税務機関審査後再投資部分の所得税額は返却する;外資企業産業指導目録)奨励類に属するプロジェクトでは、投資総額内の自社用輸入生産設備に対して関税と輸入増値税が免除する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]:平均30万ドル。業種によって投資密度も違う
環境規制	蕭山環境保護局の相關環境保護の要望に合わなければならない
建築率・緑化率	【建築率】45 %
	【緑化率】<20%
開発区独自の制度	開発区の発展に特別貢献できる重大プロジェクトの優遇政策は“ケースバケース”で相談する。
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】:大卒生の戸籍移動は簡単だ
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	上海-杭州-寧波高速、上海-杭州-雲南高速、上海-蘇州-南京等。
鉄道	浙江-江西、杭州-寧波鉄道は蕭山で交差して、駅まで約2キロ。
最寄の空港	杭州蕭山國際空港まで約10キロ(開通されたラインは日本、韓国、マレーシア、タイランド、シンカポル、ホンコンなど)。
最寄の港湾	上海、寧波港まで各150キロ。
物流施設	【物流企業】浙江轉化物流有限公司-浙江省もっとも大きな物流センター、運送、倉庫、配達などのサービスを提供する。そのネットワークは全国に覆われる。
通関業務	【輸入】杭州蕭山陸路口岸
	【輸出】杭州蕭山陸路口岸
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】29社
	【ドイツ】6社
	【台湾】36社
	【香港】142社
	【韓国】5社
日系企業	【企業数】38社

日本人の数	30-60人
日本との友好都市	福井県、栃木県、静岡県
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	電子電気、機械、化学繊維、服装 建材家具 医薬食品
地域概況	内容
人口	114万人(萧山区)
GDP	—
一人当りのGDP	5000USD
生活環境	【住居】銭塘江逆流、歴史長い北京—杭州大運河が有し、そのミドリ、静か、綺麗な暮らし環境、良好な治安と完備した生活施設で国連に生活暮らし環境改善の最高賞—“人類生活環境獎”も授与された。数多くのリゾートホテル、近くの郊外にあるゴルフ場、野生動物園は仕事の後にリラックスができる。
	【学校】有。杭州の国際学校は投資者の子供たちは母国と同じく教育がつけられる。
	【医療】有

基本情報	内容
開発区名	寧波保税區、寧波輸出加工區
開発区クラス	國家級
管理機構名	寧波保税區(輸出加工區)管理委員會
住所	寧波市北侖區寧波保税區ビル
設立時期	寧波保税區1992年11月 寧波輸出加工區2003年6月
連絡先	【担当者名】張 航飛(日本語可)
	朱 奇(日本語可)
	【FAX】0574-8689-6543
	【TEL】0574-8682-0209 1395-831-6452 zhfei@nftz.gov.cn
ホームページアドレス	www.nftz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	寧波市北侖區
面積	【計画面積】6.3平方キロメートル
	【開発済面積】2.3平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	寧波で3つの火力発電所がある
ガス	朱 奇(日本語可)
蒸気	有
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	25ドル以下/平米
商業用地の使用料	25ドル以下/平米
標準工場の月額賃料	10元
工業用電気料金	【一般時】0.526 元/月/KVA
	【ピーク時】0.621 元/月/KVA
	【電圧変動幅】220V
	【停電状況】企業の業種によっては停電はない。あっても週に1回、2回
受電設備費用	【500KVAの場合】なし
工業用水料金	2.25元/t
汚水処理料金	0.7元/equivalent
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	8.5元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	550~800元/月
管理職の給料	1000~1500元/月
最低料金	520元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】基数は昨年度社会平均給料の60%-300%元【負担割合】企業20 %個人8%
	【医療】基数は昨年度社会平均給料の60%-300%元【負担割合】企業11 %個人2%
	【失業】基数は昨年度社会平均給料の60%-300%元【負担割合】企業2 % 個人1%
	【労災】基数は昨年度社会平均給料の60%-300%元【負担割合】企業0.4-1% 個人0%
	【生育】基数は昨年度社会平均給料の60%-300%元【負担割合】企業0.5% 個人0%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】同上
	【医療】同上
	【失業】同上
	【労災】同上
	【生育】同上
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】特に規定なし
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】浙江大学寧波分校、寧波大学など5校
	【専攻】理科系、工科系、文科系
専門学校	15校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】寧波保稅区經濟貿易サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】国税+地方税=15%
	【地方税】国税+地方税=15%
増値税還付の実施状況	【ターム】半年以内
	【輸出増値税の還付対象】輸出者
政策規制	内容
優遇政策	国の2免3減+地方政府の優遇政策
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】 20万ドル
環境規制	国家2級
建築率・緑化率	【建築率】70%
	【緑化率】20%以下
開発区独自の制度	有
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】優秀な人材の戸籍を移動する
導入したい産業	IT産業、半導体産業、機械産業、物流産業
交通・物流	内容
高速道	有
鉄道	有
最寄の空港	寧波國際空港
最寄の港湾	北侖港
物流施設	【物流企業】10社
通関業務	【輸入】専門業者がいる
	【輸出】専門業者がいる
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】90社
	【ドイツ】10社
	【台湾】155社
	【香港】190社
	【韓国】15社
日系企業	【企業数】38社
日本人の数	50人
日本との友好都市	長岡京市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	560万人
GDP	2150億人民元
一人当りのGDP	3万人民元
生活環境	【住居】20平米/人
	【学校】國際学校 15校
	【医療】綜合病院 10ヶ所

基本情報	内容
開発区名	温州経済技術開発区
開発区クラス	国家級
管理機構名	温州経済技術開発区管理委員会
住所	温州市経済技術開発区百米大道
設立時期	1992年3月16日
連絡先	【担当者名】湯 易氷(日本語可)
	【電話】0577-86996617
	【FAX】0577-88910102
ホームページアドレス	http://www.wetdz.gov.cn/
位置・施設	内容
位置	温州東空港の付近、空港まで3キロ、温州の市区まで25キロ
面積	【計画面積】35.11平方キロ 【開発済面積】9.8平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	3.5KVAの変電所1基と22KVAの変電所1基を有している。現在は4万KVAの供電力があるが、近年中に8万KVAへ引き上げる予定
ガス	提供能力119200立方米/日
蒸気	582トン/時間
電話	41万台のシステムコントロールテレフォン
投資コスト	内容
工業用地の使用料	300 元/平米
商業用地の使用料	180 元/平米
標準工場の月額賃料	—
工業用電気料金	【一般時】0.688 元/KVA. 時間 【ピーク時】1.204 元/月/KVA
	【電圧変動幅】500KV、200KV、110KV 【停電状況】無
受電設備費用	—
工業用水料金	2.65元/t
汚水処理料金	—
通信回線使用料	—
ガス料金	—
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800元/月ぐらい
管理職の給料	1500元/月以上
最低料金	600元/月ぐらい
社会保険料<内地人の場合>	—
社会保険料<外地人の場合>	—

雇用環境	内容
試用期間	30日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】90%まで受入可能
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】東方学院 【専攻】—
専門学校	新世紀学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】無
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地方税】2.4%
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	外資会社に対し所得税率16.5%の「2つの免除と3つの減半」政策をとる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】15-20万ドル(2004年度)
環境規制	国家2級
建築率・緑化率	【建築率】40~50% 【緑化率】30%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	機電設備企業、電子情報、化工医学と建築材料など
交通・物流	内容
高速道	空港大道と温州大道は北側に沿って開発区を通る。この2つの高速道は104国道、330国道で温州大橋に繋がりがり、甬台温高速道は東側に沿って全国各地へと拡がっている。
鉄道	金華-温州鉄道は完成済で開発区東側に終点駅がある。温福鉄道は建設中。
最寄の空港	東温州空港
最寄の港湾	温州港まで3キロ
物流施設	【物流企業】三井物流
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】1~2% 【ドイツ】15% 【台湾】15% 【香港】20% 【韓国】無
日系企業	【企業数】1~2社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	服装、革靴、機電一体化、生物製薬
地域概況	内容
人口	8.5万人
GDP	663500万元
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】家賃等 【学校】東方学院、新世紀学校 【医療】中西医結合病院

基本情報	内容
開発区名	杭州経済技術開発区
開発区クラス	・国家級
管理機構名	杭州経済技術開発区管理委員会
住所	杭州経済技術開発区銀都商厦202室
設立時期	1992年 5月 23日
【連絡先】	【担当者名】(日本語可)何上云 丁嵐
	【電話】13858197132 13958188506
	FAX0086-571-86840882
	TEL0086-571-86840882 86912832
ホームページアドレス	www.heda.gov.cn
位置・施設	内容
位置	上海西南
面積	【計画面積】 104平方キロ
	【開発済面積】 34平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	35.5万KvA
ガス	供給可能
蒸気	年間304.7万GJ
電話	10万回線
投資コスト	内容
工業用地の使用料	250 元/平米
商業用地の使用料	入札価格より
標準工場の月額賃料	一階:15元左右 二階(以上):12元左右 (交渉できる)
工業用電気料金	【一般時】 0.556 元・Kwh
	【ピーク時】 0.657元/Kwh 深夜0.482元/Kwh
	【電圧変動幅】±2%
	【停電状況】重点企业24時間稼働 普通二日振り替え休日
受電設備費用	【500KVAの場合】 20 元/月
工業用水料金	2.25元/t(污水处理料金含み)
污水处理料金	前項に参考
通信回線使用料	35 元/月
ガス料金	ボンベ15キロ50-70 元
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800 元/月
管理職の給料	870-1500元/月
最低料金	680元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】 元【負担割合】企業 20 %個人 8 %
	【医療】 元【負担割合】企業 9.5%個人 2 %
	【失業】 元【負担割合】企業 2%個人 1 %
	【労災】 元【負担割合】企業 0.6%個人 %
	【生育】 元【負担割合】企業 0.6%個人 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【医療】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【失業】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【労災】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【生育】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】開発区内 大学15校
	【専攻】理工各専攻あり
専門学校	有り
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】
	【輸出増値税の還付対象】
政策規制	内容
優遇政策	
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30-40万ドル
環境規制	国家规定 開発区全体iso14000取得
建築率・緑化率	【建築率】 50%
	【緑化率】 20%
開発区独自の制度	
外人政策	【戸籍移動の為の点数】大学本科以上(含み) 中級資格 特殊技能者
導入したい産業	電子通信 生物医薬 精密機械 自動車部品 家電 関連産業
交通・物流	内容
高速道	四方八方に(開発区から出発)
鉄道	
最寄の空港	車で15分 国際空港
最寄の港湾	上海 寧波
物流施設	【物流企業】 杭州口岸国际物流有限公司
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】 60 社
	【ドイツ】 10 社
	【台湾】 81 社
	【香港】 110 社
	【韓国】 9 社
	【シンガポール】12 社
	【イギリス】 8 社
	【カナダ】 5 社
日系企業	【企業数】 80 社
日本人の数	約400人
日本との友好都市	岐阜市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	
地域概況	内容
人口	687万 人
GDP	2918.61億元
一人当りのGDP	5431ドル
生活環境	【住居】国連より最適住まい賞
	【学校】中2校 小4校 大14校
	【医療】病院有り

基本情報	内容
開発区名	江宁経済技術開発区
開発区クラス	・国家級
管理機構名	南京江宁开发区招商局
住所	南京江宁开发区将军中路166号
設立時期	1992年 6月 18日
【連絡先】	【担当者名】(日本語可)許世新
	【電話】
	FAX0086-25-52110023
	TEL0086-25-52110100
ホームページアドレス	
位置・施設	内容
位置	南京
面積	【計画面積】 平方キロ
	【開発済面積】 平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	60万KvA
ガス	供給可能
蒸気	年間 万GJ
電話	10万回線
投資コスト	内容
工業用地の使用料	13万/亩
商業用地の使用料	入札価格より
標準工場の月額賃料	一階:15元左右 二階(以上):12元左右 (交渉できる)
工業用電気料金	【一般時】 0.556 元・Kwh
	【ピーク時】 0.657元/Kwh 深夜0.482元/Kwh
	【電圧変動幅】±2%
	【停電状況】重点企業24時間稼働 普通二日振り替え休日
受電設備費用	【500KVAの場合】 20 元/月
工業用水料金	2.25元/t(汚水処理料金含む)
汚水処理料金	前項に参考
通信回線使用料	35 元/月
ガス料金	ポンベ15キロ50-70 元
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	500-800 元/月
管理職の給料	800-1500元/月
最低料金	元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】 元【負担割合】企業 20 %個人 8 %
	【医療】 元【負担割合】企業 9.5%個人 2 %
	【失業】 元【負担割合】企業 2%個人 1 %
	【労災】 元【負担割合】企業 0.6%個人 %
	【生育】 元【負担割合】企業 0.6%個人 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【医療】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【失業】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【労災】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【生育】 元【負担割合】企業 %個人 %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】開発区内 大学15校
	【専攻】理工各専攻あり
専門学校	有り
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】
	【輸出増値税の還付対象】
政策規制	内容
優遇政策	
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30-40万ドル
環境規制	国家规定 開発区全体iso14000取得
建築率・緑化率	【建築率】 50%
	【緑化率】 20%
開発区独自の制度	
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】大学本科以上(含み) 中級資格 特殊技能者
導入したい産業	電子通信 生物医薬 精密機械 自動車部品 家電 関連産業
交通・物流	内容
高速道	四方八方に(開発区から出発)
鉄道	
最寄の空港	車で15分 国際空港
最寄の港湾	上海 寧波
物流施設	【物流企業】 杭州口岸国际物流有限公司
通関業務	【輸入】可
	【輸出】可
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】 60 社
	【ドイツ】 10 社
	【台湾】 81 社
	【香港】 110 社
	【韓国】 9 社
	【シンガポール】12 社
	【イギリス】 8 社
	【カナダ】 5 社
日系企業	【企業数】 80 社
日本人の数	約400人
日本との友好都市	岐阜市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	
地域概況	内容
人口	687万 人
GDP	2918.61億元
一人当りのGDP	5431ドル
生活環境	【住居】国連より最適住まい賞
	【学校】中2校 小4校 大14校
	【医療】病院有り

基本情報	内容
開発区名	上海市工業総合開発区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海市工業総合開発区管理委員会
住所	上海市奉賢区環城西路3111号
設立時期	1995年 10月
連絡先	【担当者名】翁 磊鋼(日本語可)
	【電話】021-57437032
	【FAX】021-57437016
ホームページアドレス	www.fengpu.com
位置・施設	内容
位置	上海市政府の全体的な計画では、「市街区は繁栄と繁華を現し、郊外は実力と水準を現す。」「東進南下の戦略を全面的に推進する。」とある。東進とは浦東開発開放を示し、南下とは上海南部を未来の発展空間とすることにある。浦東開発は一段落しており、今後は南下が上海経済戦略の主な方向になる。今次五年計画の三重点工程は：磁気サスペンション電車、大小洋山港と漕涇化学工業区、二項目は上海の南部にあった。21世紀、上海のドアは南に開けて、上海の工業総合開発区は上海の南のドアにある。
面積	【計画面積】20.8平方キロ 【開発済面積】20.8平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	26ドル/平米
商業用地の使用料	272ドル/平米
標準工場の月額賃料	15元
工業用電気料金	【一般時】0.56元/Kw 【ピーク時】0.944元/kw 【電圧変動幅】未統計 【停電状況】基本的になし
受電設備費用	【500KVAの場合】50万元
工業用水料金	2.03元/t
汚水処理料金	1.08元/t
通信回線使用料	上海の基準
ガス料金	天然ガス 1~10000立方米 2.60元/立方米 10001~20000立方米 2.50元/立方米 20001~30000立方米 2.30元/立方米
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800元/月
管理職の給料	1500元/月
最低料金	683元/月
社会保険料<内地人の場合	【養老】給料の30.5% 【負担割合】企業 22.5 %個人 8 % 【医療】給料の14% 【負担割合】企業 12 %個人 2 % 【失業】給料の3% 【負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災】— 元 【負担割合】企業 — %個人 — % 【生育】— 元 【負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合	総合保険 現在は170元/月

雇用環境	内容
試用期間	90 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海師範大学 上海華東理工大学 上海商学院 【専攻】総合大学
専門学校	上海中等専門学校 上海中等技術学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海奉賢区外商投資サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】13% 【輸出増値税の還付対象】輸出向けの企業
政策規制	内容
優遇政策	2免3減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25%
環境規制	汚染のない企業を歓迎
建築率・緑化率	【建築率】50% 【緑化率】25%
開発区独自の制度	なし
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】上海の政策に準ずる
導入したい産業	電気 バイオ 精密機械加工 自動車部品 金型加工 ハイテク
交通・物流	内容
高速道	A4高速 A30高速 A2高速 A3高速
鉄道	浦東鉄道
最寄の空港	虹橋空港 浦東空港
最寄の港湾	上海化学工業区埠頭 上海洋山コンテナ埠頭
物流施設	【物流企業】現地の物流企業
通関業務	【輸入】上海奉賢区の税関 【輸出】埠頭の税関 【24H通関の可否】輸出加工区は可、一般工業区は不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】10社 【ドイツ】15社 【台湾】5社 【香港】5社 【韓国】3社
日系企業	【企業数】40社
日本人の数	80人
日本との友好都市	無し
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	工業を主とする。
地域概況	内容
人口	150000人
GDP	52500万ドル
一人当りのGDP	3500ドル/人
生活環境	【住居】高級マンション、別荘、全裝修賃貸マンションなど 【学校】開発区内に学校は5校ある。 【医療】中心病院、漢方病院、婦幼保健病院

基本情報	内容
開発区名	上海浦東康橋工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海浦東康橋工業区管理委員会
住所	上海浦東康橋工業区康橋東路1号
設立時期	1992年5月
連絡先	【担当者名】王 善林（日本語可）
	【電話】021-58137771
	【FAX】021-58137784
ホームページアドレス	www.pudong.com.cn
位置・施設	内容
位置	都市外環状線の浦東端の南北両側に位置している。
面積	【企画面積】26.88 平方キロメートル
	【開発済面積】10平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	企業ニーズを満足
ガス	無、天然ガスで提供
蒸気	無
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	550 元 / 平方メートル
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	0.7 元 / 平方メートル / 日
工業用電気料金	【一般時】約0.56 元 / KWH
	【ピーク時】約0.86 元 / KWH
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】— 无
受電設備費用	【500KVA時】— 元 / 月
工業用水料金	2.03 元 / t
汚水処理料金	0（用水料金に含まれている）
通信回線使用料	35 元 / 月
ガス料金	2.20-2.60 元 / 立方メートル
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	800~1200元/月
管理職の給料	— 元 / 月
最低料金	635 元 / 月(上海市統一規定)
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 17 % 個人 — % (小城镇保險)(上海市統一規定)
	【医療負担割合】企業 5 % 個人 — %
	【失業負担割合】企業 2 % 個人 1 %
	【労災負担割合】企業 — % 個人 — %
	【生育負担割合】企業 — % 個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — % 個人 — %
	【医療負担割合】企業 — % 個人 — %
	【失業負担割合】企業 — % 個人 — %
	【労災負担割合】企業 — % 個人 — %
	【生育負担割合】企業 — % 個人 — %
	【住宅積立金】—

雇用環境	内容
試用期間	長くても半年以内
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】10 — 40 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業に次第
教育施設	内容
大学（専攻）	【大学名】 中国科学技術大学大学院、建橋学院、中僑学院
	【専攻】総合性
専門学校	長寧国際学校、上海イギリス学校等
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】0
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】:輸出税還付
政策規制	内容
優遇政策	外資投資生産型企業は「二免三減」を享受できる
投資強度	【1ムー当りの投資密度（総投資額）】30万ドル
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45%
	【緑化率】30%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】
導入したい産業	IT産業と自動車部品産業
交通・物流	内容
高速道	工業東側：沪芦高速 西側：市内の外環線と沪杭、沪宁高速に連なっている
鉄道	—
最寄の空港	浦東国際空港
最寄の港湾	外高桥港口、洋山深水港を建設中
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】40社
	【ドイツ】12社
	【台湾】30社
	【香港】56社
	【韓国】2社
日系企業	【企業数】20社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—

地域概況	内容
人口	43000人
GDP	43億元
一人当りのGDP	10万元
生活環境	【居住】様々なタイプの住宅(緑宝苑、康橋半島、羅山オアシスなど)
	【学校】様々なタイプの学校(中国科学技術大学大学院、建橋学院、中橋学院、尚徳実験学校、申花サッカー学校)
	【医療】浦東各病院への交通が便利

基本情報	内容
開発区名	上海市浦東星火開発区
開発区クラス	市级
管理機構名	上海市星火開発区管理委員会
住所	—
設立時期	1984 年
連絡先	【担当者名】—(日本語可)
	【電話】86-21-57502811
	【FAX】—
ホームページアドレス	www.shspark.com
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】16.8平米
	【開発済面積】8.78平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	18万KVA変圧器の2台、35キロボルトの変電所の2基
ガス	有
蒸気	有
電話	2万のシステムコントロールテレフォン電信局,国内,国際直通電話
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—元/平米
商業用地の使用料	—元/平米
標準工場の月額賃料	—元
工業用電気料金	【一般時】時間による
	【ピーク時】時間による
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】—元/月
工業用水料金	—元/t
汚水処理料金	—元/t
通信回線使用料	—元/月
ガス料金	—元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800~1500元/月
管理職の給料	1500以上 元/月
最低料金	—元/月
社会保険料<内地人の場合	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要・不必要
社会保険料<外地人の場合	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要・不必要

雇用環境	内容
試用期間	—日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】— %まで受入可能
労働者用宿舎	有・無
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】— 【専攻】—
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】— 【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	上海市と浦東新区の優遇政策以外にも星火開発区の税収還付政策を享受できる。星火開発区の企業が浦東新区の倉庫を使用したことにより徴収された増値税、営業税、企業所得税の地方部分を一定の割合で還付する。
投資強度	—
環境規制	開発区の空気は国家大気環境品質標準2級以上;内陸河川の水質は国家4種の水質標準を満たしている;近岸海水の水質は国家海水品質標準2級を満たしている。
建築率・緑化率	【建築率】—% 【緑化率】—%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	莘奉金高速道路 浦星道路 沪南道路
鉄道	—
最寄の空港	浦東国際空港
最寄の港湾	芦潮港
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】—社 【ドイツ】—社 【台湾】—社 【香港】—社 【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	—人
日本との友好都市	無

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	— 人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】明城小区、南上海休暇村
	【学校】—
	【医療】—

基本情報	内容
開発区名	上海宝山工業園區
開発区クラス	市級
管理機構名	上海宝山工業園區管理委員會
住所	上海市宝山区潘泾路6889番
設立時期	2003年2月21日
【連絡先】	【担当者名】(日本語可)王慧林
	【電話】
	FAX 021-66710001
	TEL 021-56691011-2809
ホームページアドレス	http://www.sbiz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】23平方キロメートル
	【開発済面積】2平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	220kv変電所が2基、110kv変電所が6基ある。
ガス	17万立方メートル/日
蒸気	—
電話	—
投資コスト	内容
工業用地の使用料	375 元/平米
商業用地の使用料	— 元/平米
標準工場の月額賃料	— 元
工業用電気料金	【一般時】— 元/月/KVA
	【ピーク時】— 元/月/KVA
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】— 元/月
工業用水料金	1.30元/立方メートル
汚水処理料金	— 元/立方メートル
通信回線使用料	35 元/月
ガス料金	— 元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	2000~5000 元/月
最低料金	570 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 22 %個人 8 %
	【医療負担割合】企業 12 %個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 %
	【労災負担割合】企業 0.5 %個人 %
	【生育負担割合】企業 0.5 %個人 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	一日
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学 【専攻】 総合性
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】宝山区人民政府が持つ各機関
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】 24% 【地方税】 3%
増値税還付の実施状況	【ターム】— 【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	—
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]20万ドル
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】— % 【緑化率】— %
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	金属製品 計器器具 電気機械 専用設備の製造業
交通・物流	内容
高速道	外环线(A20)¥郊环线(A30)
鉄道	—
最寄の空港	上海虹橋国際空港 上海浦東国際空港
最寄の港湾	上海港張華浜港区
物流施設	【物流企業】吳淞国際物流園區
通関業務	【輸入】— 【輸出】— 【24H通関の可否】 可 ・不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】—社 【ドイツ】—社 【台湾】—社 【香港】—社 【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	—
日本との友好都市	—
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	—人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】— 【学校】— 【医療】—

基本情報	内容
開発区名	上海国際自動車城産業園
開発区クラス	市級
管理機構名	上海国際自動車城産業発展有限公司
住所	上海市嘉定区嘉松北路768号
設立時期	2004年3月
連絡先	【担当者名】朱 春芳（日本語可）
	【電話】PHS:021-2781-8234/021-5958-0533
	【FAX】021-5958-0531
ホームページアドレス	www.siac-autopark.com （日本語版もありますから、どうぞお気軽にご利用ください）
位置・施設	内容
位置	上海市嘉定区の西部、上海サーキット(F1)場に隣接
面積	【計画面積】40平方キロメートル
	【開発済面積】10平方キロメートル
水道	【上水】有 17.5万トン/日
	【下水】有 14万トン/日
	【共同排水施設】有
電力	26.5万KVA
ガス	47.5万立方メートル
蒸気	無
電話	電話設備容量は無制限、ADSL,FTTBなど
投資コスト	内容
工業用地の使用料	25～30ドル/平米
商業用地の使用料	状況による
標準工場の月額賃料	12～18人民元/平米
工業用電気料金	【一般時】0.562 元/月/KVA
	【ピーク時】0.865 元/月/KVA
	【電圧変動幅】嘉定工業区に準ずる
	【停電状況】年一回の定期検査時に停電、事前に各工場へ通告あり
受電設備費用	—
工業用水料金	1.650元/t
汚水処理料金	0.495元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	1.30元/平方
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	800～1200元/月
管理職の給料	1000～3000元/月
最低料金	570元/月
社会保険料＜内地人の場合＞	【養老負担割合】企業 17 %個人 — %
	【医療負担割合】企業 5 %個人 — %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】—
社会保険料＜外地人の場合＞	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月が普通
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】規定無
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】同済大学、上海大学 【専攻】自動車、化学、電子、物理、外国語(日本語)、バイオ、コンピューターなど
専門学校	嘉定区工業技術学校、上海科技学院、上海大衆進修学院、嘉定職業技術学校、上海新僑学院など10数校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】嘉定区外商投資服務中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%(国家級開発区認可後、15%になる予定) 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】半年ないし一年 【輸出増値税の還付対象】輸出の製品
政策規制	内容
優遇政策	2免3減
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】35万ドル(企業の長期発展計画を見て個別相談も可能)
環境規制	上海市統一基準
建築率・緑化率	【建築率】50% 【緑化率】30%
開発区独自の制度	商談による
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】人による
導入したい産業	独自の技術を持つる製造業、電子産業、自動車関連産業、バイオ、商業(スーパー、ホテルなど)
交通・物流	内容
高速道	A11(上海～南京)、A12(上海、嘉定、江蘇省)、A30(郊外環城線)、A5(嘉定～金山)、G312,G204(国道)
鉄道	北京上海鉄道、華東地方域内最大な鉄道輸送ターミナル駅まで6キロ以内)
最寄の空港	虹橋空港まで25キロ、浦東空港まで75キロ
最寄の港湾	呉淞国際コンテナ港まで25キロ
物流施設	【物流企業】TNT,PROLOGIKSなど
通関業務	【輸入】全部の製品 【輸出】全部の製品 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】14社 VISTEON、DELPHI、TRW 【ドイツ】9社 上海ワーゲン,Kostal Beteiligungsgesellschaft GmbH 【台湾】32社 自力重鋼、新樹金属制品 【香港】20社 【韓国】7社 Sun star(工業マシン)、知兎電子 【シンガポール】9社
日系企業	【日本】26社 愛知製鋼、中塗化工、頂峰金属制品(住友商事持株)、美濃工業など
日本人の数	40人
日本との友好都市	無
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	工業70%、農業18%、第三次産業9%
地域概況	内容
人口	70万人
GDP	270億元
一人当りのGDP	6800ドル/年
生活環境	【住居】安亭新鎮、愛麗舍、嘉定別荘といった高級マンションのほか、ホテル、日本料理屋、レジャー施設も多数 【学校】全国で有数の中小学校教育レベル。国家級R&Dセンターは10数ヶ所、技術専攻学校も多数 【医療】区中心医院、区妇幼保健院、区中医医院など甲級病院のほか、外国人向けの高級病院もある

基本情報	内容
開発区名	上海市松江工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海松江工業区管理委員会
住所	上海市松江栄栄東路81号
設立時期	1992年7月22日
連絡先	【担当者名】朱 学民(日本語可)
	【電話】PHS:021-5774-7990
	【FAX】021-5774-3188
ホームページアドレス	http://www.sjepz.com (日本語版あり)
位置・施設	内容
位置	松江区内
面積	【計画面積】42平方キロメートル
	【開発済面積】27平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	無
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	35ドル/平米
商業用地の使用料	無い(全部工業用地)
標準工場の月額賃料	2.2ドル/平米/月
工業用電気料金	【一般時】0.865 元/月/KWH
	【ピーク時】0.289 元/月/KWH
	【電圧変動幅】2-3.6v
	【停電状況】無
受電設備費用	25万元
工業用水料金	1.55元/t
污水处理料金	1.25元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	10元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	800 元/月
管理職の給料	1500~2000 元/月
最低料金	600 元/月
社会保険料<内地人の場合>	合わせて収入0.24%に相当する
	【住宅積立金】人による
社会保険料<外地人の場合>	内地人より低い可能性がある
	【住宅積立金】人による

雇用環境	内容
試用期間	60日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】20 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海外国語大学 上海外貿大学等7所大学 【専攻】外国語 文科 理科等専門
専門学校	合わせて28校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】上海松江區外企服務公司
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】開發區に國家級輸出加工區がある。市級と國家級との税制が違う。 【輸出増値税の還付対象】一般工業區内の全企業
政策規制	内容
優遇政策	プロジェクト毎に相談
投資強度	【1ムー当りの投資密度(總投資額)】35万ドル/亩
環境規制	國家標準
建築率・緑化率	【建築率】50% 【緑化率】25%
開發區独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】—
導入したい産業	IT,IC新技術産業及び大型傳統製造業
交通・物流	内容
高速道	隣接
鉄道	隣接
最寄の空港	虹橋空港 (25km)
最寄の港湾	上海港 (47km)
物流施設	【物流企業】 有
通関業務	【輸入】代理機構が有る 【輸出】代理機構が有る 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】 【ドイツ】 欧米系 100社ぐらい 【台湾】 【香港】 【韓国】 100社ぐらい
日系企業	【企業数】150社
日本人の数	3000人
日本との友好都市	大阪 横浜
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	企業リストに記載している
地域概況	内容
人口	80万 人
GDP	300 億人民幣元
一人当りのGDP	4500 ドル
生活環境	【住居】優良な居住環境 【学校】学校設備はそろっている 【医療】医療機構はそろっている

基本情報	内容
開発区名	上海嘉定工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	上海市嘉定工業区管理委員会
住所	上海市嘉定区叶城路668号
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】(日本語可)陸 晓晴
	【電話】0086-21-59162331/0086-13341690988
	【FAX】0086-21-69523003
ホームページアドレス	www.idiz.com
位置・施設	内容
位置	—
面積	【企画面積】57.2平方メートル
	【開発済面積】24.8平方メートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	北区:22万ボルト変電所 1基、3.5万ボルト変電所 5基
ガス	2006年から天然ガスを供給予定
蒸気	—
電話	25万台
投資コスト	内容
工業用地の使用料	40ドル/平方メートル
商業用地の使用料	—
標準工場の月額賃料	15元人/平方メートル
工業用電気料金	【一般時】0.562元/KWH
	【ピーク時】0.865元/KWH
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】真夏のピーク時の約1ヶ月間、節電協力のため動力停電があるが、その時期以外は特になし。
受電設備費用	【500KVA時】(一括方式)50~60万元
工業用水料金	1.55元/t
汚水処理料金	0.363元/t
通信回線使用料	35元/月
ガス料金	1.3元/平方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700-800元月
管理職の給料	1500以上元月
最低料金	637元月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 17%
	【医療】過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 5%
	【失業】過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 2%
	【労災】 — 元 【負担割合】企業 — %
	【生育】 — 元 【負担割合】企業 — %
	【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	(外地人の総合保険):過年度の平均の月給の60%【負担割合】企業 12.5%

雇用环境	内容
試用期間	3カ月
段	幹部、一般工の別
外地人採用可否	【全社員に占める割合】50%まで受入可能
員工的宿舍	有(借用の形式)
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学、上海科学技術学院、上海科学技術幹部管理学院、上海同濟自動車学院 上海応用技術学院、上海天華大学、上海新東方学院、复旦ネットワークの工学院等。
専門学校	嘉定工業学校、上海职业技能訓練中心、上海科学技術職業学院及び地方訓練中心
窓口机构	内容
行政手相談窓口続き	【ワンストップサービス機関名】 税関、外経済貿易委員会、商工業局、税務局、環境保護局、公安局、不動産局、計画局、 人事局、労働局、衛生局、電気供給局、ガス会社、電信局、郵便局など
有关税务	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地域税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】3~6カ月 【輸出増値税の還付対象】輸出製品の国内購買原材料部分
政策規制	内容
優待政策	(1) 営業期間を10年以上計画している生産型外資企業の企業所得税は利益を得た初年度と2年目分は免除され、3年目から5年目の企業所得税は半減徴収される。 (2) 輸出型外資企業の企業所得税免除期間が満期になり、輸出生産高が当年の企業製品生産高の70%以上に達した場合、税率12%で所得税を徴収する。 (3) ハイテク型外資企業の企業所得税免除期間が満期になった場合、3年延長し税率12%で所得税を徴収する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万ドル
環境規制	国家標準に準じる
建築率*緑化率	【建築密度率】≤50% 【建筑容積率】≤1 【緑化率】≥30%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】 上海人材政策に準じ、本科卒業以上の人材であれば外資企業での採用可能
導入したい産業	自動車パーツ部品、光通信、電子、機械加工及びその他ハイテク産業。
交通・物流	内容
高速道	上海の北部交通の中心。上海郊外の環状線高速道路(A30)は全て工業区を通過する。滬嘉高速道路(A12)
鉄道	嘉定工業区、沪宁、沪杭、同三、沿江高速道路を通り、中国南北方と揚子江の流域に通じる。
最寄の空港	華東最大の鉄道貨物運輸中心である南鉄道編組駅から6キロメートル。
最寄の港湾	虹桥国際空港まで25キロメートル; 浦東国際空港まで25キロメートル
物流施設	上海張華浜国際コンテナの埠頭まで25キロメートル
通関業務	【物流企業】中遠物流嘉定有限公司、協力物流有限公司等 弘明国際貨物運輸会社、華航国際貨物運輸有限公司等 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業<地域国家別数>	【アメリカ】18社 【ドイツ】12社 【台湾】38社

	【香港】46社
	【韓国】13社
	【シンガポール】9社
	【オーストラリア】3社
	【スウェーデン】2社
日本企業	【企業数】72社
日本人の数	約300人
日本との友好都市	大阪府八尾市
日本企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	機械:23%;光通信:7.9%;自動車部品:7.5%;電子:5%;電子部品:3%;化学工業:2.9%
地域概況	内容
人口	50万人(全部の嘉定工業区域)
GDP	37.2億元(嘉定工業区のみ)
一人当りのGDP	—
生活環境	【居住】(1) 渉外のホテル: 藍宮大酒店、嘉定ホテル、通欣大酒店、迎園賓館等; 別荘、マンション: 嘉華山荘、エリーゼ別荘、嘉宝別荘、怡景花園など。 (2) 大型スーパー: 華聯、榮購、聯華、歐尚等 (3) 日本料理屋: 故郷、四季など10軒
	【学校】小学和幼稚園:20校以上; 中学:10校、その中育才中学、嘉定一中は重点中学校。 大学: 上海大学、上海科学技術学院、上海科学技術幹部管理学院、上海同濟自動車学院、 上海応用技術学院、 上海天華大学、復旦ネットワーク工学院 など。
	【医療】2級医院6ヶ所, その中嘉定中心医院、嘉定中医医院、嘉定婦婦女保健所は2級甲等医院。

基本情報	内容
開発区名	上海市市北工業新区
開発区クラス	市級
管理機構名	—
住所	—
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】査さん(日本語可)
	【電話】56770133 * 115
	【FAX】56776647
ホームページアドレス	www.shibei.com
位置・施設	内容
位置	市北工業新区は共和新路と中環線の高架が交差する非常に便利な場所に位置している。北は張華浜国際コンテナバース(6km)、南は新客駅(6km)、東は鉄道北郊駅(0.5km)、虹橋国際空港まで(20km);新設された共和新路高架は全国初の一体化高架道路で、上層は高架路、中間層は軌道路線、下層部は地面となっており内環状線と南北高架と相連なっている;浦水路は中環線を新設し浦東新区と上海-嘉興高速公路と直通。こういった便利な交通条件は区の価値を上げている。
面積	【計画面積】—平米 【開発済面積】—平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	有
電話	ブロードバンドのネットワーク、光ケーブル通信
投資コスト	内容
工業用地の使用料	—元/平米
商業用地の使用料	—元/平米
標準工場の月額賃料	—元
工業用電気料金	【一般時】—元/月/KVA 【ピーク時】—元/月/KVA 【電圧変動幅】— 【停電状況】—
受電設備費用	【500KVAの場合】—元/月
工業用水料金	—元/t
汚水処理料金	—元/t
通信回線使用料	—元/月
ガス料金	—元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	—元/月
管理職の給料	—元/月
最低料金	—元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — % 【医療負担割合】企業 — %個人 — % 【失業負担割合】企業 — %個人 — % 【労災負担割合】企業 — %個人 — % 【生育負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】—
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — % 【医療負担割合】企業 — %個人 — % 【失業負担割合】企業 — %個人 — % 【労災負担割合】企業 — %個人 — % 【生育負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】—

雇用環境	内容
試用期間	— 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】— %まで受入可能
労働者用宿舎	—
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学、復旦大学、同済大学、上海外国語大学
	【専攻】総合性
専門学校	行健学院
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】—
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】—
	【地方税】—
増値税還付の実施状況	【ターム】—
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	10年以上の経営生産型外国投資企業は収益初年度から、税率24%で所得税を徴収、2免3半減を享受する；外国企業による製品輸出企業は、所得税2免3半減が満期後、当年製品の輸出生産額が当年の製品生産額が70%以上であった場合、その年は所得税半額を徴収；ハイテクノロジー開発区でハイテク企業と認定された外国企業の税率は15%で所得税を徴収する。10年以上経営を企業が申請すれば、収益年度から5免2半減を享受することができる。
投資強度	—
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】— %
	【緑化率】40%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	共和新路高架と中環線高架
鉄道	鉄道の北郊駅
最寄の空港	虹橋国際空港
最寄の港湾	張華浜国際コンテナバース
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】—
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】—社
	【ドイツ】—社
	【台湾】—社
	【香港】—社
	【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	—人
日本との友好都市	—

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	60万 人
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】新区付近に4大住民コミュニティがある: 彭浦新村、大寧コミュニティ、大華新区、永和団地、居住環境は優良で、人口は総計60万を上回っており、豊富な労働力資源がある。
	【学校】新区の近くには上海大学、復旦大学、同済大学、上海外国語大学などの大学・高等専門学校があり、豊富な科学技術、外国語などのヒューマンリソースがある。
	【医療】—

基本情報	内容
開発区名	上海市青浦工業園区
開発区クラス	省級
管理機構名	青浦工業園区管理委員会
住所	上海市蘇虹公路318号
設立時期	1995年11月
連絡先	【担当者名】莊 寅 そう いん(日本語可)
	【電話】(021)-6921-1238
	【携帯電話】13901676750
	【FAX】(021)-6921-1233
ホームページアドレス	http://industry.shqp.gov.cn
位置・施設	内容
位置	上海市正西側郊外
面積	【計画面積】56.2平方キロ
	【開発済面積】20平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	安定しており十分に提供可能
ガス	天然工業用ガス(8500カロリー以上)
蒸気	区内配管で提供する
電話	国内、外回線 ADSLなど
投資コスト	内容
工業用地の使用料	28~35 米ドル/平方メートル
商業用地の使用料	80 米ドル/平方メートル
標準工場の月額賃料	15-18 元/平方メートル
工業用電気料金	【一般時】0.540-0.585元/時/KVA
	【ピーク時】0.914-0.956元/時/KVA
	【電圧変動幅】5-7%
	【停電状況】突然の停電はない
受電設備費用	【500KVAの場合】約70万元
工業用水料金	1.98元/t
汚水処理料金	0.90元/t
通信回線使用料	20元/月
ガス料金	2.3~2.6元/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	2000~5000元/月
最低料金	500元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】188-244 元【負担割合】企業 17-22 %個人 0-8 %
	【医療】 55-133 元【負担割合】企業 5-12 %個人 0-2 %
	【失業】 22 元【負担割合】企業 2 %個人 0-1 %
	【労災】 6 元【負担割合】企業 0-0.5 %個人 0 %
	【生育】 6 元【負担割合】企業 0-0.5 %個人 0 %
	【住宅積立金】自由
社会保険料<外地人の場合>	【総合保険】 138.5元 【負担割合】企業 100 %
	【管理費】 20元 【負担割合】企業 100 %

雇用環境	内容
試用期間	90 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 50 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】上海大学法学院 国家会計学院 【専攻】 法律 財務、経理
専門学校	上海工商信息学校 朱家角職業学校 など
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】青浦区行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% (一部15%) 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】次の月に還付する 【輸出増値税の還付対象】中国国内で購入した原材料
政策規制	内容
優遇政策	企業所得税 2免3減
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】40万米ドル
環境規制	上海市基準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45% 【緑化率】25%
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	精密機器及び自動車部品、IT産業、現代紡績及び紡績新素材、バイオ医薬など
交通・物流	内容
高速道	A9、A11、A12、A30番高速道路とつなぐ
鉄道	園区の北側、南側より約20キロの所に駅がある
最寄の空港	虹橋空港(17キロ) 浦東空港(67キロ)
最寄の港湾	上海港 (50キロ)
物流施設	—
通関業務	【輸入】青浦税関 【輸出】青浦税関 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】34社 【ドイツ】19社 【台湾】48社 【香港】45社 【韓国】9社 【シンガポール】12社 【その他】70社
日系企業	【企業数】55社
日本人の数	約150人
日本との友好都市	相模原市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	青浦区の戸籍人 約48万、外来人 約60万
GDP	207.1億元
一人当りのGDP	約35,000元
生活環境	【住居】ホテル、賃貸マンション 【学校】日本人向け学校がある(車で30分ぐらい) 【医療】中山総合病院青浦分院

基本情報	内容
開発区名	金山工業区
開発区クラス	市級
管理機構名	金山工業区管理委員会
住所	上海市金山区朱行鎮開樂大街158号金山工業区
設立時期	2003年9月
連絡者	【担当者名】招商副總經理・蔣 曉建(日本語可)
	【電話】13381650526/57276801
	【FAX】57276555
ホームページアドレス	www.jsqvq.com
位置・施設	内容
位置	上海市の西南側、金山区の東部、杭州湾の北岸にある。東側で嘉金高速道路と接し、南側は漕廊道路、西側は松衛南路に近く、北側は亭楓高速道路と繋がっている
面積	【計画面積】58平方キロ
	【開発済面積】4平方キロ
水道	【上水】有
	【下水】有、雨水と汚水を分流
	【共同排水施設】—
電力	220kv3変電所基、35kv変電所15基
ガス	天然ガスの提供
蒸気	企業は石油ボイラーと蒸気ボイラーで自己発蒸
電話	ブロードバンド、FTTB、IP国内・国際電話
投資コスト	内容
工業用地の使用料	42ドル / 平米
商業用地の使用料	55~120ドル / 平米
標準工場の月額賃料	12~15元 / 月*平米
工業用電気料金	【一般時】0.614元 / 度
	【ピーク時】0.988元 / 度
	【電圧変動幅】正負3%
	【停電状況】無し
受電設備費用	【500KVA時】— 元 / 月
工業用水料金	1.55元 / t
汚水処理料金	1.05元 / t
通信回線使用料	上海市統一標準によって
ガス料金	上海市物価局の統一価格。月用量は10000立法米以内は2.6元 / 立法米、10001~20000立法米は2.5元 / 立法米、20001~30000立法米は2.3元 / 立法米。用量の多いユーザーとボイラー使用者の場合は用量と供気要請に応じて基準価格(2.20~2.30元 / 立法米)より低い価格を提供。
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700~800 元 / 月
管理職の給料	1000~4000元 / 月
最低料金	695元 / 月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 22% 個人 8 %
	【医療負担割合】企業 12 % 個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 % 個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.5 % 個人 0 %
	【生育負担割合】企業 0.5% 個人 0 %
	【住宅積立金】企業は自分自身の状況によって決める
社会保険費 <外人>	全体給料の15%によって総合保険を納める
	【住宅積立金】企業は自分自身の状況によって決める

695元/月

雇用環境	内容
試用期間	通常は3ヶ月以内
段	幹部、一般工の区別。3ヶ月内の場合は企業の判断による
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】規定なし
労働者用宿舍	有り
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】区内の華東理工大学金山分校
	【専攻】化学工業、機械、言語、金融、貿易、電子等
専門学校	上海石油化工学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】金山区審査サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地域税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】1年
	【輸出増値税の還付対象】輸出する製造会社
政策規制	内容
優遇政策	所得税については利益を得た年から「二つの免除と三つの半減」の優遇政策が適応される。5年以内は実支払い増値税の10%、実支払い営業税の50%、90項目の行政事業性料金が免除され、14つの行政事業性支払い標準が下げられる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】180万元/ムー
環境規制	金山区の環境保護標準に準ずる
建築率・緑化率	【建築率】不超过50%
	【緑化率】集中緑化率不低于5%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【为户口移动的分數】上海政府の統一政策による
導入したい産業	電子情報、機械製造、生物医薬、新型材料、科学技術の研究と開発
交通・物流	内容
高速道	亭楓高速道(A30)と嘉金高速道(A5)が工業区北部と東部の境である。近くに莘奉金高速道(A4)、同三高速道(A6)と320国道がある
鉄道	滬杭鉄道、金山鉄道支線
最寄の空港	虹橋空港、浦東空港
最寄の港湾	海運:上海化学工業区の配置港埠頭(20000トン級)、内陸河川:竜泉港埠頭(800トン級)
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】金山区税関、或いはいずれかの埠頭
	【輸出】上海のいずれかの埠頭
	【24H通関の可否】通関申告の場所による
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】—社
データ提供不可能	【ドイツ】—社
	【台湾】—社
	【香港】—社
	【韓国】—社
日系企業	【企業数】—社
日本人の数	— 人
日本との友好都市	無し

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	目下工業区内の人口は約60000人。
GDP	224000万元
一人当りのGDP	36000元
生活環境	<p>【住民】工業区は便利センターを一括建設、企業の一般工は便利センターに住む。高級管理職者は金山新城と新金山国際コミュニティに居住。</p> <p>【学校】区内の華東理工大学金山分学部、上海石油加工学校等の高等教育機構が企業の高級専門技術人材と管理人材を培い、金山中学と華東師範大学三附中などの名門校が就業者の子弟に優れた就学環境を提供。</p> <p>【医療】区内は復旦大学学院金山付属医院と金山中心医院などの重要医療機構が有り、企業へ便利で優れた医療衛生サービスを提供する。</p>

基本情報	内容
開発区名	江蘇省呉江経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	呉江経済開発区管理委員会
住所	江蘇省呉江市松陵鎮中山南路2086号
設立時期	1993年10月
連絡先	【担当者名】陳 蕾(日本語可)
	【電話】086-0512-63485168
	【FAX】086-0512-63491771
ホームページアドレス	www.winewarea.com
位置・施設	内容
位置	東は上海、南は杭州、西は太湖、北は蘇州に隣接。
面積	【計画面積】80000000 平米
	【開発済面積】35000000 平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	豊かな電力が華東発電所から供給されている。高品質の電力供給ネットをもち、10KV、35KV、110KV、220KV等の電圧種類がある。目下500KVの発電所を建設中。
ガス	天然ガスがある。
蒸気	なし
電話	通信が発達しており、現在20万ラインの電話がある。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	135元/平米
商業用地の使用料	場所による
標準工場の月額賃料	14元
工業用電気料金	【一般時】0.55 元/月/KVA
	【ピーク時】0.65 元/月/KVA
	【電圧変動幅】5%以下
	【停電状況】停電なし、年に1回電線メンテのため停電
受電設備費用	【500KVAの場合】9000 元/月
工業用水料金	2 元/t
汚水処理料金	0 元/t(工業用水料金に含まれる)
通信回線使用料	30 元/月
ガス料金	3 元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	550~600 元/月
管理職の給料	1000~1500 元/月
最低料金	540元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】最低料金の25%元【負担割合】企業 17 %個人 8 %
	【医療】 0 元【負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【労災】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【生育】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】最低料金の18%元【負担割合】企業 10 %個人 8 %
	【医療】 0 元【負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【労災】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【生育】最低料金の1%元【負担割合】企業 1 %個人 — %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90～180日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】100 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南郵呉江高等技術学院 【専攻】専攻多し
専門学校	約10校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】呉江市行政審査中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15% 【地方税】0
増値税還付の実施状況	【ターム】三ヶ月 【輸出増値税の還付対象】材料は国内で購買、製品は100%輸出する
政策規制	内容
優遇政策	企業所得税「二免三減半」、減免後15%
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万USDドル/ム
環境規制	環境汚染がない限りOK
建築率・緑化率	【建築率】50～60 % 【緑化率】20 %
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】大卒以上あるいは必要な技術者は無料で呉江籍獲得が可能
導入したい産業	IT産業、自動車部品産業、新規材料産業、精密機械産業など
交通・物流	内容
高速道	蘇嘉杭高速道路は開発区を通って、上海—南京の高速道路、上海—杭州の高速道路と繋がる
鉄道	蘇州鉄道(15キロ)
最寄の空港	虹橋空港
最寄の港湾	上海港
物流施設	【物流企業】20社
通関業務	【輸入】呉江税関で取扱う 【輸出】呉江税関で取扱う 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】8社 【ドイツ】2社 【台湾】350社 【香港】10社 【韓国】28社 【シンガポール】8社
日系企業	【企業数】20社
日本人の数	80人
日本との友好都市	千葉市、内灘町
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	780000人
GDP	291億元(2004年)
一人当りのGDP	3000ドル
生活環境	【住居】開発区では住居面積は35万平米、緑化率は40%以上。外国人向けのマンション、市民住宅団地がある。 【学校】開発区では幼稚園、小学校、中学校、職業学校、大学などのほか、南京大学、蘇州大学、江蘇省テレビ通信大学、上海財経大学と協力関係を結び、区内の企業に各種専門人材を提供すると同時に区内企業のために各種人員の養成訓練サービスも提供している。 【医療】呉江病院には優れた医療施設があり、医療技術レベルも高い。主治医者、医者、看護婦が851名いる

基本情報	内容
開発区名	江蘇省錫山經濟開發区東区
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省無錫市錫山区政府
住所	無錫市安鎮錫東大道188号
設立時期	2003年 12月 29 日
連絡先	【担当者名】楊 雪燕(日本語可)
	【電話】0510-8531002
	【FAX】0510-8531001
ホームページアドレス	作成中
位置・施設	内容
位置	無錫市東側
面積	【計画面積】20000平米
	【開発済面積】10000平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	単相電力送電方式で給電。110KVの発電所2基、10KV発電所1基で、各方式の供電が可能
ガス	天然ガス(予定)
蒸気	周辺には熱発電所が3ヶ所あり、区内各企業にスチームの提供が可能
電話	DDD,IDD,ADSLとインターネットサービスの提供が可能
投資コスト	内容
工業用地の使用料	123元/平米
商業用地の使用料	500元/平米
標準工場の月額賃料	8.5元
工業用電気料金	【一般時】0.507 元/月/KVA
	【ピーク時】0.845 元/月/KVA
	【電圧変動幅】データ無
	【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】0 元/月
工業用水料金	2.7 元/t
汚水処理料金	0.55 元/t
通信回線使用料	30 元/月(暫定)
ガス料金	1.90 元/トン
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	650元/月
管理職の給料	1500元/月
最低料金	630元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 7 %
	【医療負担割合】企業 9.2 %個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.6 %個人 — %
	【生育負担割合】企業 0.9 %個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 7 %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
	【失業負担割合】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担割合】企業 0.6 %個人 — %
	【生育負担割合】企業 0.9 %個人 — %
	【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	3～6ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】0～100%まで受入可能
労働者用宿舎	会社による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江南大学等
	【専攻】機電、機械、電子、コンピューター
専門学校	江蘇職業信息専門学院
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】錫山行政審批中心
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】成立まもない開発区の為、関連政策無
	【輸出増値税の還付対象】成立まもない開発区の為、関連政策無
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25万米ドル
環境規制	污水排放標準
建築率・緑化率	【建築率】35～40%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	特に無、「二免三減半」を実施している
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】即日
導入したい産業	精密機械製造、IT産業、ハイテク産業、新素材開発、自動車部品製造業等
交通・物流	内容
高速道	京滬、沿海、沿江高速道路, 東韓線建設中
鉄道	京滬
最寄の空港	無錫空港、虹橋空港、浦東空港
最寄の港湾	江陰港、張家港、上海港
物流施設	【物流企業】無
通関業務	【輸入】錫山税関
	【輸出】錫山税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】—社
	【ドイツ】—社
	【台湾】—社
	【香港】4社
	【韓国】—社
	【カナダ】1社
日系企業	【企業数】2社
日本人の数	3人
日本との友好都市	明石市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	主に第一産業
地域概況	内容
人口	460万 人
GDP	239.2億米ドル
一人当りのGDP	5200米ドル
生活環境	【住居】市内まで15キロ。無錫市内には外国人向けのマンション、日本料理屋が多数あり
	【学校】外国人向けの学校は3～4校ある。(30分)
	【医療】外国人向けの病院も市内にある(30分)

基本情報	内容
開発区名	江蘇省江陰經濟開發区
開発区クラス	省級(国家級と同等の行政等級別とプロジェクト審査批准権限を持つ)
管理機構名	江蘇省江陰經濟開發区管理委員会
住所	江陰市長江路201号
設立時期	1991年
連絡先	【担当者名】莊 艶(日本語可) 【電話】86-510-86411216 【FAX】86-510-86411116
ホームページアドレス	www.zgijv-edz.com
位置・施設	内容
位置	長江デルタ地帯の中心、長江南沿岸に位置している
面積	【計画面積】200 km ² 【開発済面積】200 km ² (入居済比率 40%前後)
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	有
ガス	有
蒸気	有
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	150 元/平米
商業用地の使用料	競売
標準工場の月額賃料	10-12 元/平方米/月
工業用電気料金	【一般時】0.48元/月/KVA 【ピーク時】0.796 元/月/KVA 【電圧変動幅】— 【停電状況】停電ない
受電設備費用	【500KVAの場合】18元/月
工業用水料金	2.60元/t
汚水処理料金	1.9元/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	天然ガス2.2元/Nm ³ (工業用)
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	690~800元/月
管理職の給料	2000~3000元/月
最低料金	690元/月
社会保険料	【養老】职工工资的28% 【負担割合】企業 20% 個人 8% 【医療】职工工资的11% 【負担割合】企業 9% 個人 2% 【失業】职工工资的3% 【負担割合】企業 2% 個人 1% 【労災】职工工资的0.5% 【負担割合】企業 0.5% 【生育】职工工资的0.6% 【負担割合】企業 0.6% 【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月
段	幹部、一般工の区別 国家规定により
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 90 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江陰職業技術学院
	【専攻】培尔外国語学院
専門学校	32所
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】江陰行政審査批准センター
税務関係	内容
企業所得税率	24%
	企業が黒字になってから、前2年は免税、後3年は半分納税。
増値税還付の実施状況	17%、生産年から5年内の地方部分の半分を還付
	【輸出増値税の還付対象】新しく進出する企業
政策規制	内容
優遇政策	二免三減
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】25万ドル
環境規制	国家及び省の規定により。開発区は特別な規定を設けていない。
建築率・緑化率	40%以下・20%以上
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】一週間以内
導入したい産業	機械、冶金、IT、包装新材料、電力エネルギー、造船、石油化工など
交通・物流	内容
高速道	京沪高速、锡澄高速、寧太高速、沪澄高速、沪寧高速
鉄道	新長鉄道、鎮南鉄道
最寄の空港	南京国際空港、上海浦東国際空港、上海虹橋国際空港、無錫碩放空港、常州奔牛空港、江陰空港(企画中)
最寄の港湾	上海港、张家港、江陰港
物流施設	【物流企業】有
通関業務	【輸入】有
	【輸出】有
	【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】80社
	【ドイツ】20社
	【台湾】200社
	【香港】180社
	【韓国】50社
	【ベルギー】3社
	【オーストラリア】2社
	【カナダ】10社
日系企業	【企業数】55社
日本人の数	60人
日本との友好都市	藤岡市

日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	紡績20%、冶金20%、包装材料10%、IT10%、造船20%、石油化工10%、機械10%
地域概況	内容
人口	116.7 万 人
GDP	630億元
一人当りのGDP	53985ドル
生活環境	【住居】外国人向けのマンションがある
	【学校】教育施設が完備されており専門学校が7校、国家重点学校が8校、職業学校と培養センターが32ヶ所、各種の科学研究機構が143ヶ所ある
	【医療】涉外病院が2ヶ所、施設は完備されており、医者は外国語ができる

基本情報	内容
開発区名	江蘇省南京浦口経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省南京浦口開発区管理委員会
住所	江蘇省南京浦口開発区天浦路1番号
設立時期	1992年7月
連絡先	【担当者名】王丹、陳麗(日本語可)
	【電話】025-58288685
	【FAX】025-58287892
ホームページアドレス	www.pkedz.com
位置・施設	内容
位置	浦口経済開発区は浦口の新都心に位置。河西と揚子江を隔てて、橋、トンネルで連結。総企画面積は16平方キロメートルで、この中には、生物医学園、紡績工業園などの専門園などがある。
面積	【計画面積】16平方キロメートル
	【開発済面積】一平米
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	220KV盤城変電、220KV高旺変電、110KV盤江#1、#2ライン。110KV変電ステーション区内2回路電力供給
ガス	瓶装液化ガス：タンクステーションが二ヶ所、容量は280m ³ 、30万トン/日の提供能力。5000*6000元/トン；配管液化ガス：「西気東送」を浦口へ提供。料金はRMB2.3元/m ³
蒸気	无
電話	有
投資コスト	内容
工業用地の使用料	135元/平米(土地使用権譲渡料)
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	8~10元/m ² /月
工業用電気料金(315KVA以上)	【谷時】0.241元/月/KVA
	【一般時】0.544元/月/KVA
	【ピーク時】0.907元/月/KVA
(315KVA以下)	【谷時】0.30元/月/KVA
	【一般時】0.72元/月/KVA
	【ピーク時】1.20元/月/KVA
基本電気料金	20元/月/KVA
	【電圧変動幅】未統計
	【停電状況】基本無し
受電設備費用	【500KVAの場合】一元/月
工業用水料金	2.35元/t
汚水処理料金	一元/t
通信回線使用料	通信速度と通信数量により料金を納める
ガス料金	2.3元/m ³
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	580~1000元/月
管理職の給料	1200~3000元/月
最低料金	480元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】給料の20% 強制保険
	【医療】給料の7%
	【失業】給料の2% 強制保険
	【労災】給料の0.7%
	【生育】給料の1%
	【住宅積立金】企業で決める
社会保険料<外地人の場合>	【養老】給料の20% 強制保険
	【医療】給料の7%
	【失業】給料の2% 強制保険
	【労災】給料の0.7%
	【生育】給料の1%
	【住宅積立金】企業で決める

雇用環境	内容
試用期間	3～6ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】0-100 %まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】南京工業大学、南京大学、南京監査学院、東南大学、南京農業大学、空軍指導学院
	【専攻】総合性
専門学校	数箇所有る
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】浦口区投資サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】60%
	【地方税】40%
増値税還付の実施状況	【ターム】1年1回
	【輸出増値税の還付対象】—
政策規制	内容
優遇政策	営業を開始してから3年間は増値税の半額を優遇。その後の5年間は前年度を越える増値税部分を優遇。所得税は利益を出した年から「2免3減半」。前2年は無料、後3年は半分徴収。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万ドル/ムー
環境規制	良質の空気、環境騒音平均値は<50DB。
建築率・緑化率	【建築率】—%
	【緑化率】45%
開発区独自の制度	特に無し
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】20日
導入したい産業	あらゆる産業を歓迎
交通・物流	内容
高速道	寧合高速道路 合肥まで130キロメートル/1時間、寧杭高速道路 杭州までは320キロメートル/5時間で、 沪寧 高速道路 上海までは300キロメートル/2時間。
鉄道	浦口駅 8キロメートル; 南京駅 16キロメートル
最寄の空港	南京禄口空港 50キロメートル/40分。国際旅客運送と貨物運送あり。
最寄の港湾	浦口岸壁 10キロメートル
物流施設	【物流企業】—
通関業務	【輸入】—
	【輸出】—
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	生物医薬園、紡織工業園
地域概況	内容
人口	—
GDP	—
一人当りのGDP	—
生活環境	【住居】高級ホテルと居酒屋は多数、コンビニは100余り。購買: 商売アパートは2500～3500RMB/M2; レンタル: 一階建ては約1000-2000RMB/M2。

	【学校】大学48校、中等専門学校54校、技術工業学校73校、高校、中学校、小学校、幼稚園などはすべて最寄の学校へ入学可能。国際学校は10校。
	【医療】病院などは200ヶ所、医療機構1300ヶ所、ベッド数は53000台。

基本情報	内容
開発区名	蘇州吳中經濟開發區
開発区クラス	省級
管理機構名	蘇州吳中經濟開發區管理委員會
住所	蘇州吳中經濟開發區
設立時期	1993年
連絡先	【担当者名】唐 琼、張 艶(日本語可)
	【電話】0512-65283430
	【FAX】0512-65641381
ホームページアドレス	Http://www.swedz.gov.cn
位置・施設	内容
位置	蘇州市の南部に位置しており、北は蘇州市市内とわずか3キロメートルの距離。東はシンガポール工業団地、西はハイテク開発区に隣接している。
面積	【計画面積】100平米 【開発済面積】7.81平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	高品質電力送電ネットで給電、10KV、35KV、110KV各種の給電が可能。
ガス	ガス供給の設備が完備されている。
蒸気	三万キロワットの火力発電所がある。
電話	10万回線の電話ネットワーク及びブロードバンドネットワークが区内をカバー。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	150 ~ 180 元/平米
商業用地の使用料	商業用地は競売かけ、商業用地の使用料はその結果による。
標準工場の月額賃料	12~15元/平米(管理費用込み)
工業用電気料金	【一般時】 0.56 元/月/KVA 【ピーク時】1.138 元/月/KVA 【電圧変動幅】10、35、110キロボルト 【停電状況】通常は停電しない
受電設備費用	【500KVAの場合】— 元/月
工業用水料金	1.15元/t
汚水処理料金	1.15元/t
通信回線使用料	308元/月
ガス料金	2.3元/キログラム/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~800元/月
管理職の給料	800~1500元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 9 %個人 1 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 1 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 1 %個人 0 % 【住宅積立金】社員の判断による
社会保険料<外地人の場合と同じ>	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 9 %個人 1 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 1 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 1 %個人 0 % 【住宅積立金】社員の判断による
(内地人の場合と同じ)	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 9 %個人 1 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 1 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 1 %個人 0 % 【住宅積立金】社員の判断による

雇用環境	内容
試用期間	30 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 0~100%まで受入が可能(特別の制限はなし)
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】蘇州大学文政学院、東呉外国語学院、蘇州藍櫻学校、蘇州科技学院 【専攻】外国語、情報、コンピューター、国際貿易、芸術設計、法律、電子、機械、医薬など
専門学校	蘇州工芸美術学校、蘇州工業技術学校、蘇州財務技術学校、蘇州建設交通技術学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】蘇州市呉中区行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率(外資企業)	【国税】30% 【地方税】3%
増値税還付の実施状況	【ターム】企業申請後、約1ヶ月後 【輸出増値税の還付対象】国家政策に准じる
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】外資企業は20万ドル/亩以上
環境規制	—
建築率・緑化率	【建築率】 建築密度45%~60% 【緑化率】 25%以上
開発区独自の制度	無
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】即日
導入したい産業	ハイテク産業
交通・物流	内容
高速道	上海—南京高速道路;北京—上海高速道路;蘇嘉杭高速道路;蘇州—上海虹桥空港までの空港高速道路; 蘇州サークル高速道路;蘇州—上海高速道路(建設中)
鉄道	京滬鉄道:蘇州の白洋湾貨物場は江蘇省で最も大きい鉄道貨物運輸中継場であり、7本の原料輸送専用軌道と、14本の貨物運輸レールがあり、年間荷役量は500万トンに達する。
最寄の空港	上海虹桥空港(83km)、上海浦東国際空港まで140(km)
最寄の港湾	張家港の港と(96km)、上海港(100km)
物流施設	【物流企業】蘇州税関呉中区監督所、蘇州市呉中物流センター会社
通関業務	【輸入】呉中税関 【輸出】呉中税関 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数 >	【アメリカ】29社 【ドイツ】5社 【台湾】99社 【香港】99社 【韓国】28社 【シンガポール】49社 【カナダ】5社 【マレーシア】2社 【イギリス】11社

	【ドイツ】5社
	【フランス】6社
	【イタリア】2社
	【オーストリア】2社
	【オランダ】1社
	【ブルガリア】1社
日系企業	【企業数】39社
日本人の数	約200人
日本との友好都市	無
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	金属加工及び製品業12%; 電子、器械、通信設備製造業42%; 電気機械、器具製造業13%; 石油、化学工業3.9%; 服装、革、織染16.9%; ゴム、プラスチック化学工業6%; ほか6%。
地域概況	内容
人口	537919人
GDP	3450億元
一人当りのGDP	57992元
生活環境	【住居】開発区内にはガーデン式住宅団地、豪華別荘区、独身寮等があり、緑化率は40%以上。
	【学校】蘇州大学文政学院、東呉外国語学院、蘇州藍櫻学校、蘇州科技学院、蘇州工芸美術学校、蘇州工業技術学校、蘇州財務技術学校、蘇州建設交通技術学校などがある。
	【医療】呉中区人民病院、婦幼保健所

基本情報	内容
開発区名	江蘇省常熟東南經濟開發区
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省常熟東南經濟開發区管理委員会
住所	中国江蘇省常熟市
設立時期	2003年5月17日
連絡先	【担当者名】劉立傑(りゅうりつげつ) 錢嗣傑 陶傳龍 石梅 【電話】0512-52579500/0512-52579926/0512-52579893/52579073 【FAX】0512-52579593 【携帯】: 13862258599/13913673393/13815288008
ホームページアドレス	www.china-csdz.com
位置・施設	内容
位置	中国江蘇省常熟市の東南部
面積	【計画面積】51km 【開發済面積】25km
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	常熟は華東地区の発電基地として、電力の資源が豊富、現在まで停電や節電はない。発電容量は560万KWH。
ガス	「西気東輸」
蒸気	区内に4.8万KWの熱電所がある。
電話	家庭、会社用の電話がある。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	100~120元/平米(具体的な価格は別途の協議によってきめるのが可能)
商業用地の使用料	1200以上元/平米
標準工場の月額賃料	ワンフロア 10元/平米 二階建:8元/平米
工業用電気料金	【一般時】0.544元/KVA 【ピーク時】0.816元/KVA 【電圧変動幅】5% 【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】時価による。
工業用水料金	上水 1.75元/t 揚子江の水 0.3元/t
汚水処理料金	1.8~2.1元ぐらい/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	2.41元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	690~800元/月
管理職の給料	800~1200元/月
最低料金	690元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 18%個人 8% 【医療負担割合】企業 8%個人 2% 【失業負担割合】企業 2%個人 1% 【労災負担割合】企業 1~2%個人 0% 【生育負担割合】企業 1%個人 0% 【住宅積立金】企業による
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 18%個人 8% 【医療負担割合】企業 8%個人 2% 【失業負担割合】企業 2%個人 1% 【労災負担割合】企業 1~2%個人 0% 【生育負担割合】企業 1%個人 0% 【住宅積立金】企業による
(参加するかしないか、企業自分で決める)	

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】決まりなし
労働者用宿舍	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】常熟理工大学 【専攻】化学、物理、機械、電子、コンピューター、言語(日本語含む)など14専攻、100種以上の科目。
専門学校	区内に教育職業センターがあり、毎年の卒業生は5000人以上に達する。
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】 常熟東南開発区サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%或いは15%(登録資本金の1000万ドル以上の企業は15%の所得税を適応)
増値税還付の実施状況	【ターム】年毎 【輸出増値税の還付対象】増値税総額の4.25%を企業に還付
政策規制	内容
優遇政策	「二免三減半」
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]30万ドル
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45%~65% 【緑化率】15%以上
開発区独自の制度	所得税:国家「二免三減半」の優遇期間の5年間で、該当年の実績所得現地政府保留部分の50%を企業に還付。増値税:生産開始日からの5年間で、その年に納税した増値税の当市保留部分の50%を奨励として該当企業に還付する。3%の地方所得税を免除
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】—
導入したい産業	精密機械、自動車部品、IT産業、生物医薬、食品、サービス業など
交通・物流	内容
高速道	滬寧高速道路、沿江高速道路(中国で東西方向の最長高速)、沿海高速道路(中国で東北方向の最長高速、そのうち江蘇省部分は蘇嘉杭高速道路と呼ばれる)、錫太高速、蘇通長江大橋(沿海高速の一部)
鉄道	沿江鉄道
最寄の空港	上海虹橋国際空港(45分)
最寄の港湾	常熟港(中国第6番目の内陸港、上海港運センターの組合港、蘇州シンガポール園區の輸出港)
物流施設	【物流企業】 中遠物流、中国海運物流、東方海外物流など大手物流会社
通関業務	【輸入】税関で処理 【輸出】税関で処理 【24H通関の可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】93社 【ドイツ】8社 【台湾】388社 【香港】278社 【韓国】32社 【シンガポール】41社 【オーストラリア】15社 【日本】126社
日系企業	【企業数】2000社以上

日本人の数	200人
日本との友好都市	川内、綾部市など
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	精密機械、自動車部品、IT産業、生物医薬、食品、サービス業など
地域概況	内容
人口	地元人口104万人、外来人口60万人
GDP	83億ドル
一人当りのGDP	8000ドル
生活環境	【住居】外国人向マンションが何ヶ所ある
	【学校】大学2校(常熟理工大学、北京外語分校)、専門学校6校、高校、中学、小学数十校
	【医療】外国人向病院がある

基本情報	内容
開発区名	江蘇省張家港經濟開發區
開発区クラス	省級
管理機構名	江蘇省張家港經濟開發區管理委員會
住所	張家港市國泰北路1号
設立時期	1993年11月
連絡先	【担当者名】周愛軍、徐宏、葛東敏、馬潔（日本語可）
	【電話】0512-5867-3648/5818-0902
	【FAX】0512-5898-6102
ホームページアドレス	www.zigedz.com メールアドレス: ziggeorge@zigedz.com
位置・施設	内容
位置	—
面積	【計画面積】35平方キロ 【開発済面積】10平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	華東ネットワークより供給、能力は250万キロワット以上。
ガス	パイプ完備。企業の要求により、供給可能。
蒸気	ある。出口圧力は4.5-12キログラム、出口温度は250-330℃、価額は110-155人民元/トン。
電話	初インストール費は308人民元/線である。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	土地の位置、投資密度、科学技術の含有量、製品の種類などによりオファー
商業用地の使用料	競売によって、値段を決める。
標準工場の月額賃料	100-120人民元/平米/年
工業用電気料金	【一般時】0.507人民元(1-10KV)0.492人民元(35-110KV) 【ピーク時】一般時より50%高く 【電圧変動幅】±5% 【停電状況】夏に一週間は一日限電で(昼間、夜間は停電しない)、普通は停電しない。
受電設備費用	--
工業用水料金	2.15人民元/t
污水处理料金	2-2.5人民元/t
通信回線使用料	15人民元/月
ガス料金	2.10人民元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	620~800元/月
管理職の給料	1000~2000元/月
最低料金	620元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老】給料総額の26%元 【負担割合】企業 18 % 個人 8% 【医療】給料総額の10%元 【負担割合】企業 8% 個人 2 % 【失業】給料の3%元 【負担割合】企業 2% 個人 1 % 【労災】給料の1%元 【負担割合】企業 1% 個人 0 % 【生育】給料の0.8%元 【負担割合】企業 -- 個人 -- % 【住宅積立金】不必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老】給料総額の26%元【負担割合】企業 18 % 個人 8 % 【医療】給料総額の10%元 【負担割合】企業 8 % 個人 2 % 【失業】給料の3%元 【負担割合】企業 2 % 個人 1 % 【労災】給料の1%元 【負担割合】企業 1 % 個人 0 % 【生育】給料の0.8%元 【負担割合】企業 -- % 個人 -- % 【住宅積立金】必要がない

雇用環境	内容
試用期間	法律によって、6ヶ月を超えてはならない
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】規定はない。
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学】沙洲工学院、電視大学
	【専攻】機械、紡績、コンピュータ、電子など
専門学校	専門学校は8校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】行政審査センター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】国家の税金政策が変更ない場合、15%
	【地方税】3%。所得税が半減徴収の期間は、地区所得税は免税
増値税還付の実施状況	【ターム】--
	【輸出増値税の還付対象】自営輸出製品の増値税は徴収しない。委託加工して再輸出の場合は増値税を免除される。
政策規制	内容
優遇政策	国家の規定によって、省級開発区の優遇政策を享受。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】30万USDル/畝
環境規制	--
建築率・緑化率	【建築率】45%以下
	【緑化率】≥20%
開発区独自の制度	無し
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】
導入したい産業	電子、機械、紡績、第三産業、自動車部品、食品加工
交通・物流	内容
高速道	上海までの沿江高速道路、無錫、南京、蘇州、北京等全高速道路と連結。
鉄道	無錫まで45キロ、江陰まで20キロである。
最寄の空港	上海の空港を利用
最寄の港湾	張家港港
物流施設	【物流企業】全市での物流企業は70社以上
通関業務	【輸入】有
	【輸出】有
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】265社
	【ドイツ】27社
	【台湾】530社
	【香港】260社
	【韓国】130社
日系企業	【企業数】140社
日本人の数	300人ぐらい
日本との友好都市	丸亀市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載

産業割合	--
地域概況	内容
人口	120万人
GDP	1400億人民元
一人当りのGDP	9997U S ドル
生活環境	【住居】外国人用別荘区と高級なマンションあり
	【学校】張家港市には中小学校が113校、職業技術学校が7校、大学は1校、国際学校が1校、高等学校が2校あり
	【医療】張家港市には医療衛生機構が162ヶ所がある。そのうち病院が5ヶ所、衛生院22ヶ所。市第一人民病院は施設が完備されており外資専用病院、24医療サービスを実施している。

基本情報	内容
開発区名	江蘇省塩城経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	塩城市政府
住所	江蘇省塩城経済開発区開発大道東路18号
設立時期	1992年8月
連絡先	【担当者名】李 彪(日本語可)
	【電話】0515-8185708
	【FAX】0515-8286307
	【携帯】(0)13382619866
ホームページアドレス	http://www.8280666.com
位置・施設	内容
位置	塩城市開発区
面積	【計画面積】55 平方キロ 【開発済面積】25.4平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	10KV、35KV、110KV、220KV各方式の給電ができる。
ガス	毎日の供給能力は20万立米以上で、江蘇油田から供給する。
蒸気	蒸気設備があり
電話	国際国内直通電話があり
投資コスト	内容
工業用地の使用料	3万～5万元
商業用地の使用料	市場価格に照準
標準工場の月額賃料	市場価格に照準
工業用電気料金	【一般時】— 元/月/KVA 【ピーク時】一般時の価格*1.5 元/月/KVA 【電圧変動幅】10KV場合は±7%、35KV場合はプラス・マイナスの絶対値≤10 【停電状況】ほとんど無い
受電設備費用	【500KVAの場合】— 元/月
工業用水料金	2.05 元/t
汚水処理料金	0.99 元/t
通信回線使用料	使用時間による
ガス料金	2.20元/立方メートル
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	400～600 元/月
管理職の給料	1000～1500 元/月
最低料金	400 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 16 %個人 7 % 【医療負担割合】企業 8 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.3-1.2 %個人— % 【生育負担割合】企業 1 %個人— % 【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	総合保険 【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	90 日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 10 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業による
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】塩城工業学院、師範学院など
	【専攻】 電子、機械、紡織など
専門学校	—
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】塩城市経済開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】17%
	【地方税】24%
増値税還付の実施状況	【ターム】 —
	【輸出増値税の還付対象】輸出企業向け
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半、開発区は“十通一平”、“無費区”等を提供
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】120万元/ムー
環境規制	国家標準に準じる。
建築率・緑化率	【建築率】 —
	【緑化率】 —
開発区独自の制度	工業企業に対して、“無費区”という制度が行なわれる。
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】即日
導入したい産業	自動車部品の生産企業、紡織企業など
交通・物流	内容
高速道	寧靖塩(南京-靖江-塩城)高速道路の塩城部分は33キロメートル、2001年に竣工開通。塩城から3時間以内に上海、南京に到着することができる。
鉄道	新(沂)-長(興)鉄道の塩城部分は157.2キロメートル、2000年末に竣工開通。新長鉄道の北は隴海線と繋がり、南は滬寧、宣杭線と連結。塩城には旅客輸送駅、貨物輸送駅と機関区がある。
最寄の空港	塩城空港 約6キロ
最寄の港湾	大豊港 約55キロ
物流施設	【物流企業】約10社
通関業務	【輸入】塩城税関で取り扱う
	【輸出】塩城税関で取り扱う
	【24H通関の可否】不可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】2社
	【ドイツ】1社
	【台湾】0社
	【香港】10ぐらい社
	【韓国】12社
日系企業	【企業数】4社
日本人の数	10ぐらい 人
日本との友好都市	鹿児島
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	開発区:工業主として
地域概況	内容
人口	全市:約800万人、開発区:約3万人
GDP	全市:760億元
一人当りのGDP	9548元
生活環境	【住居】住居環境はよい。各種の経済家屋、マンション、別荘、星級ホテルが多数ある。
	【学校】塩城の教育事業は非常に発達している。塩城工業学院、師範学院などの3枝の大学在校生は24000人;36校の中等専門学校の在校生は70000人;各種科学研究機関は300ヶ所余り、科学技術者は15万人に達している。
	【医療】開発区内塩城第一人民病院(建設予定)、婦幼保健病院(建設相談中)

基本情報	内容
開発区名	揚州経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	揚州経済開発区管理委員会
住所	江蘇省揚州維揚路108号
設立時期	1992年5月
連絡先	【担当者名】王 詠皓、武 雲(日本語可)
	【FAX】0514-7086179
	【電話】0514-7962241 / 7862925
ホームページアドレス	更新中
位置*施設	内容
位置*施設	江蘇省南西部
面積	【企画面積】72.06平方キロメートル
	【開発済面積】20平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	開発区内全域に行き渡っている
ガス	無
蒸気	開発区内全域に行き渡っている
電話	開発区内全域に行き渡っている
投資コスト	内容
工業用地の使用料	プロジェクトの投資規模、技術価値により異なる
商業用地の使用料	競争による
標準工場の月額賃料	8~12元/月.平方米
工業用電気料金	【一般時】0.481元/月/KVA
	【ピーク時】0.802元/月/KVA
	【電圧変動幅】ラインの検査・修理時のみ。通常は安定しており変動は極僅か
	【停電状況】ほとんど停電無
受電設備費用	【500KVAの場合】無
工業用水料金	2.4元/t
汚水処理料金	1.0元/t
通信回線使用料	電話取付費用308元/台、インターネット費用に取付代は含まれない。
ガス料金	0.95元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	800~1500元/月
最低料金	500元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担率】企業 20 %個人 7 %
	【医療負担率】企業 7 %個人 2 %
	【失業負担率】企業 2 %個人 1 %
	【労災負担率】企業 0.8 %個人 — %
	【生育負担率】企業 1 %個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担率】企業 — %個人 — %
	【医療負担率】企業 — %個人 — %
	【失業負担率】企業 — %個人 — %
	【労災負担率】企業 — %個人 — %
	【生育負担率】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】不必要
	プロジェクト量により総合保険を取扱い、コストダウンを計る

雇用環境	内容
試用期間	90日
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】無制限
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】揚州大学
	学院が24校、本科専門が88校あり、哲学、経済学、法律学、教育学、文学、歴史学、生理学、工学、農学、医学、管理学など11学科
専門学校	揚州技師学院、揚州紡織技術工学校、揚州化学工業学校、揚州電子中等専門学校など50校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】揚州市行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】3%、開発区内企業の地方所得税は免除
増値税還付の実施状況	【ターム】3ヶ月
	【増値税的還付款対象】輸出企業及び開発区の河沿工業園内に設立され投資額が3000ドル以上の自動車部品プロジェクト、且つ2007年まで生産投入する企業へは、前3年間で徴収した増値税地方財政部分の50%を企業に還付。
政策規制	内容
優遇政策	企業所得税は国家が規定した「両免三減半」を基に、プロジェクトの投資規模、技術価値により、異なった特恵を供与。建物の規定手数料は開発区が徴収する部分及び水道と電気代全て免除。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】20万ドル
環境規制	大気、水質、騒音は国家2級標準に準ずる
建築率・緑化率	【建築率】≤45%
	【緑化率】≥25%
開発区独自の制度	—
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】—
導入したい産業	電子情報、精密機械製造、IC封装テスト、高級紡織服装、自動車の重要部品
交通・物流	内容
高速道	環城高速道路は京滬、滬寧、南沿江、北沿江高速道路につながり、高速道路へは市街から15分。
鉄道	16本開通しており、そのうち北京、上海、広州、武漢と西安行きの5本は直行路線
最寄の空港	上海虹橋空港(270km)、浦東空港(320km)、南京禄口空港(120km)
最寄の港湾	揚州港(開発区内にあり、国家の1類開放港)
物流施設	【物流企業】開発区内には物流企業3社、保税倉庫1ヶ所
通関業務	【輸入】直通式税関道路輸送の監視・管理点
	【輸出】直通式税関道路輸送の監視・管理点
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】6社
	【ドイツ】1社
	【台湾】20社
	【香港】51社
	【韓国】5社
	【BVI】45社
	【西サモア】3社
	【シンガポール】5社

日系企業	【企業数】全市で約80社、開発区内で7社
日本人の数	揚州常駐者は約200人
日本との友好都市	唐津、厚木
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	—
地域概況	内容
人口	450万人
GDP	788億元
一人当りのGDP	2000ドル
生活環境	【居住】中国全土でも10ヶ所ほどしかない優良居住環境都市の1つ。
	【学校】揚州中学、北京新東方外国語学校揚州学校、揚州世明国際学校等
	【医療】中国最高等級病院(3等甲級)2ヶ所

基本情報	内容
開発区名	鎮江経済開発区(鎮江新区)
開発区クラス	省級
管理機構名	鎮江新区管理委員会
住所	鎮江市大港港口路8号
設立時期	1992年8月
連絡先	【担当者名】基 宏民(副局長) 徐 林濤(項目經理)(日本語可)
	【電話】0086-511-3175005/3376827
	【FAX】0086-511-3372275
ホームページアドレス	http://www.zhenjiang-new-area.org
位置・施設	内容
位置	鎮江市東部
面積	【計画面積】82平方キロメートル
	【開発済面積】27平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110KVA、220KVA変電所2ヶ所:容量222.5万KWの発電所が開発区に隣接
ガス	天然ガス供給
蒸気	蒸気工場あり
電話	0086-511-3371092
投資コスト	内容
工業用地の使用料	6~10万円/ムー
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	10~12元/月・平米
工業用電気料金	【一般時】0.507元/月/KVA
	【ピーク時】0.845元/月/KVA
	【電圧変動幅】電圧変動幅は定格電圧の±2%
	【停電状況】無
受電設備費用	【500KVAの場合】30元/月
工業用水料金	2.15元/t
汚水処理料金	用水価格に含まれている
通信回線使用料	ADSL:5000元/年 ブロードバンド:10000元/年
ガス料金	工業用:1.7元/平方 商業用:2.5元/平方 住宅用:2.1元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	1500~2000元/月
最低料金	500元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 22%個人 8%
	【医療負担割合】企業 9%個人 2%
	【失業負担割合】企業 2%個人 1%
	【労災負担割合】企業 0.9%個人 0%
	【生育負担割合】企業 0.9%個人 0%
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 22%個人 8%
	【医療負担割合】企業 9%個人 2%
	【失業負担割合】企業 2%個人 1%
	【労災負担割合】企業 0.9%個人 0%
	【生育負担割合】企業 0.9%個人 0%
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	90日間
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】0~100%まで受入可能
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】江蘇大学、江蘇科技大学、江蘇理工大学など
	【専攻】総合性
専門学校	14校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】鎮江市行政サービスセンター(新区招商局代理)
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】15%
	【地方税】無
増値税還付の実施状況	【ターム】1年1回
	【輸出増値税の還付対象】輸出企業
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)]産業により異なる
環境規制	国家三級地方標準に準じる。
建築率・緑化率	【建築率】ハイテク 25%-30%;一般工業 30%;別荘 35%
	【緑化率】35%
開発区独自の制度	特になし
外地人政策	【戸籍移動の為の天數】即日
導入したい産業	あらゆる産業を歓迎
交通・物流	内容
高速道	沪寧高速道路 沿江高速道路
鉄道	沪寧鉄道
最寄の空港	南京禄口国際空港
最寄の港湾	鎮江大港(開発区内)
物流施設	【物流企業】多数あり
通関業務	【輸入】鎮江大港税関
	【輸出】鎮江大港税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	欧米企業66社
	【台湾】【香港】145社
	【韓国】【日本】19社
日系企業	【企業数】一社
日本人の数	236人(常駐)
日本との友好都市	津市、倉敷市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	化学工業40%、機械部品40%;その他(食品、ハイテクなど)20%。
地域概況	内容
人口	開発区約7万人
GDP	98億元(2004年)
一人当りのGDP	14万元(2004年)
生活環境	【住居】別荘、高級マンション、高級ホテル(建設中)
	【学校】開発区内中学校、幼稚園が数校
	【医療】開発区内には第一人民病院付属病院、鎮江市には10ヶ所余りあり

基本情報	内容
開発区名	寧波市科学技術園区
開発区クラス	省級
管理機構名	寧波市科学技術園区管理委員会
住所	寧波市江南路599号科学技術ビル
設立時期	1999年7月28日
連絡先	【担当者名】戴 開高(日本語可)
	【電話】0574-87904578
	【FAX】0574-87906804
ホームページアドレス	www.nbhpt.gov.cn
位置*施設	内容
位置	寧波ハイテクパークは、寧波市の都市部の縁に位置され、寧波市の新しい都市発展開発の中心地の一部分である。
面積	【企画面積】18.9 平方キロメートル
	【開発済面積】企画面積の三分の一 平方キロメートル
水道	【上水】有 市の上水工程ネットと繋がる。
	【下水】有 下水の処理場は毎日の処理能力は35万トンである
	【共同排水施設】有
電力	総容量は435万キロワットの発電所がある。
ガス	ガスのネットはもう完成して、環境にいい天然ガスを使う。
蒸気	熱電所はもう完成した。
電話	電話の交換台は2万があり、未来は8万がある。千兆ブロードバンドがビルに到達する。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	270-480元/平方
商業用地の使用料	競売により
標準工場の月額賃料	0.42元/平方/日
工業用電気料金	【一般時】0.518 元/月/KVA
	【ピーク時】0.619 元/月/KVA
	【電圧変動幅】—
	【停電状況】無し
受電設備費用	【500KVAの場合】無し
工業用水料金	2.25 元/t(汚水処理料金含め)
汚水処理料金	0 元/t
通信回線使用料	180 元/月
ガス料金	工業用、商業用 8.5 元/平方、住民用 6元/平方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600-1000 元/月
管理職の給料	800-2000 元/月
最低料金	520 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担率】企業 20 %個人 5 %
	【医療負担率】企業 8 %個人 2 %
	【失業負担率】企業 3 %個人 1 %
	【労災負担率】企業 0.4-1.2 %個人 — %
	【生育負担率】企業 0.6-0.8 %個人 — %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担率】企業 20 %個人 5 %
	【医療負担率】企業 8 %個人 2 %
	【失業負担率】企業 3 %個人 1 %
	【労災負担率】企業 0.4-1.2 %個人 — %
	【生育負担率】企業 0.6-0.8 %個人 — %
	【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	1ヶ月
段	幹部、一般工の別
外地人の採用可否	【全社員に占める割合】 0-100 %まで受入可能
労働者用宿舎	企業に次第
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】浙江大学ソフトウェア学院 寧波大学
	【専攻】ソフトウェア 総合性
専門学校	中等専門学校、技術学校が何ヶ所ある。万里国際学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【ワンストップサービス機関名】開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】60%
	【地方税】40%
増値税還付の実施状況	【ターム】1年1回
	【輸出増値税の還付対象】外資系企業の増値税の中で、地方に保留する部分に関して、2年間の中で、毎年財政より実際納付額の50%を還付する。
政策規制	内容
優遇政策	一、所得税 1. 団地に立地し、そして団地の産業発展方向に合致した外資系メーカーに関して、経営期間が10年間以上の場合は法人設立後、初の収益発生年度から2年間は企業所得税を100%免除し、3年目から5年目までの企業所得税は半減する。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】300万元
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】 1.3-1.5 %
	【緑化率】 20以下 %
開発区独自の制度	特に無し
外地人政策	【戸籍移動の為の天数】すぐできる
導入したい産業	—
交通・物流	内容
高速道	滬杭甬高速道路、甬台温高速道路、甬金高速道路、同三線高速道路は、寧波と各地と連結している。杭州までの距離は145キロで、上海へのは300キロである。
鉄道	寧波市の鉄道は蕭甬複線により、浙線と杭線に繋がり、全国の鉄道網と結ばれている。
最寄の空港	寧波市の櫟社国際空港
最寄の港湾	寧波北侖港
物流施設	【物流企业】たくさんある
通関業務	【輸入】寧波税関
	【輸出】寧波税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】68社(04年)
	【ドイツ】0社(04年)
	【台湾】25社(04年)
	【香港】41社(04年)
	【韓国】1社(04年)
日系企業	【企業数】15社(04年)
日本人の数	20-30ぐらい 人

日本との友好都市	長岡京、上田、益田
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	寧波は既に、電子、機械、電力、冶金、軽工業、紡織、医薬、食品、石油化学などの産業が協調的に発展している工業システムが形成し、企業数は、8万社以上になった。
地域概況	内容
人口	3万人
GDP	8.83万
一人当りのGDP	4000ドル(戸籍) 3700ドル(常駐)
生活環境	【居住】多層・高層住宅、マンション、別荘
	【学校】万里国際学校、浙江大学ソフトウェア学院など
	【医療】寧波市第一病院科学技術園区の分院、寧波市第六病院、診療所等

基本情報	内容
開発区名	浙江省湖州経済技術開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	浙江省湖州経済技術開発区管理委員会
住所	浙江省湖州市龍溪路208号
設立時期	上午12時00分
連絡先	【担当者名】李 静 俞 海屏(日本語可)
	【電話】0572-2668226
	【FAX】0572-2101753
	【携帯】13705720672 / 13819212453
ホームページ	www.hetd.gov.cn
位置*施設	内容
位置	湖州経済技術開発区は、交通便利で人口が密集し発達した経済地域に位置し、上海、杭州、蘇皖、太湖に隣接している。
面積	【計画面積】68平方キロメートル
	【開発済面積】30平方キロメートル
水道	【上水】有
	【下水】有
	【共同排水施設】有
電力	110kv / 35kv / 110kv
ガス	2400m ³ /日のガスを提供可能
蒸気	有
電話	電話、ブロードバンド、インターネット 通信など
投資コスト	内容
工業用地の使用料	10万元/ムー
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	5~8元/平方
工業用電気料金	【一般時】20元/月/KVA
	【ピーク時】30元/月/KVA
	【電圧変動幅】無
	【停電状況】停電はほとんど無、夏季に停電することがある。その場合事前に各企業に通達有り。
受電設備費用	【500KVA時】無
工業用水料金	1.5 元/t
汚水処理料金	1.5 元/t
通信回線使用料	0 元/月
ガス料金	5.4 元/度

雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	700~800元/月
管理職の給料	1200~1500元/月
最低料金	510元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【医療負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【失業負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 70 %個人 30 %
	【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — %
	【医療負担割合】企業 — %個人 — %
企業で決める。普通企業の側は70%、個人の方は30%負担する。	【失業負担割合】企業 — %個人 — %
	【労災負担割合】企業 — %個人 — %
	【生育負担割合】企業 — %個人 — %
	【住宅積立金】必要

基本情報	内容
開発区名	嘉興経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	嘉興経済開発区管理委員会
住所	嘉興市東昇西路1号
設立時期	1992年8月
連絡先	【担当者名】金文峰、鄭文峰、何愛軍、殷蘭(日本語可)
	【電話】0573-2208507/2208504/208573
	【FAX】0573-2208570
ホームページアドレス	www.ixedz.com
位置・施設	内容
位置	嘉興市は中国東部沿海地域の上海に接近している都市で、上海、江蘇、浙江三省(市)の交差点に位置し、同市から東北側の上海市までの距離は90キロ、西南側の杭州市までは90キロ、北側の蘇州までは70キロ、南東側の嘉興港までは40キロである、最も経済活力に溢れている長江デルタと中国沿海経済エリアの中間地に位置している。嘉興経済開発区は嘉興市都市部に属し、工業を主に発展する都市新区である。
面積	【計画面積】65平方キロ 【開発済面積】30平方キロ
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	35KV、110KV、220KV
ガス	LPG、天然ガス 1600立米/時間
蒸気	100トン/h 7 ^o 9Kg/cm ² 温度270 ^o 300度
電話	120万容量PC電話交換システム
投資コスト	内容
工業用地の使用料	8 ^o 9万元/ム(1ム=666.6平方米)
商業用地の使用料	入札で決まる
標準工場の月額賃料	13~14元/平米
工業用電気料金	【一般時】18元/月/KVA 【ピーク時】18元/月/KVA 【電圧変動幅】10-220V 【停電状況】計画停電
受電設備費用	【500KVAの場合】一元/月
工業用水料金	1.25元/t
污水处理料金	1.3~1.6元/t
通信回線使用料	30元/月
ガス料金	8元/立方
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800元/月
管理職の給料	1000以上元/月
最低料金	560元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 1 %個人 0 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 0.8 %個人 0 % 【住宅積立金】必要
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 12 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 1 %個人 0 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 0 % 【生育負担割合】企業 0.8 %個人 0 % 【住宅積立金】不必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月
段	幹部、一般工の区別
外地人の採用可否	制限無し
労働者用宿舍	有
教育施設	内容
大学(専攻)	嘉興職業技術学院、嘉興学院、南洋技術学院
	【専攻】機械、電気、会計、金融、英語、日本語、国際貿易、コンピューターなど
専門学校	嘉興技術学校など
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	嘉興開発区招商局
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24%
	【地方税】2.4%
増値税還付の実施状況	【ターム】5年間、年一回
	【輸出増値税の還付対象】外資登録金額が500万米ドル以上のハイテク企業、1000万米ドル以上の国家奨励項目と2000万米ドル以上の他の項目
政策規制	内容
優遇政策	二免三減半
投資強度	【1ムー当りの投資密度(登録資本金)】 12.5万米ドル
環境規制	国家三級標準に準じる。
建築率・緑化率	建蔽率0.5以下、容積率0.8以上
	【緑化率】20%以下
開発区独自の制度	なし
外地人政策	【戸籍移動の為の点数】—
導入したい産業	自動車部品、電子製品、産業機械、サービス業
交通・物流	内容
高速道	上海—杭州高速、嘉興—蘇州高速、浦東肖山高速
鉄道	上海—杭州鉄道
最寄の空港	浦東国際空港、杭州蕭山国際空港、虹橋空港
最寄の港湾	嘉興港、上海港、北倫港(寧波)
物流施設	COSCO
通関業務	嘉興税関
	【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【アメリカ】26社
	【スイス】1社
	【台湾】53社
	【香港】73社
	【韓国】52社
	【日本】48社
	【韓国】52社
	【シンガポール】8社
日系企業	【企業数】48社
日本人の数	130人

日本との友好都市	静岡県富士市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	自動車部品、電子製品、産業機械、化繊紡績
地域概況	内容
人口	嘉興市367万人、嘉興開発区10万人
GDP	124.4億米ドル
一人当りのGDP	3494ドル
生活環境	【住居】マンション、四つ星ホテル、五つ星ホテル、日本料理店、ナイトクラブ
	【学校】外国人学校はまだ無
	【医療】第一病院、第二病院、中医院

基本情報	内容
開発区名	浙江省平湖経済開発区
開発区クラス	省級
管理機構名	浙江省平湖経済開発区管理委員会
住所	浙江省平湖市城西路298号
設立時期	1996 年 9 月
連絡先	【担当者名】柳平 李花（日本語可） 【電話】柳：0573-5079878/13757386185 李：0573-5092908 / 13819329971 【FAX】0573-5092907
ホームページアドレス	http://www.pinghu.com
位置・施設	内容
位置	平湖経済開発区は上海と隣接、上海、杭州、蘇州等の大中都市から車で1時間程、完備されたインフラと関連機構から外商から『都市の機能、村のコスト』と高評された。
面積	【計画面積】27.5平米 【開発済面積】10平米
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電力	開発区には110Kv変電所が2ヶ所あり、開発区の電気は次のような3ルートから供給されている。(1)華東大電網;(2)平湖境内にあるアジア最大規模火力発電所-嘉興発電所;(3)平湖と上海の境にある上海石油総化工工場。
ガス	天然ガスについてパイプ輸送、タンク輸送2つの輸送方法がある。
蒸気	開発区には1.2万kw熱力発電所が2ヶ所あり、蒸気圧力は6-9 kg/cm ² 、蒸気温度210度。
電話	TEL 0573-5092908 FAX 0573-5092907
投資コスト	内容
工業用地の使用料	投資規模と業種により異なる
商業用地の使用料	競売による
標準工場の月額賃料	9-12 元/平米/月
工業用電気料金	【一般時】0.382 元/KVA 【ピーク時】0.611 元/KVA 【電圧変動幅】給電周波数50Hz±0.2 Hz
	【停電状況】夏期に週1回「電気制限」あり、電気制限は事務所の照明等は問題ないが、機械は動けない。
受電設備費用	【500KVAの場合】設備等より
工業用水料金	1.4 元/t
汚水処理料金	1.3 元/t
通信回線使用料	自宅電話：人民元12元/台/月；事務電話：人民元9.5元/台/月。
ガス料金	天然ガス：パイプ輸送ガス2.9~3.0元/標準立方，CNGは2.8元/標準立方。 蒸気：110元/トン
雇用環境	内容
一般工（ワーカー）の給料	600元~700元/月
管理職の給料	1,000元~1,500元/月
最低料金	560元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 18 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 7 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【生育負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【住宅積立金】会社次第
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 18 %個人 8 % 【医療負担割合】企業 7 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【生育負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【住宅積立金】必要

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月間
段	幹部、一般工の区別 会社による
外地人の採用可否	採用可。比率制限無し
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】平湖理工学院 【専攻】機械、電子、日本語など
専門学校	平湖高級職業技術学校など2校ある
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	浙江省平湖経済開発区管理委員会 / 平湖行政サービスセンター
税務関係	内容
企業所得税率	【国税】24% 【地方税】2.4%
増値税還付の実施状況	次年の第一四半期 【輸出増値税の還付対象】課税された原料を加工した製品の輸出時
政策規制	内容
優遇政策	経営期間10年間以上の外資系生産型プロジェクトに対して、国家の『二免三半減』政策に基づき、資本金の規模と産業レベルによって更に優遇できる。
投資強度	【1ムー当りの投資密度(総投資額)】10万米ドル以上/ム
環境規制	国家標準に準じる
建築率・緑化率	【建築率】45~50 % 【緑化率】10~20 %
開発区独自の制度	必ず企業を満足させる
外地人政策	臨時住居証で管理する
導入したい産業	機械類、電子類、光通信類、特殊紡績品など環境に優しい産業
交通・物流	内容
高速道	A.上海—杭州高速道路は開発区から5キロ、13キロ地点でインターチェンジがある。 B.乍浦—嘉興—蘇州高速道路は平湖市内の西側を走っており、開発区から12キロ離れている。 C.莘荘—奉賢—金山の速道路は平湖市の東側にあり、平湖市境内の東西大通りと繋がっている。 D.杭浦高速道路(杭州—浦東)開発区から5キロ、2007年完成予定。 E.北側の平湖市乍浦港から南側の寧波慈溪まで杭州湾大橋を通ず高速道路が完成する
鉄道	A.開発区から30分の間に嘉興駅(29キロ)と嘉善駅(20キロ)二つの駅がある。 B.乍浦—嘉興—湖州鉄道が全長132キロで2007年までに完成予定。 上海—杭州リニアモーターは2008年完成予定、開発区から20分駅ある。
最寄の空港	平湖市周辺車で一時間の範囲には上海虹橋空港、浦東国際空港、蕭山国際空港3つの国際空港がある。
最寄の港湾	A.上海入小洋山港の建設により上海港(呉淞港)に国際海運輸送センターの機能を発展させて見込み。 2005年に一期工事が完成した。これで平湖経済開発区は浙江省の中で大小洋山港まで一番近い省クラス開発区となる。 B.当市境内の乍浦港は浙江省北部地区唯一の港として、海と川が繋がる輸送を取り扱う国家クラスの外貿放進ポイント(税関、商検、検本検疫)と山検本等機構も完備されている。乍浦
物流施設	【物流企業】国内資企業あり、外資物流企業二社
通関業務	【輸入】近くに税関、電子通関システムあり 【輸出】近くに税関、電子通関システムあり 【24H通関の可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	【欧米系】15社 【ドイツ】2社 【台湾】47社 【香港】3社

	【韓国】1社
日系企業	【企業数】41社
日本人の数	560人
日本との友好都市	福井県小浜市 広島県府中市
日系企業リスト	別リストにて企業名・業種・取扱品・連絡先を記載
産業割合	無し
地域概況	内容
人口	72万人
GDP	164.33億元
一人当りのGDP	3200米ドル
生活環境	<p>【住居】東湖風景区の30,000㎡の敷地には300名外国人が住める別荘団地が完成した、区内にはテニスコート、コーヒー室など施設が完備。職員宿泊に便宜を図るため10000人泊まれる社員寮も既に完成。sunlakeホテル四つ星観光サービスホテルとして敷地面積は25000㎡、建築総面積2万、107室の客室と娯楽施設が完備されて総合的な会議センターもある。緑陽ホテル：平湖経済開発区内にある緑陽ホテルは日本人投資の和風ホテルである。中にはレストラン、酒吧、運動室、娯楽。</p>
	<p>【学校】平湖市は教育事業が発達しており全市には小学校133校、中等学校18校、高校5校があり、毎年大学入学試験に合格する卒業生は500名に達し、卒業生は3000人ぐらいである。二つの職業専門学校から毎年卒業生は約2000人で、ほとんどが平湖市で就職。平湖理工学院は日本語、対外貿易、光ファイバー、機械、電気関連の専門をメインとして在校学生は3000人である。県クラス都市で大学を創立したのは平湖市が浙江省で初めての例である。平湖市を中心として300キロ範囲に中等専門学校と大学が88校</p>
	<p>【医療】平湖市内病院紹介 平湖市三級医療サービスネットワークが完璧されており、既に医療機構19ヶ所があり、ベッドは1100台、人当たりの医療サービス技術者は2.9人である。各病院は外商にサービスを優先的に提供する。</p>

基本情報	内容
開発区名	浙江省乍浦経済開発区(省級,設立1993年) 嘉興輸出加工区(国家級,設立2003年)
開発区クラス	
管理機構名	嘉興港区開発建設管理委員会
住所	江省経済開発区東方大道1号
設立時期	1993年
連絡先	【担当者名】高 嘉(日本語可) 【電話】13305731255/05735581747 【FAX】5735581548
ホームページアドレス	www.zhapu.gov.cn
位置*施設	内容
位置	上海の南部、杭州湾北岸、長江デルタの経済発展地帯にあり、上海、杭州、蘇州、甬地区の主要な交通中枢の1つ。
面積	【企画面積】21.8平方キロメートル(乍浦経済開発区) 54平方キロメートル(嘉興港区、生活園区含め) 【開発済面積】
水道	【上水】有 【下水】有 【共同排水施設】有
電気	220kv変電所1基、35kv変電所2基。2005年に110kv変電所2基を建設予定。区内に電容量あり。 300万キロワットの嘉興発電所あり
ガス	天然ガスに変更
蒸気	設備のある火力発電所は蒸気を300トン/時間を提供可能。
電話	当地C3ネットワーク
投資コスト	内容
工業用地の使用料	プロジェクト投資規模と立地条件の違いにより費用が異なるが、土地開発費より安価
商業用地の使用料	競売で価格を決定
標準工場の月額賃料	10~12元/月/平方
工業用電気料金	電圧種類 電気代(元/KWH) 1-10KV 0.518 35KV及び以上 0.503 110KV及び以上 0.493 220KV及び以上 0.488
	水蒸気の費は129元/トン(市場の原料と石炭により多少変化する)
	【ピーク時】 電圧種類 ピークの電気代(元/KWH) 1-10KV 0.699 35KV及び以上 0.68 110KV及び以上 0.661 220KV及び以上 0.652
	【電圧変動幅】未統計
	【電気状況】外商投資企業のため確保
受電設備費用	無
工業用水料金	1.1元/t(暫定)
污水処理料金	1.6元/t(化工、制薬等企业)1.3元/t(其它工业企业)COD値により徴収
通信回線使用料	国家規定による
ガス料金	嘉興市物価局の規定による。詳細の分類があるので、物価局の規定を参照のこと。又、大型工業企業の利用価格は未だに設定されていない。
雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	600~800 元/月 企業内決める
管理職の給料	800~1200 元/月 同上
最低料金	嘉興市の最低給与規定に従う。
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 20 %個人 7 % 【医療負担割合】企業 7 %個人 2 % 【失業負担割合】企業 2 %個人 1 % 【労災負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【生育負担割合】企業 0.5 %個人 — % 【住宅積立金】明確に規定していない
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 — %個人 — % 【医療負担割合】企業 — %個人 — % 【失業負担割合】企業 — %個人 — % 【労災負担割合】企業 — %個人 — % 【生育負担割合】企業 — %個人 — % 【住宅積立金】明確に規定していない

雇用環境	内容
試用期間	3ヶ月
段	幹部、一般員工の区別
外地人の採用可否	【占全体員工百分比】企業自分で決める
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】嘉興学院
	【专业】金融、機械、財務會計、工商管理、服装、國際貿易などの十数ヶ所。
専門学校	大学専門学校が4校、中等専門学校が6校、技術工学校が5校、普通高校が35校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	【one-stop服务机构名】工商、稅務、稅関、商品検査などの専門機構。
稅務関係	内容
企業所得稅率	外商企業は収益年度から、“二免三半減”を基礎にして、外商企業に属する技術密集、知識密集のプロジェクトに更に適当な優待を与え、回收投資時間が長いプロジェクトに対しては、國家稅務總局的許可を得てから、15%を減らした稅率により徵收。
増值稅還付の実施状況	國家規定により処理
政策規制	内容
優遇政策	—
投資強度	【1亩当中的投資密度(總投資額)】業種により異なる
環境規制	—
建築率・綠化率	國家規定により処理
開發区独自の制度	國家規定により処理
外地人政策	【为戶口移动的天数】
導入したい産業	臨港型(造紙業、石油化工、金屬、倉儲物流、电子机电、精密儀器)
交通・物流	内容
高速道	港区を起点にした乍嘉蘇高速道路と滬杭高速道路が開通。建設予定の滬嘉メトロ電車は上海虹橋と浦東國際空港と直行することができ、港区で東西方向を通り抜けている杭州浦東高速道路は上海A4高速道路と連結している。嘉興港区では世界最長の杭州湾跨海大橋を2008年に完成予定。
鉄道	既存の鉄道・嘉興駅から嘉興港までの距離は40キロ、特に嘉興港のために鉄道、水路の中継駅を建設した。 上海金山石化—乍浦—嘉興—湖州鉄道が間もなく建設開始予定。
最寄の空港	上海虹橋空港まで80キロメートル、上海浦東國際空港まで95キロメートル、杭州蕭山國際空港まで110キロメートル。
最寄の港湾	乍浦港、上海港、寧波港。
物流施設	【物流企业】港区には少なくとも5、6社。嘉興市は100社以上
通関業務	【进口】有 【出口】有 【24H報关的可否】可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	未統計
日系企業	未統計
日本人の数	未統計
日本との友好都市	—

日系企業リスト	未統計
産業割合	未統計
地域概況	内容
人口	嘉興の人口は350万、企画された面積は26平方キロメートル、人口は20万。
GDP	2003年嘉興の国内総生産は855.63億元を実現。
一人当りのGDP	3100ドルを突破。
生活環境	【居住】各種の中高級生活園区がある
	【学校】学校の設備が完備されている
	【医療】乍浦に平湖二病院がる

基本情報	内容
開発区名	長興経済開発区
開発区クラス	省クラス
管理機構名	長興経済開発区管理委員会
住所	長興県雒城鎮太湖大道5号
設立時期	1992年
連絡先	【担当者名】張岩、俞雷达 【電話】0572-6250180 【FAX】0572-6250181
ホームページアドレス	tvouenn1216@yahoo.co.jp
位置・施設	内容
位置	太湖の西南岸にあって、東へは西太湖、南へは三一八国道、西へは長興市区、北へは溪港と隣接して、長江デルタの中心に位置している。
面積	【計画面積】25.73平方キロ 【開発済面積】15平方キロ
水道	【上水】日に9万トン（企画18万トン）生産できる水道工場が二社あって 【下水】一日当たり汚水6万トン进行处理できる汚水処理工場が二つある（企画規模12万トン） 【共同排水施設】完備
電力	110KV変電所二箇所（建設中の220KVの変電所一つ）
ガス	実施された『西のガス東へ供給』とのプロジェクトによって、全区では液体と共に西部からの天然ガスも利用できる。
蒸気	華能長興発電所の余熱による熱エネルギーを利用できる
電話	ブロードバンド、ケーブルテレビなどのマルチメディアアクセスシステムを含んだ通信施設の竣工によって、現代化情報システムのために高級プレートフォームが作られた。
投資コスト	内容
工業用地の使用料	8万人民元/ム（投資強度により優遇あり）
商業用地の使用料	
標準工場の月額賃料	6~9元/月/平方
工業用電気料金	【一般時】平均0.530人民元/キロワット 【ピーク時】315KVA以上のは0.718人民元/キロワット 【電圧変動幅】10KV±5% 【停電状況】保障できる
受電設備費用	
工業用水料金	2.00人民元/トン（汚水処理料金含む）
汚水処理料金	
通信回線使用料	元/月
ガス料金	2.5人民元/トン

雇用環境	内容
一般工(ワーカー)の給料	580~1000 元/月
管理職の給料	800~1500 元/月
最低料金	580 元/月
社会保険料<内地人の場合>	【養老負担割合】企業 17 % 個人 8 %
	【医療負担割合】企業 5.5 % 個人 2 %
	【失業負担割合】企業 2 % 個人 1 % (農民労働者がなし)
	【労災負担割合】企業0.5、 1、 2 % (業種により) 個人 なし %
	【生育負担割合】企業 0.5 % 個人 なし %
	【住宅積立金】
社会保険料<外地人の場合>	【養老負担割合】企業 %個人 %
会社と個人の契約により	【医療負担割合】企業 %個人 %
	【失業負担割合】企業 %個人 %
	【労災負担割合】企業 %個人 %
	【生育負担割合】企業 %個人 %
	【住宅積立金】
試用期間	企業に自由に決められる
外地人の採用可否	可
労働者用宿舎	有
教育施設	内容
大学(専攻)	【大学名】
	【专业】
専門学校	長興職教センター 長興技学校
窓口機関	内容
行政手続き相談窓口	長興外資誘致局
税務関係	内容
企業所得税率	24%の税率で課税、ハイテク企業は15%で課税する。二免三減半。中には県が取る部分に対して "五免五減半"との政策を実施する。
増値税還付の実施状況	国家规定により処理
政策規制	内容
優遇政策	所得税の県が取る部分に対して "五免五減半"との政策を実施する
投資強度	国家规定により (15万人民元~30万人民元/ム)
環境規制	環境保護の標準により
建築率・緑化率	国家规定により 緑化率は20%以下
開発区独自の制度	
外地人政策	自由に雇用できる。
導入したい産業	紡織、機械、車部品、電子、IT産業
交通・物流	内容
高速道	104国道、318国道、杭寧高速道路、申蘇浙皖高速道路
鉄道	新長鉄道、宣杭鉄道、杭牛鉄道
最寄の空港	200キロ以内に蕭山、上海虹橋、浦東、南京禄口、常州などの空港がある。
最寄の港湾	長湖甲(長興-湖州-上海)水運航路、通航能力は500トンで、年運輸量が2000万トンに達して、「東方のライン川」と呼ばれる。
物流施設	これの荷物出入り量は500万トン、952万トン、4300万トンである。
	【进口】湖州、杭州、上海税関で処理でき、インターネットで通関もできる
通関業務	【出口】湖州、杭州、上海税関で処理でき、インターネットで通関もできる

	【24H報关的可否】 可
外資導入状況	内容
外資企業 <地域国別数>	27の国と地区の263軒の企業が進出した
日系企業	10
日本人の数	20
日本との友好都市	
日系企業リスト	長興三山実久紡織染整有限公司 長興美克服飾有限公司 波路夢食品など
産業割合	三大産業の割合は11.92：54.43：33.65
地域概況	内容
人口	県内人口62万人、周辺200キロ以内に、上海、杭州、南京、蘇州、無錫、寧波などの52の大都市中等都市、7300万人口が集中する。
GDP	135.38億人民元
一人当りのGDP	2万1850人民元
生活環境	<p>【居住】区内では上品な環境における高級な別荘区、庭園式住宅区、五つ星、三つ星及び各等級のホテル、レストラン、商店、施設完備な病院などによって、快適、優良な商務、生活向けのサービスが享受できる。</p> <p>【学校】全国重点の職業教育センター一つあり、中等職業教育学校四つ、成人学校一つある。電子、機械、服装設計、科学等の十六種類の専門を儲け、企業の要求にて人材を育成する。ほかには一流レベルの高中小学校持つ。</p> <p>【医疗】長興には三級甲等の総合病院が1軒、二級乙等の漢方病院3軒、私営病院1軒、骨科と産婦人科の専門病院1軒ずつ。（長興人民病院、長興県漢方病、長興県婦幼保健院）</p>